

令和5年度滋賀県議会定例会
令和6年2月定例会議

予算に関する説明書

(その1)

目 次

	頁
1 令和6年度滋賀県一般会計予算	1
2 令和6年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計予算	317
3 令和6年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	321
4 令和6年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計予算	327
5 令和6年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	335
6 令和6年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	343
7 令和6年度滋賀県公債管理特別会計予算	349
8 令和6年度滋賀県国民健康保険事業特別会計予算	353
9 令和6年度滋賀県土地取得事業特別会計予算	369
10 令和6年度滋賀県用品調達事業特別会計予算	377
11 令和6年度滋賀県収入証紙特別会計予算	385
12 令和6年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算	389
13 令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算	419
14 令和6年度滋賀県病院事業会計予算	457
15 令和6年度滋賀県工業用水道事業会計予算	497
16 令和6年度滋賀県水道用水供給事業会計予算	533

一 般 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「使」とあるのは……………使用料及び手数料

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「寄」とあるのは……………寄 附 金

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

令和6年度滋賀県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 県 税	179,300,000	185,800,000	△ 6,500,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金	66,936,000	67,525,000	△ 589,000
3 地 方 譲 与 税	27,617,513	26,322,952	1,294,561
4 地 方 特 例 交 付 金	4,860,000	1,090,000	3,770,000
5 地 方 交 付 税	132,000,000	128,000,000	4,000,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	330,000	350,000	△ 20,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,345,488	1,837,583	△ 492,095
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,974,784	7,728,013	246,771
9 国 庫 支 出 金	63,360,945	119,423,419	△ 56,062,474
10 財 産 収 入	828,651	1,306,718	△ 478,067
11 寄 附 金	383,631	167,860	215,771
12 繰 入 金	25,767,254	19,944,625	5,822,629
13 繰 越 金	1	1	-
14 諸 収 入	44,005,833	45,902,429	△ 1,896,596
15 県 債	59,789,900	52,851,400	6,938,500
歳 入 合 計	614,500,000	658,250,000	△ 43,750,000

(歳 出)				(単位 千円)			
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	1,234,589	1,231,842	2,747	—	—	2,360	1,232,229
2 総 合 企 画 費	15,496,885	14,550,637	946,248	1,319,932	1,328,900	6,222,392	6,625,661
3 総 務 費	21,488,771	20,254,890	1,233,881	2,622,705	364,700	2,104,128	16,397,238
4 文 化 ス ポ ー ツ 費	13,546,472	9,110,674	4,435,798	321,630	2,937,700	1,889,548	8,397,594
5 琵琶湖環境費	17,304,040	17,117,232	186,808	1,923,409	2,048,600	2,311,377	11,020,654
6 健康医療福祉費	116,666,754	166,769,454	△ 50,102,700	9,847,783	3,774,800	5,585,555	97,458,616
7 商工観光労働費	36,127,378	39,846,460	△ 3,719,082	1,527,061	77,400	28,676,368	5,846,549
8 農政水産業費	18,281,563	18,462,068	△ 180,505	8,028,606	1,830,700	1,922,819	6,499,438
9 土木交通費	62,742,190	59,951,564	2,790,626	13,433,527	39,779,400	2,754,032	6,775,231
10 警察費	32,905,386	31,728,694	1,176,692	534,955	1,549,600	2,176,679	28,644,152
11 教育費	133,012,584	129,478,537	3,534,047	23,120,112	3,592,100	5,894,999	100,405,373
12 災害復旧費	1,272,559	1,195,865	76,694	681,225	506,000	—	85,334
13 公債費	74,372,752	77,832,006	△ 3,459,254	—	—	1,535,853	72,836,899
14 諸支出金	69,918,077	70,590,077	△ 672,000	—	—	—	69,918,077
15 予備費	130,000	130,000	—	—	—	—	130,000

歳 出 合 計	614,500,000	658,250,000	△ 43,750,000	63,360,945	57,789,900	61,076,110	432,273,045
---------	-------------	-------------	--------------	------------	------------	------------	-------------

2 歳 入

(款) 1 県 税

(項) 1 県 民 税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 税	179,300,000	185,800,000	△ 6,500,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	55,709,300	59,010,300	△ 3,301,000	現 年 課 税 分	55,260,300	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税 所 得 割 配 当 割 株式等譲渡所得割
				滞 納 繰 越 分	449,000	1,392,100 598,000 49,205,400 2,136,700 2,526,100
2 法 人	4,797,100	5,107,400	△ 310,300	現 年 課 税 分	4,792,200	均 等 割 うち琵琶湖森林づくり県民税
				滞 納 繰 越 分	4,900	1,738,100 172,000 3,054,100
3 利 子 割	174,200	256,800	△ 82,600	現 年 課 税 分	174,200	
計	60,680,600	64,374,500	△ 3,693,900			

(款) 1 県 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

1 個 人	1,875,200	1,874,200	1,000	現 年 課 税 分	1,864,000	第 1 種 第 2 種 第 3 種
				滞 納 繰 越 分	11,200	1,390,000 18,500 455,500

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 法人	51,204,100	54,174,600	△ 2,970,500	現年課税分 滞納繰越分	51,181,400 22,700	
計	53,079,300	56,048,800	△ 2,969,500			
(款) 1 県税 (項) 3 地方消費税 (単位 千円)						
1 譲渡割	25,344,600	25,783,200	△ 438,600	現年課税分	25,344,600	
2 貨物割	257,900	198,700	59,200	現年課税分	257,900	
計	25,602,500	25,981,900	△ 379,400			
(款) 1 県税 (項) 4 不動産取得税 (単位 千円)						
1 不動産取得税	4,083,000	3,811,800	271,200	現年課税分 滞納繰越分	3,985,000 98,000	原始取得 1,540,600 承継取得 2,444,400
計	4,083,000	3,811,800	271,200			

(款) 1 県 税						
(項) 5 県たばこ税						(単位 千円)
1 県たばこ税	1,560,500	1,500,700	59,800	現年課税分	1,560,500	
計	1,560,500	1,500,700	59,800			
(款) 1 県 税						
(項) 6 ゴルフ場利用税						(単位 千円)
1 ゴルフ場利用税	1,035,100	1,064,400	△ 29,300	現年課税分	1,035,100	
計	1,035,100	1,064,400	△ 29,300			
(款) 1 県 税						
(項) 7 軽油引取税						(単位 千円)
1 軽油引取税	12,758,700	12,934,700	△ 176,000	現年課税分	12,335,600	申告納入分 12,327,900
				滞納繰越分	423,100	申告納付分 7,700
計	12,758,700	12,934,700	△ 176,000			

(款) 1 県 税 (項) 8 自 動 車 税 (単位 千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 環 境 性 能 割	2,129,400	1,747,400	382,000	現 年 課 税 分	2,129,400	
2 種 別 割	18,310,900	18,268,100	42,800	現 年 課 税 分	18,265,500	乗 用 車 16,758,800 ト ラ ッ ク 1,189,900 バ ス 64,000 特 種 用 途 車 252,800
				滞 納 繰 越 分	45,400	
計	20,440,300	20,015,500	424,800			

(款) 1 県 税 (項) 9 鉦 区 税 (単位 千円)						
1 鉦 区 税	6,100	6,300	△ 200	現 年 課 税 分	6,100	試 掘 鉦 区 1,300 採 掘 鉦 区 4,800
計	6,100	6,300	△ 200			

(款) 1 県 税 (項) 10 狩 猟 税 (単位 千円)						
1 狩 猟 税	12,300	11,700	600	現 年 課 税 分	12,300	

計	12,300	11,700	600			
---	--------	--------	-----	--	--	--

(款) 1 県 税

(項) 11産業廃棄物税

(単位 千円)

1 産業廃棄物税	41,600	49,700	△ 8,100	現 年 課 税 分	41,600	
計	41,600	49,700	△ 8,100			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
地方消費税清算金	66,936,000	67,525,000	△ 589,000

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	66,936,000	67,525,000	△ 589,000	地方消費税清算金	66,936,000	
計	66,936,000	67,525,000	△ 589,000			

(款) 3 地方譲与税

(項) 1 特別法人事業譲与税

款	本 年 度	前 年 度	比 較
地方譲与税	27,617,513	26,322,952	1,294,561

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別法人事業譲与税	25,700,000	24,400,000	1,300,000	特別法人事業譲与税	25,700,000	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	25,700,000	24,400,000	1,300,000			
(款) 3 地方譲与税 (項) 2 地方揮発油譲与税 (単位 千円)						
1 地方揮発油譲与税	1,607,000	1,616,000	△ 9,000	地方揮発油譲与税	1,607,000	
計	1,607,000	1,616,000	△ 9,000			
(款) 3 地方譲与税 (項) 3 石油ガス譲与税 (単位 千円)						
1 石油ガス譲与税	53,000	62,000	△ 9,000	石油ガス譲与税	53,000	
計	53,000	62,000	△ 9,000			
(款) 3 地方譲与税 (項) 4 自動車重量譲与税 (単位 千円)						
1 自動車重量譲与税	202,000	192,000	10,000	自動車重量譲与税	202,000	
計	202,000	192,000	10,000			

(款) 3 地方譲与税

(項) 5 森林環境譲与税

(単位 千円)

1 森林環境譲与税	55,513	52,952	2,561	森林環境譲与税	55,513	
計	55,513	52,952	2,561			

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

款	本年度	前年度	比較
地方特例交付金	4,860,000	1,090,000	3,770,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	4,860,000	1,090,000	3,770,000	地方特例交付金	4,860,000	
計	4,860,000	1,090,000	3,770,000			

(款) 5 地方交付税

(項) 1 地方交付税

款	本年度	前年度	比較
地方交付税	132,000,000	128,000,000	4,000,000

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地方交付税	132,000,000	128,000,000	4,000,000	地方交付税	132,000,000	
計	132,000,000	128,000,000	4,000,000			

(款) 6交通安全対策特別交付金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
交通安全対策特別交付金	330,000	350,000	△ 20,000

(項) 1交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別交付金	330,000	350,000	△ 20,000	交通安全対策特別交付金	330,000	
計	330,000	350,000	△ 20,000			

(款) 7分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分担金及び負担金	1,345,488	1,837,583	△ 492,095

(項) 1分 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農政水産業費分担金	264,105	604,358	△ 340,253	ダム管理事業費	28,991	
				県営かんがい排水事業費	146,865	
				県営経営体育成基盤整備事業費	71,849	
				県営中山間地域総合整備事業費	5,800	
				県営農地防災事業費	10,600	
計	264,105	604,358	△ 340,253			

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位 千円)

1 琵琶湖環境費負担金	3,250	3,250	—	林道開設事業費	3,250	
2 健康医療福祉費負担金	83,443	91,151	△ 7,708	児童保護措置費	19,308	
				児童福祉施設措置費	10,975	
				後期高齢者医療財政安定化基金	53,160	
3 農政水産業費負担金	459,688	654,167	△ 194,479	県営かんがい排水事業費	222,910	
				県営経営体育成基盤整備事業費	56,001	
				県営農道整備事業費	69,080	
				県営中山間地域総合整備事業費	5,800	
				県営みずすまし事業費	5,120	
				国営土地改良事業費	417	
				県営農地防災事業費	100,360	
4 土木交通費負担金	535,002	484,657	50,345	単独道路改築事業費	266,900	
				水源地域ダム対策費	47,743	
				急傾斜地崩壊対策事業費	41,400	
				補助急傾斜地総合流域防災事業費	14,850	
				補助都市計画街路事業費	141,009	
				単独都市計画街路事業費	23,100	
計	1,081,383	1,233,225	△ 151,842			

(款) 8 使用料及び手数料		(項) 1 使用料					説明	
		款	本年度	前年度	比較	使用料及び手数料		7,974,784
								(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 総合企画使用料	35,430	33,120	2,310	行政財産	189			
				危機管理センター	2,500			
				消防学校	163			
				ミシガン州立大学連合日本センター	14,277			
				パスポートセンター	59			
				県民交流センター	18,242			
2 総務使用料	78,439	74,079	4,360	行政財産	78,439			
3 文化スポーツ使用料	58,359	53,974	4,385	文化産業交流会館	1,197			
				びわ湖ホール	6,023			
				美術館	31,835			
				希望が丘文化公園	4,490			
				安土城考古博物館	5,930			
				埋蔵文化財センター	2,500			
				県立スポーツ施設	6,384			
4 琵琶湖環境使用料	197,777	225,223	△ 27,446	行政財産	786			
				琵琶湖博物館	188,393			
				近江富士花緑公園	2,638			
				自然公園施設等	5,960			
5 健康医療福祉使用料	346,821	355,637	△ 8,816	行政財産	3,463			

				長寿社会福祉センター むれやま荘 障害者福祉センター びわ湖こどもの国 彦根子ども家庭相談センター 大津・高島子ども家庭相談センター 近江学園 視覚障害者センター 聴覚障害者センター 動物保護管理センター 健康福祉事務所 総合保健専門学校 看護専門学校 薬業技術振興センター	47,239 73 362 4,906 855 1,158 70,629 140 287 130 176 126,252 90,492 659	
6 商工観光労働使用料	133,446	131,945	1,501	陶芸の森 テクノファクトリー 計量検定所 工業技術総合センター 東北部工業技術センター 男女共同参画センター 高等技術専門学校	1,290 91 608 76,185 37,526 13,085 4,661	
7 農政水産業使用料	11,292	13,095	△ 1,803	行政財産 農業技術振興センター 農業大学校	2,317 170 8,087	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				家畜保健衛生所	9	
				畜産技術振興センター	252	
				水産試験場	61	
				養鱒場	396	
8 土木交通使用料	1,273,273	1,275,242	△ 1,969	行政財産	14,768	
				道路占用	255,542	
				河湖占用	135,371	
				水利	168,766	
				河川生産物採取	7,859	
				港湾施設	32,369	
				港湾占用	7,700	
				公園占用	3,450	
				公営住宅	610,166	
				公営住宅駐車場	37,282	
9 警察使用料	13,455	12,880	575	警察施設	13,455	
10 教育使用料	3,465,818	3,447,174	18,644	教育財産	31,328	
				高等学校(全日制)	3,398,092	
				高等学校(定時制)	27,445	
				高等学校(通信制)	6,717	
				長浜ドーム宿泊研修館	1,408	
				図書館	828	
計	5,614,110	5,622,369	△ 8,259			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 千円)

1 総合企画手数料	2,432	1,197	1,235	旅券交付 不動産鑑定業者登録申請 行政機関等匿名加工情報作成 行政不服審査事務	2,400 1 29 2	
2 総務手数料	9,506	7,879	1,627	行政不服審査事務 登録免許税非課税証明 免税軽油使用者証 納税証明 市町村職員共済組合印鑑証明 一部事務組合設置許可証明 政治資金事務 履歴等証明	3 90 2,652 6,636 10 10 100 5	
3 文化スポーツ手数料	3,288	3,150	138	美術展覧会出品 写真展覧会出品 文学祭出品 美術刀剣類等登録	741 422 607 1,518	
4 琵琶湖環境手数料	700	—	700	適合原動機搭載艇標章交付	700	
5 健康医療福祉手数料	13,633	13,845	△ 212	登録免許税非課税証明 福祉用具センター 保育士登録 健康医療福祉文書検査	15 88 4,419 104	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				保 管 犬 返 還	623	
				犬 猫 引 取 り	589	
				動物取扱責任者研修受講	400	
				と 畜 検 査	4,141	
				総合保健専門学校入学考査等	1,969	
				看護専門学校入学考査等	1,285	
6 商工観光労働手数料	15,153	12,845	2,308	計 量 検 定 検 査 登 録	7,616	
				工業技術総合センター試験	2,983	
				東北部工業技術センター試験	4,500	
				職 業 訓 練 指 導 員 免 許	23	
				職 業 訓 練 指 導 員 試 験	31	
7 農政水産業手数料	2,659	2,701	△ 42	家 畜 商 免 許 等	1	
				医 薬 品 等 販 売 業 許 可	31	
				家 畜 人 工 授 精 師 免 許	11	
				家 畜 検 診 証 明 等	1,612	
				牛 海 綿 状 脳 症 検 査	13	
				家畜人工授精等講習受講	253	
				家 畜 注 射	738	
8 土木交通手数料	18,225	24,405	△ 6,180	建 設 業 者 許 可 等	17,705	
				屋 外 広 告 業 登 録	515	
				サービス付き高齢者向け住宅 事業登録	5	

9 警察手数料	146,548	56,700	89,848	警察関係許認可等	146,548	
10 教育手数料	4,244	4,225	19	教育職員認定講習受講 高等学校卒業証明及び成績証明等	146 4,098	
計	216,388	126,947	89,441			

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 3 証紙収入

(単位 千円)

1 証紙収入	2,144,286	1,978,697	165,589	証紙収入	2,144,286	1 危険物取扱 24,423 2 消防設備士 4,579 3 火薬許可 874 4 高圧ガス製造許可 26,611 5 電気工事士 5,449 6 電気工事業者登録 3,549 7 旅券交付 88,492 8 不動産鑑定業者登録申請 97 9 所有者不明土地裁定申請 130 10 土地収用裁決申請 590 11 適合原動機搭載艇標章交付 700 12 フロン類回収業者等登録 1,020 13 汚染土壌処理業許可 240 14 産業廃棄物処理業許可 79,146 15 自動車リサイクル法登録許可 2,514 16 浄化槽保守点検業登録 1,190 17 狩猟免許 4,561
--------	-----------	-----------	---------	------	-----------	---

					49	みつばち転飼許可	129
					50	医薬品等販売業許可	275
					51	土地改良区代表者資格等証明	100
					52	漁船登録等	1,440
					53	事業認定	158
					54	建設工事紛争処理申請	108
					55	建設業者許可	87,030
					56	浄化槽工事業者登録	54
					57	解体業者登録	1,332
					58	特殊車両通行許可	1,370
					59	砂利採取認可	1,148
					60	採石認可	954
					61	土砂災害特定開発行為許可	43
					62	土地区画整理組合代表者資格等証明	9
					63	開発許可等不要証明	21
					64	屋外広告業登録	515
					65	サービス付き高齢者向け住宅事業登録	35
					66	開発行為許可	1,127
					67	開発建築許可	724
					68	建築物等検査確認	3,132
					69	建築物許可	1,020
					70	建築物仮使用承認等	13,078
					71	宅地建物取引業者試験免許	18,503
					72	警察関係	1,597,514
						駐車監視員講習受講	60
						駐車監視員資格者証交付	9
						自動車運転者試験	90,963
						自動車運転免許証交付	601,897
						安全運転管理者講習受講	23,400
						指定自動車教習所指導員等講習受講	2,670
						指定自動車教習所指導員等審査	642
						行政処分者講習受講	19,910

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						違反者講習受講 4,022
						道路使用許可 47,167
						運転代行業認定等 84
						自動車保管場所証明 141,599
						保管場所標章交付 41,316
						初心者講習受講 129
						免許取得時講習受講 5,671
						更新時講習受講 552,085
						特定任意講習受講 105
						古物商等営業許可 9,744
						銃砲刀剣類等所持許可 5,978
						猟銃等講習受講 3,799
						金属屑回収業許可 132
						火薬類運搬証明 378
						火薬許可 1,404
						警備員指導教育責任者等講習受講 2,767
						警備員指導教育責任者等資格証交付 4,028
						探偵業届出証明 36
						風俗営業許可 25,695
						水上オートバイ操船者講習受講 9,720
						水上オートバイ操船者講習終了証交付 1,903
						犯罪経歴等証明 201
						73 教育職員免許 7,422
						74 教育職員認定講習受講 140
						75 中学校入学考査 1,366
						76 高等学校入学考査 28,365
						77 履歴等証明 22
計	2,144,286	1,978,697	165,589			

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	63,360,945	119,423,419	△ 56,062,474

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画費国庫負担金	117,237	117,923	△ 686	国民保護訓練費	707	
				地籍調査費	116,530	
2 文化スポーツ費国庫負担金	128,064	251,164	△ 123,100	都市公園事業費	128,064	
3 琵琶湖環境費国庫負担金	1,691,125	1,744,845	△ 53,720	市町都市計画事業調整推進費	6,753	
				森林計画樹立費	4,000	
				琵琶湖森林づくり事業費	343,665	
				林業普及費	4,986	
				森林害虫駆除費	5,038	
				森林組合振興対策費	21,200	
				造林事業費	494,010	
				林道事業費	77,661	
				治山事業費	733,096	
保安林管理費	716					
4 健康医療福祉費国庫負担金	6,163,937	10,705,461	△ 4,541,524	生活困窮者自立支援費	23,104	
				特別障害者手当等給付費	25,616	
				身体障害者保護費	34,483	
				児童扶養手当支給費	97,251	
				老人福祉費	18,860	
				女性保護費	31,889	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				児 童 保 護 措 置 費	1,646,289	
				生 活 保 護 費	780,285	
				母 子 保 健 衛 生 費	7,386	
				原 爆 被 爆 者 手 当 費	117,834	
				難 病 対 策 費	1,350,100	
				感 染 症 対 策 費	76,862	
				予 防 接 種 費	6,120	
				精 神 保 健 福 祉 費	55,384	
				障 害 者 自 立 支 援 医 療 費	971,990	
				後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	53,160	
				医 療 介 護 提 供 体 制 改 革 推 進 交 付 金	867,324	
5 農政水産業費国庫負担金	4,342,429	4,335,157	7,272	農 業 委 員 会 費	159,000	
				協 同 農 業 普 及 事 業 費	29,790	
				植 物 防 疫 対 策 費	5,458	
				家 畜 伝 染 病 予 防 費	11,686	
				土 地 改 良 施 設 管 理 事 業 費	282,067	
				ダ ム 管 理 事 業 費	40,000	
				県 営 かんがい排水事業費	1,137,813	
				県 営 経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業 費	309,500	
				県 営 農 道 整 備 事 業 費	167,800	
				団 体 営 土 地 改 良 事 業 費	948,188	
				農 業 経 営 高 度 化 支 援 事 業 費	60,150	

				土地改良融資事業等指導監督費	14,400	
				県営農地防災事業費	816,618	
				団体営農地防災事業費	301,955	
				県営地すべり防止対策事業費	26,750	
				農地調整費	31,254	
6 土木交通費国庫負担金	4,404,986	4,362,306	42,680	道路交通計画調査費	18,000	
				除雪事業費	366,444	
				雪寒地域建設機械整備事業費	140,000	
				市町道路事業調整推進費	9,000	
				広域河川改修事業費	1,145,000	
				河川環境整備事業費	33,000	
				堰堤改良事業費	78,480	
				河川災害関連事業費	47,620	
				総合流域防災事業費	785,825	
				港湾改修事業費	40,000	
				障害防止対策事業費	126,166	
				通常砂防事業費	683,675	
				急傾斜地崩壊対策事業費	256,300	
				都市計画街路事業費	366,441	
				市町都市計画事業調整推進費	19,385	
				都市公園事業費	283,750	
				住環境整備事業調整推進費	1,100	
				地域住宅計画に基づく事業調整推進費	2,000	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				地域防災拠点建築物整備緊急 促進事業調整推進費	1,500	
				空き家対策総合支援事業調整 推進費	1,300	
7 教育費国庫負担金	22,398,513	22,186,607	211,906	義 務 教 育 費	19,580,181	
				公立高等学校授業料不徴収交 付金	28	
				高等学校等就学支援金交付金	2,706,154	
				高等学校等就学支援金事務費 交付金	28,650	
				特別支援教育就学奨励費	83,500	
8 災害復旧費国庫負担金	681,225	663,877	17,348	林道施設災害復旧事業費	28,250	
				県営農地農業用施設災害復旧 事業費	20,000	
				団体営農地農業用施設災害復 旧事業費	126,989	
				市町災害復旧事業調整推進費	1,500	
				土木交通施設災害復旧事業費	504,486	
計	39,927,516	44,367,340	△ 4,439,824			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
(単位 千円)						
1 総合企画費国庫補助金	872,149	1,934,697	△ 1,062,548	デジタル田園都市国家構想交 付金	16,841	

				物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	295,465	
				原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	173,195	
				放射線監視等交付金	89,320	
				外国人受入環境整備交付金	10,000	
				地域日本語教育の総合的な体 制づくり推進事業費	8,346	
				地方消費者行政強化交付金	17,849	
				性犯罪・性暴力被害者支援交 付金	8,055	
				二酸化炭素排出抑制対策事業 費交付金	157,345	
				地方改善事業附帯事務費	1,351	
				隣保館運営費	89,462	
				社会保障・税番号制度システ ム整備事業費	4,920	
2 総務費国庫補助金	2,616,854	2,657,456	△ 40,602	デジタル田園都市国家構想交 付金	57,903	
				物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	5,345	
				私立学校等助成費	591,457	
				高等学校等就学支援金交付金	1,746,092	
				高等学校等修学支援事業費	43,457	
				被災者就学支援等事業費	792	
				特別支援教育就学奨励費	480	
				教育支援体制整備事業費	5,470	
				大学等授業料等減免事業費	5,030	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				不活動宗教法人対策推進事業費	5,050	
				離島活性化交付金	3,300	
				電源立地地域対策交付金	152,178	
				発電施設等周辺地域交付金事務費	300	
3 文化スポーツ費国庫補助金	178,529	137,127	41,402	デジタル田園都市国家構想交付金	25,888	
				文化芸術振興費	10,826	
				文化財保護費	138,064	
				地方スポーツ振興費	3,751	
4 琵琶湖環境費国庫補助金	198,851	250,144	△ 51,293	デジタル田園都市国家構想交付金	65,507	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	21,714	
				自然環境整備事業費	30,181	
				循環型施設普及事務費	234	
				産業廃棄物適正処理推進費	17,908	
				外来生物対策管理事業費	10,000	
				指定管理鳥獣捕獲等事業費	21,644	
				森林組合育成指導費	13,837	
				森林・山村多面的機能発揮対策推進事業費	110	
				林業・木材産業高度化対策費	17,716	
5 健康医療福祉費国庫補助金	3,538,315	52,855,413	△ 49,317,098	デジタル田園都市国家構想交付金	34,752	

			物価高騰対応重点支援地方創 生臨時交付金	279,800	
			福祉人材センター運営事業費	33,972	
			社会奉仕活動育成費	157	
			地域生活定着支援センター事 業費	24,159	
			孤独・孤立対策推進交付金	1,253	
			生活福祉資金貸付事業推進費	19,731	
			生活困窮者自立支援費	89,699	
			生活保護適正実施推進事業費	9,488	
			障害者自立支援事業費	18,010	
			地域生活支援事業費	229,060	
			在宅心身障害児（者）福祉対 策費	59,392	
			介護保険制度運営事業費	177,437	
			保険者機能強化推進事業費	23,462	
			介護保険保険者努力支援事業 費	11,454	
			性暴力・配偶者暴力被害者等 支援交付金	3,750	
			困難な問題を抱える女性支援 推進等事業費	10,105	
			児童虐待防止対策等総合支援 事業費	73,888	
			地域少子化対策重点推進交付 金	163,821	
			子ども・子育て支援体制整備 総合推進事業費	21,394	
			保育対策総合支援事業費	281,507	
			子ども・子育て支援事業費	4,891	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				教育支援体制整備事業費	56,763	
				こども政策推進事業費	5,000	
				次世代育成支援対策施設整備 交付金	94,138	
				母子家庭等対策費	70,063	
				児童福祉施設整備費	230,666	
				地域健康医療福祉費	7,841	
				地域保健活動費	45,492	
				母子保健衛生費	262,208	
				原爆被爆者援護費	4,843	
				地域自殺対策緊急強化交付金	42,782	
				難病対策費	34,631	
				臓器移植・腎不全対策費	619	
				生活習慣病対策費	62,438	
				感染症対策費	87,622	
				予防接種費	1,062	
				精神保健福祉費	79,718	
				生活衛生指導助成費	13,022	
				牛海綿状脳症対策費	554	
				生活基盤施設耐震化等交付金	495,386	
				院内感染地域支援ネットワー ク事業費	13,427	
				在宅医療等推進事業費	1,277	
				医療機関等施設設備整備費	114,450	
				災害医療対策費	5,245	

				救急医療対策費	171,632	
				へき地医療対策費	7,827	
				医師確保対策費	9,109	
				看護職員確保等対策事業費	49,318	
6 商工観光労働費国庫補助金	1,061,284	3,110,068	△ 2,048,784	デジタル田園都市国家構想交付金	392,424	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	243,054	
				地域活性化連携事業費	36,326	
				地域女性活躍推進交付金	18,816	
				地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	3,000	
				中小企業金融対策費	189,204	
				地域就職氷河期世代支援加速化交付金	5,592	
				雇用開発支援事業費	4,663	
				中高年齢者等職場適応訓練費	944	
				職業転換・離職者等職業訓練費	113,639	
				職業転換訓練費	10,180	
				職業能力開発協会費	25,275	
				技能向上対策費	552	
				職業能力開発校等設備整備費	17,615	
7 農政水産業費国庫補助金	3,651,489	2,598,115	1,053,374	デジタル田園都市国家構想交付金	75,463	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	645,972	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	20,000	
				消費・安全対策交付金	18,265	
				農山漁村発イノベーション推進事業費	10,714	
				農山漁村発イノベーション整備事業費	50,000	
				農地集積・集約化対策事業費	78,827	
				地域計画策定推進緊急対策事業費	44,600	
				担い手確保・経営強化支援事業費	3,000	
				集落営農活性化プロジェクト促進事業費	58,000	
				農業経営・就農支援体制整備推進事業費	6,150	
				経営所得安定対策等推進事業費	142,489	
				中山間地域等直接支払交付金	210,201	
				都市農村交流対策事業費	2,500	
				みどりの食料システム戦略推進交付金	42,100	
				強い農業づくり総合支援交付金	295,378	
				農地利用効率化等支援交付金	144,000	
				小麦・大豆の国産化の推進事業費	523,000	
				畑地化促進事業費	8,000	
				園芸産地における事業継続強化対策事業費	5,300	

				鳥獣被害防止総合対策事業費	74,966	
				環境保全型農業直接支払推進 交付金	302,582	
				国際水準GAP普及推進交付 金	1,800	
				野生動物アフリカ豚熱防疫体 制構築事業費	245	
				県営中山間地域総合整備事業 費	44,000	
				県営みずすまし事業費	19,800	
				団体営農村整備事業費	107,250	
				多面的機能支払交付金	705,497	
				水産多面的機能発揮対策交付 金	595	
				水産資源保護対策費	1,980	
				水産業改良普及事業対策費	743	
				沿岸漁業調整対策推進費	2,389	
				浜の活力再生交付金	5,683	
8 土木交通費国庫補助金	8,972,945	8,808,208	164,737	デジタル田園都市国家構想交 付金	33,811	
				地域公共交通再構築事業費	239,181	
				地域公共交通調査等事業費	10,500	
				道路整備事業費	5,975,884	
				道路修繕事業費	2,139,826	
				雪寒対策事業費	243,600	
				水害に強い地域づくり事業費	19,622	
				都市計画推進指導費	10,000	
				総合都市交通体系調査費	1,700	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				住環境整備事業費	9,827	
				地域住宅計画に基づく事業費	150,369	
				地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費	2,692	
				地域居住機能再生推進事業費	135,933	
9 警察費国庫補助金	531,191	910,810	△ 379,619	デジタル田園都市国家構想交付金	17,284	
				警察行政費	271,922	
				交通安全施設費	241,985	
10 教育費国庫補助金	598,141	617,204	△ 19,063	デジタル田園都市国家構想交付金	19,152	
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,491	
				文教施設整備事務費	2,912	
				補習等のための指導員等派遣事業費	62,785	
				インクルーシブ教育システム推進事業費	60,217	
				スクールカウンセラー配置事業費	61,301	
				スクールソーシャルワーカー活用事業費	20,275	
				学校ICT環境整備事業費	390	
				高等学校等修学支援事業費	95,332	
				被災者就学支援等事業費	688	
				教育支援体制整備事業費	50,969	

				帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業費	5,890	
				理科教育設備費	2,250	
				高等学校等デジタル人材育成支援事業費	150,000	
				特別支援教育就学奨励費	46,700	
				社会教育助成費	13,591	
				学校安全体制整備費	2,198	
計	22,219,748	73,879,242	△ 51,659,494			

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

1 総合企画費委託金	389,836	334,526	55,310	人権啓発活動費	20,691	
				統計調査事務費	181,344	
				教育統計調査費	1,919	
				経済統計調査費	57,971	
				労働統計調査費	44,177	
				農林統計調査費	83,734	
2 総務費委託金	960	1,589	△ 629	自衛官募集事務費	122	
				政党助成事務費	343	
				在外選挙事務費	495	
3 文化スポーツ費委託金	12,686	4,010	8,676	地域スポーツ振興費	12,686	
4 琵琶湖環境費委託金	33,433	25,386	8,047	水需給動態調査費	82	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				農薬残留対策総合調査費	2,426	
				琵琶湖保全再生等推進費	14,600	
				化学物質環境実態調査費	3,150	
				保安林整備費	13,175	
5 健康医療福祉費委託金	103,643	84,893	18,750	健康医療福祉統計調査費	10,017	
				遺族及び留守家族等援護事務費	13,341	
				旧軍関係調査事務費	328	
				特別児童扶養手当事務取扱費	16,567	
				生活保護指導監査費	21,363	
				国民栄養調査費	6,394	
				被爆者二世健康診断費	2,084	
				予防接種後健康状況調査費	331	
				感染症流行予測調査費	47	
				放射能測定調査費	29,210	
				油症患者健康実態調査費	988	
				歯科疾患実態調査費	1,150	
				薬価基準調査費	1,028	
				医薬品検定事務費	795	
6 商工観光労働費委託金	461,507	440,133	21,374	労使関係総合調査費	252	
				生涯職業能力開発等事業費	461,255	
7 農政水産業費委託金	33,577	80,127	△ 46,550	人権問題啓発推進事業費	238	
				農業研究調査費	1,285	

				換地計画調査費	25,100	
				水産業研究調査費	6,954	
8 土木交通費委託金	55,596	68,172	△ 12,576	建設統計調査費	1,333	
				水害統計調査費	180	
				港湾統計調査費	61	
				障害防止対策事業費	53,548	
				建築物動態統計調査費	474	
9 教育費委託金	122,443	138,001	△ 15,558	教育統計調査費	307	
				在外教育施設派遣教員経費	81,812	
				教育方法等改善研究費	26,233	
				人権教育研究推進事業費	300	
				幼小保の架け橋プログラム事業費	7,142	
				学校安全教室推進事業費	175	
				学校安全総合支援事業費	2,241	
				令和の日本型学校体育構築支援事業費	3,033	
				地域スポーツ振興費	1,200	
計	1,213,681	1,176,837	36,844			

(款) 10財産収入							
		款	本年度	前年度	比較		
(項) 1財産運用収入							
		財産収入	828,651	1,306,718	△	478,067	(単位 千円)
目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 財産貸付収入	261,930	260,789	1,141	普通財産	129,056		
				無体財産権	75		
				県職員厚生施設	39,827		
				県公舎	10,699		
				海外研修員等宿舎	10,047		
				養鱒場生産物	49		
				警察宿舎	58,849		
				教職員住宅	13,328		
2 利子及び配当金	83,471	77,202	6,269	株式配当金	3,152		
				基金利子	80,319		
計	345,401	337,991	7,410				
(款) 10財産収入							
(項) 2財産売払収入							
(単位 千円)							
1 不動産売払収入	43,800	494,536	△ 450,736	土地	43,800		
2 物品売払収入	41,426	34,088	7,338	管理課	2,000		
				美術館	7,252		
				琵琶湖博物館	760		

				森林整備事務所	13,662	
				農業技術振興センター	9,807	
				警察関係	7,942	
				高校教育課	3	
3 生産物売払収入	398,024	440,103	△ 42,079	琵琶湖保全再生課	77	
				森林政策課	851	
				近江学園	276	
				工業技術総合センター	137	
				農業技術振興センター	34,691	
				畜産課	174,079	
				畜産技術振興センター	102,391	
				養鱒場	8,001	
				高等学校	73,858	
				特別支援学校	3,663	
計	483,250	968,727	△ 485,477			

(款) 11寄附金

(項) 1寄附金

款	本年度	前年度	比較
寄附金	383,631	167,860	215,771

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 総合企画費寄附金	999	65,336	△ 64,337	国	際	費	999	
2 総務費寄附金	207,281	6,946	200,335	総	務	費	207,281	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 文化スポーツ費寄附金	113,330	78,853	34,477	美術館費	5,300	
				文化財保護費	34,000	
				国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業費	74,030	
4 琵琶湖環境費寄附金	52,607	14,884	37,723	琵琶湖総合保全対策費	900	
				琵琶湖博物館費	47,857	
				琵琶湖レジャー対策費	200	
				ヨシ群落保全事業費	3,600	
				琵琶湖森林づくり事業費	50	
5 健康医療福祉費寄附金	530	—	530	動物保護管理推進事業費	530	
6 農政水産業費寄附金	1,100	1,100	—	農政水産業費	1,000	
				ふるさと・水と土保全対策費	100	
7 教育費寄附金	7,784	741	7,043	国際教育推進費	6,250	
				高等学校教育振興費	1,534	
計	383,631	167,860	215,771			

(款) 12繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	25,767,254	19,944,625	5,822,629

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 市町振興資金貸付事業 特別会計繰入金	66,000	76,200	△ 10,200	市町振興資金	66,000	
2 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰入金	70,805	57,203	13,602	母子父子寡婦福祉資金	70,805	
3 中小企業支援資金貸付 事業特別会計繰入金	443,493	493,216	△ 49,723	高度化資金	443,493	
4 林業・木材産業改善資金 貸付事業特別会計繰入金	4,400	—	4,400	林業・木材産業改善資金	4,400	
計	584,698	626,619	△ 41,921			

(款) 12繰入金

(項) 2 公営企業会計繰入金

(単位 千円)

1 工業用水道事業会計繰入金	20,881	19,285	1,596	産業用地開発資金	20,881	
計	20,881	19,285	1,596			

(款) 12繰入金

(項) 3基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	17,706	29,261	△ 11,555	新型コロナウイルス感染症対策基金	17,706	
2 東海道新幹線新駅地域振興等基金繰入金	9,501	25,881	△ 16,380	東海道新幹線新駅地域振興等基金	9,501	
3 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金繰入金	468,460	334,584	133,876	CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	468,460	
4 退職手当基金繰入金	2,587,124	—	2,587,124	退職手当基金	2,587,124	
5 滋賀応援基金繰入金	248,320	31,806	216,514	滋賀応援基金	248,320	
6 財政調整基金繰入金	13,200,000	3,400,000	9,800,000	財政調整基金	13,200,000	
7 県債管理基金繰入金	1,250,232	10,042,252	△ 8,792,020	県債管理基金	1,250,232	
8 福祉・教育振興基金繰入金	612,606	9,181	603,425	福祉・教育振興基金	612,606	
9 公共建築物等長寿命化等推進基金繰入金	700,000	—	700,000	公共建築物等長寿命化等推進基金	700,000	
10 文化振興基金繰入金	6,650	3,113	3,537	文化振興基金	6,650	
11 文化財保存基金繰入金	198,315	238,370	△ 40,055	文化財保存基金	198,315	
12 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金繰入金	586,600	6,000	580,600	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	586,600	

13	琵琶湖管理基金繰入金	216,689	277,670	△	60,981	琵琶湖管理基金	216,689	
14	琵琶湖研究基金繰入金	48,605	34,819		13,786	琵琶湖研究基金	48,605	
15	環境保全基金繰入金	89,430	73,412		16,018	環境保全基金	89,430	
16	産業廃棄物発生抑制等 推進基金繰入金	40,819	37,829		2,990	産業廃棄物発生抑制等推進基金	40,819	
17	森林整備地域活動支援 基金繰入金	4,753	4,605		148	森林整備地域活動支援基金	4,753	
18	森林整備担い手対策基 金繰入金	75,846	44,260		31,586	森林整備担い手対策基金	75,846	
19	琵琶湖森林づくり基金 繰入金	801,307	808,936	△	7,629	琵琶湖森林づくり基金	801,307	
20	森林整備支援等基金繰 入金	73,045	72,985		60	森林整備支援等基金	73,045	
21	平和祈念館整備運営基 金繰入金	58,856	60,104	△	1,248	平和祈念館整備運営基金	58,856	
22	災害救助基金繰入金	11,341	11,043		298	災害救助基金	11,341	
23	がん対策推進基金繰入 金	10,514	12,679	△	2,165	がん対策推進基金	10,514	
24	介護保険財政安定化基 金繰入金	100,000	100,000		—	介護保険財政安定化基金	100,000	
25	医師確保対策基金繰入 金	5,135	6,503	△	1,368	医師確保対策基金	5,135	
26	地域医療介護総合確保 基金繰入金	1,999,735	2,764,520	△	764,785	地域医療介護総合確保基金	1,999,735	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
27 在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金繰入金	2,500	2,470	30	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	2,500	
28 子育て支援対策臨時特例基金繰入金	830,506	124,784	705,722	子育て支援対策臨時特例基金	830,506	
29 子ども・若者基金繰入金	222,783	152,072	70,711	子ども・若者基金	222,783	
30 中小企業活性化推進基金繰入金	145,893	126,689	19,204	中小企業活性化推進基金	145,893	
31 工業技術振興基金繰入金	23,340	22,992	348	工業技術振興基金	23,340	
32 農地中間管理事業推進基金繰入金	67,216	86,616	△ 19,400	農地中間管理事業推進基金	67,216	
33 ふるさと・水と土保全基金繰入金	19,844	12,506	7,338	ふるさと・水と土保全基金	19,844	
34 鉄軌道関連施設整備促進等基金繰入金	105,982	130,000	△ 24,018	鉄軌道関連施設整備促進等基金	105,982	
35 近江大橋等維持修繕基金繰入金	23,840	24,600	△ 760	近江大橋等維持修繕基金	23,840	
36 警察本部庁舎整備基金繰入金	11,900	—	11,900	警察本部庁舎整備基金	11,900	
37 県立大学整備基金繰入金	286,282	186,179	100,103	県立大学整備基金	286,282	
計	25,161,675	19,298,721	5,862,954			

(款) 13繰越金

(項) 1繰越金

款	本年度	前年度	比較
繰越金	1	1	—

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	—	繰越金	1	
計	1	1	—			

(款) 14諸収入

(項) 1延滞金加算金及び過料等

款	本年度	前年度	比較
諸収入	44,005,833	45,902,429	△ 1,896,596

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	130,192	150,180	△ 19,988	延滞金	130,192	県税滞納延滞金 130,000 放置違反金滞納延滞金 192
2 加算金	53,000	45,000	8,000	加算金	53,000	過少申告加算金 3,000 不申告加算金 1,000 重加算金 49,000
3 過料等	85,000	85,000	—	放置違反金	85,000	
計	268,192	280,180	△ 11,988			

(款) 14諸 収 入

(項) 2 県預金利子

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	422	322	100	預 金 利 子	422	
計	422	322	100			

(款) 14諸 収 入

(項) 3 貸付金元利収入

(単位 千円)

1 総合企画貸付金元利収入	5,631,919	5,826,625	△ 194,706	公共用地先行取得事業資金	5,631,919	元	金
2 文化スポーツ貸付金元利収入	10,000	10,000	—	文化財保護資金	10,000	元	金
3 琵琶湖環境貸付金元利収入	505,496	484,535	20,961	素材生産活動促進資金	100,000	元	金
				造林推進対策資金	350,000	元	金
				造林公社事業資金	55,496	元	金
4 健康医療福祉貸付金元利収入	63,000	96,234	△ 33,234	母子福祉援護資金	10,000	元	金
				看護職員修学資金	40,000	元	金
				県立看護師等養成所授業料資金	13,000	元	金
5 商工観光労働貸付金元利収入	28,003,646	29,265,390	△ 1,261,744	中小企業関係資金	28,001,300	元	金
				勤労者住宅建設資金	41	元	金

				勤 勞 者 福 祉 資 金	643	元	金
				育 児 ・ 介 護 休 業 者 生 活 資 金	1,662	元	金
6 農政水産業貸付金元利収入	282,880	333,893	△ 51,013	就 農 支 援 資 金	8,567	元	金
				農 業 改 良 資 金	1,675	元	金
				食 肉 市 場 経 営 円 滑 化 資 金	250,000	元	金
				水 産 振 興 資 金	22,638	元	金
7 土木交通貸付金元利収入	4,100	4,100	—	関 西 国 際 空 港 整 備 等 資 金	4,100	元	金
8 教育貸付金元利収入	194,253	196,331	△ 2,078	高 等 学 校 奨 学 資 金	179,203	元	金
				定 時 制 高 等 学 校 修 学 資 金	50	元	金
				修 学 奨 励 資 金	15,000	元	金
総務貸付金元利収入	—	1,000	△ 1,000				
計	34,695,294	36,218,108	△ 1,522,814				

(款) 14諸 収 入

(項) 4 受託事業収入

(単位 千円)

1 総合企画受託事業収入	7,499	5,704	1,795	防 災 行 政 通 信 シ ス テ ム 保 守 点 検 費	7,499		
2 総務受託事業収入	19,775	18,948	827	公 社 事 業 団 職 員 研 修 費	524		
				私 学 共 済 事 業 費	283		
				私 学 振 興 財 団 事 務 費	133		
				健 康 管 理 事 務 費	17,996		

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				地方公共団体金融機構調査事務費	839	
3 文化スポーツ受託事業収入	760,420	762,539	△ 2,119	文化財保存修理費	760,420	
4 琵琶湖環境受託事業収入	40,541	40,274	267	琵琶湖研究調査費	37,512	
				琵琶湖博物館調査費	3,000	
				農林漁業信用基金調査費	29	
5 健康医療福祉受託事業収入	12,001	48,630	△ 36,629	特別弔慰金担保貸付事務費	11	
				衛生科学センター検査業務費	10,990	
				動物引取等業務費	1,000	
6 商工観光労働受託事業収入	18,866	18,921	△ 55	工業技術総合センター試験研究事業費	7,529	
				東北部工業技術センター試験研究事業費	11,337	
7 農政水産業受託事業収入	49,337	43,246	6,091	農林漁業資金貸付調査事務費	412	
				農業技術振興センター試験調査費	44,756	
				病虫害防除所試験調査費	649	
				農作業事故調査費	300	
				農薬環境影響調査費	500	
				畜産技術振興センター試験調査費	150	
				地域畜産振興費	117	
				農畜産業振興機構事務費	1,217	
				種畜検査事務費	11	

				加工原料乳補給金調査費	225	
				水産試験場試験調査費	1,000	
8 土木交通受託事業収入	984,659	1,594,681	△ 610,022	甲賀水道事務所清掃業務費	1,309	
				道路事業費	324,912	
				河川事業費	186,332	
				砂防事業費	10,000	
				都市計画事業費	20,340	
				建築事業費	441,412	
				県営住宅建設事業費	354	
9 教育受託事業収入	51,928	21,759	30,169	健康管理事業費	81	
				スーパーサイエンスハイスクール事務員配置事業費	4,222	
				教職員研修費	310	
				「新たな教職員の学び」協働開発推進事業費	1,980	
				地域部活動推進事業費	45,181	
				食に関する健康課題対策支援事業費	154	
計	1,945,026	2,554,702	△ 609,676			
(款) 14 諸 収 入						
(項) 5 収益事業収入						
(単位 千円)						
1 宝くじ収入	3,354,286	3,540,011	△ 185,725	全国自治宝くじ	2,461,742	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				近畿宝くじ	155,500	
				市町村振興宝くじ	737,000	
				運用利益金	44	
2 モーターボート競走事業会計繰入金	1,500,000	1,500,000	—	モーターボート競走事業	1,500,000	
計	4,854,286	5,040,011	△ 185,725			
(款) 14諸収入 (項) 6 利子割精算金収入 (単位 千円)						
1 利子割精算金収入	10	10	—	県民税利子割精算金	10	
計	10	10	—			
(款) 14諸収入 (項) 7 雑入 (単位 千円)						
1 滞納処分費	100	100	—	滞納処分費	100	
2 小切手未払資金組入	100	100	—	小切手未払資金組入	100	
3 雑入	2,239,403	1,805,896	433,507	タブレット利用料	2,360	
				公衆電話取扱料	20	

				「ここ滋賀」売上納付金	5,002	
				関西広域連合負担金	48,228	
				消防学校給食費等負担金	2,419	
				無線従事者資格取得講習受講料	200	
				市町村研修協会負担金	464	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	11,976	
				市町徴収事務共同化事務費負担金	140	
				県税犯則金	100	
				コミュニティ助成事業事務費	300	
				収用委員会費	978	
				国際協力機構補填金	4,346	
				公営住宅共済住宅防火施設整備費	500	
				共通事務端末賃借料	18,095	
				サーバー統合基盤利用料	1,036	
				科学研究費	14,097	
				琵琶湖博物館企業メンバーシップ料	12,810	
				琵琶湖博物館水槽サポーター料	5,130	
				琵琶湖博物館キャンパスメンバーシップ料	760	
				琵琶湖博物館樹冠トレイルサポーター料	300	
				立木伐採補償金	2,100	
				心身障害者扶養共済制度実施費	217,919	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				教 育 実 習 費	1,130	
				近江学園給食費等負担金	4,455	
				淡海学園給食費等負担金	3,200	
				彦根子ども家庭相談センター 共益費等負担金	2,892	
				後期高齢者医療広域連合負担 金	10,579	
				救急医療情報システム費	3,189	
				精神科救急医療相談費	1,436	
				ギャンブル依存症調査研究事 業費	9,302	
				実習指導者講習会負担金	2,795	
				機械工業振興事業費交付金	13,868	
				求 償 権 回 収 金	11,000	
				技 術 者 養 成 受 講 料	561	
				工業技術総合センター借受機 器利用料	2,493	
				工業技術総合センター試験研 究事業費補助金	44,380	
				東北部工業技術センター借受 機器利用料	3,500	
				東北部工業技術センター試験 研究事業費補助金	20,386	
				高等技術専門校研修等受講料	4,530	
				新規就農者育成総合対策事業 費補助金	275,527	
				産地生産基盤パワーアップ事 業費補助金	23,830	

				ダム管理事業費	61,653	
				県営かんがい排水事業費	3,102	
				県営経営体育成基盤整備事業費	20,500	
				耕地換地処分清算金	15,000	
				人工河川管理運用事業費	8,887	
				セタシジミ増殖事業費	265	
				水利負担金	230,000	
				土木関係図書作成費	864	
				土木関係システム等利用負担金	31,323	
				土木技術職員研修費	78	
				道路維持管理費	10,270	
				河川管理費	777	
				ダム利水負担金	18,421	
				売電収入	13,106	
				石樽トンネル維持管理費	6,500	
				大津港維持管理費	5,456	
				都市計画基礎調査費負担金	27,050	
				公営住宅管理費	11	
				警察官派遣負担金	8,500	
				期満後収入	29,900	
				反則者通告書送付金	1,495	
				留置人費償還金	63,139	
				日本学生支援機構交付金	12,500	
				職業教育実習費	55	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				滋賀県立大学積立金納付金	571,559	
				日本スポーツ振興センター災害共済掛金	56,115	
				スポーツ振興くじ助成金	7,271	
				滋賀教師塾受講料	2,400	
				損害賠償求償金	1,200	
				災害復旧職員派遣負担金	114	
				雇 用 保 険 料	19,092	
				公 文 書 等 複 写 料	3,257	
				電 話 等 使 用 料	2,922	
				ネーミングライツ料	67,180	
				自 動 販 売 機 納 付 金	65,556	
				太 陽 光 発 電 設 備 納 付 金	5,526	
				広 告 掲 載 料	26,410	
				雑 入	53,616	
4 違約金及び延納利息	3,000	3,000	—	違約金及び延納利息	3,000	
計	2,242,603	1,809,096	433,507			

(款) 15県 債

(項) 1県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	59,789,900	52,851,400	6,938,500

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総合企画債	1,328,900	47,500	1,281,400	防災行政施設整備事業債	186,100	
				高等専門学校施設整備事業債	403,700	
				ミシガン州立大学連合日本センター整備事業債	93,000	
				CO ₂ ネットゼロ設備整備事業債	646,100	
2 総務債	364,700	105,700	259,000	県庁舎施設整備事業債	361,300	
				庁用自動車整備事業債	3,400	
3 文化スポーツ債	2,937,700	1,383,000	1,554,700	文化施設整備事業債	2,597,800	
				スポーツ施設整備事業債	177,800	
				彦根総合スポーツ公園整備事業債	162,100	
4 琵琶湖環境債	2,055,800	1,725,700	330,100	琵琶湖環境科学研究センター整備事業債	400,100	
				琵琶湖博物館整備事業債	152,700	
				ヨシ群落保全事業債	4,400	
				自然公園施設等整備事業債	44,600	
				琵琶湖流域下水道付置公園整備事業債	27,000	
				近江富士花緑公園整備事業債	127,700	
				造林事業債	340,200	
				林道事業債	51,500	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				単 独 林 道 事 業 債	4,900	
				治 山 事 業 債	816,200	
				単 独 治 山 事 業 債	68,900	
				普 及 業 務 施 設 整 備 事 業 債	17,600	
5 健康医療福祉債	3,774,800	888,600	2,886,200	県立社会福祉施設等整備事業債	3,363,400	
				老人福祉施設整備事業債	38,000	
				民間児童福祉施設等整備事業債	282,700	
				児童相談所施設整備事業債	62,200	
				健康福祉事務所施設整備事業債	28,500	
6 商工観光労働債	87,700	176,900	△ 89,200	男女共同参画センター整備事業債	10,300	
				高等技術専門学校整備事業債	77,400	
7 農政水産業債	1,830,700	1,962,300	△ 131,600	県営かんがい排水事業債	562,100	
				県営経営体育成基盤整備事業債	197,200	
				県営農道整備事業債	107,500	
				県営中山間地域総合整備事業債	28,400	
				県営みずすまし事業債	9,500	
				団体営土地改良事業債	196,400	
				団体営農村整備事業債	200	
				単独小規模土地改良事業債	18,100	
				農業経営高度化支援事業債	29,000	

				国営土地改良事業債	108,300	
				県営農地防災事業債	541,900	
				団体営農地防災事業債	3,000	
				県営地すべり防止対策事業債	29,100	
8 土木交通債	39,761,900	36,517,000	3,244,900	地方合同庁舎施設整備事業債	182,400	
				直轄道路事業債	8,000,000	
				地方道路等整備事業債	16,624,000	
				単独道路改良事業債	70,800	
				広域河川改修事業債	1,240,600	
				総合流域防災事業債	792,900	
				河川環境整備事業債	70,900	
				直轄河川事業債	172,200	
				堰堤改良事業債	117,000	
				河川災害関連事業債	52,300	
				河川等整備事業債	9,781,600	
				単独河川改良事業債	21,300	
				港湾改修事業債	197,100	
				通常砂防事業債	752,000	
				急傾斜地崩壊対策事業債	281,900	
				単独砂防事業債	46,000	
				単独急傾斜地崩壊対策事業債	270,000	
				都市公園事業債	804,400	
				公営住宅建設事業債	284,500	
9 警察債	1,549,600	1,303,400	246,200	警察装備整備事業債	108,400	
				警察施設整備事業債	935,700	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				補助交通安全施設整備事業債	199,600	
				単独交通安全施設整備事業債	305,900	
10 教 育 債	3,592,100	2,306,600	1,285,500	高等学校施設整備事業債	1,829,700	
				特別支援学校施設整備事業債	365,400	
				県立大学施設整備事業債	1,397,000	
11 災 害 復 旧 債	506,000	434,700	71,300	補助土木施設災害復旧事業債	350,000	
				単独土木施設災害復旧事業債	156,000	
12 臨 時 財 政 対 策 債	2,000,000	6,000,000	△ 4,000,000	臨 時 財 政 対 策 債	2,000,000	
計	59,789,900	52,851,400	6,938,500			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
議 会 費	1,234,589	1,231,842	2,747

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 議 会 費	946,987	948,897	△ 1,910	1 報 酬	425,171	議 員 報 酬	653,201	—	—	—	653,201	
				3 職 員 手 当 等	174,670	議 会 運 営 費	293,786	—	—	諸 2,360	291,426	
				4 共 済 費	53,360							
				8 報 償 費	564							
				9 旅 費	27,978							
				10 交 際 費	700							
				11 需 用 費	11,018							
				12 役 務 費	15,317							
				13 委 託 料	68,614							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,219							
				18 備 品 購 入 費	250							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	165,106							
				27 公 課 費	20							
										計	946,987	
2 事 務 局 費	287,602	282,945	4,657	1 報 酬	31,649	職 員 費	284,887	—	—	—	284,887	

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	108,374	事務局運営費	2,715	-	-	-	2,715	
				3 職員手当等	95,159							
				4 共済費	47,545							
				9 旅費	2,885							
				11 需用費	1,456							
				12 役務費	247							
				18 備品購入費	270							
				19 負担金補助 及び交付金	17							
							計	287,602	-	-	-	287,602
計	1,234,589	1,231,842	2,747				1,234,589	-	-	2,360	1,232,229	

(款) 2 総合企画費		款		本年度	前年度	比較																
		総合企画費		15,496,885	14,550,637	946,248																
(項) 1 秘書広報費								(単位 千円)														
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明										
				区分	金額			特定財源			一般財源											
		国支出金	地方債			その他																
1 秘書広報総務費	364,224	346,876	17,348	1 報酬	5,813	職員費	336,133	—	—	—	336,133											
				2 給料	168,599	【秘書課】	28,091	—	—	—	28,091											
				3 職員手当等	105,171	秘書費																
				4 共済費	56,186																	
				8 報償費	2,318																	
				9 旅費	4,519																	
				10 交際費	1,391																	
				11 需用費	4,920																	
				12 役務費	1,333																	
				13 委託料	12,195																	
				14 使用料及び賃借料	1,779																	
				計		364,224							—	—	—	364,224						
				2 広報費	218,421	450,759							△ 232,338	8 報償費	710	広報刊行物発行費	79,121	—	—	諸 4,880	74,241	
														9 旅費	2,304	県政放送費	63,746	—	—	—	63,746	
11 需用費	19,474	広聴事業費	7,042				—	—	—	7,042												
12 役務費	12,019	一般広報費	38,293				—	—	諸 4,063	34,230												
13 委託料	180,528	県外広報活動費	18,500				9,250	—	—	9,250												

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	2,583	報道関係機関連絡調整費	1,881	—	—	—	1,881	
				19 負担金補助及び交付金	803	県民室運営費	9,838	—	—	—	9,838	
						計	218,421	9,250	—	8,943	200,228	
計	582,645	797,635	△ 214,990				582,645	9,250	—	8,943	564,452	

(款) 2 総合企画費
(項) 2 防災費

(単位 千円)

1 防災総務費	346,777	330,816	15,961	1 報酬	14,807	職員費	346,041	3,465	—	使26,241	316,335	
				2 給料	157,271	防災総務費	736	—	—	—	736	
				3 職員手当等	113,183							
				4 共済費	60,634							
				9 旅費	870							
				11 需用費	12							
				計	346,777	3,465	—	26,241	317,071			
2 防災対策費	1,820,450	2,569,089	△ 748,639	8 報償費	3,045	防災行政推進費	602,093	296,172	36,800	使 2,689 諸 7,699	258,733	LPガス料金負担軽減支援事業費補助金 295,465 令和6年能登半島地震被災地支援事業費 54,210
				9 旅費	13,046							
				11 需用費	73,006							
				12 役務費	66,380	防災航空体制整備費	920,800	—	3,100	—	917,700	

				13 委託料	1,167,845	地震対策費	97,048	—	62,700	—	34,348	地震対策推進事業費	91,908
				14 使用料及び賃借料	45,161	原子力防災対策費	200,509	199,760	—	—	749		
				15 工事請負費	24,000								
				18 備品購入費	88,579								
				19 負担金補助及び交付金	339,050								
				27 公課費	338								
						計	1,820,450	495,932	102,600	10,388	1,211,530		
3 消防連絡調整費	239,105	230,537	8,568	1 報酬	100	消防施設等整備費	204	—	—	—	204		
				8 報償費	3,969	危険物規制事務費	29,431	—	—	使24,115	5,316		
				9 旅費	2,306								
				11 需用費	18,827	消防組織強化調整費	23,801	—	—	—	23,801		
				12 役務費	3,514	消防学校費	185,669	—	83,500	使163 諸2,763	99,243		
				13 委託料	63,522								
				14 使用料及び賃借料	5,572								
				15 工事請負費	75,267								
				18 備品購入費	5,885								
				19 負担金補助及び交付金	60,085								
				27 公課費	58								
						計	239,105	—	83,500	27,041	128,564		
4 火薬ガス等取締費	15,129	14,962	167	8 報償費	59	高圧ガス指導取締費	8,779	—	—	使8,779	—		

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 2 防災費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	866	火薬類等指導取 締費	874	—	—	使 874	—	
				11 需用費	3,497	電気工事等指導 取締費	5,476	—	—	使 5,476	—	
				12 役務費	326							
				13 委託料	9,712							
				14 使用料及び 賃借料	598							
				19 負担金補助 及び交付金	30							
				27 公 課 費	41							
						計	15,129	—	—	15,129	—	
計	2,421,461	3,145,404	△ 723,943				2,421,461	499,397	186,100	78,799	1,657,165	

(款) 2 総合企画費
(項) 3 総合企画費

(単位 千円)

1 総合企画総務費	654,187	545,774	108,413	1 報 酬	4,368	職 員 費	627,136	—	—	諸47,406	579,730	
				2 給 料	297,346	企 画 総 務 費	27,051	—	—	財 4,060	22,991	
				3 職員手当等	221,129							
				4 共 済 費	107,493							
				8 報 償 費	70							
				9 旅 費	1,950							
				11 需用費	7,965							

				12 役 務 費	2,492							
				13 委 託 料	8,610							
				14 使用料及び 賃借料	312							
				18 備品購入費	1,460							
				19 負担金補助 及び交付金	992							
				計		654,187	—	—	51,466	602,721		
2 企画調整費	5,957,607	6,111,918	△ 154,311	4 共 済 費	306	公共用地先行取得事業資金貸付事業費	5,631,919	—	—	諸 5,631,919	—	公共用地先行取得事業資金貸付金
				8 報 償 費	203							
				9 旅 費	7,666	広域行政推進費	281,660	—	—	—	281,660	関西広域連合負担金 269,282
				11 需 用 費	2,517	東京本部運営費	24,967	—	—	—	24,967	
				12 役 務 費	3,544	新駅問題対策・特定プロジェクト推進費	19,061	—	—	財 105 繰 9,501	9,455	東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 9,501 北の近江振興事業費 9,116
				14 使用料及び 賃借料	3,174							
				19 負担金補助 及び交付金	308,164							
				21 貸 付 金	5,631,919							
				25 積 立 金	105							
				27 公 課 費	9							
				計		5,957,607	—	—	5,641,525	316,082		
3 計画調査費	1,169,388	297,762	871,626	1 報 酬	710	政策調整費	570,149	3,941	—	財 57 繰10,500	555,651	基本構想推進事業費 25,760 首都圏ネットワーク活用事業費 7,882 滋賀ゆかりの地での北の近江魅力発信事業費 1,658
				4 共 済 費	3,869							
				8 報 償 費	2,817							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明					
				区分	金額			特定財源			一般財源						
								国支出金	地方債	その他							
				9 旅 費	5,011	高等教育機関地域連携推進費	13,650	-	-	繰 6,300	7,350	2025年大阪・関西万博推進事業費 530,553					
			11 需用費	3,242													
			12 役務費	2,769													
			13 委託料	586,686	滋賀県立高等専門学校整備推進費								585,589	-	403,700	財 716	181,173
			14 使用料及び賃借料	3,850													
			15 工事請負費	403,759													
			19 負担金補助及び交付金	155,902													
			25 積立金	773													
					計	1,169,388	3,941	403,700	17,573	744,174							
4 国際費	505,735	396,613	109,122	1 報酬	24,226	職員費	189,068	-	-	使60,215	128,853	海外交流再起動プロジェクト事業費 14,202 友好諸国交流事業費 7,222					
				2 給料	81,347	国際交流推進費	85,925	-	-	諸19,185	66,740						
				3 職員手当等	51,413												
				4 共済費	30,619	多文化共生推進費	42,146	18,346	-	諸 872	22,928						
				8 報償費	1,359												
				9 旅 費	25,539	友好諸国経済交流推進費	19,772	-	-	-	19,772						
				11 需用費	4,386	国際交流施設管理運営費	138,024	-	93,000	使14,277 財10,047 寄 999 諸18,742	959						
				12 役務費	8,268												
				13 委託料	88,751												
				14 使用料及び賃借料	4,382	旅券交付事務費	31,731	-	-	使30,736 諸 276	719						

				15 工事請負費	93,028	計	506,666	18,346	93,000	155,349	239,971	
				18 備品購入費	585	建築設計監理費 振替額	△ 931	—	—	—	△ 931	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	91,832							国際交流施設管理運営費
						再 計	505,735	18,346	93,000	155,349	239,040	
計	8,286,917	7,352,067	934,850				8,286,917	22,287	496,700	5,865,913	1,902,017	
(款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費 (単位 千円)												
1 県民生活総務費	712,427	732,936	△ 20,509	1 報酬	60,756	職員費	712,427	1,206	—	諸 29	711,192	
				2 給料	307,489							
				3 職員手当等	216,012							
				4 共済費	124,391							
				9 旅費	3,779							
						計	712,427	1,206	—	29	711,192	
2 県民活動推進費	129,672	99,884	29,788	1 報酬	96	県民活動支援総合推進事業費	129,672	—	—	使18,242 諸 527	110,903	淡海ネットワークセンター支援事業費 47,000 県民交流センター管理運営委託料 8,600
				8 報償費	20							
				9 旅費	72							
				11 需用費	1,600							
				12 役務費	226							
				13 委託料	9,687							
				19 負担金補助及び交付金	117,971							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	129,672	—	—	18,769	110,903	
3 消費者行政費	23,318	35,773	△ 12,455	1 報酬	420	消費者行政推進 対策費	16,440	14,893	—	—	1,547	市町消費者行政活性化交付金 14,503
				8 報償費	802	消費生活センタ ー運営費	6,878	1,750	—	—	5,128	
				9 旅費	1,101							
				11 需用費	3,999							
				12 役務費	1,896							
				13 委託料	300							
				14 使用料及び 賃借料	28							
				18 備品購入費	5							
				19 負担金補助 及び交付金	14,721							
				27 公課費	46							
						計	23,318	16,643	—	—	6,675	
4 安全なまちづく り費	27,343	26,795	548	8 報償費	318	安全・安心地域 づくり推進事業 費	27,343	8,055	—	—	19,288	犯罪被害者等支援事業費 26,198
				9 旅費	219							
				11 需用費	1,075							
				12 役務費	302							
				13 委託料	25,420							
				27 公課費	9							
						計	27,343	8,055	—	—	19,288	

5 土地対策費	209,329	209,771	△ 442	1 報酬	546	土地利用推進費	4,555	—	—	使 130	4,425		
				9 旅費	529	国土調査費	175,069	116,530	—	—	—	58,539	
				11 需用費	3,322	地価対策推進費	29,705	—	—	使 98	29,607		
				12 役務費	1,248								
				13 委託料	28,555								
				14 使用料及び賃借料	192								
				19 負担金補助及び交付金	174,937								
				計	209,329	116,530	—	228	92,571				
6 文書管理費	151,851	42,210	109,641	1 報酬	2,394	文書管理費	131,775	—	—	—	131,775		
				8 報償費	7,826	情報公開・個人情報保護推進事業費	338	—	—	使 29 諸 292	17		
				9 旅費	3,059								
				11 需用費	2,284	審議会運営費	2,654	—	—	使 1 諸 2,107	546		
				12 役務費	2,722								
				13 委託料	133,364	行政不服審査会事務費	553	—	—	使 1	552		
				14 使用料及び賃借料	123	公文書館運営費	16,531	—	—	—	16,531	県史編さん事業費 12,645	
				19 負担金補助及び交付金	79								
計	151,851	—	—	2,430	149,421								
7 収用委員会費	10,622	10,622	—	1 報酬	8,448	委員報酬	8,448	—	—	—	8,448		
				9 旅費	475	委員会運営費	2,174	—	—	使 590 諸 978	606		
				11 需用費	346								

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役員費	1,333							
				14 使用料及び賃借料	20							
				計		10,622	—	—	1,568	9,054		
8 CO ₂ ネットゼロ推進費	1,154,928	489,873	665,055	1 報酬	560	CO ₂ ネットゼロ社会づくり総合調整費	755,311	—	646,100	財 404 繰 97,252 諸 1,400	10,155	CO ₂ ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 736,405
				8 報償費	249							
				9 旅費	2,211	省エネ・再エネ等加速化推進費	355,836	160,995	—	繰 94,699	100,142	スマート・ライフスタイル普及促進事業費 201,836
				11 需用費	727,379							事業所省エネ・再エネ等推進加速化事業費 116,109
				12 役員費	1,461							
				13 委託料	97,709	ムーブメント推進費	43,781	—	—	繰 26,188	17,593	ムーブメント加速化推進事業費 16,551
				14 使用料及び賃借料	373							
				19 負担金補助及び交付金	323,174							
				25 積立金	1,804							
				27 公課費	8							
				計		1,154,928	160,995	646,100	219,943	127,890		
9 人権施策推進費	52,073	53,331	△ 1,258	1 報酬	672	人権施策総合推進費	2,250	—	—	—	2,250	
				8 報償費	197	同和行政推進費	2,186	—	—	—	2,186	
				9 旅費	1,016	啓発活動推進費	47,637	20,691	—	—	26,946	
				11 需用費	7,427							

				12 役 務 費	18,712							
				13 委 託 料	22,238							
				14 使用料及び 賃借料	822							
				19 負担金補助 及び交付金	979							
				27 公 課 費	10							
				計		52,073	20,691	—	—	31,382		
10 人権のまちづく り費	261,467	263,800	△ 2,333	9 旅 費	501	地域総合センタ ー等事業推進費	261,467	90,813	—	—	170,654	地域総合センター運営費等補助金 156,982 人権センター事業推進費補助金 100,642
				11 需 用 費	1,678							
				12 役 務 費	175							
				13 委 託 料	1,103							
				14 使用料及び 賃借料	46							
				19 負担金補助 及び交付金	257,964							
				計		261,467	90,813	—	—	170,654		
11 情 報 管 理 費	1,065,206	929,395	135,811	8 報 償 費	704	情報管理対策費	455,651	—	—	諸19,135	436,516	行政情報化推進事業費 73,046
				9 旅 費	4,119	地域情報化対策 費	422,011	4,920	—	諸 5,196	411,895	びわ湖情報ハイウェイの構築・運 用 324,260 地域情報化対策事業の推進 6,498 滋賀県DX推進支援事業費 7,629
				11 需 用 費	13,300							
				12 役 務 費	229,226							
				13 委 託 料	436,098	電子県庁推進事 業費	187,544	—	—	諸 1,439	186,105	デジタルツール全庁展開による業 務改革事業費 47,628 デジタル変革のための人材育成事 業費 34,457 ビジネスチャットシステム運用事 業費 27,984
				14 使用料及び 賃借料	284,274							
				18 備品購入費	27,831							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	69,654							
						計	1,065,206	4,920	—	25,770	1,034,516	
計	3,798,236	2,894,390	903,846				3,798,236	419,853	646,100	268,737	2,463,546	
(款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費												
											(単位 千円)	
1 統計調査総務費	223,696	227,425	△ 3,729	1 報酬	8,449	職員費	198,825	176,810	—	—	22,015	
				2 給料	95,394	統計調査事務費	15,053	5,679	—	—	9,374	
				3 職員手当等	59,654	統計調査員確保対策費	1,680	1,680	—	—	—	
				4 共済費	34,638	統計普及費	3,447	966	—	—	2,481	
				8 報償費	130	証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業費	4,691	4,691	—	—	—	
				9 旅費	2,512							
				11 需用費	6,441							
				12 役務費	1,534							
				13 委託料	6,383							
				14 使用料及び賃借料	1,420							
				18 備品購入費	300							
				19 負担金補助及び交付金	6,841							

						計	223,696	189,826	-	-	33,870	
2 教育統計費	892	925	△ 33	9 旅 費	124	学校基本調査費	703	703	-	-	-	
				11 需用費	184	学校保健統計調査費	189	189	-	-	-	
				12 役務費	51							
				14 使用料及び賃借料	13							
				19 負担金補助及び交付金	520							
						計	892	892	-	-	-	
3 経済統計費	56,502	24,865	31,637	1 報酬	18,689	家計調査費	16,808	16,808	-	-	-	
				8 報償費	5,958	小売物価統計調査費	8,322	8,322	-	-	-	
				9 旅 費	849	経済センサス費	266	266	-	-	-	
				11 需用費	686	全国家計構造調査費	30,990	30,990	-	-	-	
				12 役務費	1,853							
				13 委託料	100	経済センサス活動調査費	116	116	-	-	-	
				14 使用料及び賃借料	103							
				19 負担金補助及び交付金	28,264							
						計	56,502	56,502	-	-	-	
4 労働統計費	45,117	107,366	△ 62,249	1 報酬	24,029	労働力調査費	16,488	16,488	-	-	-	
				8 報償費	1,530	毎月勤労統計調査費	13,913	13,913	-	-	-	
				9 旅 費	1,085	毎月人口調査費	4,249	-	-	-	4,249	
				11 需用費	1,626							

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	2,332	令和7年国勢調査費	10,467	10,467	-	-	-	
				13 委託料	3,062							
				14 使用料及び賃借料	572							
				18 備品購入費	280							
				19 負担金補助及び交付金	10,601							
				計		45,117	40,868	-	-	4,249		
5 県民所得統計費	362	369	△	7 8 報償費	20	県民経済計算統計費	362	-	-	-	362	
				9 旅費	215							
				11 需用費	52							
				12 役務費	70							
				14 使用料及び賃借料	5							
				計		362	-	-	-	362		
6 農林統計費	81,057	191	80,866	9 旅費	337	2025年農林業センサス費	81,057	81,057	-	-	-	
				11 需用費	251							
				12 役務費	207							
				14 使用料及び賃借料	93							
				19 負担金補助及び交付金	80,169							

						計	81,057	81,057	-	-	-	
計	407,626	361,141	46,485				407,626	369,145	-	-	38,481	

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	25,101	職員研修費	22,131	—	—	諸 524	21,607	
				13 委託料	333,289	経営改革推進事業費	1,851	—	—	—	1,851	
				14 使用料及び賃借料	21,389	[総務事務・厚生課]						
				18 備品購入費	1,637	職員福利厚生施設費	37,442	—	—	財37,442	—	
				19 負担金補助及び交付金	56,597	職員福利厚生事業費	32,527	—	—	—	32,527	
				25 積立金	120,572	職員健康管理費	78,422	—	—	諸17,996	60,426	
				27 公課費	9	総務事務集中業務費	10,232	—	—	—	10,232	
						[人事課・行政経営推進課]						
						歳入確保推進事業費	202,172	—	—	財寄 88 200,000	2,084	滋賀応援寄附促進事業費 200,088
						計	4,327,330	4,891	—	1,172,155	3,150,284	
3 文書費	27,680	25,437	2,243	1 報酬	630	法規関係事務費	14,317	—	—	使 4	14,313	
				8 報償費	5,488	文書事務費	13,363	—	—	諸 1,842	11,521	
				9 旅費	455							
				11 需用費	2,307							
				12 役務費	2,749							

				13 委託料	15,546							
				14 使用料及び賃借料	110							
				19 負担金補助及び交付金	395							
				計		27,680	—	—	1,846	25,834		
4 財政管理費	74,922	72,455	2,467	9 旅費	912	財政管理運営費	74,922	—	—	財60,653 諸 44	14,225	
				11 需用費	4,165							
				12 役務費	590							
				13 委託料	3,163							
				14 使用料及び賃借料	140							
				19 負担金補助及び交付金	5,299							
				25 積立金	60,653							
				計		74,922	—	—	60,697	14,225		
5 会計管理費	243,151	142,185	100,966	1 報酬	364	会計管理費	243,151	18,001	—	諸 450	224,700	キャッシュレス決済推進経費 37,230
				8 報償費	360							
				9 旅費	1,054							
				10 交際費	5							
				11 需用費	24,499							
				12 役務費	44,356							
				13 委託料	169,470							
				14 使用料及び賃借料	487							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	2,420							
				19 負担金補助 及び交付金	136							
				計		243,151	18,001	-	450	224,700		
6 財産管理費	945,712	644,246	301,466	1 報酬	448	[総務課・私 学・県立大 学振興課]						
				8 報償費	1,287							
				9 旅費	1,761	県有庁舎管理費	292,759	-	41,200	使76,222 繰 2,370 諸 7,791	165,176	
				11 需用費	85,595							
				12 役務費	37,443	県公舎管理費	11,913	-	-	財 3,974	7,939	
				13 委託料	172,049	庁用自動車管理 費	32,198	-	3,400	繰 1,300 諸 22	27,476	
				14 使用料及び 賃借料	16,654	[財 政 課]						
				15 工事請負費	385,818	財産管理費	619,456	-	320,100	使 1,786 財13,798	283,772	旧教育会館の解体費 247,057
				18 備品購入費	9,217	計	956,326	-	364,700	107,263	484,363	
				19 負担金補助 及び交付金	233,773	建築設計監理費 振 替 額	△ 10,614	-	-	-	△ 10,614	(款)土木交通費(項)建築費(目)設 計監理調査費へ計上
				25 積立金	1,436							
				27 公課費	231							県有庁舎管理費 △ 4,167 財産管理費 △ 6,447
				再 計		再 計	945,712	-	364,700	107,263	473,749	
7 私学振興費	5,919,713	6,003,813	△ 84,100	1 報酬	532	私立学校振興対 策費	5,919,713	2,398, 123	-	使 1 諸 416	3,521,173	私立学校振興補助金 3,526,552 高等学校等就学支援金 1,736,254 私立学校特別修学補助金 188,419 奨学のための給付金 118,016
				8 報償費	271							

				9 旅 費	2,018	賦 課 徴 収 費	100,103	1,015	—	使 諸 1,769 140	97,179	
				11 需 用 費	50,465	稅 務 事 務 情 報 處 理 費	494,298	—	—	諸 5,000	489,298	
				12 役 務 費	75,209							
				13 委 託 料	306,766	滯 納 処 分 費	2,304	—	—	—	2,304	
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	114,406	市 町 稅 制 連 絡 調 整 費	1,340	—	—	—	1,340	
				15 工 事 請 負 費	1,340							
				18 備 品 購 入 費	1,700							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,887,002							
				27 公 課 費	157							
						計	3,439,174	1,015	—	6,909	3,431,250	
計	4,561,591	4,368,262	193,329				4,561,591	1,015	—	14,805	4,545,771	
(款) 3 総 務 費 (項) 3 市 町 振 興 費 (単位 千円)												
1 市 町 連 絡 調 整 費	247,655	248,247	△ 592	1 報 酬	196	職 員 費	159,442	—	—	寄 5,781	153,661	
				2 給 料	79,840	行 政 連 絡 調 整 費	81,052	—	—	—	81,052	
				3 職 員 手 当 等	49,429	財 政 連 絡 調 整 費	6,322	—	—	—	6,322	
				4 共 済 費	30,173	地 方 公 営 企 業 連 絡 調 整 費	839	—	—	諸 839	—	
				8 報 償 費	11							
				9 旅 費	1,851							
				11 需 用 費	6,996							

歳出 (款) 3 総務費 (項) 3 市町振興費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	3,819							
				13 委託料	43,503							
				14 使用料及び賃借料	3,668							
				19 負担金補助及び交付金	28,169							
				計		247,655	—	—	6,620	241,035		
2 自治振興費	1,759,004	1,736,432	22,572	4 共済費	6,459	市町振興調整費	1,452,295	—	—	諸 737,000	715,295	市町村振興宝くじ収益交付金 737,000
				9 旅費	1,926							知事許認可権限等移譲事務市町交付金 197,627
				11 需用費	3,049							自治振興交付金 508,688
				12 役務費	662	地域自治振興費	154,231	42,187	—	諸 300	111,744	北の近江振興事業費 63,970
				13 委託料	47,917	発電用施設周辺地域整備事業費	152,478	152,478	—	—	—	電源立地地域対策交付金 152,178
				14 使用料及び賃借料	197							
				19 負担金補助及び交付金	1,698,794							
				計		1,759,004	194,665	—	737,300	827,039		
計	2,006,659	1,984,679	21,980				2,006,659	194,665	—	743,920	1,068,074	

(款) 3 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 千円)

1 選挙管理委員会費	61,126	61,443	△ 317	1 報酬	10,886	委員報酬	8,796	—	—	—	8,796	
				2 給料	22,308	職員費	49,420	343	—	—	49,077	
				3 職員手当等	15,463	選挙管理委員会費	2,910	495	—	使 100	2,315	
				4 共済費	9,399							
				9 旅費	563							
				10 交際費	40							
				11 需用費	1,304							
				12 役務費	95							
				14 使用料及び賃借料	10							
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助及び交付金	908							
						計	61,126	838	—	100	60,188	
2 選挙啓発費	2,828	2,726	102	8 報償費	428	選挙常時啓発費	2,828	—	—	—	2,828	
				9 旅費	341							
				11 需用費	1,272							
				12 役務費	137							
				13 委託料	250							
				19 負担金補助及び交付金	400							
						計	2,828	—	—	—	2,828	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
県議会議員選挙費	—	616,998	△ 616,998									
計	63,954	681,167	△ 617,213				63,954	838	—	100	63,016	
(款) 3 総務費 (項) 5 人事委員会費												
(単位 千円)												
1 委員会費	20,687	21,575	△ 888	1 報酬	6,660	委員報酬	6,660	—	—	—	6,660	
				8 報償費	12	委員会運営費	14,027	—	—	—	14,027	
				9 旅費	944							
				10 交際費	20							
				11 需用費	2,910							
				12 役務費	2,077							
				13 委託料	5,134							
				14 使用料及び賃借料	579							
				19 負担金補助及び交付金	2,351							
				計	20,687	計	20,687	—	—	—	20,687	
2 事務局費	91,935	86,834	5,101	1 報酬	969	職員費	91,428	—	—	—	91,428	
				2 給料	42,435	事務局運営費	507	—	—	—	507	
				3 職員手当等	32,511							

				4 共 済 費	15,441							
				9 旅 費	72							
				11 需 用 費	497							
				12 役 務 費	10							
						計	91,935	—	—	—	91,935	
計	112,622	108,409	4,213				112,622	—	—	—	112,622	
(款) 3 総 務 費 (項) 6 監査委員費 (単位 千円)												
1 委 員 費	21,508	21,990	△ 482	1 報 酬	6,962	委 員 報 酬	19,722	—	—	—	19,722	
				2 給 料	7,440	監 査 執 行 費	1,786	—	—	—	1,786	
				3 職 員 手 当 等	3,155							
				4 共 済 費	2,215							
				9 旅 費	434							
				10 交 際 費	20							
				11 需 用 費	738							
				12 役 務 費	170							
				14 使 用 料 及 び 賃 借 料	269							
				19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	105							
						計	21,508	—	—	—	21,508	
2 事 務 局 費	134,527	138,697	△ 4,170	1 報 酬	2,089	職 員 費	131,976	—	—	—	131,976	

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	63,273	事務局運営費	2,551	-	-	-	2,551	
				3 職員手当等	43,320							
				4 共済費	23,069							
				9 旅費	795							
				11 需用費	1,792							
				12 役務費	2							
				19 負担金補助 及び交付金	187							
							計	134,527	-	-	-	134,527
計	156,035	160,687	△ 4,652				156,035	-	-	-	156,035	

(款) 4 文化スポーツ費		款			本 年 度		前 年 度		比 較				
		文 化 ス ポ ー ツ 費		13,546,472									9,110,674
(項) 1 文化スポーツ費												(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源		
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 文化スポーツ総務費	1,274,318	1,030,664	243,654	1 報 酬	25,684	職 員 費	1,274,318	1,692	-	諸47,661	1,224,965	特定事業職員費	43,346
				2 給 料	618,349							文化財保存修理費	
				3 職員手当等	404,914							一般職員費	1,230,972
				4 共 済 費	223,594								
				9 旅 費	1,777								
				計	1,274,318							1,692	-
2 文化振興費	597,811	549,311	48,500	1 報 酬	630	文化企画振興事業費	52,069	5,600	-	財 1,097 繰 8,668 諸 5,456	31,248	文化芸術による共生社会づくり事業費	14,000
				8 報 償 費	1,645								
				9 旅 費	2,892	次世代文化芸術推進事業費	58,664	-	-	-	58,664		
				10 交 際 費	80								
				11 需 用 費	16,500	滋賀県芸術文化祭開催費	28,378	-	-	使 1,770	26,608		
				12 役 務 費	2,007	美の魅力発信推進事業費	18,992	5,081	-	繰 700	13,211	6,700	
				13 委 託 料	410,004								
				14 使用料及び賃借料	2,116	文化施設管理運営費	319,580	-	-	使 1,197 諸34,818	283,565	319,002	
				15 工事請負費	102,128	文化施設整備事業費	121,150	-	104,300	諸 3,600	13,250		
				18 備品購入費	793	計	598,833	10,681	104,300	57,306	426,546		
19 負担金補助及び交付金	57,919	建築設計監理費振替額	△ 1,022	-	-	-	△ 1,022	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上					

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				25 積立金	1,097							文化施設整備事業費
						再計	597,811	10,681	104,300	57,306	425,524	
3 びわ湖ホール費	2,552,499	1,053,100	1,499,399	1 報酬	40	管理運営費	930,281	—	—	使 6,023 諸 147	924,111	びわ湖ホール管理運営委託料 923,151
				4 共済費	3,319	施設整備事業費	1,622,218	—	1,552, 000	諸17,000	53,218	びわ湖ホール施設整備費 1,592,738
				9 旅費	181							
				11 需用費	3,073							
				12 役務費	811							
				13 委託料	2,522,502							
				14 使用料及び 賃借料	83							
				18 備品購入費	20,790							
				19 負担金補助 及び交付金	1,700							
						計	2,552,499	—	1,552, 000	23,170	977,329	
4 美術館費	312,160	611,930	△ 299,770	1 報酬	756	管理運営費	159,483	—	—	使 3,344 繰 550	155,589	
				8 報償費	2,131	美術品収集事業 費	18,000	—	—	寄 1,300 繰 5,000	11,700	
				9 旅費	3,479	展覧会開催事業 費	103,908	3,826	—	使28,491 財 7,252 寄 2,000 諸 2,800	59,539	
				11 需用費	63,187							
				12 役務費	16,678							
				13 委託料	211,095							

				14 使用料及び賃借料	4,592	情報普及事業費	13,319	2,600	—	寄 2,000 諸 80	8,639	
				18 備品購入費	9,655	魅力向上事業費	17,450	100	—	繰 1,300	16,050	
				19 負担金補助及び交付金	587							
						計	312,160	6,526	—	54,117	251,517	
5 希望が丘文化公園費	511,485	407,826	103,659	8 報 償 費	120	管 理 運 営 費	353,787	—	—	使 4,490 諸 523	348,774	希望が丘文化公園等管理運営委託料 343,336
				9 旅 費	177	施設整備事業費	157,698	—	141,600	諸 4,500	11,598	
				11 需 用 費	16,102							
				12 役 務 費	110							
				13 委 託 料	351,916							
				15 工事請負費	138,598							
				18 備品購入費	3,949							
				19 負担金補助及び交付金	450							
				27 公 課 費	63							
						計	511,485	—	141,600	9,513	360,372	
6 文化財保護費	1,557,095	726,441	830,654	1 報 酬	972	文化財活用促進費	699,365	15,262	563,100	寄14,000 繰 5,351	101,652	「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 664,702
				4 共 済 費	2,140	遺跡保存整備事業費	151,572	114,562	28,200	—	8,810	
				8 報 償 費	1,431							
				9 旅 費	5,919	文化財調査事業費	5,262	2,934	—	—	2,328	
				11 需 用 費	30,776							
				12 役 務 費	5,400	文化財保護助成費	215,628	—	—	財 200 繰 183,967	31,461	国指定文化財保存修理等補助金 127,968 県指定文化財保存修理等補助金 57,547
				13 委 託 料	864,312							

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	4,920	指定文化財管理費	24,094	9,746	-	繰14,348	-	
				17 公有財産購入費	357,474	文化財保護指導啓発費	19,612	-	-	使1,518 財121 諸10,000	7,973	
				18 備品購入費	2,875	安土城考古博物館管理運営費	142,984	-	6,200	使5,930 諸150	130,704	
				19 負担金補助及び交付金	268,741	琵琶湖文化館管理運営費	263,028	-	202,400	寄20,000 諸50	40,578	新・琵琶湖文化館整備推進事業費
				21 貸付金	10,000	埋蔵文化財センター管理運営費	28,540	-	-	使2,500	26,040	238,537
				22 補償補填及び賠償金	1,900	城郭調査事務所管理運営費	4,171	-	-	-	4,171	
				25 積立金	200	遺跡保存整備費	2,839	-	-	-	2,839	
				27 公課費	35	計	1,557,095	142,504	799,900	258,135	356,556	
7 文化財保存修理費	712,759	714,585	△ 1,826	1 報酬	56	文化財保存修理受託事業費	756,105	-	-	諸756,105	-	
				8 報償費	150	計	756,105	-	-	756,105	-	
				9 旅費	1,446	特定事業職員費	△ 43,346	-	-	△43,346	-	(目)文化スポーツ総務費へ計上
				11 需用費	1,968	振替額						
				12 役務費	180							
				13 委託料	18,333							
				14 使用料及び賃借料	6,662							
				15 工事請負費	683,947							

				19 負担金補助 及び交付金	10								
				27 公 課 費	7								
						再 計	712,759	—	—	712,759	—		
8 スポーツ振興費	3,289,546	3,185,756	103,790	1 報 酬	600	[ス ポ ー ツ 課]							
				8 報 償 費	7,759	スポーツ交流推 進費	37,963	13,375	—	—	24,588	シンボルスポーツ定着事業費 9,000	
				9 旅 費	7,491								
				11 需 用 費	184,895	スポーツ振興事 業費	63,432	16,437	—	繰 6,700 諸 3,600	36,695	運動部活動の地域移行に向けた環 境整備事業費 5,547	
				12 役 務 費	28,118	団体育成・各種 大会負担費	64,646	—	—	—	64,646		
				13 委 託 料	562,145								
				14 使用料及び 賃借料	1,820	障害者スポーツ 振興費	79,044	2,351	—	—	76,693		
				15 工事請負費	135,577	スポーツ施設管 理運営費	708,588	—	34,800	使 6,384 繰 20,600 諸 44,233	602,571		
				17 公有財産購 入費	614,667	スポーツ施設整 備費	1,392,525	128,064	305,100	—	959,361	滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 528,616	
				18 備品購入費	21,296							プール整備支援事業費 415,629	
				19 負担金補助 及び交付金	1,568,036							施設整備費 190,000	
				22 補償補填及 び賠償金	157,142	[国 ス ポ ・ 障] [ス ポ 大 会 局]							
						国民スポーツ大 会費	102,872	—	—	—	102,872	国民スポーツ大会派遣費補助金 98,502	
						競技力向上対策 事業費	840,476	—	—	繰 6,000 諸 1,987	832,489	国民スポーツ大会・全国障害者ス ポーツ大会に向けた競技力向上対 策事業費	
						計	3,289,546	160,227	339,900	89,504	2,699,915		

歳出 (款) 4文化スポーツ費 (項) 1文化スポーツ費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明							
				区分	金額			特定財源				一般財源						
								国支出金	地方債	その他								
9 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催費	2,738,799	831,061	1,907,738	9 旅 費	4,280	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	2,659,627	-	-	繰	2,099,627	わたSHIGA輝く国スポ・障スポ実行委員会負担金 1,123,700 わたSHIGA輝く国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金 696,031						
				11 需用費	4,917					繰								
				12 役務費	56					繰								
				14 使用料及び賃借料	4,537					国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連費用積立事業費			79,172	-	-	財 3,353 寄74,030	1,789	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金積立金
				19 負担金補助及び交付金	2,645,811													
				25 積立金	79,172													
				27 公課費	26													
計						計	2,738,799	-	-	637,383	2,101,416							
計	13,546,472	9,110,674	4,435,798				13,546,472	321,630	2,937,700	1,889,548	8,397,594							

(款) 5 琵琶湖環境費

(項) 1 水政費

款	本年度	前年度	比較
琵琶湖環境費	17,304,040	17,117,232	186,808

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明			
				区分	金額			特定財源			一般財源				
								国支出金	地方債	その他					
1 水政総務費	1,463,565	1,415,373	48,192	1 報酬	101,535	職員費	1,387,244	11,312	—	使 240 繰 12,932 諸 17,599	1,345,161	国立環境研究所連携推進事業費 51,196			
				2 給料	621,604										
				3 職員手当等	424,753	[環境政策課]									
				4 共済費	232,859	琵琶湖環境行政 企画調整費	74,100	25,546	—	繰 18,804	29,750				
				8 報償費	85										
				9 旅費	8,067	[琵琶湖保全 再生課]									
				10 交際費	50	琵琶湖政策総務 費	1,962	—	—	—	1,962				
				11 需用費	3,758	水政対策推進費	259	82	—	—	177				
				12 役務費	1,118										
				13 委託料	64,412										
				14 使用料及び 賃借料	308										
				19 負担金補助 及び交付金	5,016										
								計	1,463,565	36,940	—		49,575	1,377,050	
				2 琵琶湖総合保全 対策費	86,143	181,573	△ 95,430	8 報償費	290	琵琶湖総合保全 対策費	86,143		25,182	—	寄 900 繰 40,852
9 旅費	4,307														
11 需用費	4,195														
12 役務費	2,152														

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 1 水政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	69,416							
				14 使用料及び賃借料	4,895							
				19 負担金補助及び交付金	879							
				27 公課費	9							
				計		86,143	25,182	-	41,752	19,209		
3 琵琶湖環境科学研究センター費	726,884	333,883	393,001	1 報酬	6,000	管理運営費	500,357	-	400,100	使 730 繰 240 諸 10,207	89,080	
				4 共済費	30							
				8 報償費	1,571	試験研究費	204,207	5,778	-	財 72 繰 58,098 諸 20,913	119,346	
				9 旅費	6,039							
				11 需用費	89,890	情報管理費	29,668	-	-	-	29,668	
				12 役務費	8,770	広報支援費	1,150	-	-	-	1,150	
				13 委託料	98,280	計	735,382	5,778	400,100	90,260	239,244	
				14 使用料及び賃借料	1,615	建築設計監理費 振替額	△ 8,498	-	-	-	△ 8,498	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				15 工事請負費	400,146							管理運営費
				18 備品購入費	112,343							
				19 負担金補助及び交付金	2,169							
				27 公課費	31							
				再計		726,884	5,778	400,100	90,260	230,746		

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	12,794	[環境政策課・琵琶湖保全再生課]						
				11 需用費	50,555	[環境政策課・琵琶湖保全再生課]						
				12 役務費	10,897	環境政策推進費	30,975	—	—	繰 7,247	23,728	
				13 委託料	396,223	水質保全対策費	50,854	14,600	—	—	36,254	
				14 使用料及び賃借料	4,146	[琵琶湖保全再生課]						
				15 工事請負費	30,946	ヨシ群落保全事業費	22,384	3,600	4,400	寄 3,600 繰 7,165	3,619	
				18 備品購入費	3,828	水草刈取事業費	222,115	5,150	—	財 498 繰 176,765	39,702	
				19 負担金補助及び交付金	56,124							
				25 積立金	41,300	[循環社会推進課]						
				27 公課費	113							
						循環型社会形成推進費	73,812	—	—	財 41 繰 28,678	45,093	
						廃棄物処理行政調整費	6,308	234	—	使 2,273	3,801	
						散在性ごみ対策事業費	6,362	—	—	—	6,362	
						生活排水対策事業費	15,329	—	—	—	15,329	
						産業廃棄物対策事業費	159,015	17,908	—	使 29,973 繰 23,767 諸 2,648	84,719	最終処分場特別対策事業費 100,791
						環境事業公社等事業促進費	6,996	—	—	—	6,996	
						計	1,169,157	42,582	4,400	334,279	787,896	

2 環境研究施設費	66,230	64,355	1,875	9 旅 費	228	[環境政策課・琵琶湖保全再生課] 環境監視施設維持整備費 [琵琶湖保全再生課] 環境調査研究費	63,118	-	-	-	63,118	
				11 需用費	10,235							
				12 役務費	1,355							
				13 委託料	48,342							
				14 使用料及び賃借料	6,029							
				19 負担金補助及び交付金	41							
						計	66,230	2,060	-	-	64,170	
3 自然保護費	376,887	414,081	△ 37,194	1 報酬	1,952	[琵琶湖保全再生課] 琵琶湖レジャー対策費 [自然環境保全課] 自然公園等管理費 自然環境保全推進費 鳥獣保護推進費 鳥獣対策費	19,030	-	-	使 1,400 寄 200 諸 2,120	15,310	
				8 報償費	3,949							
				9 旅 費	1,757							
				11 需用費	15,284							
				12 役務費	4,905							
				13 委託料	98,873							
				14 使用料及び賃借料	927							
				15 工事請負費	52,300							
				18 備品購入費	2,440							
				19 負担金補助及び交付金	194,463							
				27 公課費	37							
						計	376,887	16,625	44,600	26,193	289,469	侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業費 190,600
計	1,612,274	1,708,327	△ 96,053				1,612,274	61,267	49,000	360,472	1,141,535	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 2 環境費

(款) 5琵琶湖環境費

(項) 3下水道費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明		
				区分	金額			特定財源			一般財源			
								国支出金	地方債	その他				
1 下水道費	3,279,669	3,514,017	△ 234,348	1 報酬	840	職員費	43,217	4,862	—	—	38,355	特定事業職員費	4,862	
				2 給料	20,618								下水道調整推進費	
				3 職員手当等	13,892								一般職員費	38,355
				4 共済費	8,707	流域下水道計画調査費	15,260	—	—	繰上12,484	2,776			
				9 旅費	567									
				11 需用費	973	汚水処理施設整備促進事業費	74,373	—	—	—	74,373			
				12 役務費	173	流域下水道促進費	3,146,819	21,714	27,000	繰上12,000	3,086,105			
				13 委託料	9,000									
				18 備品購入費	3,220									
				19 負担金補助及び交付金	2,343,847									
				24 投資及び出資金	877,832									
						計	3,279,669	26,576	27,000	24,484	3,201,609			
2 下水道調整推進費	1,891	1,891	—	9 旅費	116	公共下水道調整推進費	6,753	6,753	—	—	—			
				11 需用費	1,775									
						計	6,753	6,753	—	—	—			
						特定事業職員費振替額	△ 4,862	△ 4,862	—	—	—	(目)下水道費へ計上		
						再計	1,891	1,891	—	—	—			

計	3,281,560	3,515,908	△ 234,348				3,281,560	28,467	27,000	24,484	3,201,609			
(款) 5 琵琶湖環境費														
(項) 4 森林林業費														
(単位 千円)														
1 森林林業総務費	928,311	1,027,220	△ 98,909	1 報酬	30,987	職員費	887,960	12,423	63,912	繰上18,290	793,335	特定事業職員費	73,315	
				2 給料	410,388							造林費	21,812	
				3 職員手当等	279,528							林道費	3,731	
				4 共済費	166,564							治山費	47,772	
				8 報償費	70	森林計画費	24,884	4,000	—	—	20,884	一般職員費	814,645	
				9 旅費	4,438	森林整備地域活動支援事業費	7,142	—	—	財 10 繰上 4,753	2,379			
				11 需用費	8,223	県民の森等整備管理費	8,325	—	—	諸 1,600	6,725			
				12 役務費	2,190									
				13 委託料	10,930									
				14 使用料及び賃借料	2,737									
				18 備品購入費	3,150									
				19 負担金補助及び交付金	9,092									
				27 公課費	14									
						計	928,311	16,423	63,912	24,653	823,323			
2 琵琶湖森林づくり費	1,965,211	1,821,912	143,299	8 報償費	2,369	[森林政策課・びわ湖材流通推進課・林保課]								
				9 旅費	866									
				11 需用費	4,945									

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
				12 役務費	383	琵琶湖森林づくり事業費	1,662,908	200,200	127,700	財寄 50 繰 607,181	727,700	1 陽光差し込む健康な森林づくり事業費 432,044 2 次世代の森創生事業費11,000 3 森林を育む間伐材利用促進事業費 43,902 4 災害に強い森林づくり事業費 12,000 5 協働の森づくりの啓発事業費 15,973 6 みんなの森づくり活動支援事業費 6,330 7 未来へつなぐ木の良さ体感事業費 290,496 8 森林環境学習事業費 123,336 9 琵琶湖森林づくり基金積立金 727,827							
			13 委託料	126,958															
			14 使用料及び賃借料	1,181															
			15 工事請負費	128,000															
			18 備品購入費	6,316															
			19 負担金補助及び交付金	966,366															
			25 積立金	727,827															
					[自然環境 保全課]														
					森林動物対策事業費								309,657	165,109	-	繰 125,650	18,898	森林動物対策事業補助金 248,483	
					計	1,972,565	365,309	127,700	732,958	746,598									
					建築設計監理費 振替額	△ 7,354	-	△ 6,600	△ 754	-	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上								
					再計	1,965,211	365,309	121,100	732,204	746,598	琵琶湖森林づくり事業費								
3 森林経営管理市町等支援費	166,877	152,402	14,475	9 旅費	142	森林経営管理市町等支援事業費	166,877	-	-	財 繰 111,349	55,513	1 森林整備支援等基金積立金 55,528 2 森林・林業人材育成事業費 58,304 3 森林境界明確化支援事業費 53,045							
				12 役務費	40														
				13 委託料	110,617														
				18 備品購入費	550														

				25 積立金	55,528							
						計	166,877	—	—	111,364	55,513	
4 林業振興費	291,041	231,166	59,875	8 報償費	887	林業普及費	4,286	1,955	—	—	2,331	
				9 旅費	3,709	森林病虫害等防除事業費	8,338	5,038	—	—	3,300	
				11 需用費	3,946	森林組合振興対策費	179,611	35,037	—	財 1,637 繰 42,542 諸	366	「新しい林業」構築モデル事業 62,824
				12 役務費	1,104					100,029		素材生産活動促進資金貸付金 100,000
				13 委託料	108,037							
				14 使用料及び賃借料	1,445	林産物生産流通振興対策費	13,344	—	—	使 63	13,281	しがの林業・木材産業強化対策事業費 11,986
				15 工事請負費	2,500	湖国のみどりづくり推進事業費	613	—	—	—	613	
				18 備品購入費	1,430							
				19 負担金補助及び交付金	67,983	近江富士花緑公園管理運営費	53,891	—	—	使 2,079	51,812	
				21 貸付金	100,000	林業・木材産業高度化対策費	17,716	17,716	—	—	—	
						「やまの健康」推進事業費	13,242	5,225	—	繰 8,017	—	1 「やまの健康」実践事業費 2,792 2 「やまと都市をつなぐ」森林山村地域活性化事業費 10,450
						計	291,041	64,971	—	154,367	71,703	
5 造林費	4,147,150	4,137,840	9,310	8 報償費	387	補助造林事業費	830,610	473,610	320,600	—	36,400	
				9 旅費	1,907	単独造林事業費	360,812	—	—	使 75 諸	10,737	単独造林間伐事業費 10,000 受託造林事業資金貸付金 350,000
				11 需用費	3,440					350,000		
				12 役務費	2,346	造林公社運営費	2,977,540	—	—	諸 55,496	2,922,044	日本政策金融公庫償還金 2,764,809 滋賀県造林公社出資金 211,477
				13 委託料	7,400							
						計	4,168,962	473,610	320,600	405,571	2,969,181	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 4 森林林業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	2,200	特定事業職員費額	△ 21,812	△ 6,544	△14,112	—	△ 1,156	(目)森林林業総務費へ計上 補助造林事業費
				18 備品購入費	1,520							
				19 負担金補助及び交付金	801,620							
				21 貸付金	350,000							
				23 償還金利子及び割引料	2,764,809							
				24 投資及び出資金	211,477							
				27 公課費	44							
				再計		再計	4,147,150	467,066	306,488	405,571	2,968,025	
6 県営林費	55,762	55,762	—	8 報償費	3,561	県営(有)林経営管理事業費	55,762	20,400	19,600	財13,662 諸 2,100	—	
				9 旅費	150							
				11 需用費	426							
				12 役務費	4,873							
				13 委託料	44,929							
				14 使用料及び賃借料	20							
				19 負担金補助及び交付金	1,763							
				22 補償補填及び賠償金	30							
				27 公課費	10							

						計	55,762	20,400	19,600	15,762	—	
7 林道費	153,933	159,789	△ 5,856	8 報償費	35	補助林道事業費	145,940	77,661	51,500	分 3,250	13,529	(目)森林林業総務費へ計上 補助林道事業費
				9 旅費	789	単独林道事業費	11,724	—	4,900	—	6,824	
				11 需用費	1,231	計	157,664	77,661	56,400	3,250	20,353	
				12 役務費	197	特定事業職員費 振替額	△ 3,731	△ 698	△ 2,200	—	△ 833	
				13 委託料	22,600							
				14 使用料及び 賃借料	283							
				15 工事請負費	79,750							
				19 負担金補助 及び交付金	47,798							
				22 補償補填及 び賠償金	1,250							
						再計	153,933	76,963	54,200	3,250	19,520	
8 治山費	1,598,571	1,589,352	9,219	8 報償費	345	補助治山事業費	1,550,000	733,096	816,200	—	704	(目)森林林業総務費へ計上 補助治山事業費
				9 旅費	1,860	単独治山事業費	79,471	—	68,900	—	10,571	
				11 需用費	15,250	保安林整備等管理費	16,872	11,851	—	—	5,021	
				12 役務費	2,355	計	1,646,343	744,947	885,100	—	16,296	
				13 委託料	204,932	特定事業職員費 振替額	△ 47,772	—	△47,600	—	△ 172	
				14 使用料及び 賃借料	1,192							
				15 工事請負費	1,334,197							
				19 負担金補助 及び交付金	9,047							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	29,186							
				27 公課費	207							
						再計	1,598,571	744,947	837,500	—	16,124	
9 普及業務施設費	27,423	14,053	13,370	8 報償費	286	運営費	26,825	—	17,600	使 615	8,610	
				9 旅費	390	林木育種事業費	1,278	—	—	財 851	427	
				11 需用費	6,226	計	28,103	—	17,600	1,466	9,037	
				12 役務費	778	建築設計監理費	△ 680	—	△ 600	—	△ 80	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				13 委託料	2,435	振替額						運営費
				14 使用料及び賃借料	235							
				15 工事請負費	17,000							
				19 負担金補助及び交付金	37							
				27 公課費	36							
						再計	27,423	—	17,000	1,466	8,957	
計	9,334,279	9,189,496	144,783				9,334,279	1,756,079	1,419,800	1,448,637	4,709,763	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 1 社会福祉費

款	本年度	前年度	比較
健康医療福祉費	116,666,754	166,769,454	△ 50,102,700

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
1 社会福祉総務費	16,731,620	15,682,549	1,049,071	1 報酬	86,264	職員費	721,663	42,515	—	繰上22,393 諸10,579	646,176	医療福祉拠点整備事業費 145,613 重層的支援体制整備事業交付金 789,386 再犯防止推進事業費 33,583							
				2 給料	305,990	健康福祉政策課	健康医療福祉行政企画調整費	156,669	589	—	使財 684 2,491		152,905						
				3 職員手当等	225,375														
				4 共済費	107,673														
				8 報償費	6,591									健康医療福祉行政推進費	7,161	—	—	7,161	
				9 旅費	15,448									社会福祉諸費	341	—	—	341	
				10 交際費	100									社会福祉統計調査費	1,408	1,408	—	—	
				11 需用費	29,806									地域福祉推進費	1,058,887	106,287	—	—	952,600
				12 役務費	21,158									福祉のまちづくり推進費	4,906	42	—	—	4,864
				13 委託料	383,207									低所得者自立更生融資対策費	72,938	42,815	—	—	30,123
				14 使用料及び賃借料	5,362									社会福祉施設監査指導費	475	75	—	—	400
				18 備品購入費	1,320									滋賀県平和祈念館事業費	46,762	—	—	財繰上101 諸2,220	1,436
				19 負担金補助及び交付金	13,372,470														
				20 扶助費	2,170,698														
				25 積立金	101														
27 公課費	57																		

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						[健康福祉政策課・医療福祉推進課] 社会福祉事業振興費	848,699	34,448	—	使財繰 124 27 8,395	805,705	福祉人材バンク運営事業費14,931 介護福祉士修学資金等貸付事業費 13,971 社会福祉施設職員等退職手当共済 事業給付費補助金 346,885
						[健康福祉政策課・障害福祉課・子ども青少年局] 社会福祉審議会費	3,717	—	—	—	3,717	
						[障害福祉課] 障害者福祉対策費	1,574,366	85,009	—	繰諸 3,150 217,919	1,268,288	障害者芸術・文化活動推進事業費 31,798
						障害者自立支援費	12,061,763	993,828	120,400	使繰 10 4,313	10,943,212	障害者自立支援給付費 8,995,769 重度障害者地域包括支援事業費 262,147
						特別障害者手当等給付費	36,158	25,616	—	—	10,542	
						障害者就労対策推進費	142,220	44,263	—	—	97,957	
						発達障害者支援事業費	22,294	11,145	—	—	11,149	
						[医療保険課]						

						福祉医療推進費	95,021	—	—	—	95,021	福祉医療費支払手数料補助金 94,733
						計	16,855,448	1,388,040	120,400	315,411	15,031,597	
						建築設計監理費 振替額	△ 123,828	—	—	—	△ 123,828	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上 健康医療福祉行政企画調整費
						再 計	16,731,620	1,388,040	120,400	315,411	14,907,769	
2 レイカディア推進費	18,974,841	20,061,044	△ 1,086,203	1 報酬	798	地域介護総合確保事業費	782,832	507	—	繰 781,233	1,092	地域密着型サービス施設等整備費 補助金 46,970
				4 共済費	1,280							
				8 報償費	4,672	介護保険推進事業費	18,011,101	94,101	—	使40,301 財 4,024	17,724,856	介護保険給付費県費負担金 16,974,773
				9 旅費	3,648					繰 147,819		地域支援事業県費交付金 688,443
				11 需用費	22,194	レイカディア推進事業費	181,032	10,356	25,400	使47,239 繰 1,081	96,956	
				12 役務費	5,365							
				13 委託料	379,782							
				14 使用料及び賃借料	2,109	建築設計監理費 振替額	△ 124	—	—	—	△ 124	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計 監理調査費へ計上
				15 工事請負費	12,376							レイカディア推進事業費
				18 備品購入費	1,250							
				19 負担金補助及び交付金	18,441,065							
				21 貸付金	100,000							
				25 積立金	292							
				27 公課費	10							
						計	18,974,965	104,964	25,400	1,021,697	17,822,904	

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再計	18,974,841	104,964	25,400	1,021,697	17,822,780	
3 障害者福祉費	500,123	475,424	24,699	1 報酬	33,574	職員費	249,333	11,629	—	—	237,704	
				2 給料	79,462	身体障害者援護費	3,922	—	—	—	3,922	
				3 職員手当等	94,967	社会参加促進事業費	90,154	41,411	—	—	48,743	
				4 共済費	41,356							
				8 報償費	15,234	身体障害者更生相談所費	2,565	—	—	—	2,565	
				9 旅費	4,190							
				11 需用費	6,216	障害児(者)援護費	47,835	21,800	—	—	26,035	
				12 役務費	1,526	知的障害者福祉行政費	18,149	—	—	—	18,149	
				13 委託料	199,586							
				14 使用料及び賃借料	684	障害者医療福祉相談推進事業費	88,165	37,487	—	—	50,678	
				18 備品購入費	170							
				19 負担金補助及び交付金	23,153							
				27 公課費	5							
						計	500,123	112,327	—	—	387,796	
4 老人福祉費	221,091	230,135	△ 9,044	8 報償費	1,785	老人生きがい対策費	51,666	27,860	—	繰 1,750	22,056	
				9 旅費	602							
				11 需用費	1,067	認知症施策等総合支援事業費	43,160	20,706	—	繰 545	21,909	若年性・軽度認知症総合支援事業費 3,368

				12 役 務 費	924	老人福祉医療費	126,265	—	—	—	126,265	老人福祉医療費補助金
				13 委 託 料	37,529							
				14 使用料及び 賃借料	94							
				18 備品購入費	200							
				19 負担金補助 及び交付金	178,890							
				計			221,091	48,566	—	2,295	170,230	
5 女性福祉費	34,872	30,684	4,188	1 報 酬	1,236	女性福祉等対策 費	34,872	18,617	—	諸 384	15,871	
				8 報 償 費	1,383							
				9 旅 費	1,245							
				11 需 用 費	9,990							
				12 役 務 費	736							
				13 委 託 料	14,741							
				14 使用料及び 賃借料	233							
				19 負担金補助 及び交付金	3,909							
				20 扶 助 費	1,387							
				27 公 課 費	12							
				計			34,872	18,617	—	384	15,871	
6 遺家族等援護費	22,698	22,122	576	1 報 酬	77	戦傷病者戦没者 遺族等援護事業 費	22,698	6,881	—	諸 11	15,806	
				8 報 償 費	1,836							
				9 旅 費	2,032							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	1,115							
				12 役務費	3,578							
				13 委託料	2,839							
				14 使用料及び賃借料	1,392							
				19 負担金補助及び交付金	9,829							
				計		22,698	6,881	—	11	15,806		
7 国民健康保険連絡調整費	11,099,528	11,177,681	△ 78,153	1 報酬	1,179	国民健康保険健全化対策費	10,860,375	—	—	—	10,860,375	国民健康保険給付対策費補助金 184,506
				8 報償費	35							国民健康保険基盤安定対策費負担金 3,701,462
				9 旅費	631							
				11 需用費	3,435	国民健康保険地域医療活動強化費	155	—	—	—	155	
				12 役務費	1,595							
				14 使用料及び賃借料	188	国民健康保険団体助成費	3,000	—	—	—	3,000	
				18 備品購入費	200	国民健康保険事業推進費	70,210	—	—	—	70,210	
				19 負担金補助及び交付金	3,893,248	国民健康保険健康づくり推進対策費	165,788	—	—	—	165,788	
				28 繰出金	7,199,017							
				計		11,099,528	—	—	—	11,099,528		
8 社会福祉施設費	344,171	361,803	△ 17,632	8 報償費	240	むれやま荘運営費	105,049	—	13,000	使 68	91,981	
				9 旅費	39							

				11 需用費	15,789	障害者センター 運営費	239,122	34,833	—	使 789 諸 8	203,492	
				13 委託料	325,939							
				14 使用料及び 賃借料	41							
				18 備品購入費	2,123							
				計			344,171	34,833	13,000	865	295,473	
9 老人福祉施設費	114,000	13,590	100,410	19 負担金補助 及び交付金	114,000	公私立老人福祉 施設等整備助成 費	114,000	76,000	38,000	—	—	
				計			114,000	76,000	38,000	—	—	
計	48,042,944	48,055,032	△ 12,088				48,042,944	1,790,228	196,800	1,340,663	44,715,253	

(款) 6 健康医療福祉費
(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

1 児童福祉総務費	2,542,093	1,416,668	1,125,425	1 報酬	61,465	職 員 費	367,043	10,754	—	—	356,289	
				2 給料	125,893	児童福祉行政費	12,376	—	—	—	12,376	
				3 職員手当等	122,042	子育て環境づく り対策事業費	1,555,484	257,890	—	財 727 繰 827,717 諸10,500	458,650	子育て支援環境緊急整備事業費 57,231 多子世帯子育て応援事業費33,738 地域少子化対策重点推進事業費 139,165 子ども・子育て施策推進交付金 400,000
				4 共済費	59,949							
				8 報償費	4,824							
				9 旅費	6,721							
				11 需用費	10,525	児童健全育成事 業費	151,508	59,872	—	繰 6,325	85,311	
				12 役務費	4,308							
				13 委託料	196,472	びわ湖こどもの 国管理運営費	65,495	—	—	使 4,906	60,589	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	403	児童厚生施設等設置促進費	44,198	-	-	-	44,198	放課後児童クラブ施設整備費補助金 25,430
				19 負担金補助及び交付金	851,079	保育所職員研修等事業費	37,225	10,879	-	使 4,419	21,927	保育士等キャリアアップ研修事業費 19,730
				20 扶助費	291,755	児童扶養手当支給費	292,515	97,251	-	-	195,264	給付費 291,755
				23 償還金利子及び割引料	805,930	特別児童扶養手当支給業務費	14,748	14,748	-	-	-	
				25 積立金	727	子ども・子育て応援センター運営費	1,501	-	-	-	1,501	
						計	2,542,093	451,394	-	854,594	1,236,105	
2 児童措置費	19,704,073	18,498,539	1,205,534	8 報償費	51,372	【障害福祉課】						
				9 旅費	63	児童福祉施設給付費	2,497,539	138,521	-	分 342	2,358,676	
				11 需用費	396	【子ども・青年局】						
				12 役務費	1,311							
				13 委託料	86,391	利用しやすい保育所づくり推進事業費	3,328,156	453,123	-	繰 6,648	2,868,385	保育対策総合支援事業費等補助金 529,254
				19 負担金補助及び交付金	16,821,524							保育士修学資金等貸付事業費補助金 28,624
				20 扶助費	2,743,016							地域子育て支援事業費補助金 2,540,144
						教育・保育給付等事業費	7,889,844	4,214	-	-	7,885,630	施設型給付・地域型保育給付費 7,782,791
						児童養護施設等入所措置費	2,530,112	1,234,287	37,400	分17,427 繰23,795	1,217,203	子育て支援施設等利用給付費 79,083

						里親委託事業費	200,280	98,673	—	分 1,539	100,068		
						児童手当負担金	3,258,142	—	—	—	3,258,142		
						計	19,704,073	1,928,818	37,400	49,751	17,688,104		
3	ひとり親家庭福祉費	497,097	484,093	13,004	8 報 償 費	3,257	ひとり親家庭福祉対策費	96,288	62,763	—	使 855	32,670	
					9 旅 費	290	母子福祉資金貸付対策費	13,733	—	—	諸10,000	3,733	
					11 需 用 費	777	ひとり親家庭等医療給付費	387,076	—	—	—	387,076	1 父子家庭福祉医療費補助金 20,747
					12 役 務 費	451							2 母子家庭福祉医療費補助金 348,491
					13 委 託 料	32,075							3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助金 17,838
					14 使用料及び賃借料	200							
					19 負担金補助及び交付金	446,691							
					21 貸 付 金	10,000							
					28 繰 出 金	3,356							
					計	497,097	62,763	—	10,855	423,479			
4	児童虐待防止等対策費	1,754,642	2,018,554	△ 263,912	1 報 酬	162,573	職 員 費	1,382,203	89,629	—	—	1,292,574	
					2 給 料	567,799	児童虐待防止等対策費	354,931	92,439	62,200	使 1,158 繰 6,598 諸 6,962	185,574	
					3 職員手当等	421,505	ヤングケアラー支援対策費	18,193	11,987	—	繰 1,984	4,222	
					4 共 済 費	233,669							
					8 報 償 費	12,242							
					9 旅 費	19,228							
					11 需 用 費	87,036	建築設計監理費 振 替 額	△ 685	—	—	—	△ 685	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
					12 役 務 費	11,728							児童虐待防止等対策費
					計	1,755,327	194,055	62,200	16,702	1,482,370			

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
				13 委託料	99,897								
				14 使用料及び賃借料	9,109								
				15 工事請負費	68,550								
				18 備品購入費	7,734								
				19 負担金補助及び交付金	18,920								
				20 扶助費	34,482								
				27 公課費	170								
				再計		1,754,642	194,055	62,200	16,702	1,481,685			
5 児童福祉施設費	5,771,266	1,635,631	4,135,635	1 報酬	41,785	職員費	726,260	72,643	—	分 381 使40,968 諸 77	612,191		
				2 給料	328,082								
				3 職員手当等	231,385	[障害福祉課]							
				4 共済費	126,472	県立児童福祉施設等施設整備事業費	2,000	—	—	—	2,000		
				8 報償費	1,365								
				9 旅費	3,427	民間児童福祉施設等整備助成費	374,783	249,854	124,900	—	29	民間心身障害児者施設整備費補助金	
				11 需用費	121,256								
				12 役務費	7,554	児童福祉施設等運営助成費	400	—	—	—	400		
				13 委託料	149,387	児童福祉施設運営費	4,562,047	37,389	3,283,000	分 912 使29,626 財 276 繰 700,000 諸 4,563	506,281	近江学園事務費	4,131,988
				14 使用料及び賃借料	5,367								
				15 工事請負費	42,016								

				16 原材料費	336	【子ども・青 少年局】 淡海学園運営費							
				17 公有財産購入費	4,059,652			106,197	25,100	42,000	分 9,682 使 19 諸 3,300	26,096	
				18 備品購入費	1,692								
				19 負担金補助及び交付金	631,748	計	5,771,687	384,986	3,449,900	789,804	1,146,997		
				20 扶助費	19,563	建築設計監理費 振替額	△ 421	—	—	—	△ 421	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上	
				27 公課費	179							淡海学園運営費	
						再計	5,771,266	384,986	3,449,900	789,804	1,146,576		
6 青少年対策費	106,425	96,924	9,501	8 報償費	944	青少年対策総合 推進事業費	9,231	—	—	—	9,231		
				9 旅費	793	青少年育成推進 事業費	9,816	—	—	繰 2,800	7,016		
				11 需用費	1,828								
				12 役務費	95	青少年非行防止 対策事業費	87,378	—	—	—	87,378		
				13 委託料	3,910								
				14 使用料及び賃借料	12								
				19 負担金補助及び交付金	98,843								
						計	106,425	—	—	2,800	103,625		
計	30,375,596	24,150,409	6,225,187				30,375,596	3,022,016	3,549,500	1,724,506	22,079,574		

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 3 生活保護費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 生活保護総務費	111,088	135,692	△ 24,604	1 報酬	13,858	職員費 生活保護法施行事務費	93,945	34,446	—	—	59,499		
				2 給料	36,206			2,036	—	—	15,107		
				3 職員手当等	26,900								
				4 共済費	17,457								
				8 報償費	24								
				9 旅費	1,628								
				11 需用費	1,610								
				12 役務費	6,226								
				13 委託料	2,930								
				14 使用料及び賃借料	4,028								
				19 負担金補助及び交付金	156								
				27 公課費	65								
										計	111,088		36,482
2 扶助費	1,190,435	1,344,053	△ 153,618	19 負担金補助及び交付金	157,659	生活保護費	1,190,435	774,582	—	—	415,853	1 生活保護費負担金	157,659
				20 扶助費	1,032,776							2 扶助費	1,032,776
												生活扶助	280,478
												住宅扶助	121,240
												教育扶助	5,286
												医療扶助	543,346
												介護扶助	30,426

						計	1,190,435	774,582	-	-	415,853	
計	1,301,523	1,479,745	△ 178,222				1,301,523	811,064	-	-	490,459	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 災害救助費 (単位 千円)												
1 救助費	45,171	49,269	△ 4,098	9 旅費	30	災害救助対策費	45,171	-	-	財 264 繰 11,341	33,566	令和6年能登半島地震被災者支援 事業費 33,526
				11 需用費	4,396							
				12 役務費	380							
				13 委託料	11,341							
				19 負担金補助 及び交付金	28,760							
				25 積立金	264							
						計	45,171	-	-	11,605	33,566	
計	45,171	49,269	△ 4,098				45,171	-	-	11,605	33,566	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費 (単位 千円)												
1 公衆衛生総務費	26,024,531	24,239,901	1,784,630	1 報酬	107,484	職員費	981,078	56,060	-	使 23,451 諸 1,436	900,131	
				2 給料	404,771							
				3 職員手当等	294,288	[医療政策課]						
				4 共済費	169,302	総合保健対策推 進費	185,040	-	-	-	185,040	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 4 災害救助費 (項) 5 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	11,457	[医療政策課・健康危機管理課・健康寿命推進課]						
				9 旅費	18,033							
				11 需用費	21,827							
				12 役務費	14,029	衛生管理費	22,749	—	—	使 963 財 2,300	19,486	
				13 委託料	233,845							
				14 使用料及び賃借料	4,837	[医療政策課・健康寿命推進課]						
				18 備品購入費	1,900	地域保健推進費	11,846	484	—	—	11,362	
				19 負担金補助及び交付金	24,457,308	[医療政策課・健康寿命推進課・子ども青少年局]						
				20 扶助費	125,306							
				25 積立金	160,117							
				27 公課費	27	母子保健対策費	614,451	267,397	—	使 49 繰 8,340	338,665	周産期保健医療対策費 259,256
						[医療政策課・障害福祉課]						
						病院事業繰出金	4,603,231	—	—	—	4,603,231	1 病院事業負担金 4,012,855 2 保健衛生行政等負担金 405,232 3 共済組合追加費用等負担金 185,144
						[健康寿命推進課]						
						リハビリテーション提供体制整備費	51,630	—	—	使 88	51,542	

						リハビリテーションセンター運営費	29,286	—	—	—	29,286	
						健康しが推進費	88,929	47,343	—	繰 4,000	37,586	
						原子爆弾被爆者対策費	130,613	124,761	—	—	5,852	
						栄養改善対策費	13,014	6,394	—	使 1,546 諸 215	4,859	
						食育推進費	4,765	1,705	—	—	3,060	
						[健康寿命推進課・子ども・青少年局]						
						母子医療対策費	28,136	150	—	—	27,986	
						[医療保険課]						
						後期高齢者医療費等対策費	17,650,675	53,160	—	分53,160 財 637	17,543,718	後期高齢者医療財政安定化基金造成事業費 160,117 後期高齢者医療給付費県費負担金 13,685,828 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 2,495,563 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 1,305,280
						[子ども・青少年局]						
						小児保健医療センター運営費	94,223	—	—	—	94,223	
						子ども医療対策費	1,514,865	—	—	繰 600,000	914,865	子ども福祉医療費助成事業費補助金
						計	26,024,531	557,454	—	696,185	24,770,892	
2 子 防 費	3,311,161	60,575,362	△ 57,264,201	1 報 酬	6,546	[健康危機管理課]						

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	8,885	感染症対策費	329,925	159,773	—	繰20,838 諸10,990	138,324	感染症予防対策事業費 66,757 感染症発生時対策費 50,307 風しん対策推進事業費 14,102
				9 旅費	10,005							
				11 需用費	50,149	エイズ予防対策費	5,564	2,765	—	—	2,799	
				12 役務費	74,235							
				13 委託料	111,206	予防接種費	23,203	7,513	—	繰 3,000	12,690	
				14 使用料及び賃借料	2,348	【健康寿命推進課】						
				18 備品購入費	9,642	生活習慣病対策費	139,455	60,481	—	財 90 繰10,514	68,370	がん対策推進基金事業費 17,882 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 70,000
				19 負担金補助及び交付金	188,444	ハンセン病事業費	3,141	—	—	—	3,141	
				20 扶助費	2,849,571	難病対策費	2,798,502	1,384,109	—	繰 2,200	1,412,193	難病対策推進事業費 25,200 医療扶助費 2,378,925
				25 積立金	90							
				27 公課費	40	【健康寿命推進課・薬務課】						
						臓器移植・腎不全対策費	11,371	619	—	—	10,752	
						計	3,311,161	1,615,260	—	47,632	1,648,269	
3 精神保健福祉費	548,892	527,037	21,855	1 報酬	11,218	精神保健福祉対策費	296,266	75,933	—	諸 565	219,768	精神科救急医療システム事業費 94,825 精神障害者地域生活支援事業費 66,164
				4 共済費	4							
				8 報償費	6,065							
				9 旅費	4,995	精神保健福祉センター費	55,541	1,739	—	諸 8,840	44,962	精神科救急情報センター運営費 21,308

				11 需用費	5,853								ポータル事業におけるギャンブル依存症調査研究事業費 8,800
				12 役務費	12,677	精神保健医療費	153,700	55,347	—	—	98,353		
				13 委託料	111,520	自殺対策推進費	43,385	36,206	—	—	7,179		
				14 使用料及び賃借料	2,004								
				18 備品購入費	100								
				19 負担金補助及び交付金	320,619								
				20 扶助費	73,797								
				27 公課費	40								
						計	548,892	169,225	—	9,405	370,262		
4 衛生科学センター費	108,133	148,916	△ 40,783	8 報償費	497	運営費	103,717	24,526	—	繰 9,300	69,891		
				9 旅費	1,996	調査研究費	1,379	—	—	—	1,379		
				11 需用費	30,095	健康福祉統計調査費	3,037	3,037	—	—	—		
				12 役務費	21,652								
				13 委託料	46,817								
				14 使用料及び賃借料	64								
				18 備品購入費	5,127								
				19 負担金補助及び交付金	1,880								
				27 公課費	5								
						計	108,133	27,563	—	9,300	71,270		
計	29,992,717	85,491,216	△ 55,498,499				29,992,717	2,369,502	—	762,522	26,860,693		

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 5 公衆衛生費

(款) 6 健康医療福祉費
(項) 6 生活衛生費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 生活衛生総務費	444,742	413,070	31,672	1 報酬	2,825	職員費	325,387	—	—	使10,268	315,119	生活衛生営業指導センター事業費補助金 30,095
				2 給料	159,022	衛生的環境推進事業費	37,015	13,022	—	使 5,512	18,481	
				3 職員手当等	106,134	動物保護管理推進事業費	82,340	—	—	使 7,040	71,070	
				4 共済費	57,772		寄 530					
				8 報償費	611		繰 2,700					
				9 旅費	1,547		諸 1,000					
				11 需用費	11,523							
				12 役務費	1,907							
				13 委託料	69,376							
				14 使用料及び賃借料	962							
				19 負担金補助及び交付金	33,039							
				27 公課費	24							
				計	444,742	13,022	—	27,050	404,670			
2 食品衛生指導費	70,315	62,946	7,369	1 報酬	495	食品衛生推進事業費	61,285	988	—	使30,391	29,906	食品・添加物試験検査事業費 35,000
				8 報償費	1,280	食肉・食鳥衛生推進事業費	9,030	554	—	使 4,442	4,034	
				9 旅費	1,756							
				11 需用費	30,372							

				12 役 務 費	8,487							
				13 委 託 料	5,693							
				14 使用料及び 賃借料	8,058							
				18 備品購入費	8,058							
				19 負担金補助 及び交付金	6,050							
				27 公 課 費	66							
						計	70,315	1,542	—	34,833	33,940	
3 水道事業対策費	513,061	402,489	110,572	8 報 償 費	91	水道事業総務費	510,039	501,397	—	—	8,642	水道生活基盤施設耐震化等事業費
				9 旅 費	577							
				11 需 用 費	5,194	水道広域化促進 事業費	3,022	—	—	—	3,022	
				12 役 務 費	3,004							
				14 使用料及び 賃借料	70							
				19 負担金補助 及び交付金	504,125							
						計	513,061	501,397	—	—	11,664	
計	1,028,118	878,505	149,613				1,028,118	515,961	—	61,883	450,274	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 地域健康医療福祉費												
(単位 千円)												
1 地域健康医療福祉費	1,288,066	1,215,507	72,559	1 報 酬	558	職 員 費	1,112,040	—	—	—	1,112,040	
				2 給 料	559,203							

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 7 地域健康医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				3 職員手当等	350,732	[健康福祉政策課] 地域健康医療福祉総務費	107,323	25,147	4,100	使 280 繰 328	77,468	
				4 共済費	202,105							
				8 報償費	3,876							
				9 旅費	3,533	[健康寿命推進課]						
				11 需用費	36,943	歯科保健対策費	65,954	4,808	—	繰26,160	34,986	
				12 役務費	9,794	[障害福祉課]						
				13 委託料	110,693	精神保健福祉管理指導費	2,749	—	—	—	2,749	
				14 使用料及び賃借料	3,172							
				18 備品購入費	2,455							
				19 負担金補助及び交付金	4,728							
				27 公課費	274							
						計	1,288,066	29,955	4,100	26,768	1,227,243	
計	1,288,066	1,215,507	72,559				1,288,066	29,955	4,100	26,768	1,227,243	
(款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費												
(単位 千円)												
1 医薬総務費	681,395	854,869	△ 173,474	1 報酬	77,229	職員費	681,395	1,161	—	使60,842 繰 3,272 諸 365	615,755	
				2 給料	283,339							
				3 職員手当等	195,546							

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						地域医療総合確保事業費	2,470,081	867,324	—	財 638 繰 1,162, 871 諸 2,795	436,453	在宅歯科医療推進事業費 28,935 病床機能分化促進事業費 39,750 地域医療介護総合確保基金積立金 1,301,625
						計	3,344,030	1,256,755	24,400	1,372,964	689,911	
3 看護職員指導管理費	499,560	474,092	25,468	1 報酬	464	看護職員確保等対策費	296,427	49,318	—	使 8,639 諸 53,000	185,470	看護職員修学資金貸付金 79,632 県立看護師等養成所授業料資金貸付金 100,192
				8 報償費	28,232							
				9 旅費	6,482	総合保健専門学校運営費	147,338	—	—	使 84,946 諸 127	62,265	
				11 需用費	29,134							
				12 役務費	7,526	看護専門学校運営費	55,795	—	—	使 50,635 諸 130	5,030	
				13 委託料	48,489							
				14 使用料及び賃借料	9,903							
				18 備品購入費	16,062							
				19 負担金補助及び交付金	173,421							
				21 貸付金	179,824							
				27 公課費	23							
						計	499,560	49,318	—	197,477	252,765	
4 薬務費	67,634	119,399	△ 51,765	1 報酬	686	薬事衛生推進費	22,220	1,028	—	使 10,078	11,114	
				8 報償費	1,391	薬業振興対策費	23,608	—	—	使 6,114	17,494	

				9 旅 費	4,454	薬 事 監 視 費	2,180	737	—	使 1,075	368	
				11 需 用 費	18,686	薬物乱用防止対策費	12,114	58	—	使 4,455	7,601	薬物乱用防止啓発活動費補助金 3,910
				12 役 務 費	10,346	毒物劇物指導取締費	1,386	—	—	使 966	420	
				13 委 託 料	4,711							
				14 使用料及び 賃借料	2,720	献 血 対 策 費	6,126	—	—	—	6,126	
				18 備品購入費	3,685							
				19 負担金補助 及び交付金	20,940							
				27 公 課 費	15							
						計	67,634	1,823	—	22,688	43,123	
計	4,592,619	5,449,771	△ 857,152				4,592,619	1,309,057	24,400	1,657,608	1,601,554	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 1 商工業費

款	本年度	前年度	比較
商工観光労働費	36,127,378	39,846,460	△ 3,719,082

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 商工業総務費	1,166,279	1,164,993	1,286	1 報酬	4,982	職員費	166,010	—	—	—	166,010	
				2 給料	83,545	【商工政策課】						
				3 職員手当等	55,265	産業振興総合支援推進事業費	218,268	—	—	—	218,268	
				4 共済費	23,596							
				8 報償費	1,593	【商工政策課・中小企業支援課】						
				9 旅費	5,197							
				10 交際費	100	商工労働行政推進費	582,367	58,267	—	財73,557 繰 141,429	309,114	コラボしが21管理運営費 230,112 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業費 37,899 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業費 3,000 近未来技術等社会実装推進事業費 99,740 近未来技術等関連産業・企業間連携等促進事業費 25,000 海外展開総合支援事業費 18,372 ソーシャルビジネス創出支援事業費 1,600 グローバル市場魅力向上支援事業費 10,000 中小企業成長展開支援事業費 4,000 ビジネスインキュベーション施設等調査事業費 2,100 滋賀県起業支援事業費 36,237 北部地域起業家育成支援事業費 2,475 「滋賀県ちいさな企業応援月間」情報発信事業費 1,690 事業承継促進事業費 6,000
				11 需用費	9,503							
				12 役務費	4,341							
				13 委託料	251,203							
				14 使用料及び賃借料	234,604							
				15 工事請負費	5,805							
				18 備品購入費	1,800							
				19 負担金補助及び交付金	484,376							
				25 積立金	369							

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						[中小企業] [支援課] 中小企業情報事業費	9,847	—	—	—	9,847	北部地域事業承継促進事業費 15,000
						[モノづくり] [振興課] 陶芸の森事業費	189,787	3,000	—	使 1,290 繰 2,541 諸 18	182,938	陶芸の森管理運営委託料 173,539
						計	1,166,279	61,267	—	218,835	886,177	
2 商業振興費	12,225	10,775	1,450	1 報酬	1,092	大型店立地対策費	2,513	—	—	—	2,513	にぎわいのまちづくり総合支援事業費 7,650
				9 旅費	177	商店街振興対策費	9,712	—	—	—	9,712	
				11 需用費	1,182							
				12 役員費	785							
				13 委託料	2,310							
				14 使用料及び賃借料	14							
				19 負担金補助及び交付金	6,665							
						計	12,225	—	—	—	12,225	
3 工業振興費	938,517	888,834	49,683	1 報酬	2,486	職員費	179,792	—	—	—	179,792	
				2 給料	84,735	[商工政策課]						

				3 職員手当等	58,744	工業基盤強化推進事業費	14,708	1,195	—	—	13,513	産業用地開発事業費	11,688
				4 共 済 費	33,685								
				8 報 償 費	1,178	工業立地指導対策費	530,191	123,995	—	繰20,881	385,315	産業立地戦略推進助成金	50,000
				9 旅 費	3,321							「Made in SHIGA」企業立地助成金	150,548
				11 需 用 費	4,285							滋賀でモノづくり企業応援助成金	70,758
				12 役 務 費	2,254							産業立地促進応援パッケージ事業費	85,334
				13 委 託 料	37,820							持続可能な物流支援事業費	77,669
				14 使用料及び賃借料	631							情報通信業の県内立地促進事業費	20,000
				19 負担金補助及び交付金	673,520	[モノづくり振興課]						産業用地開発資金貸付金	35,849
				21 貸 付 金	35,800	工業技術振興対策費	36,183	8,761	—	財 135	27,287	しがモノづくり技術プロモーション事業費	9,000
				27 公 課 費	9	滋賀の新しい産業づくり推進事業費	101,497	17,794	—	使 91 繰41,578 諸 198	41,836	プロジェクトチャレンジ支援事業費	44,029
				28 繰 出 金	49							企業人材のDXスキル強化支援事業費	12,000
						下請中小企業振興対策費	4,396	2,198	—	—	2,198	しがテック・スタートアップ創出事業費	10,000
						地場産業総合振興対策費	71,750	51,225	—	繰 4,500	16,025	オープンイノベーション推進事業費	25,270
												地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業費	8,900
												地場産業サステナビリティ対応支援事業費	3,000
												地場産業の新たな流通ルート確立支援事業費	6,000
												地場産業生産性向上支援事業費	40,000
						計	938,517	205,168	—	67,383	665,966		

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
4 鉱業振興費	477	477	-	9 旅 費	97	鉱業指導対策費	10	-	-	-	10	
				11 需用費	178	砂利採取業採石業指導費	467	-	-	使 358	109	
				12 役務費	3							
				19 負担金補助及び交付金	199							
				計	477		-	-	358	119		
5 計量検定費	83,901	65,933	17,968	2 給 料	30,252	職 員 費	59,815	-	-	-	59,815	
				3 職員手当等	18,977	運 営 費	6,633	-	-	使 500	6,133	
				4 共 済 費	10,586	検 定 費	8,091	-	-	使 2,951	5,140	
				8 報 償 費	14	指 導 取 締 費	9,362	-	-	使 4,773	4,589	
				9 旅 費	376							
				11 需用費	4,535							
				12 役務費	1,932							
				13 委託料	9,823							
				14 使用料及び賃借料	2,206							
				18 備品購入費	5,140							
				19 負担金補助及び交付金	50							
				27 公 課 費	10							
				計	83,901	-	-	8,224	75,677			

6 物産振興費	14,047	6,572	7,475	9 旅 費	348	物産振興事業費	14,047	2,250	—	繰 1,000	10,797	地場産業・伝統的工芸品次世代魅力体験事業費 2,000 地場産業・伝統的工芸品魅力発信ベース検討事業費 9,000
				11 需用費	300							
				13 委託料	9,000							
				19 負担金補助及び交付金	4,399							
						計	14,047	2,250	—	1,000	10,797	
7 男女共同参画費	255,593	255,717	△ 124	1 報 酬	10,877	職 員 費	114,794	1,969	—	—	112,825	
				2 給 料	49,122	男女共同参画総務費	10,448	—	—	—	10,448	女性の活躍推進に関する調査研究費 5,500
				3 職員手当等	34,826	男女共同参画推進費	8,067	5,439	—	—	2,628	
				4 共 済 費	19,949							
				8 報 償 費	4,015	女性の就労サポート事業費	58,239	2,436	—	使 78 諸 8	55,717	滋賀マザーズジョブステーション事業費 53,366
				9 旅 費	2,476	女性活躍推進事業費	5,785	3,395	—	繰 989	1,401	1 働く場における女性活躍推進事業費 2,200 2 北の近江女性活躍応援事業費 3,585
				11 需用費	21,674							
				12 役 務 費	4,775							
				13 委託料	100,680	男女共同参画センター事業費	68,560	7,569	10,300	使13,007 繰 2,049 諸 797	34,838	男女共同参画推進拠点事業費 17,416 天井等落下防止対策等事業費 10,300
				14 使用料及び賃借料	6,135							
				18 備品購入費	911	計	265,893	20,808	10,300	16,928	217,857	
				19 負担金補助及び交付金	115	建築設計監理費 振 替 額	△ 10,300	—	△10,300	—	—	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				27 公 課 費	38							男女共同参画センター事業費
						再 計	255,593	20,808	—	16,928	217,857	
計	2,471,039	2,393,301	77,738				2,471,039	289,493	—	312,728	1,868,818	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

(款) 7 商工観光労働費

(項) 2 中小企業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 中小企業総務費	117,716	116,815	901	1 報酬	4,367	職員費	117,716	-	-	使	450	117,266	
				2 給料	55,438								
				3 職員手当等	36,393								
				4 共済費	21,081								
				9 旅費	437								
				計	117,716					-	-		
2 中小企業支援費	152,436	143,192	9,244	8 報償費	80	中小企業支援事業普及費	152,436	108,000	-	繰	27,190	17,246	商工団体による大阪・関西万博プレ事業費 9,500 中小企業経営革新支援事業費 14,725 地域社会の課題解決を目指すちいさな企業新事業応援事業費 6,000 中小企業等への支援による地域経済活性化事業費 105,000
				9 旅費	382								
				11 需用費	1,383								
				12 役務費	496								
				13 委託料	656								
				14 使用料及び賃借料	216								
				18 備品購入費	180								
				19 負担金補助及び交付金	149,020								
				27 公課費	23								
				計	152,436								

3	中小企業振興費	29,896,702	33,559,538	△3,662,836	8 報 償 費	30	中小企業金融対 策費	28,328,759	200,176	-	繰 上 償 還 諸 28,001, 000	7,431	120,152	中小企業振興資金貸付金	28,001,000
					9 旅 費	541								経営支援資金	377,000
					11 需 用 費	897								一般枠	34,000
					12 役 務 費	309								小規模企業者枠	145,000
					13 委 託 料	2,303								小規模企業者特別枠	198,000
					14 使用料及び 賃借料	55								緊急経済対策資金	1,643,000
					19 負担金補助 及び交付金	1,870,660								新規枠	1,082,000
					21 貸 付 金	28,001,000								借換枠	561,000
					22 補償補填及 び賠償金	20,907								セーフティネット資金	7,661,000
														新規枠	3,915,000
														借換枠	362,000
														ポストコロナ新規枠	2,784,000
														ポストコロナ借換枠	600,000
														政策推進資金	708,000
														事業継続・新事業促進枠	176,000
														事業承継枠	171,000
														SDGs推進企業応援枠	29,000
														CO ₂ ネットゼロ推進枠	273,000
														がんばる企業応援枠	44,000
														DXデジタル推進枠	15,000
														短期事業資金	830,000
														通常枠	570,000
														手形・電子記録債権割引枠	136,000
														原油価格・物価高騰対応枠	124,000
														開業資金	919,000
														創業枠・創業サポート枠・女 性創業枠	919,000
														旧制度	15,828,000
														新型コロナウイルス感染症対 応資金	15,443,000
														震災緊急対策資金	4,000

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
												政策推進資金 1,000 経営力強化枠 1,000 短期事業資金 17,000 コロナ枠 17,000 セーフティネット資金 363,000 コロナ新規枠 358,000 コロナ借換枠 5,000 市町小規模企業者小口簡易資金 35,000 小規模事業経営支援事業費補助金 1,442,550 中小企業連携組織対策事業費補助金 101,177
						商工会・商工会 議所活動強化費	1,455,499	—	—	—	1,455,499	
						中小企業団体中 央会等活動促進 費	112,444	—	—	—	112,444	
						計	29,896,702	200,176	—	28,008,431	1,688,095	
4 工業技術総合センター費	554,637	677,781	△ 123,144	1 報酬	22,262	職員費	279,064	1,636	—	使21,982 繰 8,431	247,015	
				2 給料	122,528	運営費	102,383	—	—	使21,264 諸 196	80,923	庁舎整備費 25,024
				3 職員手当等	84,532	試験研究指導費	173,190	22,027	—	使35,922 財 137 繰30,678 諸68,861	15,565	先導的技術開発プロジェクト事業費 3,444 インバウンド向け近江の地酒開発支援事業費 1,165
				4 共済費	48,158							
				8 報償費	2,029							
				9 旅費	5,261							
				11 需用費	79,654							
				12 役務費	6,206							
				13 委託料	63,594							

				14 使用料及び賃借料	2,794							
				16 原材料費	2,143							
				18 備品購入費	114,706							
				19 負担金補助及び交付金	729							
				27 公 課 費	41							
						計	554,637	23,663	—	187,471	343,503	
5 東北部工業技術センター費	290,192	284,307	5,885	1 報 酬	8,118	職 員 費	185,743	—	—	使 8,751	176,992	
				2 給 料	86,312	運 営 費	37,183	—	—	使 8,510	28,673	
				3 職員手当等	58,074	試験研究指導費	67,266	—	—	使24,765 繰 3,006 諸35,223	4,272	生分解性プラスチックの開発・利用促進事業費 1,802
				4 共 済 費	32,523							
				8 報 償 費	813							
				9 旅 費	2,688							
				11 需 用 費	36,858							
				12 役 務 費	8,067							
				13 委 託 料	21,173							
				14 使用料及び賃借料	1,722							
				18 備品購入費	33,188							
				19 負担金補助及び交付金	651							
				27 公 課 費	5							
						計	290,192	—	—	80,255	209,937	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
計	31,011,683	34,781,633	△3,769,950				31,011,683	331,839	—	28,303,797	2,376,047	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (単位 千円)												
1 観光費	745,142	896,681	△ 151,539	1 報酬	6,261	職員費	205,195	—	—	使諸 499 22	204,674	
				2 給料	99,453	観光行政費	26,435	—	—	—	26,435	
				3 職員手当等	65,020	観光振興推進費	477,651	112,106	—	繰 7,014	358,531	シガリズム観光誘客キャンペーン 事業費 95,358 国際観光推進事業費 40,317 大河ドラマを活用した魅力発信事 業費 13,000 シガリズム観光人材育成・活性化 事業費 9,500 ピワイチ観光推進事業費 41,658 近江の地酒文化普及事業費 5,124 観光DX推進事業費 8,000 県北部地域誘客促進事業費17,000 観光周遊機能構築事業費 2,000 滋賀の文化観光推進事業費11,800
				4 共済費	34,621							
				8 報償費	541							
				9 旅費	9,123							
				11 需用費	4,317							
				12 役務費	2,793							
				13 委託料	10,518							
				14 使用料及び 賃借料	651	観光客誘致促進 費	35,861	—	—	—	35,861	観光イベント推進事業費 32,500
				18 備品購入費	150							
				19 負担金補助 及び交付金	511,694							
				計	745,142	計	745,142	112,106	—	7,535	625,501	
2 情報発信拠点推 進費	277,980	249,459	28,521	2 給料	25,544	職員費	60,345	—	—	—	60,345	
				3 職員手当等	23,779							

				4 共 済 費	11,022	情報発信拠点推 進費	217,635	27,692	—	財 468 繰 3,400 諸 5,482	180,593	ここ滋賀推進事業費 200,310	
				8 報 償 費	280								
				9 旅 費	2,371								
				11 需 用 費	5,665								
				12 役 務 費	6,014								
				13 委 託 料	86,000								
				14 使用料及び 賃借料	110,318								
				18 備品購入費	1,800								
				19 負担金補助 及び交付金	5,187								
						計	277,980	27,692	—	9,350	240,938		
計	1,023,122	1,146,140	△ 123,018				1,023,122	139,798	—	16,885	866,439		
(款) 7 商工観光労働費 (項) 4 労 政 費 (単位 千円)													
1 労政総務費	128,927	127,963	964	1 報 酬	6,116	職 員 費	115,785	7,028	—	—	108,757		
				2 給 料	53,010	労 政 管 理 費	6,179	—	—	—	6,179		
				3 職員手当等	35,468	労 使 安 定 費	2,328	—	—	諸 104	2,224		
				4 共 済 費	20,759	労 働 相 談 費	3,980	500	—	—	3,480		
				8 報 償 費	28	労 働 事 情 調 査 費	655	252	—	—	403		
				9 旅 費	911								
				11 需 用 費	4,590								

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 4 労政費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役員費	3,750							
				13 委託料	4,172							
				14 使用料及び賃借料	114							
				27 公課費	9							
				計		128,927	7,780	—	104	121,043		
2 労働福祉費	8,944	7,498	1,446	8 報償費	1,140	労働福祉啓発事業費	308	—	—	—	308	
				9 旅費	95	労働福祉融資促進費	2,346	—	—	諸 2,346	—	
				11 需用費	251	労働福祉団体育成指導費	2,000	—	—	—	2,000	
				12 役員費	12	仕事と家庭両立支援促進費	4,290	1,190	—	繰 3,100	—	中小企業働き方改革推進事業費 3,100
				14 使用料及び賃借料	100							
				19 負担金補助及び交付金	5,000							
				21 貸付金	2,346							
				計		8,944	1,190	—	5,446	2,308		
3 雇用促進費	335,803	339,960	△ 4,157	4 共済費	6	雇用安定対策費	309,283	124,359	—	繰27,874	157,050	しがジョブパーク事業費 80,559 プロフェッショナル人材戦略拠点 運営事業費 50,137 人材育成・リスクリング促進中小 企業支援事業費 6,330 プロフェッショナル人材戦略拠点 北部サテライト事業費 8,356 産業ひとづくり推進事業費 829 外国人材活躍支援事業費 5,000
				8 報償費	2,157							
				9 旅費	1,674							
				11 需用費	3,087							
				12 役員費	1,734							

				13 委託料	242,897	就職促進援助費	26,520	4,086	—	—	22,434	障害者トライワーク支援事業費 5,000
				14 使用料及び 賃借料	12,037							
				19 負担金補助 及び交付金	72,211							
						計	335,803	128,445	—	27,874	179,484	
計	473,674	475,421	△ 1,747				473,674	137,415	—	33,424	302,835	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 5 職業訓練費

(単位 千円)

1 職業訓練総務費	661,894	647,312	14,582	1 報酬	73,468	職員費	152,325	78,972	—	—	73,353	
				2 給料	14,675	公共職業能力開発 事業費	446,333	427,220	—	使 108 諸 3,930	15,075	
				3 職員手当等	37,642	職業能力開発振 興費	63,236	31,542	—	諸 600	31,094	テクノカレッジものづくり魅力発 信事業費 1,600
				4 共済費	22,706							
				8 報償費	21,090							
				9 旅費	7,983							
				11 需用費	11,886							
				12 役務費	3,010							
				13 委託料	409,917							
				14 使用料及び 賃借料	955							
				19 負担金補助 及び交付金	58,562							
						計	661,894	537,734	—	4,638	119,522	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 高等技術専門校費	402,404	322,082	80,322	2 給料	108,065	職員費	225,930	51,886	—	—	174,044	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上 運営費
				3 職員手当等	77,845	運営費	179,496	38,896	77,400	使 4,661 諸 235	58,304	
				4 共済費	40,020	計	405,426	90,782	77,400	4,896	232,348	
				9 旅費	850	建築設計監理費額	△ 3,022	—	—	—	△ 3,022	
				11 需用費	57,724	振替						
				12 役務費	8,802							
				13 委託料	8,602							
				14 使用料及び賃借料	203							
				15 工事請負費	75,515							
				18 備品購入費	24,667							
				19 負担金補助及び交付金	34							
				20 扶助費	24							
				27 公課費	53							
								再計	402,404	90,782	77,400	
計	1,064,298	969,394	94,904				1,064,298	628,516	77,400	9,534	348,848	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費												
(単位 千円)												
1 委員会費	33,363	33,952	△ 589	1 報酬	30,916	委員報酬	30,916	—	—	—	30,916	

				8 報 償 費	37	委 員 会 運 営 費	2,447	—	—	—	2,447	
				9 旅 費	1,344							
				10 交 際 費	10							
				11 需 用 費	622							
				12 役 務 費	385							
				14 使用料及び 賃借料	49							
						計	33,363	—	—	—	33,363	
2 事 務 局 費	50,199	46,619	3,580	2 給 料	24,287	職 員 費	48,963	—	—	—	48,963	
				3 職員手当等	16,216	事 務 局 運 営 費	1,236	—	—	—	1,236	
				4 共 済 費	8,460							
				9 旅 費	293							
				11 需 用 費	828							
				12 役 務 費	110							
				14 使用料及び 賃借料	5							
						計	50,199	—	—	—	50,199	
計	83,562	80,571	2,991				83,562	—	—	—	83,562	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費

(款) 8 農政水産業費

(項) 1 農業費

款	本年度	前年度	比較
農政水産業費	18,281,563	18,462,068	△ 180,505

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 農業総務費	1,723,792	1,608,652	115,140	1 報酬	7,560	職員費	1,546,739	22,391	—	—	1,524,348	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業費 17,388 世界農業遺産まるごと県外PR事業費 12,525 地域ニーズに応える直売所等応援事業費 4,560	
				2 給料	774,205	【農政課】							
				3 職員手当等	500,944	農政企画調整費	37,777	4,942	—	寄 1,000 繰 5,357	26,478		
				4 共済費	264,148	技術会議費	9,117	5,000	—	繰 3,240	877		
				8 報償費	1,203								
				9 旅費	7,349	【みらいの農業振興課】							
				10 交際費	40	マーケティング戦略推進事業費	52,525	31,895	—	—	20,630		
				11 需用費	15,392								
				12 役務費	3,567	地産地消推進・流通促進事業費	77,634	65,478	—	—	12,156		
				13 委託料	60,135								
				14 使用料及び賃借料	1,233								
				19 負担金補助及び交付金	87,969								
				27 公課費	47								
								計	1,723,792	129,706	—		9,597
2 農業振興対策費	1,247,288	1,252,511	△ 5,223	1 報酬	100	【農政課】							
				8 報償費	759	農業振興地域整備促進費	92	—	—	—	92		
				9 旅費	1,914								

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	3,691	農業委員会等運営連絡調整費	167,435	159,000	-	-	8,435	
				12 役務費	150							
				13 委託料	14,700	[みらいの農業振興課]						
				14 使用料及び賃借料	1,288	農地流動化促進対策費	223,302	126,427	-	財 29 繰67,216	29,630	1 農地中間管理事業推進費 108,457
				19 負担金補助及び交付金	1,224,657							2 機構集積協力金交付事業費 67,216
				25 積立金	29							3 農地中間管理事業推進基金積立金 29
						しがの担い手育成総合事業費	389,450	66,650	-	繰 772 繰 274,331	47,697	4 地域計画策定推進緊急対策事業費 47,600
						経営所得安定対策等推進事業費	154,381	142,489	-	繰 3,265	8,627	集落営農総合支援事業費 62,284
						[耕地課・農村振興課]						
						中山間地域等直接支払交付金	312,628	210,201	-	繰 100	102,327	
						計	1,247,288	704,767	-	345,713	196,808	
3 経営構造対策費	12,000	12,994	△	994	9 旅 費	都市農村交流対策事業費	12,000	2,500	-	繰 2,500	7,000	
					11 需用費							
					13 委託料							
					14 使用料及び賃借料							

				19 負担金補助 及び交付金	228								
						計	12,000	2,500	—	2,500	7,000		
4 農業金融対策費	9,551	6,759	2,792	9 旅 費	98	農業近代化資金 利子補給等事業 費	7,467	—	—	—	7,467		
				11 需用費	481								
				13 委託料	14	日本政策金融公 庫資金利子補給 等事業費	837	—	—	諸 412	425		
				19 負担金補助 及び交付金	7,838								
				23 償還金利子 及び割引料	1,120	就農支援資金貸 付等事業費	1,247	—	—	—	1,247		
						計	9,551	—	—	412	9,139		
5 農業改良普及費	82,691	75,050	7,641	8 報 償 費	1,518	普及事業運営費	32,640	20,165	—	財 101 繰 139 諸 270	11,965		
				9 旅 費	5,700								
				11 需用費	27,577	農業改良普及活 動事業費	50,051	18,061	—	繰 1,282 諸 1,000	29,708		しがのスマート農業技術実装支援 強化事業費 11,995 北部の農業推進プロジェクト 19,851 農福連携推進事業費 2,255
				12 役 務 費	8,210								
				13 委 託 料	5,723								
				14 使用料及び 賃借料	1,773								
				18 備品購入費	3,667								
				19 負担金補助 及び交付金	28,147								
				27 公 課 費	376								
						計	82,691	38,226	—	2,792	41,673		
6 農作物対策費	1,178,786	788,599	390,187	8 報 償 費	1,751	産地競争力の強 化対策費	463,611	439,378	—	諸23,830	403		産地競争力の強化対策事業費 463,208

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明						
				区分	金額			特定財源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
				9 旅 費	1,879	しがの水田フル活用総合対策事業費	581,798	543,328	-	繰 4,450	34,020	しがの力強い水田農業確立推進事業費 541,990 「きらみずき」みんなでブランド化推進プロジェクト 32,757						
			11 需用 費	8,104														
			12 役 務 費	2,435														
			13 委 託 料	230	農業機械効率利用対策費								1,475	-	-	諸 300	1,175	
			14 使用料及び賃借料	537	園芸特産振興対策費								45,927	9,500	-	財 繰 500 繰 714	35,213	みんなで育てる「みおしづく」ブランド化事業費 11,500
			18 備品購入費	350	獣害対策推進プロジェクト事業費								75,867	74,966	-	繰 繰 285	616	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 73,700
			19 負担金補助及び交付金	1,163,500	農水産物流通適正化事業費								164	-	-	使 繰 10	154	
					地域食品振興対策費								5,273	-	-	-	5,273	
					近江米安全安心流通対策事業費								4,671	-	-	-	4,671	
					計	1,178,786	1,067,172	-	繰 繰 30,089	81,525								
7 農業生産環境対策費	474,516	470,537	3,979	1 報 酬	504	環境こだわり農業推進事業費	461,835	315,002	-	繰 繰 1,500	145,333	環境こだわり農業支援事業費 436,719 オーガニック農業等産地育成事業費 18,000						
			8 報 償 費	534														
			9 旅 費	1,755														
			11 需用 費	9,114	農業生産環境対策事業費								12,681	3,768	-	使 繰 繰 452 繰 繰 500 諸 繰 500	7,461	農業生産環境対策事業費 3,892
			12 役 務 費	4,647														
			13 委 託 料	50														

				14 使用料及び 賃借料	356							
				18 備品購入費	3,788							
				19 負担金補助 及び交付金	453,768							
						計	474,516	318,770	—	2,952	152,794	
8 農業協同組合指 導費	4,565	5,012	△	447	8 報 償 費	123	検 査 費	2,974	—	—	—	2,974
					9 旅 費	1,574	指 導 費	325	—	—	—	325
					11 需 用 費	1,441	活 動 推 進 費	1,266	238	—	—	1,028
					12 役 務 費	615						
					14 使用料及び 賃借料	89						
					19 負担金補助 及び交付金	723						
						計	4,565	238	—	—	4,327	
9 農業共済団体指 導費	281	291	△	10	9 旅 費	171	指 導 監 督 費	281	—	—	—	281
					11 需 用 費	97						
					14 使用料及び 賃借料	3						
					19 負担金補助 及び交付金	10						
						計	281	—	—	—	281	
10 農業技術振興セ ンター費	898,707	894,817		3,890	1 報 酬	6,786	職 員 費	722,180	8,265	—	諸 8,894	705,021
					2 給 料	364,906						
					3 職員手当等	225,673						

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	124,504	管理運営費	96,629	8,537	—	使 8,257 財22,263 繰 850 諸 3,637	53,085	
				8 報償費	3,402							
				9 旅費	8,674							
				11 需用費	108,769	施設等整備費	17,945	—	—	財 1,470	16,475	
				12 役務費	10,281	企画情報費	206	—	—	—	206	
				13 委託料	16,310	試験研究調査指導費	27,947	—	—	財20,595 諸 1,638	5,714	
				14 使用料及び賃借料	2,156	共同試験研究事業費	33,800	966	—	諸32,834	—	
				18 備品購入費	24,601							
				19 負担金補助及び交付金	2,388							
				27 公課費	257							
						計	898,707	17,768	—	100,438	780,501	
計	5,632,177	5,115,222	516,955				5,632,177	2,279,147	—	494,493	2,858,537	
(款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費												
											(単位 千円)	
1 畜産総務費	382,668	372,854	9,814	1 報酬	7,677	職員費	379,706	992	—	財12,272	366,442	
				2 給料	178,342	畜産普及費	844	—	—	諸 837	7	
				3 職員手当等	127,573	畜産管理費	2,118	—	—	使 271	1,847	
				4 共済費	65,709							

				9 旅 費	1,513								
				11 需用費	1,221								
				12 役務費	456								
				14 使用料及び 賃借料	135								
				19 負担金補助 及び交付金	42								
				計		382,668	992	—	13,380	368,296			
2 畜産振興費	1,451,410	1,587,892	△ 136,482	8 報償費	374	畜産環境保全対策費	2,917	—	—	繰 2,500	417		
				9 旅 費	2,265	畜産経営技術指導費	6,150	—	—	—	6,150		
				11 需用費	77,890	家畜改良費	620	—	—	使 253 諸 11	356		
				12 役務費	5,980	畜産収益力強化 対策事業費	390	—	—	使 30	360		
				13 委託料	19,320	肉用牛振興対策 費	191,395	—	—	財 161,807 諸 497	29,091		
				14 使用料及び 賃借料	1,883	家畜畜産物流通 対策費	136,929	136,100	—	使 16 繰 763	50	滋賀の畜産物消費拡大支援事業費 136,100	
				18 備品購入費	94,518	酪農振興対策費	8,783	—	—	—	8,783		
				19 負担金補助 及び交付金	982,152	生乳流通品質改 善対策費	225	—	—	諸 225	—		
				21 貸付金	267,000	食肉流通機構整 備推進費	689,247	17,354	—	諸 250,000	421,893		
				27 公課費	28	自給飼料生産総 合振興対策費	1,677	—	—	—	1,677		
						飼料生産流通対 策費	413,077	411,918	—	—	1,159	飼料価格高騰対策緊急支援事業費 411,918	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 2 畜産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						計	1,451,410	565,372	-	416,102	469,936	
3 家畜保健衛生費	56,390	59,407	△ 3,017	8 報償費	4,922	家畜保健衛生所 運営費	17,252	366	-	使 338 繰 200	16,348	家畜防疫緊急対策費 14,953
				9 旅費	3,235	家畜検査センター費	7,956	3,529	-	-	4,427	
				11 需用費	29,312							
				12 役務費	8,767	家畜防疫費	25,402	18,436	-	使 2,342	4,624	
				13 委託料	1,568	保健衛生費	5,780	2,955	-	-	2,825	
				14 使用料及び 賃借料	385							
				18 備品購入費	7,908							
				19 負担金補助 及び交付金	189							
				27 公課費	104							
						計	56,390	25,286	-	2,880	28,224	
4 畜産技術振興センター費	467,523	446,952	20,571	1 報酬	1,567	職員費	313,559	-	-	財11,266 諸 100	302,193	
				2 給料	153,958	運営費	47,858	-	-	使 119 財 4,848 繰 391 諸 45	42,455	
				3 職員手当等	102,948							
				4 共済費	55,050							
				8 報償費	33	育成牧場運営費	67,601	-	-	財61,339	6,262	
				9 旅費	2,157	試験研究調査費	38,672	-	-	財24,938 繰12,979 諸 50	705	
				11 需用費	101,797							
				12 役務費	9,030							

				13 委託料	6,593	畜産技術指導事業費	934	—	—	—	934	
				14 使用料及び賃借料	910							
						計	468,624	—	—	116,075	352,549	
				16 原材料費	682	建築設計監理費	△ 1,101	—	—	—	△ 1,101	(款) 土木交通費(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				18 備品購入費	31,583	振替額						運営費
				19 負担金補助及び交付金	1,154							
				27 公課費	61							
						再 計	467,523	—	—	116,075	351,448	
計	2,357,991	2,467,105	△ 109,114				2,357,991	591,650	—	548,437	1,217,904	

(款) 8 農政水産業費
(項) 3 農地費

(単位 千円)

1 耕地総務費	1,960,069	1,991,577	△ 31,508	1 報酬	30,178	職員費	1,120,575	—	149,929	分 8,991 諸 14,525	947,130	特定事業職員費	158,835
				2 給料	541,631							土地改良費	108,189
				3 職員手当等	346,588							農地防災事業費	50,646
				4 共済費	199,999	耕地管理費	16,519	—	—	使 100 諸 930	15,489	一般職員費	961,740
				8 報償費	422								
				9 旅費	7,569	アセットマネジメント推進対策費	35,620	14,400	—	—	21,220		
				11 需用費	18,440								
				12 役務費	3,023	土地改良財産等対策費	12,500	—	—	—	12,500		
				13 委託料	69,249								
				14 使用料及び賃借料	4,750	土地改良施設管理事業費	621,775	351,067	—	—	270,708	水利施設管理強化事業費	250,574
												基幹水利施設管理事業費補助金	227,473

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	75,592	ダム管理事業費	145,764	40,000	—	分20,000 諸41,643	44,121	
				17 公有財産購入費	74	ふるさと・水と土保全対策費	7,316	—	—	財 2,523 寄 100 繰 4,693	—	ふるさと・水と土保全対策費 543
				18 備品購入費	1,530							
				19 負担金補助及び交付金	660,774							
				25 積立金	100							
				27 公課費	150							
				計			1,960,069	405,467	149,929	93,505	1,311,168	
2 土地改良費	5,701,282	6,542,368	△ 841,086	1 報酬	100	県営かんがい排水事業費	2,072,994	1,137,813	562,100	分369,775 諸 3,102	204	
				8 報償費	76	県営経営体育成基盤整備事業費	657,850	309,500	197,200	分127,850 諸20,500	2,800	
				9 旅費	1,346							
				11 需用費	9,331	県営農道整備事業費	344,400	167,800	107,500	分69,080	20	
				12 役務費	9,313							
				13 委託料	1,017,235	県営中山間地域総合整備事業費	84,000	44,000	28,400	分11,600	—	
				14 使用料及び賃借料	1,271	県営みずすまし事業費	37,800	19,800	9,500	分 5,120	3,380	
				15 工事請負費	1,931,802	団体営土地改良事業費	1,154,733	948,188	196,400	—	10,145	団体営土地改良事業費補助金 1,145,558
				17 公有財産購入費	53,000	団体営農村整備事業費	121,560	107,250	200	—	14,110	団体営農村整備事業費補助金 120,580
				18 備品購入費	3,661							
				19 負担金補助及び交付金	2,550,124	単独小規模土地改良事業費	40,000	—	18,100	—	21,900	単独小規模土地改良事業費補助金 39,396

				22 補償補填及び賠償金	123,900	農村環境保全推進事業費	16,223	1,700	—	繰 2,233	12,290	
				27 公 課 費	123	農地集団化促進事業費	15,000	—	—	諸15,000	—	
						農業経営高度化支援事業費	89,150	60,150	29,000	—	—	
						国営土地改良事業費負担金	133,886	25,100	108,300	分 417	69	
						世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	1,036,875	705,497	—	—	331,378	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援交付金 994,125 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 42,750
						農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	5,000	—	—	繰 5,000	—	CO ₂ ネットゼロヴィレッジ創造事業費
						計	5,809,471	3,526,798	1,256,700	629,677	396,296	
						特定事業職員費振替額	△ 108,189	—	△ 100,959	—	△ 7,230	(目)耕地総務費へ計上
						再 計	5,701,282	3,526,798	1,155,741	629,677	389,066	県営かんがい排水事業費 △ 63,841 県営経営体育成基盤整備事業費 △ 21,492 県営農道整備事業費△ 12,196 県営中山間地域総合整備事業費 △ 2,728 県営みずすまし事業費 △ 1,228 団体営土地改良事業費 △ 6,056 団体営農村整備事業費 △ 648
3 土地改良計画調査費	431	372	59	8 報 償 費	370	大規模土地改良事業計画調査費	431	—	—	—	431	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	61							
						計	431	—	—	—	431	
4 農地防災事業費	1,782,671	1,519,490	263,181	9 旅 費	260	県営農地防災事業費	1,470,373	816,618	541,900	110,960	895	(目)耕地総務費へ計上 県営農地防災事業費△ 47,832 団体営農地防災事業費 △ 1,136 県営地すべり防止対策事業費 △ 1,678
				11 需用費	5,356	団体営農地防災事業費	306,569	301,955	3,000	—	1,614	
				12 役務費	4,264							
				13 委託料	475,866	県営地すべり防止対策事業費	56,375	26,750	29,100	—	525	
				14 使用料及び賃借料	230	計	1,833,317	1,145,323	574,000	110,960	3,034	
				15 工事請負費	863,200							
				17 公有財産購入費	11,000	特定事業職員費振替額	△ 50,646	—	△48,970	—	△ 1,676	
				18 備品購入費	1,632							
				19 負担金補助及び交付金	314,391							
				22 補償補填及び賠償金	106,400							
				27 公 課 費	72							
						再 計	1,782,671	1,145,323	525,030	110,960	1,358	
5 農地調整費	16,134	17,475	△ 1,341	9 旅 費	419	農地関係事務費	16,134	15,995	—	—	139	
				11 需用費	2,215							
				12 役務費	1,554							

				13 委託料	9,131							
				14 使用料及び賃借料	125							
				15 工事請負費	2,155							
				19 負担金補助及び交付金	535							
				計			16,134	15,995	—	—	139	
計	9,460,587	10,071,282	△ 610,695				9,460,587	5,093,583	1,830,700	834,142	1,702,162	

(款) 8 農政水産業費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

1 水産業総務費	228,408	182,221	46,187	1 報酬	50	職員費	165,418	—	—	—	165,418	
				2 給料	79,540	水産振興企画調査調整費	25,861	—	—	使 2,317	23,544	
				3 職員手当等	55,810	水産金融対策費	24,629	—	—	諸22,638	1,991	
				4 共済費	30,068	漁協経営基盤強化対策事業費	12,500	—	—	—	12,500	
				8 報償費	607							
				9 旅費	896							
				11 需用費	2,709							
				12 役務費	1,449							
				13 委託料	9,610							
				14 使用料及び賃借料	237							
				15 工事請負費	15,400							

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				19 負担金補助及び交付金	9,266							
				21 貸付金	22,638							
				27 公課費	18							
				28 繰出金	110							
				計		228,408	—	—	24,955	203,453		
2 水産業振興費	233,283	279,787	△ 46,504	8 報償費	244	水産基盤整備事業費	15,206	—	—	—	15,206	
				9 旅費	2,295	流通対策費	29,800	20,450	—	—	9,350	
				11 需用費	16,603	資源管理体制高度化推進事業費	3,970	—	—	—	3,970	
				12 役務費	906							
				13 委託料	76,156	水産有害生物対策事業費	25,518	—	—	—	25,518	有害外来魚ゼロ作戦事業費23,244
				14 使用料及び賃借料	464	多様で豊かな湖づくり推進事業費	84,298	15,222	—	諸 9,069	60,007	ニゴロブナ栽培漁業推進事業費 27,361 多様な水産資源維持対策事業費 8,430 人工河川管理運用事業費 35,549
				19 負担金補助及び交付金	136,615							
						養殖漁業振興事業費	200	—	—	—	200	
						河川漁業振興費	4,067	—	—	—	4,067	
						水産業改良普及事業費	31,593	15,179	—	—	16,414	
						琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業費	38,631	595	—	—	38,036	

						計	233,283	51,446	—	9,069	172,768		
3 水産業協同組合指導費	313	315	△	2	9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	180 29 62 12 30	水産業協同組合指導費	313	—	—	—	313	
							計	313	—	—	—	313	
4 漁業調整費	6,571	10,439	△	3,868	1 報 酬 9 旅 費 11 需 用 費 12 役 務 費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,414 893 3,479 355 60 370	漁業調整指導費	6,571	2,389	—	使 1,440	2,742	
							計	6,571	2,389	—	1,440	2,742	
5 水産試験場費	332,163	311,127		21,036	2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費 8 報 償 費 9 旅 費 11 需 用 費	127,783 79,064 44,278 689 2,357 36,480	職 員 費 運 營 費 試 験 研 究 調 査 費	251,125 63,103 17,935	3,339 — 6,052	— — —	諸 442 使 財 522 諸 171 諸 641	247,344 62,349 11,242	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				12 役務費	2,842							
				13 委託料	30,006							
				14 使用料及び賃借料	1,662							
				18 備品購入費	6,636							
				19 負担金補助及び交付金	225							
				27 公課費	141							
				計		332,163	9,391	-	1,837	320,935		
6 養鱒場費	30,070	24,570	5,500	9 旅費	550	養鱒事業費	28,560	-	-	使財 396 8,050	20,114	
				11 需用費	1,246	調査指導費	1,510	1,000	-	-	510	
				12 役務費	20							
				13 委託料	28,060							
				14 使用料及び賃借料	178							
				19 負担金補助及び交付金	16							
				計		30,070	1,000	-	8,446	20,624		
計	830,808	808,459	22,349				830,808	64,226	-	45,747	720,835	

(款) 9 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本年度	前年度	比較
土木交通費	62,742,190	59,951,564	2,790,626

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
1 土木交通総務費	3,561,007	3,565,671	△ 4,664	1 報酬	86,935	職員費	3,175,737	16,552	1,286,969	使49,409 財 3,515 諸23,432	1,795,860	特定事業職員費	1,429,667						
				2 給料	1,482,563													単独道路橋りょう新設改良費	179,917
				3 職員手当等	1,058,948													補助河川改良費	100,013
				4 共済費	545,933													補助河川総合開発費	6,703
				8 報償費	56													補助河川災害関連費	3,427
				9 旅費	7,452													補助河川総合流域防災費	24,103
				10 交際費	80													補助河川障害防止費	3,420
				11 需用費	28,205													単独河川改良費	839,052
				12 役務費	10,591													補助港湾建設費	2,952
				13 委託料	136,942													単独港湾建設費	2,178
				14 使用料及び賃借料	5,545													補助砂防事業費	56,658
				15 工事請負費	178,750													補助砂防総合流域防災事業費	30,272
				18 備品購入費	13,405													補助急傾斜地崩壊対策事業費	22,147
				19 負担金補助及び交付金	5,602													補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	13,623
												[監理課・技術管理課]						補助砂防障害防止事業費	4,664
												土木交通行政企画調整費	1,443	—	—	—	1,443	単独砂防事業費	29,970
																		補助街路事業費	25,759
																		都市計画調整推進費	13,957
																		単独街路事業費	1,821
												補助公園費	23,476						
												単独公園費	45,555						
												一般職員費	1,746,070						

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						土木技術等推進費	47,988	—	—	使 9,243 諸15,615	23,130	
						用地等取得事務費	3,343	—	—	使 158 財 2,745	440	
						財産管理費	36,976	—	—	財20,047	16,929	
						地方合同庁舎管理費	308,894	—	182,400	使 5,335 繰 2,257 諸 3,776	115,126	
						計	3,574,381	16,552	1,469,369	135,532	1,952,928	
						建築設計監理費 振替額	△ 13,374	—	—	—	△ 13,374	(項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上
						再計	3,561,007	16,552	1,469,369	135,532	1,939,554	地方合同庁舎管理費
2 建設業指導監督費	79,224	68,370	10,854	1 報酬	1,228	建設業者指導育成費	28,023	1,333	—	使22,758 繰 3,900	32	
				8 報償費	125							
				9 旅費	1,418	建設業者審査契約事務費	51,201	—	—	使34,062 諸17,139	—	
				11 需用費	1,650							
				12 役務費	1,935							
				13 委託料	60,363							
				14 使用料及び賃借料	1,917							
				18 備品購入費	190							

				19 負担金補助 及び交付金	10,398								
						計	79,224	1,333	—	77,859	32		
3 交通対策費	1,524,364	1,372,657	151,707	8 報償費	447	[監理課・技 術管理課]							
				9 旅費	2,202	交通安全推進費	262,284	7,964	—	—	254,320	運輸事業振興助成補助金	223,352
				11 需用費	9,922	交通事故対策費	830	—	—	—	830		
				12 役務費	1,159	[交通戦略課]							
				13 委託料	36,456	鉄道整備促進事 業費	136,500	6,187	—	財 190 繰 105,982	24,141	輸送力・利便性向上整備事業費	106,172
				14 使用料及び 賃借料	421	地域交通対策費	252,729	—	—	—	252,729	地方バス等対策事業費	252,636
				19 負担金補助 及び交付金	1,473,567	総合交通企画費	872,021	262,721	—	繰 8,000	601,300	近江鉄道線再構築事業費	811,878
				25 積立金	190								
						計	1,524,364	276,872	—	114,172	1,133,320		
計	5,164,595	5,006,698	157,897				5,164,595	294,757	1,469, 369	327,563	3,072,906		
(款) 9 土木交通費													
(項) 2 道路橋りょう費													
(単位 千円)													
1 道路橋りょう総 務費	2,076,930	2,147,608	△ 70,678	1 報 酬	110,113	職 員 費	1,562,909	7,200	1,206, 903	使 4,273 諸 28,368	316,165	特定事業職員費	1,268,558
				2 給 料	687,568							補助道路橋りょう新設改良費	613,487
				3 職員手当等	477,016							道路調整推進費	7,200
				4 共 済 費	287,435							単独道路橋りょう新設改良費	647,871
				8 報 償 費	249							一般職員費	294,351

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				9 旅 費	7,217	道路管理費	451,223	-	-	使 252,639 財 2,283 繰15,820 諸10,890	169,591	
				11 需用費	212,299							
				12 役務費	49,123							
				13 委託料	199,113	道路公社運営助成費	8,055	-	-	-	8,055	
				14 使用料及び賃借料	11	道路交通調査費	54,340	18,000	-	-	36,340	
				15 工事請負費	2,200	新名神高速道路推進費	403	-	-	-	403	
				19 負担金補助及び交付金	42,236							
				25 積立金	2,283							
				27 公課費	67							
						計	2,076,930	25,200	1,206,903	314,273	530,554	
2 補助道路橋りょう新設改良費	24,836,881	22,677,953	2,158,928	11 需用費	82,209	補助道路整備事業費	11,876,503	5,975,884	5,900,600	-	19	
				12 役務費	2,781	補助道路修繕事業費	4,073,949	2,139,826	1,752,800	-	181,323	
				13 委託料	3,460,548							
				14 使用料及び賃借料	756	補助雪寒対策事業費	425,130	243,600	181,500	-	30	
				15 工事請負費	10,557,073	道路除雪費	863,946	366,444	-	繰 1,400	496,102	
				16 原材料費	218,270	雪寒機械整備費	210,840	140,000	70,800	-	40	
				17 公有財産購入費	949,000	国直轄道路事業費負担金	8,000,000	-	8,000,000	-	-	
				18 備品購入費	210,000							

				19 負担金補助及び交付金	8,028,000	計	25,450,368	8,865,754	15,905,700	1,400	677,514	
				22 補償補填及び賠償金	1,328,100	特定事業職員費 振替額	△ 613,487	—	△ 587,460	—	△ 26,027	(目)道路橋りょう総務費へ計上
				27 公課費	144							補助道路整備事業費△ 427,394 補助道路修繕事業費△ 143,824 補助雪寒対策事業費△ 16,369 道路除雪費 △ 25,900
						再計	24,836,881	8,865,754	15,318,240	1,400	651,487	
3 道路調整推進費	1,800	1,800	—	9 旅費	300	市町道路事業調整推進費	9,000	9,000	—	—	—	
				11 需用費	1,500							
						計	9,000	9,000	—	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 7,200	△ 7,200	—	—	—	(目)道路橋りょう総務費へ計上
						再計	1,800	1,800	—	—	—	
4 単独道路橋りょう新設改良費	8,718,636	7,986,376	732,260	1 報酬	810	単独道路改築事業費	1,960,132	—	1,618,000	分 266,900	75,232	1 道路改築事業費 1,884,982 2 道路事業調査費 75,150
				8 報償費	671	単独交通安全施設整備事業費	140,000	—	—	—	140,000	
				9 旅費	16,273							
				11 需用費	181,658	道路補修費	7,121,380	—	6,902,600	繰上 6,620 諸 7,000	205,160	
				12 役務費	16,921							
				13 委託料	3,877,883	受託道路事業費	324,912	—	—	324,912	—	
				14 使用料及び賃借料	42,078							
				15 工事請負費	4,390,454							
				16 原材料費	29,889							
				17 公有財産購入費	70,000							
						計	9,546,424	—	8,520,600	605,432	420,392	
						特定事業職員費 振替額	△ 827,788	—	△ 792,226	△ 28,368	△ 7,194	(項)土木交通管理費(目)土木交通総務費へ計上
												単独道路改築事業費△ 177,469 単独交通安全施設整備事業費 △ 2,448

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				18 備品購入費	23,429							(目)道路橋りょう総務費へ計上 道路補修費 △ 619,503 受託道路事業費 △ 28,368
				19 負担金補助及び交付金	3,808							
				22 補償補填及び賠償金	62,620							
				27 公課費	2,142							
				再計		8,718,636	-	7,728,374	577,064	413,198		
計	35,634,247	32,813,737	2,820,510			35,634,247	8,892,754	24,253,517	892,737	1,595,239		

(款) 9 土木交通費
(項) 3 河川費

(単位 千円)

1 河川総務費	426,408	461,396	△ 34,988	1 報酬	28,454	職員費	130,717	-	-	使39,446 諸 719	90,552	(項) 建築費(目)設計監理調査費へ計上
				2 給料	45,043	河川管理費	82,273	180	-	使77,359 諸 777	3,957	
				3 職員手当等	34,091	河川適正利用対策費	27,050	-	-	使27,050	-	
				4 共済費	21,731	ダム管理費	145,812	-	-	諸15,919	129,893	
				8 報償費	2,804	水源地域対策費	40,756	6,620	6,600	-	27,536	
				9 旅費	3,639	計	426,608	6,800	6,600	161,270	251,938	
				11 需用費	52,099	建築設計監理費	△ 200	-	-	△ 200	-	
				12 役務費	6,773	振替額						
				13 委託料	179,655							

				14 使用料及び賃借料	695								河川適正利用対策費
				15 工事請負費	15,000								
				18 備品購入費	5,276								
				19 負担金補助及び交付金	29,864								
				22 補償補填及び賠償金	1								
				23 償還金利子及び割引料	1,188								
				27 公 課 費	95								
				再 計			426,408	6,800	6,600	161,070	251,938		
2 補助河川改良費	2,561,827	2,311,651	250,176	9 旅 費	116	補助広域河川改修事業費	2,385,600	1,145,000	1,240,600	—	—		
				11 需 用 費	4,281	補助河川環境整備事業費	103,950	33,000	70,900	—	50		
				12 役 務 費	5,722								
				13 委 託 料	825,250	国直轄河川事業費負担金	172,290	—	172,200	—	90		
				15 工事請負費	1,246,000	計	2,661,840	1,178,000	1,483,700	—	140		
				17 公有財産購入費	81,000	特定事業職員費振替額	△ 100,013	—	△99,963	—	△ 50	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	
				19 負担金補助及び交付金	173,290							補助広域河川改修事業費	
				22 補償補填及び賠償金	226,000							△ 96,449	
				27 公 課 費	168							補助河川環境整備事業費	△ 3,564
				再 計		再 計	2,561,827	1,178,000	1,383,737	—	90		

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明							
				区分	金額			特定財源			一般財源								
								国支出金	地方債	その他									
3 補助河川総合開発費	188,807	191,646	△ 2,839	11 需用費	2,607	補助堰堤改良事業費	195,510	78,480	117,000	-	30								
				13 委託料	51,000								計	195,510	78,480	117,000	-	30	
				15 工事請負費	135,200														
																			特定事業職員費 振替額
		再計	188,807	78,480	110,327	-	-												
4 補助河川災害関連費	96,573	96,573	-	11 需用費	1,333	補助河川災害関連事業費	100,000	47,620	52,300	-	80								
				13 委託料	6,240								計	100,000	47,620	52,300	-	80	
				15 工事請負費	50,000														
				17 公有財産購入費	30,000														特定事業職員費 振替額
				22 補償補填及び賠償金	9,000								再計	96,573	47,620	48,953	-	-	
5 補助河川総合流域防災費	630,082	879,914	△ 249,832	11 需用費	404	補助河川総合流域防災事業費	654,185	310,100	342,400	-	1,685	1 広域河川改修事業費 451,535 2 河道整備事業費 181,650 3 河川再生事業費 21,000							
				12 役務費	13								計	654,185	310,100	342,400	-	1,685	
				13 委託料	259,500														
				15 工事請負費	310,000														特定事業職員費 振替額
				17 公有財産購入費	13,000								再計	630,082	310,100	342,400	-	1,685	
				18 備品購入費	158														
				19 負担金補助及び交付金	2,000														

				22 補償補填及び賠償金	45,000								
				27 公 課 費	7								
				再 計		630,082	310,100	318,382	—	1,600			
6 補助河川障害防止費	93,780	93,780	—	9 旅 費	6	補助河川障害防止対策事業費	97,200	72,900	—	—	24,300		
				11 需 用 費	200								
				13 委 託 料	150	計	97,200	72,900	—	—	24,300		
				14 使用料及び賃借料	124	特定事業職員費振替額	△ 3,420	—	—	—	△ 3,420	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	
				15 工事請負費	93,300								
				再 計		93,780	72,900	—	—	20,880			
7 単独河川改良費	8,594,940	8,308,250	286,690	1 報 酬	640	単独河川改良事業費	4,898,600	—	4,898,600	—	—		
				8 報 償 費	4,986	みずべ・みらい再生事業費	4,182,580	—	4,129,500	—	53,080	1 河川環境保全事業費	4,157,600
				9 旅 費	7,334							ふるさとの川づくり協働事業費	219,990
				11 需 用 費	45,015							2 湖岸保全整備事業費	24,980
				12 役 務 費	20,388	水害に強い地域づくり事業費	63,170	19,622	16,100	—	27,448	水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助金	4,000
				13 委 託 料	2,646,616	防災対策事業費	1,000	—	—	—	1,000		
				14 使用料及び賃借料	32,974	受託河川事業費	186,332	—	—	諸 186,332	—		
				15 工事請負費	5,434,965	中規模堰堤改良事業費	102,310	—	100,500	諸 1,756	54		
				17 公有財産購入費	189,200	計	9,433,992	19,622	9,144,700	188,088	81,582		
				18 備品購入費	1,750								
				19 負担金補助及び交付金	35,000	特定事業職員費振替額	△ 839,052	—	△ 770,434	△ 15,434	△ 53,184	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				22 補償補填及び賠償金	176,009							単独河川改良事業費△ 446,919 みずべ・みらい再生事業費 △ 365,715 水害に強い地域づくり事業費 △ 2,250 受託河川事業費 △ 15,434 中規模堰堤改良事業費 △ 8,734
				27 公課費	63							
						再計	8,594,940	19,622	8,374,266	172,654	28,398	
8 水防費	57,177	57,177	—	1 報酬	50	水防活動費	57,177	—	—	—	57,177	
				8 報償費	60							
				9 旅費	125							
				11 需用費	2,567							
				12 役務費	5,708							
				13 委託料	48,037							
				14 使用料及び賃借料	100							
				15 工事請負費	500							
				16 原材料費	30							
						計	57,177	—	—	—	57,177	
計	12,649,594	12,400,387	249,207				12,649,594	1,713,522	10,242,265	333,724	360,083	

(款) 9 土木交通費

(項) 4 港 湾 費

(単位 千円)

1 港湾管理費	87,155	77,395	9,760	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	37 346 31,878 591 52,820 36 200 1,247	港湾管理費	87,155	61	—	使40,259 諸 6,032	40,803	
						計	87,155	61	—	46,291	40,803	
2 補助港湾建設費	121,148	118,638	2,510	11 需用費 15 工事請負費	1,148 120,000	補助港湾改修事業費	124,100	40,000	84,100	—	—	
						計	124,100	40,000	84,100	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 2,952	—	△ 2,952	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再計	121,148	40,000	81,148	—	—	
3 単独港湾建設費	110,847	—	110,847	11 需用費 15 工事請負費	847 110,000	単独港湾整備事業費	113,025	—	113,000	—	25	
						計	113,025	—	113,000	—	25	
						特定事業職員費 振替額	△ 2,178	—	△ 2,153	—	△ 25	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上
						再計	110,847	—	110,847	—	—	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 4 港湾費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳					説明
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
計	319,150	196,033	123,117				319,150	40,061	191,995	46,291	40,803		
(款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費												(単位 千円)	
1 砂防管理費	48,470	50,688	△ 2,218	8 報償費	2,209	砂防管理費	3,064	—	—	使 1,520	1,544		
				9 旅費	570	総合土砂災害対策推進費	45,406	—	—	繰 382	45,024		
				11 需用費	1,506								
				12 役務費	4,969								
				13 委託料	36,178								
				14 使用料及び賃借料	73								
				19 負担金補助及び交付金	2,965								
				計		計	48,470	—	—	1,902	46,568		
2 補助砂防事業費	1,379,059	1,417,164	△ 38,105	11 需用費	439	補助通常砂防事業費	1,435,717	683,675	752,000	—	42		
				12 役務費	1,915	計	1,435,717	683,675	752,000	—	42		
				13 委託料	210,550	特定事業職員費	△ 56,658	—	△56,616	—	△ 42	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上	
				15 工事請負費	1,021,000	振替額							
				17 公有財産購入費	88,000								
				19 負担金補助及び交付金	3,640								

				22 補償補填及び賠償金	53,500										
				27 公 課 費	15										
						再 計	1,379,059	683,675	695,384			—	—		
3 補助砂防総合流域防災事業費	722,893	612,535	110,358	11 需用費	1,973	補助砂防総合流域防災事業費	729,015	314,150	272,900			—	141,965		
				12 役務費	513										
				13 委託料	436,100	補助地すべり総合流域防災事業費	24,150	11,500	12,600					—	50
				15 工事請負費	264,000										
				17 公有財産購入費	10,000										
				22 補償補填及び賠償金	10,300										
				27 公 課 費	7										
										計	753,165	325,650	285,500		
						特定事業職員費 振 替 額	△ 30,272	—	△23,029			—	△ 7,243		
													(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上		
													補助砂防総合流域防災事業費 △ 29,444		
													補助地すべり総合流域防災事業 費 △ 828		
						再 計	722,893	325,650	262,471			—	134,772		
4 補助急傾斜地崩壊対策事業費	559,553	463,863	95,690	11 需用費	2,453	補助急傾斜地崩壊対策事業費	581,700	256,300	281,900	分41,400			2,100		
				12 役務費	1,000										
				13 委託料	148,100										
				15 工事請負費	346,000										
				22 補償補填及び賠償金	62,000										
						計	581,700	256,300	281,900	41,400			2,100		
						特定事業職員費 振 替 額	△ 22,147	—	△20,627			—	△ 1,520		
													(項) 土木交通管理費(目) 土木交通 総務費へ計上		
						再 計	559,553	256,300	261,273	41,400			580		
5 補助急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費	324,477	345,125	△ 20,648	11 需用費	1,742	補助急傾斜地総合流域防災事業費	338,100	150,075	165,000	分14,850			8,175		
				12 役務費	735										

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 5 砂防費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	142,000	計	338,100	150,075	165,000	14,850	8,175	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				15 工事請負費	170,000	特定事業職員費 振替額	△ 13,623	—	△12,755	—	△ 868	
				22 補償補填及び賠償金	10,000							
						再計	324,477	150,075	152,245	14,850	7,307	
6 補助砂防障害防止事業費	104,219	133,663	△ 29,444	9 旅費	28	補助砂防障害防止対策事業費	108,883	106,814	—	—	2,069	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				11 需用費	257	計	108,883	106,814	—	—	2,069	
				12 役務費	11	特定事業職員費 振替額	△ 4,664	△ 2,595	—	—	△ 2,069	
				13 委託料	176							
				14 使用料及び賃借料	47							
				15 工事請負費	103,000							
				22 補償補填及び賠償金	700							
						再計	104,219	104,219	—	—	—	
7 単独砂防事業費	969,630	959,133	10,497	9 旅費	550	単独通常砂防事業費	307,000	—	307,000	—	—	
				11 需用費	749	砂防維持補修費	412,600	—	390,600	—	22,000	
				12 役務費	1,253	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	270,000	—	270,000	—	—	
				13 委託料	173,950							
				14 使用料及び賃借料	71	受託砂防事業費	10,000	—	—	諸10,000	—	
				15 工事請負費	490,550	計	999,600	—	967,600	10,000	22,000	

				17 公有財産購入費	21,000	特定事業職員費 振替額	△ 29,970	—	△29,142	△ 828	—	(項)土木交通管理費(目)土木交通 総務費へ計上
				19 負担金補助 及び交付金	270,000							単独通常砂防事業費△ 29,142 受託砂防事業費 △ 828
				22 補償補填及 び賠償金	11,500							
				27 公 課 費	7							
				再 計			969,630	—	938,458	9,172	22,000	
計	4,108,301	3,982,171	126,130				4,108,301	1,519,919	2,309,831	67,324	211,227	

(款) 9 土木交通費

(項) 6 都市計画費

(単位 千円)

1 都市計画総務費	139,606	143,351	△ 3,745	1 報 酬	2,044	都市計画管理費	63,144	—	—	使 9	63,135	
				8 報 償 費	145	都市計画推進指 導費	66,981	10,000	—	使 21 諸27,050	29,910	
				9 旅 費	1,956	景観形成推進費	2,633	—	—	—	2,633	
				11 需 用 費	3,297	屋外広告物取締 費	1,133	—	—	使 1,030	103	
				12 役 務 費	156	総合都市交通体 系調査費	5,715	1,700	—	—	4,015	
				13 委 託 料	69,200							
				14 使用料及び 賃借料	319							
				19 負担金補助 及び交付金	62,489							
				計			139,606	11,700	—	28,110	99,796	
2 補助街路事業費	694,256	680,617	13,639	9 旅 費	420	補助都市計画街 路事業費	720,015	366,441	212,500	分 141,009	65	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 6 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	281	計	720,015	366,441	212,500	141,009	65	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				12 役務費	1,826	特定事業職員費 振替額	△ 25,759	—	△25,694	—	△ 65	
				13 委託料	141,555							
				15 工事請負費	336,372							
				17 公有財産購入費	172,359							
				22 補償補填及び賠償金	41,429							
				27 公課費	14							
						再計	694,256	366,441	186,806	141,009	—	
3 都市計画調整推進費	5,428	5,428	—	9 旅費	200	市町都市計画事業調整推進費	19,385	19,385	—	—	—	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				11 需用費	5,228	計	19,385	19,385	—	—	—	
						特定事業職員費 振替額	△ 13,957	△13,957	—	—	—	
						再計	5,428	5,428	—	—	—	
4 単独街路事業費	97,634	89,343	8,291	9 旅費	300	単独都市計画街路事業費	79,115	—	56,000	分23,100	15	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				11 需用費	1,334	受託街路事業費	20,340	—	—	諸20,340	—	
				13 委託料	20,000	計	99,455	—	56,000	43,440	15	
				15 工事請負費	76,000	特定事業職員費 振替額	△ 1,821	—	△ 121	△ 1,685	△ 15	

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				17 公有財産購入費	44,000							
						再計	570,614	283,750	286,864	-	-	
3 単独公園費	510,294	713,562	△ 203,268	9 旅費	286	単独都市公園事業費	556,849	-	494,100	-	62,749	
				11 需用費	5,548	計	556,849	-	494,100	-	62,749	
				12 役務費	500	特定事業職員費	△ 45,555	-	△13,226	-	△ 32,329	(項) 土木交通管理費(目) 土木交通総務費へ計上
				13 委託料	59,430	振替額						
				15 工事請負費	402,730	建築設計監理費	△ 1,000	-	△ 1,000	-	-	(項) 建築費(目) 設計監理調査費へ計上
				17 公有財産購入費	1,000	振替額						
				19 負担金補助及び交付金	20,800							
				22 補償補填及び賠償金	20,000							
						再計	510,294	-	479,874	-	30,420	
計	1,461,982	1,767,401	△ 305,419				1,461,982	283,750	766,738	6,134	405,360	
(款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費												
(単位 千円)												
1 建築総務費	367,678	339,452	28,226	1 報酬	14,471	職員費	326,978	129	-	使13,577	313,272	
				2 給料	150,557	県有施設管理費	40,700	-	-	-	40,700	

				3 職員手当等	101,416							
				4 共 済 費	59,526							
				9 旅 費	1,008							
				11 需 用 費	31,000							
				13 委 託 料	700							
				15 工事請負費	9,000							
						計	367,678	129	—	13,577	353,972	
2 建築指導費	58,993	143,644	△ 84,651	1 報 酬	1,640	開発行為等規制事務費	2,834	—	—	使 1,851	983	
				8 報 償 費	159	建築基準法等施行事務費	28,448	9,205	—	使 3,653	15,590	
				9 旅 費	2,634	建築士法施行事務費	1,380	—	—	—	1,380	
				11 需 用 費	5,853	建築物等統計調査事務費	345	345	—	—	—	
				12 役 務 費	1,157	木造住宅耐震化促進事業費	27,826	5,914	—	繰 990	20,922	木造住宅耐震改修事業費補助金 16,504
				13 委 託 料	21,486							避難路沿道建築物耐震化促進事業 費補助金 4,937
				14 使用料及び賃借料	3,070							
				19 負担金補助及び交付金	22,962							
				27 公 課 費	32							
						計	60,833	15,464	—	6,494	38,875	
						特定事業職員費 振 替 額	△ 1,840	△ 1,840	—	—	—	(項)住宅費(目)住宅管理費へ計上
						再 計	58,993	13,624	—	6,494	38,875	木造住宅耐震化促進事業費
3 設計監理調査費	811,140	1,129,678	△ 318,538	9 旅 費	1,319	建築設計監理調査費	369,728	—	18,500	使 財 200 210 繰 2,089 諸 2,089	348,729	
				11 需 用 費	8,532	受託建築事業費	441,412	—	—	—	—	
				12 役 務 費	601							

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 8 建築費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				13 委託料	373,690							
				14 使用料及び賃借料	3,646							
				15 工事請負費	419,900							
				18 備品購入費	2,050							
				19 負担金補助及び交付金	1,354							
				27 公課費	48							
				計		811,140	—	18,500	443,911	348,729		
計	1,237,811	1,612,774	△ 374,963			1,237,811	13,753	18,500	463,982	741,576		

(款) 9 土木交通費

(項) 9 住宅費

(単位 千円)

1 住宅管理費	666,258	602,153	64,105	1 報酬	12,441	職員費	135,021	4,190	—	使18,766	112,065	特定事業職員費	4,190	
				2 給料	56,564							建築指導費	1,840	
				3 職員手当等	40,298							住宅建設費	2,350	
				4 共済費	25,064	県営住宅管理費	527,970	71,275	71,000	使	371,189	一般職員費	130,831	
				8 報償費	1,320					財	200	県営住宅指定管理委託料	209,715	
				9 旅費	1,599					諸	956			
				11 需用費	4,760	宅地建物取引業 法施行事務費	13,833	—	—	使	13,833	—	宅地建物取引業相談事業費補助金	4,500
				12 役務費	11,545	計	676,824	75,465	71,000	404,944	125,415			

				13 委託料	224,169	建築設計監理費 振替額	△ 10,566	—	—	—	△ 10,566	(項)建築費(目)設計監理調査費へ 計上
				14 使用料及び 賃借料	73,535							県営住宅管理費
				15 工事請負費	206,251							
				18 備品購入費	2,050							
				19 負担金補助 及び交付金	6,627							
				27 公課費	35							
				再 計			666,258	75,465	71,000	404,944	114,849	
2 住宅建設費	563,328	651,471	△ 88,143	8 報償費	57	県営住宅建設事 業費	545,044	210,504	213,500	諸 354	120,686	
				9 旅 費	444							
				11 需用費	1,545	県営住宅建替事 業等推進事業費	5,122	2,081	—	—	3,041	
				12 役 務 費	1,917	住生活基本計画 推進事業費	450	—	—	—	450	
				13 委託料	2,125							
				14 使用料及び 賃借料	66	人と環境にやさ しい住宅建設推 進事業費	7,008	—	—	—	7,008	
				15 工事請負費	539,387	住情報施策推進 事業費	741	—	—	諸 95	646	
				17 公有財産購 入費	10	改良住宅等住宅 対策事業費	3,873	2,442	—	—	1,431	住宅新築資金等貸付助成事業費補 助金 3,666
				19 負担金補助 及び交付金	12,655	分譲宅地等管理 事業費	915	—	—	諸 10	905	
				22 補償補填及 び賠償金	5,122	優良賃貸住宅供 給促進事業費	2,964	—	—	—	2,964	やすらぎ淡海の家供給費補助金 2,941
						市町公営住宅整 備事業等調整推 進費	2,053	2,000	—	—	53	

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 9 住宅費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						市町空き家対策総合支援事業等調整推進費	1,300	1,300	—	—	—	
						計	569,470	218,327	213,500	459	137,184	
						特定事業職員費振替額	△ 2,350	△ 2,350	—	—	—	(目)住宅管理費へ計上
						建築設計監理費振替額	△ 3,792	—	—	—	△ 3,792	(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
						再計	563,328	215,977	213,500	459	133,392	県営住宅建設事業費
計	1,229,586	1,253,624	△ 24,038				1,229,586	291,442	284,500	405,403	248,241	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(款) 10警察費

(項) 1警察管理費

款	本年度	前年度	比較
警察費	32,905,386	31,728,694	1,176,692

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明			
				区分	金額			特定財源			一般財源				
								国支出金	地方債	その他					
1 公安委員会費	45,327	40,509	4,818	1 報酬	6,660	委員報酬	6,660	—	—	—	6,660				
				8 報償費	32	委員会運営費	38,667	—	—	使36,995	1,672				
				9 旅費	530										
				10 交際費	30										
				11 需用費	116										
				12 役務費	35,210										
				13 委託料	1,849										
				22 補償補填及び賠償金	900										
				計	45,327					—	—		36,995	8,332	
2 警察本部費	26,940,025	26,087,652	852,373	1 報酬	264,680	警察職員費	25,558,684	452	—	使409,925	25,026,750				
				2 給料	10,667,057						繰107,022				
				3 職員手当等	10,476,290						諸14,535				
				4 共済費	4,141,464			滋賀県退職手当基金事業費	38	—	—		財38	—	
				5 災害補償費	2,118			警察運営費	1,381,303	1,863	—		使13,656	1,309,703	
				8 報償費	50,270								財8,429		
				9 旅費	62,585								諸47,652		
				10 交際費	370										

歳出 (款) 10警察費 (項) 1警察管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	445,478							
				12 役務費	68,879							
				13 委託料	229,299							
				14 使用料及び賃借料	440,806							
				15 工事請負費	3,142							
				18 備品購入費	57,284							
				19 負担金補助及び交付金	30,145							
				25 積立金	158							
				計		26,940,025	2,315	—	601,257	26,336,453		
3 装備費	691,172	571,719	119,453	9 旅費	1,200	警察装備費	335,279	167,639	—	—	167,640	
				11 需用費	442,130	単独装備費	355,893	3,764	108,400	繰12,660	231,069	警察車両購入費 162,360
				12 役務費	37,611							
				13 委託料	3,097							
				14 使用料及び賃借料	3,471							
				18 備品購入費	172,269							
				19 負担金補助及び交付金	18,403							
				27 公課費	12,991							
				計		691,172	171,403	108,400	12,660	398,709		

4 警察施設費	1,081,301	852,503	228,798	11 需用費	174,028	警察施設維持補修費	1,081,301	-	932,700	財58,849 繰23,958	65,794	施設長寿命化対策事業費 432,581
				12 役務費	4,329							
				13 委託料	93,808							
				15 工事請負費	585,385							
				17 公有財産購入費	216,724							
				19 負担金補助及び交付金	319							
				22 補償補填及び賠償金	6,708							
				計	1,081,301							
5 運転免許費	1,315,510	700,250	615,260	8 報償費	752	自動車運転免許費	1,315,510	-	-	使 1,128, 297 諸 1,100	186,113	運転免許証更新時講習委託料 358,270
				9 旅費	575							
				11 需用費	179,862							
				12 役務費	22,703							
				13 委託料	938,266							
				14 使用料及び賃借料	168,833							
				18 備品購入費	4,246							
				19 負担金補助及び交付金	273							
計	1,315,510	-	-	1,129,397	186,113							
6 恩給及び退職年金費	13,034	15,921	△ 2,887	6 恩給及び退職年金	13,034	恩給および退職年金費	13,034	-	-	-	13,034	
計	13,034	-	-	-	13,034					13,034		

歳出 (款) 10警察費 (項) 1 警察管理費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
計	30,086,369	28,268,554	1,817,815				30,086,369	173,718	1,041,100	1,863,116	27,008,435		
(款) 10警察費 (項) 2警察活動費 (単位 千円)													
1 一般警察活動費	182,380	188,152	△ 5,772	8 報償費	19,406	一般警察活動費	119,241	56,212	—	—	63,029	警察通信費	56,000
				9 旅費	34,252	留置管理費	63,139	—	—	諸63,139	—		
				11 需用費	58,012								
				12 役務費	70,710								
						計	182,380	56,212	—	63,139	63,029		
2 刑事警察費	912,211	657,820	254,391	8 報償費	2,637	刑事警察費	49,490	24,744	—	—	24,746		
				9 旅費	69	科学捜査費	518,986	—	3,000	—	515,986	警察本部総合指揮室整備費	369,564
				11 需用費	40,184	防犯対策費	343,735	—	—	使39,406 繰 1,128	303,201	防犯協会補助金	3,340
				12 役務費	109,058							暴力団追放推進センター補助金	2,300
				13 委託料	45,945							湖上交通安全対策費	14,152
				14 使用料及び賃借料	650,136							警察本部通信指令室システム整備費	257,462
				18 備品購入費	51,811							水上安全協会補助金	3,300
				19 負担金補助及び交付金	12,371								
						計	912,211	24,744	3,000	40,534	843,933		

3 交通指導取締費	1,724,426	2,614,168	△ 889,742	8 報償費	30	交通指導取締費	11,784	5,892	—	—	5,892	
				9 旅費	69	交通事故防止対策費	267,839	17,284	—	使 102,952 諸 66,163	81,440	違法駐車対策費 53,701
				11 需用費	136,558	交通安全施設整備費	1,072,345	257,105	505,500	—	309,740	1 警察本部交通管制センター整備費 270,948
				12 役務費	192,738							2 交通信号機改良整備費 151,013
				13 委託料	267,590							3 ゾーン・通学路対策事業費 154,562
				14 使用料及び賃借料	110,491							4 円滑化対策整備費 45,826
				15 工事請負費	974,666							5 交通信号機整備費 207,124
				18 備品購入費	2,200	交通安全施設管理費	372,458	—	—	使 26,286 諸 14,489	331,683	6 道路標識・標示整備費 242,872
				19 負担金補助及び交付金	40,084							
						計	1,724,426	280,281	505,500	209,890	728,755	
計	2,819,017	3,460,140	△ 641,123				2,819,017	361,237	508,500	313,563	1,635,717	

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				14 使用料及び賃借料	117							
				19 負担金補助及び交付金	19							
				25 積立金	16							
				27 公課費	15							
				計		2,072,107	1,680	—	45,525	2,024,902		
3 教育総務費	87,990	88,657	△ 667	8 報償費	13,493	[教育総務課]						
				9 旅費	6,366	市町教育委員会連絡調整費	30,000	—	—	—	30,000	地域教育力向上支援事業補助金
				11 需用費	17,077	広報活動費	10,934	—	—	繰 2,886 諸 800	7,248	
				12 役務費	1,018							
				13 委託料	8,640	県立学校管理指導費	395	—	—	—	395	
				14 使用料及び賃借料	3,712	市町立学校施設整備推進費	1,733	1,732	—	—	1	
				18 備品購入費	2,357							
				19 負担金補助及び交付金	35,327	[教育総務課・高校課] 教育行政企画調整費	34,079	11,200	—	繰 4,577	18,302	県立高等学校魅力化推進事業費 12,952 「北の近江振興」高校魅力化推進プロジェクト事業費 12,890 高校生による音楽魅力発信事業費 3,000 普通科改革推進事業費 2,602 多様な学び重点カリキュラム研究開発事業費 1,460

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
						再計	9,868,210	44,100	—	1,540,225	8,283,885	教職員住宅管理運営費
5教育指導費	1,512,775	1,470,873	41,902	1報酬	307,800	職員費	359,761	92,227	—	繰上19,789 諸1,339	246,406	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業費 トビタテ!留学JAPANしが拠点形成推進事業費 スクールカウンセラー等活用事業費 スクールソーシャルワーカー活用事業費 不登校対策COCOLOプラン関連事業費 高等学校特別支援教育推進事業費
				3職員手当等	20,694							1,898
				4共済費	13,535							3,515
				8報償費	28,449							179,977
				9旅費	39,847							60,829
				11需用費	22,470							6,347
				12役務費	26,502							17,743
				13委託料	290,803	[教育総務課]						
				14使用料及び賃借料	201,478	高等学校奨学資金貸付事業費	422,143	94,361	—	諸136,066	191,716	高等学校奨学資金貸付金 奨学のための給付金
				18備品購入費	14,487	[教育総務課・高校課]						
				19負担金補助及び交付金	125,154	教育課						
				20扶助費	304,517	情報教育推進費	398,801	390	—	—	398,411	
				21貸付金	115,658	[高校教育課・幼小中教育]						
				23償還金利子及び割引料	1,376	研究集会および指導者養成講座参加費	649	—	—	—	649	
				27公課費	5	学校管理運営総合指導費	12,190	—	—	—	12,190	

						教科等指導対策費	42,144	7,162	—	繰 856 諸 4,398	29,728	「読み解く力」推進プロジェクト事業費 2,857 C B Tデータを活用した「個別最適な学び」研究調査事業費 19,459
						国際教育推進費	133,680	12,923	—	寄 6,250 繰12,730 諸11,645	90,132	WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業費 10,478 トビタテ!留学JAPANしが拠点形成推進事業費 21,485 多様な学び確保推進事業費 6,800
						[幼 小 中] [教 育 課]						
						生徒指導対策費	64,151	20,655	—	繰21,200	22,296	困難な環境にある子どもへの支援事業費 26,763 不登校対策COCOLOプラン関連事業費 10,221 民間施設を利用する子どもや保護者への支援の在り方調査・検証事業費 21,200
						就学前および幼稚園教育振興費	18,072	15,357	—	—	2,715	幼児期教育センター設置運営事業費 5,430
						心の教育相談センター費	900	—	—	—	900	
						[幼 小 中 教 育] [課 ・ 特 別 支 援 教 育 課]						
						特別支援教育振興費	59,174	7,846	—	繰 873	50,455	「地域で学ぶ」支援体制強化事業費 23,681
						[人 権 教 育 課]						
						修学奨励資金管理事業費	1,110	—	—	—	1,110	
						計	1,512,775	250,921	—	215,146	1,046,708	
6 総合教育センター費	347,837	353,431	△	5,594	1 報 酬	7,453	職員費	277,715	—	—	277,715	

歳出 (款) 11教育費 (項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	134,710	【高校教育課】						
				3 職員手当等	88,862	運営費	40,871	—	—	使財諸 64 3 413	40,391	
				4 共済費	46,487							
				8 報償費	3,213	研究調査費	4,832	—	—	諸 1,980	2,852	
				9 旅費	5,190	講習会費	2,420	—	—	—	2,420	
				11 需用費	18,619	教職員研修費	5,954	—	—	—	5,954	
				12 役務費	3,506	情報教育費	26,836	—	—	—	26,836	
				13 委託料	12,332	教育資料整備費	849	—	—	—	849	
				14 使用料及び賃借料	26,690	計	359,477	—	—	2,460	357,017	
				18 備品購入費	676	建築設計監理費 振替額	△ 11,640	—	—	—	△ 11,640	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				19 負担金補助及び交付金	90							運営費
				27 公課費	9							
						再計	347,837	—	—	2,460	345,377	
7 恩給及び退職年金費	18,373	22,520	△ 4,147	6 恩給及び退職年金	18,373	恩給および退職年金費	18,373	—	—	—	18,373	
						計	18,373	—	—	—	18,373	
8 フローティングスクール費	466,474	444,153	22,321	2 給料	61,713	職員費	127,453	—	—	—	127,453	
				3 職員手当等	44,542	【幼小中】 【教 育 課】						
				4 共済費	21,198	管理運営費	2,363	—	—	—	2,363	

				8 報 償 費	1,411	活 動 費	49,737	—	—	諸 3,220	46,517	
				9 旅 費	1,241	船舶運航管理費	286,921	—	—	—	286,921	
				11 需 用 費	3,421							
				12 役 務 費	7,731							
				13 委 託 料	281,347							
				14 使用料及び 賃借料	42,666							
				19 負担金補助 及び交付金	1,204							
						計	466,474	—	—	3,220	463,254	
計	14,386,387	12,648,614	1,737,773				14,386,387	309,933	—	1,815,529	12,260,925	
(款) 11 教 育 費												
(項) 2 小 学 校 費												
(単位 千円)												
1 教 職 員 費	44,463,861	44,312,387	151,474	1 報 酬	886,503	教職員給与費	44,354,029	11,522,487	—	—	32,831,542	
				2 給 料	22,752,809	教職員旅費	109,832	—	—	—	109,832	
				3 職員手当等	13,265,585							
				4 共 済 費	7,447,049							
				9 旅 費	111,915							
						計	44,463,861	11,522,487	—	—	32,941,374	
計	44,463,861	44,312,387	151,474				44,463,861	11,522,487	—	—	32,941,374	

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費

(款) 11教育費
(項) 3中学校費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明						
				区分	金額			特定財源			一般財源							
								国支出金	地方債	その他								
1 教職員費	25,584,205	25,670,696	△ 86,491	1 報酬	435,464	教職員給与費	25,460,398	6,503,549	-	諸 4,346	18,952,503							
				2 給料	12,925,980								教職員旅費	123,807	227	-	-	123,580
				3 職員手当等	7,833,498													
				4 共済費	4,264,185													
				9 旅費	125,078													
計	25,584,205	25,670,696	△ 86,491			25,460,398	6,503,776	-	4,346	19,076,083								
2 教育振興費	5,570	5,629	△ 59	8 報償費	48	【高校教育課】 中学校教育振興費	4,254	-	-	使 1,203	3,051							
				9 旅費	312													
				11 需用費	2,702													
				12 役務費	322													
				14 使用料及び賃借料	1,373								【保健体育課】 中学校保健体育運営費	1,279	-	-	-	1,279
				18 備品購入費	600													
				19 負担金補助及び交付金	213													
計	5,570	5,629	△ 59			4,254	-	-	1,203	4,367								
計	25,589,775	25,676,325	△ 86,550			25,589,775	6,503,776	-	5,549	19,080,450								

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				16 原材料費	1,058							
				18 備品購入費	132,782							
				19 負担金補助 及び交付金	2,709,846							
				27 公 課 費	313							
				計		4,474,087	2,734,275	-	190,766	1,549,046		
3 教育振興費	355,862	213,868	141,994	1 報 酬	7,454	職員費	9,779	-	-	諸 4,222	5,557	
				3 職員手当等	1,137	【教育総務課・高校課】						
				4 共 済 費	31							
				8 報 償 費	11,061	定時制通信制教育振興費	15,099	-	-	諸 50	15,049	
				9 旅 費	4,909	【高校教育課】						
				11 需 用 費	130,862							
				12 役 務 費	47,550	高等学校教育設備整備費	34,052	2,250	-	-	31,802	
				13 委 託 料	5,700	高等学校教育振興費	295,632	157,703	-	寄 1,534 繰 7,606	128,789	しがアントレプレナーシップハイ スクール(SES H)事業費 4,886 しがクリエイター12プロジェクト ～産業教育高校がわがまちを魅力 化～事業費 7,432 アグリイノベーション・ハイスク ール事業費 3,628 シン・マイスター・ハイスクール ～地域創生への挑戦～事業費 3,778
				14 使用料及び 賃借料	10,433							
				18 備品購入費	122,223							
				19 負担金補助 及び交付金	1,432							
				21 貸 付 金	13,070							高校版DMO・観光ビジネスプロ ジェクト事業費 1,354

						高等学校特別活動推進費	1,300	—	—	—	1,300	
						計	355,862	159,953	—	13,412	182,497	
4 学校建設費	2,311,071	1,603,562	707,509	11 需用費	274,673	高等学校建設費	2,411,606	—	1,829,700	繰上31,910	549,996	施設改修費 387,817
				12 役務費	556							県立学校空調設備整備事業費 426,195
				13 委託料	7,823							県立学校トイレ整備事業費 637,045
				14 使用料及び賃借料	322,029	計	2,411,606	—	1,829,700	31,910	549,996	
				15 工事請負費	1,635,220	建築設計監理費	△ 100,535	—	—	△ 1,335	△ 99,200	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				16 原材料費	500	振替額						
				19 負担金補助及び交付金	70,270	再 計	2,311,071	—	1,829,700	30,575	450,796	
計	28,887,235	27,986,016	901,219				28,887,235	2,907,674	1,829,700	3,637,582	20,512,279	
(款) 11 教育費 (項) 5 特別支援学校費												
(単位 千円)												
1 特別支援学校費	13,693,924	13,613,023	80,901	1 報酬	356,618	教職員給与費	12,355,565	1,695,626	—	—	10,659,939	
				2 給料	6,212,707	[教育総務課]						
				3 職員手当等	3,734,328	学校運営費	372,214	—	—	繰上1,928	370,286	
				4 共済費	2,039,216	[教職員課]						
				8 報償費	1,249	教職員旅費	53,056	—	—	—	53,056	
				9 旅費	67,147							

歳出 (款) 11教育費 (項) 5 特別支援学校費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				11 需用費	286,252	[特別支援教育課]						
				12 役務費	30,891							
				13 委託料	594,472	設備整備費	51,872	—	—	—	51,872	
				14 使用料及び賃借料	39,762	教育振興費	825,241	129,000	—	財 3,663 諸 55	692,523	職業的自立と社会参加をめざした 職業教育充実事業費 2,505
				16 原材料費	1,860	[保健体育課]						
				18 備品購入費	35,988	保健体育運営費	2,526	—	—	繰 528	1,998	
				19 負担金補助及び交付金	30,969	給食運営費	33,450	—	—	—	33,450	
				20 扶助費	258,000							
				27 公課費	4,465							
						計	13,693,924	1,824,626	—	6,174	11,863,124	
2 学校建設費	444,647	642,141	△ 197,494	11 需用費	48,759	特別支援学校建設費	473,673	—	365,400	繰17,078	91,195	施設改修費 105,768 県立学校空調設備整備事業費 48,769 県立学校トイレ整備事業費10,080 県立養護学校増築事業費 21,385
				12 役務費	794							
				13 委託料	13,102							
				14 使用料及び賃借料	47,139	計	473,673	—	365,400	17,078	91,195	
				15 工事請負費	325,890	建築設計監理費 振替額	△ 29,026	—	—	—	△ 29,026	(款)土木交通費(項)建築費(目)設計監理調査費へ計上
				17 公有財産購入費	8,963							
						再計	444,647	—	365,400	17,078	62,169	

計	14,138,571	14,255,164	△ 116,593				14,138,571	1,824,626	365,400	23,252	11,925,293	
---	------------	------------	-----------	--	--	--	------------	-----------	---------	--------	------------	--

(款) 11教育費

(項) 6大学費

(単位 千円)

1 大学費	4,720,631	3,777,119	943,512	1 報酬 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金 25 積立金	350 135,310 627 138 37 43 4,583,655 471	公立大学法人振興費	4,720,631	11,169	1,397,000	財 471 繰 297,642	3,014,349	公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,723,864 公立大学法人滋賀県立大学施設・設備整備費等補助金 1,703,981 公立大学法人滋賀県立大学授業料等減免補助金 155,780
						計	4,720,631	11,169	1,397,000	298,113	3,014,349	
計	4,720,631	3,777,119	943,512				4,720,631	11,169	1,397,000	298,113	3,014,349	

(款) 11教育費

(項) 7社会教育費

(単位 千円)

1 社会教育総務費	98,936	94,758	4,178	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	4,517 1,084 799	職員費 [人権教育課]	4,723	—	—	—	4,723	
-----------	--------	--------	-------	--------------------------	-----------------------	----------------	-------	---	---	---	-------	--

歳出 (款) 11教育費 (項) 6大学費 (項) 7社会教育費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				8 報償費	2,151	人権教育総合推進費	38,424	-	-	-	38,424	人権センター社会教育活動等推進費補助金 7,375
				9 旅費	2,651							人権教育研究事業等推進費補助金 8,643
				11 需用費	4,004							地域総合センター職員設置費補助金 19,623
				12 役務費	2,385							
				13 委託料	11,221	[生涯学習課]						
				14 使用料及び賃借料	851	県市町等社会教育体制強化費	4,594	-	-	-	4,594	
				19 負担金補助及び交付金	69,273	生涯学習推進事業費	12,248	366	-	諸 190	11,692	読書バリアフリー推進事業費 429
						女性教育振興費	610	-	-	-	610	
						市町等人権教育推進事業費	5,918	-	-	-	5,918	市町人権教育推進協議会等事業費補助金 5,002
						子ども読書活動推進事業費	1,432	-	-	繰 1,000	432	「こども としょかん」学校図書館応援事業費 1,000
						子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	30,987	13,591	-	繰 1,484 諸 300	15,612	学校を核とした地域力強化プラン事業費 28,225 「届ける家庭教育支援」地域活性化事業費 1,463
						計	98,936	13,957	-	2,974	82,005	
2 青少年教育費	15,780	19,818	△ 4,038	9 旅費	8	青少年教育振興費	200	-	-	-	200	
				11 需用費	924							
				12 役務費	227	長浜ドーム宿泊研修館管理運営費	15,580	-	-	使 1,408 諸 83	14,089	
				13 委託料	14,421							
				19 負担金補助及び交付金	200							

						計	15,780	—	—	1,491	14,289		
3 図書館費	381,787	411,953	△ 30,166	1 報酬	1,962	職員費	235,331	—	—	繰 2,998	232,333	「こども としょかん」サポートセンター設置事業費 6,339 「こども としょかん」学校図書館応援事業費 3,043 読書バリアフリーのための資料整備事業費 680	
				2 給料	113,411	【生涯学習課】							
				3 職員手当等	78,906	管理運営費	74,796	—	—	使 828 諸 1,063	72,905		
				4 共済費	41,104	図書館協力事業費	14,383	—	—	繰 3,043 諸 3,639	7,701		
				8 報償費	138								
				9 旅費	864								
				11 需用費	27,955	図書資料整備費	57,277	340	—	繰 300	56,637		
				12 役務費	3,256								
				13 委託料	23,134								
				14 使用料及び賃借料	39,186								
				18 備品購入費	51,713								
				19 負担金補助及び交付金	153								
				27 公課費	5								
						計	381,787	340	—	11,871	369,576		
計	496,503	526,529	△ 30,026				496,503	14,297	—	16,336	465,870		
(款) 11教育費													
(項) 8保健体育費													
(単位 千円)													
1 保健体育総務費	329,621	296,383	33,238	1 報酬	67,153	職員費	18,957	224	—	諸 3,007	15,726	部活動指導員配置促進事業費 12,467	
				3 職員手当等	1,447								

歳出 (款) 11教育費 (項) 8保健体育費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	1,404						部活動の地域移行推進支援事業費 3,007	
				8 報償費	2,832	学校保健安全指導費	171,225	4,638	-	繰 諸 400 56,115	110,072	学校安全体制整備推進事業費 4,402
				9 旅費	7,825							
				11 需用費	5,236	学校体育指導費	130,850	17,673	-	繰 諸 1,000 37,962	74,215	部活動指導員配置促進事業費 27,552
				12 役務費	2,958							記録会・体育大会等補助金33,269
				13 委託料	76,174							部活動の地域移行推進支援事業費 37,962
				14 使用料及び賃借料	4,506							全国高校総体近畿ブロック開催推進事業費 14,500
				18 備品購入費	605	学校給食指導費	5,168	3,615	-	諸 154	1,399	
				19 負担金補助及び交付金	159,173	管理運営費	3,421	-	-	-	3,421	
				20 扶助費	308							
						計	329,621	26,150	-	98,638	204,833	
計	329,621	296,383	33,238				329,621	26,150	-	98,638	204,833	

(款) 12災害復旧費		款	本年度	前年度	比較	
(項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費		災害復旧費	1,272,559	1,195,865	76,694	(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 林業災害復旧費	33,000	33,300	△ 300	9 旅 費	259	林道災害復旧事業費	28,400	28,250	—	—	150	
				11 需用費	211	単独林道災害復旧事業費	4,600	—	—	—	4,600	
				14 使用料及び賃借料	30							
				19 負担金補助及び交付金	32,500							
計	33,000	33,300	△ 300			計	33,000	28,250	—	—	4,750	
計	33,000	33,300	△ 300				33,000	28,250	—	—	4,750	

(款) 12災害復旧費												
(項) 2 農政水産施設災害復旧費												(単位 千円)

1 農政水産施設災害復旧総務費	5,802	5,359	443	2 給料	3,025	職員費	5,802	—	—	—	5,802	特定事業職員費	1,227
				3 職員手当等	1,797							農地災害復旧費	
				4 共済費	980							一般職員費	4,575
				計	5,802							—	—
2 農地災害復旧費	164,699	165,586	△ 887	9 旅 費	93	県営農地農業用施設災害復旧事業費	36,500	20,000	—	—	16,500		
				11 需用費	1,026								
				13 委託料	10,000								

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 1 琵琶湖環境施設災害復旧費 (項) 2 農政水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				15 工事請負費	25,000	団体営農地農業用施設災害復旧事業費	129,426	126,989	-	-	2,437	団体営農地農業用施設災害復旧事業費補助金 128,580
				19 負担金補助及び交付金	128,580							
				計			165,926	146,989	-	-	18,937	
						特定事業職員費振替額	△ 1,227	-	-	-	△ 1,227	(目)農政水産施設災害復旧総務費へ計上 県営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 720 団体営農地農業用施設災害復旧事業費 △ 507
				再計			164,699	146,989	-	-	17,710	
計	170,501	170,945	△ 444				170,501	146,989	-	-	23,512	
(款) 12災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費 (単位 千円)												
1 土木交通施設災害復旧総務費	84,087	93,633	△ 9,546	2 給料	37,970	職員費	83,667	1,080	25,515	-	57,072	特定事業職員費 26,709
				3 職員手当等	31,547							市町災害復旧事業調整推進費 1,080
				4 共済費	14,150							補助土木施設災害復旧費23,916 単独土木施設災害復旧費 1,713
				9 旅費	21							一般職員費 56,958
				11 需用費	393							
				14 使用料及び賃借料	6	市町災害復旧事業調整推進費	1,500	1,500	-	-	-	
				計			85,167	2,580	25,515	-	57,072	

						特定事業職員費 振替額	△ 1,080	△ 1,080	—	—	—	職員費へ計上 市町災害復旧事業調整推進費
						再 計	84,087	1,500	25,515	—	57,072	
2 補助土木施設災 害復旧費	936,684	849,700	86,984	9 旅 費	52	補助土木施設災 害復旧事業費	854,600	504,486	350,000	—	114	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上 補助土木施設災害復旧事業費
				11 需用費	16,560	災害復旧事業調 査費	106,000	—	106,000	—	—	
				12 役務費	500							
				13 委託料	491,000	計	960,600	504,486	456,000	—	114	
				15 工事請負費	424,072	特定事業職員費 振替額	△ 23,916	—	△23,802	—	△ 114	
				17 公有財産購 入費	3,000							
				22 補償補填及 び賠償金	1,500	再 計	936,684	504,486	432,198	—	—	
3 単独土木施設災 害復旧費	48,287	48,287	—	9 旅 費	52	単独土木施設災 害復旧事業費	50,000	—	50,000	—	—	(目)土木交通施設災害復旧総務費 へ計上
				11 需用費	591	計	50,000	—	50,000	—	—	
				13 委託料	9,524	特定事業職員費 振替額	△ 1,713	—	△ 1,713	—	—	
				14 使用料及び 賃借料	25							
				15 工事請負費	38,095	再 計	48,287	—	48,287	—	—	
計	1,069,058	991,620	77,438				1,069,058	505,986	506,000	—	57,072	

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 3 土木交通施設災害復旧費

(款) 13公債費

(項) 1公債費

款	本年度	前年度	比較
公債費	74,372,752	77,832,006	△ 3,459,254

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 元 金	69,571,262	73,305,495	△ 3,734,233	28 繰出金	69,571,262	公債管理特別会計繰出金	69,571,262	—	—	使 262,203 繰 1,204, 310 諸 5,712	68,099,037	1 元金償還分 65,710,149 2 県債管理基金積立分 3,861,113
						計	69,571,262	—	—	1,472,225	68,099,037	
2 利 子	4,703,849	4,423,605	280,244	23 償還金 及利息引料	39,607	公債管理特別会計繰出金	4,664,242	—	—	繰45,922	4,618,320	
				28 繰出金	4,664,242	一時借入金 利息	39,607	—	—	繰17,706	21,901	
						計	4,703,849	—	—	63,628	4,640,221	
3 公債諸費	97,641	102,906	△ 5,265	12 役務費	38,689	県債取扱諸費	39,189	—	—	—	39,189	
				13 委託料	500	公債管理特別会計繰出金	58,452	—	—	—	58,452	
				28 繰出金	58,452	計	97,641	—	—	—	97,641	
計	74,372,752	77,832,006	△ 3,459,254				74,372,752	—	—	1,535,853	72,836,899	

(款) 14諸支出金				款		本年度	前年度	比較					
(項) 1 県税交付金等				諸支出金		69,918,077	70,590,077	△ 672,000		(単位 千円)			
目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 地方消費税清算金	25,405,000	26,069,000	△ 664,000	23 償還金利子及び割引料	25,405,000	地方消費税都道府県清算金	25,405,000	—	—	—	25,405,000		
						計	25,405,000	—	—	—	25,405,000		
2 利子割交付金	104,000	153,000	△ 49,000	19 負担金補助及び交付金	104,000	県民税利子割市町交付金	104,000	—	—	—	104,000		
						計	104,000	—	—	—	104,000		
3 配当割交付金	1,270,000	1,512,000	△ 242,000	19 負担金補助及び交付金	1,270,000	県民税配当割市町交付金	1,270,000	—	—	—	1,270,000		
						計	1,270,000	—	—	—	1,270,000		
4 株式等譲渡所得割交付金	1,501,000	1,014,000	487,000	19 負担金補助及び交付金	1,501,000	県民税株式等譲渡所得割市町交付金	1,501,000	—	—	—	1,501,000		
						計	1,501,000	—	—	—	1,501,000		
5 法人事業税交付金	3,943,000	4,172,000	△ 229,000	19 負担金補助及び交付金	3,943,000	法人事業税市町交付金	3,943,000	—	—	—	3,943,000		
						計	3,943,000	—	—	—	3,943,000		
6 地方消費税交付金	33,600,000	33,910,000	△ 310,000	19 負担金補助及び交付金	33,600,000	地方消費税市町交付金	33,600,000	—	—	—	33,600,000		
						計	33,600,000	—	—	—	33,600,000		

歳出 (款) 14諸支出金 (項) 1 県税交付金等

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
7 ゴルフ場利用税交付金	725,000	746,000	△ 21,000	19 負担金補助及び交付金	725,000	ゴルフ場利用税市町交付金	725,000	-	-	-	725,000	
						計	725,000	-	-	-	725,000	
8 自動車取得税交付金	67	67	-	19 負担金補助及び交付金	67	自動車取得税市町交付金	67	-	-	-	67	
						計	67	-	-	-	67	
9 環境性能割交付金	870,000	714,000	156,000	19 負担金補助及び交付金	870,000	自動車税環境性能割市町交付金	870,000	-	-	-	870,000	
						計	870,000	-	-	-	870,000	
10 利子割精算金	10	10	-	23 償還金利子及び割引料	10	県民税利子割都道府県精算金	10	-	-	-	10	
						計	10	-	-	-	10	
11 各種返還金	2,500,000	2,300,000	200,000	23 償還金利子及び割引料	2,500,000	【財政課】 各種返還金	300,000	-	-	-	300,000	
						【税政課】 県税過誤納還付金	2,200,000	-	-	-	2,200,000	
						計	2,500,000	-	-	-	2,500,000	
計	69,918,077	70,590,077	△ 672,000				69,918,077	-	-	-	69,918,077	

(款) 15予 備 費

(項) 1予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	130,000	130,000	-

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一 般 財 源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 予 備 費	130,000	130,000	-			予 備 費	130,000	-	-	-	130,000	
						計	130,000	-	-	-	130,000	
計	130,000	130,000	-				130,000	-	-	-	130,000	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
本 年 度	長 等	人 3	千円 —	千円 38,520	千円 15,826	千円 323	千円 19,287	千円 —	千円 73,956	千円 8,083	千円 82,039	
	議 員	44	425,171	—	174,670	—	—	—	599,841	53,360	653,201	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,072	17,040	7,001	382	7,200	—	110,695	4,547	115,242	
	計	89	504,243	55,560	197,497	705	26,487	—	784,492	65,990	850,482	
前 年 度	長 等	3	—	38,520	15,360	323	—	—	54,203	8,163	62,366	
	議 員	44	424,360	—	169,533	—	—	—	593,893	59,907	653,800	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,611	17,040	6,795	659	6,250	—	110,355	4,557	114,912	
	計	89	503,971	55,560	191,688	982	6,250	—	758,451	72,627	831,078	
比 較	長 等	—	—	—	466	—	19,287	—	19,753	△ 80	19,673	
	議 員	—	811	—	5,137	—	—	—	5,948	△ 6,547	△ 599	
	そ の 他 の 特 別 職	—	△ 539	—	206	△ 277	950	—	340	△ 10	330	
	計	—	272	—	5,809	△ 277	20,237	—	26,041	△ 6,637	19,404	

注 特別職に係る期末手当の年間支給率は、3.40月分である。

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(4,088)人 18,878	千円 4,340,657	千円 78,320,346	千円 65,325,227	千円 147,986,230	千円 25,832,679	千円 173,818,909		
前年度	(3,915) 18,773	4,159,557	77,963,377	58,801,411	140,924,345	25,786,556	166,710,901		
比較	(173) 105	181,100	356,969	6,523,816	7,061,885	46,123	7,108,008		
職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手当	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,868,441	千円 4,938,377	千円 1,287,672	千円 18,404,660	千円 15,279,365	千円 55,790	千円 2,260,497	千円 21,672
	前年度	1,850,671	4,912,301	1,296,335	17,955,024	14,388,230	53,651	2,266,629	23,208
	比較	17,770	26,076	△ 8,663	449,636	891,135	2,139	△ 6,132	△ 1,536
	区分	在宅勤務等手当	特殊勤務手当	特勤勤務手当	へき地手当	時間外勤務手当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	千円 72	千円 972,006	千円 1,134	千円 7,093	千円 2,687,321	千円 585,914	千円 181,900	千円 393,228
	前年度	—	979,021	581	6,939	2,680,561	588,123	179,512	392,650
	比較	72	△ 7,015	553	154	6,760	△ 2,209	2,388	578
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	定時制通信教育手当	産業教育手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	退職手当	児童手当
	本年度	千円 28,406	千円 1,062,483	千円 31,730	千円 55,447	千円 22,841	千円 720,896	千円 13,250,962	千円 1,207,320
	前年度	28,458	1,046,292	34,448	58,359	22,220	731,884	8,215,619	1,090,695

	比較	△ 52	16,191	△ 2,718	△ 2,912	621	△ 10,988	5,035,343	116,625
--	----	------	--------	---------	---------	-----	----------	-----------	---------

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(87) 人 18,878	千円 77,730,147	千円 64,219,313	千円 141,949,460	千円 25,181,123	千円 167,130,583	
前 年 度	(95) 18,773	77,420,385	58,158,261	135,578,646	25,223,044	160,801,690	
比 較	(△ 8) 105	309,762	6,061,052	6,370,814	△ 41,921	6,328,893	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	初任給調整手	通勤手当	単身赴任手当
	本年度	千円 1,868,441	千円 4,902,867	千円 1,287,672	千円 17,850,896	千円 14,816,017	千円 55,790	千円 2,207,332	千円 21,672
	前年度	1,850,671	4,879,662	1,296,335	17,395,175	14,388,230	53,651	2,216,094	23,208
	比較	17,770	23,205	△ 8,663	455,721	427,787	2,139	△ 8,762	△ 1,536
	区分	在宅勤務等手	特殊勤務手当	特地勤務手当	へき地手当	時間外勤務手	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	本年度	千円 72	千円 971,931	千円 1,134	千円 7,093	千円 2,687,269	千円 585,914	千円 181,900	千円 393,228
	前年度	—	978,946	581	6,939	2,680,509	588,123	179,512	392,650
	比較	72	△ 7,015	553	154	6,760	△ 2,209	2,388	578

区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	産 業 教 育 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 28,406	千円 1,062,483	千円 31,730	千円 55,447	千円 22,841	千円 720,896	千円 13,250,962	千円 1,207,320
前 年 度	28,458	1,046,292	34,448	58,359	22,220	731,884	8,215,619	1,090,695
比 較	△ 52	16,191	△ 2,718	△ 2,912	621	△ 10,988	5,035,343	116,625

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(4,001) 人 —	千円 4,340,657	千円 590,199	千円 1,105,914	千円 6,036,770	千円 651,556	千円 6,688,326	
前 年 度	(3,820) 人 —	4,159,557	542,992	643,150	5,345,699	563,512	5,909,211	
比 較	(181) 人 —	181,100	47,207	462,764	691,071	88,044	779,115	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 35,510	千円 553,764	千円 463,348	千円 53,165	千円 75	千円 52
	前 年 度	32,639	559,849	—	50,535	75	52
	比 較	2,871	△ 6,085	463,348	2,630	—	—

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考																
給 料	千円 356,969	給与改定に伴う増減分	千円 887,785		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 令和5年4月1日 1.03%															
		昇給に伴う増加分	871,369																	
		その他の増減分	△ 1,402,185	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 1,402,185千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>16,515^人</td> <td>2,363^人</td> <td>18,878^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>16,524</td> <td>2,249</td> <td>18,773</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 9</td> <td>114</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	16,515 ^人	2,363 ^人	18,878 ^人	前 年 度	16,524	2,249	18,773	比 較	△ 9
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	16,515 ^人	2,363 ^人	18,878 ^人																	
前 年 度	16,524	2,249	18,773																	
比 較	△ 9	114	105																	
職 員 手 当	6,523,816	制度改正に伴う増減分	1,260,141		制度改正の状況 前年度 扶養手当、初任給調整手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 初任給調整手当、在宅勤務等手当 改定実施時期 令和6年4月1日 児童手当 適用時期 令和6年10月分から															
		その他の増減分	5,263,675																	

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	316,214	337,361	374,693	351,393	304,844
	平均給与月額	405,819	486,452	438,757	408,831	350,376
	平均年齢	42.5	40.1	45.1	40.7	53.9
令和4年12月1日現在	平均給料月額	318,215	334,448	376,351	351,829	306,432
	平均給与月額	411,010	481,445	441,124	408,850	350,478
	平均年齢	42.6	39.7	45.6	41.1	54.5

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育職	小中学校等 教育職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	173,318	204,960			166,320	166,600	191,800	159,500
大 学 卒	205,264	234,674	229,299	229,299		196,200		

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	9 級	21	0.6	18	0.8						
	8 級	43	1.2	24	1.1						
	7 級	131	3.7	51	2.3						
	6 級	290	8.1	114	5.0						
	5 級	421	11.8	(1) 303	13.3						
	4 級	649	18.1	(2) 776	34.1	70	2.4	330	4.8		
	3 級	(56) 1,056	29.5	458	20.2	112	3.8	370	5.3		
	特 2 級					7	0.2	61	0.9		
	2 級	561	15.7	353	15.5	2,752	92.5	6,161	89.0		
	1 級	(13) 403	11.3	176	7.7	33	1.1	—	—		
	計	(69) 3,575	100.0	(3) 2,273	100.0	2,974	100.0	6,922	100.0	(8) 86	100.0

区 分		行 政 職		警 察 職		高等学校等教育職		小中学校等教育職		技 能 勞 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和 4年 12月 1日 現在	9 級	21	0.6	18	0.8						
	8 級	44	1.2	24	1.1						
	7 級	127	3.6	(1) 51	2.2						
	6 級	307	8.7	103	4.5						
	5 級	(1) 428	12.2	(1) 305	13.4						
	4 級	683	19.4	777	34.1	71	2.4	330	4.7		
	3 級	(60) 996	28.3	457	20.1	116	3.9	368	5.3		
	特 2 級					8	0.2	62	0.9		
	2 級	529	15.0	351	15.4	(2) 2,763	92.6	6,196	89.1		
	1 級	(15) 389	11.0	190	8.4	27	0.9	—	—		
	計	(76) 3,524	100.0	(2) 2,276	100.0	(2) 2,985	100.0	6,956	100.0	(7) 92	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	部 次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

エ 昇 給

(単位 人・%)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	16,521	3,601	2,298	3,070	7,400	152	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12,707	2,852	2,055	2,163	5,597	40	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	504	132	57	93	221	1
		4 号 給	9,528	2,094	1,455	1,658	4,286	35
		6 号 給	2,200	519	431	355	892	3
		8 号 給	475	107	112	57	198	1
比 率 (B)/(A)	76.9	79.2	89.4	70.5	75.6	26.3		

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A)	16,416	3,531	2,288	3,032	7,411	154	
	昇給に係る職員数(B)	12,529	2,817	2,058	2,127	5,488	39	
	号給数別内訳	2号給	464	135	54	88	186	1
		4号給	9,371	2,047	1,463	1,601	4,226	34
		6号給	2,219	531	429	373	882	4
		8号給	475	104	112	65	194	—
比 率 (B)/(A)		76.3	79.8	89.9	70.2	74.1	25.3	

才 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

カ 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

(単位 %・人)

支給対象地域	医師・歯科医師	東京都の特別区	滋賀県内
支給率	16	18.5	6
支給対象職員	13	28	18,837
国の指定基準に基づく支給率	16	20	0~10

ク 特殊勤務手当

(令和5年12月1日現在 単位 %)

区分	全職種	代表的な職種				
		行政職	警察職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	1.8	1.3	0.9	0.4
支給対象職員の比率	38.3	11.2	79.3	42.3	38.4	27.2
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	教員特殊業務手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、教育業務連絡指導手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）、警ら手当				
	多くの職員に支給されている手当	教育業務連絡指導手当、教員特殊業務手当、犯罪予防および捜査ならびに被疑者逮捕作業の手当、警ら手当、交替制勤務職員の夜間特殊作業の手当（警察職員）				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	借家等に居住する職員 基 礎 控 除 額 13,000円 (16,000円) 全 額 支 給 限 度 額 18,000円 (11,000円) 最 高 支 給 限 度 額 30,000円 (28,000円)
通 勤 手 当	異 な る	交 通 用 具 使 用 者 最 高 支 給 限 度 額 32,800円 (31,600円) 駐 車 施 設 利 用 者 自 動 車 駐 車 施 設 限 度 額 3,500円 (-) 自 転 車 等 駐 車 施 設 限 度 額 1,500円 (-) 全 額 支 給 限 度 額 - (55,000円)

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
- 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「ウ 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「エ 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。
- 6 「ケ その他の手当」の（ ）書は、国の制度による額である。

債務負担行為で令和 7年度以降にわたるものについての令和 5年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 6年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
議 会 だ よ り 発 行 業 務	9,350	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	9,350	—	—	—	9,350
議 長 ・ 副 議 長 公 用 車 運 行 管 理 業 務	7,300	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	7,300	—	—	—	7,300
議 会 I C T 機 器 お よ び 通 信 回 線 運 用 管 理 業 務	7,048	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま だ	7,048	—	—	5,057	1,991
議 会 フ ァ イ ル 管 理 シ ス テ ム 運 用 管 理 業 務	3,850	—	—	令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま だ	3,850	—	—	—	3,850
知 事 ・ 副 知 事 公 用 車 運 行 管 理 業 務	8,772	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	8,772	—	—	—	8,772
知 事 公 用 車 賃 借	8,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 13 年 度 ま だ	8,000	—	—	—	8,000
県 政 広 報 誌 発 行 業 務	54,748	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	54,748	—	—	—	54,748

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
デジタル版県政広報誌発行業務	30,931	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	30,931	—	—	—	30,931
県政広報テレビ番組制作業務	5,830	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	5,830	—	—	—	5,830
危機管理センター電話交換機保守管理業務	910	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	910	—	—	—	910
防災行政無線設備等保守管理業務	90,056	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	90,056	—	—	5,400	84,656
防災情報プラットフォーム実施設計業務	29,500	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	29,500	—	29,500	—	—
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業	560,560	—	—	令 和 7 年 度	560,560	—	555,000	—	5,560
原子力防災ネットワークシステム再構築業務	480,964	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	480,964	480,964	—	—	—
消防学校消防車両賃借	57,001	令和2年度から 令和5年度まで	21,120	令和6年度から 令和11年度まで	31,240	—	—	—	31,240

消防学校改修事業 (トイレ改修工事)	205,475	-	-	令和7年度	205,475	-	184,900	-	20,575
消防学校改修事業 (空調設備改修工事)	258,645	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	258,645	-	193,800	-	64,845
消防学校改修事業 (寮棟改修工事)	416,509	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	416,509	-	329,500	-	87,009
大阪・関西万博滋賀県ブース制作・運営 業務	147,232	-	-	令和7年度	147,232	-	-	-	147,232
大阪・関西万博催事等制作・運営業務	223,366	-	-	令和7年度	223,366	-	-	5,826	217,540
大阪・関西万博子ども招待業務	50,699	-	-	令和7年度	50,699	-	-	-	50,699
滋賀県立高等専門学校施設整備事業 (造成工事)	807,519	-	-	令和7年度	807,519	-	726,700	-	80,819
滋賀県立高等専門学校施設整備費補助 〔PFIによる設計・建設〕 ・維持管理業務	11,000,395	-	-	令和6年度から 令和24年度まで	11,000,395	-	7,511,300	1,409,620	2,079,475
文書管理システム再構築業務	50,127	-	-	令和7年度から 令和11年度まで	50,127	-	-	-	50,127

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
びわ湖情報ハイウェイ再構築業務	1,197,753	—	—	令和7年度から 令和12年度まで	1,197,753	—	—	—	1,197,753
リモート接続環境再構築業務	114,570	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	114,570	—	—	—	114,570
次期統合宛名システム構築業務	64,458	令和4年度から 令和5年度まで	16,500	令和6年度から 令和8年度まで	22,688	—	—	—	22,688
オフィスソフトウェアライセンス賃借	—	令和5年度	48,378	令和6年度から 令和8年度まで	164,636	—	—	—	164,636
	令和6年度	85,608							
	令和4年度	173,354							
インターネット閲覧用リモート接続サーバ賃借	248,785	令和5年度	—	令和6年度から 令和10年度まで	248,785	—	—	—	248,785
ファイルサーバ賃借	73,383	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	58,032	—	—	—	58,032
地域情報提供システム再構築業務	45,345	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	11,880	—	—	—	11,880

データ連携基盤運用管理業務	4,125	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	2,838	—	—	—	2,838
人事システム再構築業務	76,573	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	76,573	—	—	—	76,573
職員会館管理運営業務	13,042	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	13,042	—	—	13,042	—
職員住宅維持管理業務	10,407	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	10,407	—	—	10,407	—
総務事務労働者派遣業務	5,434	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	5,004	—	—	—	5,004
県例規システム保守管理業務	22,905	令和4年度から 令和5年度まで	5,932	令和6年度から 令和8年度まで	8,896	—	—	—	8,896
キャッシュレス収納基盤構築業務	27,627	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	27,627	—	—	—	27,627
収納金等輸送業務	12,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	12,000	—	—	—	12,000
電子契約システム構築業務	10,098	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	10,098	—	—	—	10,098

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県庁舎一般廃棄物等収集運搬および処分業務	4,563	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,563	—	—	—	4,563
県庁新館照明設備賃借	26,125	令和5年度	1,370	令和6年度から 令和14年度まで	12,211	—	—	12,211	—
県庁バス運行管理業務	5,944	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	5,944	—	—	—	5,944
公用車維持管理業務	22,652	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	22,652	—	—	—	22,652
公用車任意保険	11,239	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	11,239	—	—	—	11,239
自動車税納税通知書等封入封緘業務	16,480	—	—	令和7年度	16,480	—	—	—	16,480
コンビニ収納業務	58,651	令和5年度	17,660	令和6年度から 令和7年度まで	40,046	—	—	—	40,046
自動車税納税確認自動応答システム開発業務	10,080	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	10,080	—	—	—	10,080

地方税ポータルシステム再構築業務	42,626	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	7,874	—	—	—	7,874
税務データ入力業務	6,856	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	6,856	—	—	—	6,856
税務総合システム機器賃借	569,611	令和4年度から 令和5年度まで	216,428	令和6年度から 令和8年度まで	297,589	—	—	—	297,589
家屋評価システム賃借	15,787	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	15,787	—	—	—	15,787
滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールおよび滋賀県立文化産業交流会館管理運営委託	6,162,221	令和3年度から 令和5年度まで	3,677,915	令和6年度から 令和7年度まで	2,484,306	—	—	14,060	2,470,246
滋賀県立安土城考古博物館管理運営委託	670,900	令和3年度から 令和5年度まで	402,540	令和6年度から 令和7年度まで	268,360	—	—	10,166	258,194
滋賀県立栗東体育館管理運営委託	163,430	令和3年度から 令和5年度まで	98,990	令和6年度から 令和7年度まで	64,440	—	—	2,270	62,170
滋賀県立アイスアリーナ管理運営委託	88,791	令和3年度から 令和5年度まで	55,233	令和6年度から 令和7年度まで	33,558	—	—	2,920	30,638
滋賀県営都市公園（彦根総合スポーツ公園に限る。）管理運営委託	843,600	令和5年度	158,000	令和6年度から 令和9年度まで	685,600	—	—	—	685,600

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立琵琶湖漕艇場管理運営委託	161,329	令和3年度から 令和5年度まで	98,606	令和6年度から 令和7年度まで	62,723	—	—	179	62,544
滋賀県立伊吹運動場管理運営委託	10,060	令和3年度から 令和5年度まで	6,036	令和6年度から 令和7年度まで	4,024	—	—	6	4,018
希望が丘文化公園施設整備事業 (橋りょう修繕工事)	210,045	—	—	令和7年度	210,045	—	157,500	—	52,545
「幻の安土城」復元プロジェクト事業 【「幻の安土城」見える化 アプリ構築業務】	76,208	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	76,208	—	—	—	76,208
文化財保存修理受託事業 (延暦寺保存修理工事)	300,872	—	—	令和7年度	300,872	—	—	300,872	—
新・琵琶湖文化館整備事業 【PFIによる設計・建設】 ・管理運営業務】	10,937,437	令和5年度	—	令和6年度から 令和23年度まで	10,802,810	—	6,288,000	835,000	3,679,810
滋賀アリーナ整備事業 【PFIによる設計・建設】 ・管理運営業務】		令和元年度から 令和5年度まで	1,739,620	令和6年度から 令和18年度まで	8,532,455	—	—	—	8,532,455
	令和4年度	298,084							

	令和3年度 令和元年度	83,991 9,890,000								
プール整備事業費補助 〔PFIによる設計・建設〕 ・管理運営業務		10,133,824	令和4年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和26年度まで	10,133,824	—	—	—	10,133,824
プール整備事業費補助 (PFIモニタリング業務)		10,520	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	10,520	—	—	—	10,520
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ 大会開催準備事業費負担		149,700	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	149,700	—	—	149,700	—
滋賀県立近江富士花緑公園管理運営委託		247,714	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	247,714	—	—	10,395	237,319
琵琶湖環境科学研究センター環境監視機 器整備		31,933	令和5年度	5,492	令和6年度から 令和9年度まで	21,510	—	—	—	21,510
琵琶湖博物館施設維持管理業務		1,980	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,980	—	—	—	1,980
琵琶湖博物館電話機器賃借		2,775	令和4年度から 令和5年度まで	468	令和6年度から 令和10年度まで	1,034	—	—	—	1,034
琵琶湖博物館資料整理保存・維持管理業 務		8,188	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	8,188	—	—	—	8,188

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
琵琶湖博物館常設展示維持管理業務	4,913	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,913	—	—	4,913	—
琵琶湖博物館常設展示運営業務	81,899	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	81,899	—	—	81,899	—
有害大気汚染物質監視調査業務	1,600	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,600	—	—	—	1,600
大気汚染常時監視測定局保守管理業務	49,957	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	49,957	—	—	—	49,957
河川環境基準監視調査業務	15,510	—	—	令和7年度	15,510	—	—	—	15,510
最終処分場特別対策事業 (水処理施設維持管理業務)	17,215	—	—	令和7年度	17,215	5,738	—	—	11,477
最終処分場特別対策事業 (周辺環境影響調査業務)	19,316	—	—	令和7年度	19,316	6,438	—	—	12,878
滋賀県造林公社事業資金融資免責の債務 負担	15,815,100	平成21年度から 令和5年度まで	9,053,433	令和6年度から 令和31年度まで	6,761,667	—	—	—	6,761,667

びわ湖造林公社事業資金融資免責的債務負担	51,290,015	平成21年度から 令和5年度まで	27,112,711	令和6年度から 令和31年度まで	24,177,304	—	—	—	24,177,304
自然公園等管理システム運用管理業務	10,208	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	10,208	—	—	—	10,208
鳥獣保護区等管理公開システム保守管理業務	3,960	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,960	—	—	—	3,960
森林保全事業車両調達	2,200	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,200	—	—	—	2,200
森林クラウドシステム運用管理業務	40,000	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	40,000	—	—	40,000	—
補助林道事業	40,000	—	—	令和7年度	40,000	20,000	18,000	250	1,750
補助治山事業	161,500	—	—	令和7年度	161,500	80,750	72,600	—	8,150
滋賀県立長寿社会福祉センター（福祉用具に関する業務を除く。）管理運営委託	527,765	令和3年度から 令和5年度まで	318,399	令和6年度から 令和7年度まで	209,366	386	—	80,938	128,042
滋賀県立長寿社会福祉センター（福祉用具に関する業務に限る。）管理運営委託	150,321	令和5年度	50,107	令和6年度から 令和7年度まで	100,214	—	—	56	100,158

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立信楽学園管理運営委託	436,485	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	436,485	55,110	—	455	380,920
滋賀県立びわ湖こどもの国管理運営委託	322,120	令和3年度から 令和5年度まで	193,272	令和6年度から 令和7年度まで	128,848	—	—	10,348	118,500
滋賀県立障害者福祉センター管理運営委託	745,460	令和3年度から 令和5年度まで	447,276	令和6年度から 令和7年度まで	298,184	700	—	660	296,824
滋賀県立むれやま荘管理運営委託	461,875	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	461,875	—	—	190	461,685
滋賀県立視覚障害者センター管理運営委託	209,265	令和3年度から 令和5年度まで	125,559	令和6年度から 令和7年度まで	83,706	38,664	—	266	44,776
滋賀県立聴覚障害者センター管理運営委託	214,875	令和3年度から 令和5年度まで	128,925	令和6年度から 令和7年度まで	85,950	27,466	—	550	57,934
ポータルサイト「ハグナビしが」運用管理業務	10,610	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	10,610	—	—	—	10,610
子ども家庭相談センター一時保護所および淡海学園調理・栄養管理業務	259,182	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	257,242	128,620	—	—	128,622

近江学園食器洗浄等業務	6,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	6,000	—	—	—	6,000
近江学園入所者被服等洗濯業務	5,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	5,000	—	—	—	5,000
近江学園長寿命化等推進事業 〔PFIによる設計・建設〕 ・維持管理業務	令和3年度から 令和5年度まで	—	—	令和6年度から 令和19年度まで	4,390,638	—	3,113,800	—	1,276,838
	令和4年度 331,514 令和3年度 4,551,761								
淡海学園教育支援システム再構築業務	10,447	令和2年度から 令和5年度まで	5,384	令和6年度から 令和8年度まで	3,255	1,627	—	—	1,628
衛生科学センター機能強化事業 〔PPP/PFIアドバイザー業務〕	18,397	—	—	令和7年度	18,397	—	—	—	18,397
放射線モニタリングポスト保守管理業務	13,376	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	13,376	13,376	—	—	—
食品等試験検査機器整備	43,608	令和4年度から 令和5年度まで	13,196	令和6年度から 令和9年度まで	26,392	—	—	—	26,392
対人支援管理システム運用管理業務	29,631	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	29,631	—	—	—	29,631

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
保健所非常用自家発電設備改修事業	220,180	—	—	令 和 7 年 度	220,180	—	218,000	—	2,180
救急医療情報システム運営業務	122,385	令 和 5 年 度	—	令 和 6 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	122,385	40,790	—	13,595	68,000
小児救急電話相談業務	22,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	22,000	—	—	22,000	—
医学生・看護学生向け貸付金管理システム運用管理業務	4,950	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 10 年 度 ま で	3,300	—	—	1,650	1,650
滋賀県立陶芸の森管理運営委託	867,695	令 和 3 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	520,617	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	347,078	—	—	—	347,078
コラボしが21整備事業	7,040,000	平 成 16 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	3,944,764	令 和 6 年 度 から 令 和 16 年 度 ま で	3,095,236	—	—	404,190	2,691,046
滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償		平 成 23 年 度 から 令 和 5 年 度 ま で	—	令 和 6 年 度 から 令 和 9 年 度 ま で	1,680	—	—	—	1,680
	平成25年度	800							
	平成24年度	800							
	平成23年度	80							

滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償		平成26年度から 令和5年度まで	5,213	令和6年度から 令和17年度まで	113,243	—	—	—	113,243
	令和6年度	6,984							
	令和5年度	7,430							
	令和4年度	7,430							
	令和3年度	7,430							
	令和2年度	7,430							
	令和元年度	7,430							
	平成30年度	7,430							
	平成29年度	7,430							
	平成28年度	7,430							
	平成27年度	17,664							
平成26年度	34,368								
滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償		平成23年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和20年度まで	440,880	—	—	—	440,880
	令和6年度	16,800							
	令和5年度	16,800							
	令和4年度	26,880							
	令和3年度	26,880							
	令和2年度	26,880							
	令和元年度	26,880							
	平成30年度	26,880							

	平成25年度	160,000								
滋賀県信用保証協会小規模事業資金保証 債務損失補償			平成26年度から 令和5年度まで	8,665	令和6年度から 令和17年度まで	848,935	—	—	—	848,935
	令和6年度	64,800								
	令和5年度	64,800								
	令和4年度	64,800								
	令和3年度	69,600								
	令和2年度	69,600								
	令和元年度	69,600								
	平成30年度	89,600								
	平成29年度	89,600								
	平成28年度	89,600								
	平成27年度	89,600								
平成26年度	96,000									
滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資 金保証債務損失補償			平成23年度から 令和5年度まで	39,068	令和6年度から 令和25年度まで	1,832,932	—	—	—	1,832,932
	令和6年度	153,600								
	令和5年度	153,600								
	令和4年度	153,600								
	令和3年度	153,600								
	令和2年度	153,600								
	令和元年度	153,600								

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	平成30年度	153,600								
	平成29年度	153,600								
	平成28年度	153,600								
	平成27年度	153,600								
	平成26年度	96,000								
	平成25年度	96,000								
	平成24年度	72,000								
	平成23年度	72,000								
滋賀マザーズジョブステーション運営業務	30,012	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	30,012	—	—	—	—	30,012
滋賀マザーズジョブステーション等託児業務	18,342	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	18,342	—	—	—	—	18,342
男女共同参画センター管理運営業務	15,007	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	15,007	—	—	—	—	15,007
男女共同参画センター空調設備保守管理業務	2,203	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,203	—	—	—	—	2,203
首都圏情報発信拠点施設賃借	1,000,000	平成29年度から 令和5年度まで	684,884	令和6年度から 令和8年度まで	311,040	—	—	—	—	311,040

しがジョブパーク運営業務	84,768	—	—	令和7年度	84,768	18,022	—	17,005	49,741
シニアジョブステーション運営業務	22,733	—	—	令和7年度	22,733	11,366	—	—	11,367
外国人材受入サポートセンター運営業務	43,420	—	—	令和7年度	43,420	21,710	—	—	21,710
離転職者等職業訓練業務 (知識等習得コース等)	253,549	—	—	令和7年度	253,549	253,549	—	—	—
離転職者等職業訓練業務 (長期高度人材育成コース)		—	—	令和6年度から 令和9年度まで	232,320	232,320	—	—	—
	令和6年度	116,160							
障害者委託訓練業務	1,980	—	—	令和7年度	1,980	1,980	—	—	—
母子家庭の母等職業訓練業務	17,053	—	—	令和7年度	17,053	17,053	—	—	—
子育て女性等職業訓練業務	19,211	—	—	令和7年度	19,211	19,211	—	—	—

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県醒井養鱒場管理運営委託	115,300	令和3年度から 令和5年度まで	69,180	令和6年度から 令和7年度まで	46,120	—	—	16,745	29,375
農業技術振興センター浄化槽維持管理業務	2,976	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,976	—	—	1,418	1,558
公益財団法人滋賀食肉公社施設整備資金 融資損失補償	下記の金額のうち 損失確定日において 弁済できなかった元利金 合計額	平成17年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和18年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
平成18年度	3,545,139								
平成17年度	796,215								
家畜保健衛生所電話機器賃借	1,832	令和4年度から 令和5年度まで	431	令和6年度から 令和10年度まで	914	—	—	—	914
畜産技術振興センター電話機器賃借	3,349	令和3年度から 令和5年度まで	575	令和6年度から 令和9年度まで	670	—	—	—	670
ダム管理事業	51,500	—	—	令和7年度	51,500	13,390	—	24,720	13,390
県営かんがい排水事業	—	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,300,500	1,651,244	—	721,691	927,565

	令和6年度 令和5年度	1,178,500 2,122,000								
県営経営体育成基盤整備事業		446,000	—	—	令和7年度	446,000	226,400	—	96,950	122,650
県営農道整備事業		269,000	—	—	令和7年度	269,000	139,950	—	48,720	80,330
県営中山間地域総合整備事業		35,000	—	—	令和7年度	35,000	19,250	—	5,050	10,700
県営みずすまし事業		30,000	—	—	令和7年度	30,000	16,500	—	4,700	8,800
建設資材価格調査業務		12,700	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	12,700	—	—	—	12,700
農村地域地理情報システム運用管理業務		2,400	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,400	—	—	—	2,400
県営農地防災事業			—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,591,100	1,973,855	—	342,181	1,275,064
	令和6年度 令和5年度	1,936,600 1,654,500								

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県 営 地 す べ り 防 止 対 策 事 業	60,000	—	—	令 和 7 年 度	60,000	30,000	—	—	30,000
大 津 港 公 共 港 湾 施 設 (マ リ ー ナ 施 設 を 除 く 。) 管 理 運 営 委 託	160,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	160,000	—	—	146,240	13,760
滋 賀 県 営 都 市 公 園 (湖 岸 緑 地 生 川 木 戸 川 地 区 、 和 邇 真 野 地 区 、 堅 田 雄 琴 地 区 お よ び 北 大 津 地 区 、 春 日 山 公 園 な ら び に 尾 花 川 公 園 に 限 る 。) 管 理 運 営 委 託	258,500	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	258,500	—	—	—	258,500
滋 賀 県 営 都 市 公 園 (び わ こ 文 化 公 園 (文 化 ゾ ー ン) に 限 る 。) 管 理 運 営 委 託	958,474	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	95,847	令 和 6 年 度 从 令 和 23 年 度 まで	862,627	—	—	—	862,627
滋 賀 県 営 都 市 公 園 (び わ こ 地 球 市 民 の 森 に 限 る 。) 管 理 運 営 委 託	1,351,504	令 和 4 年 度 从 令 和 5 年 度 まで	134,869	令 和 6 年 度 从 令 和 23 年 度 まで	1,213,820	—	—	—	1,213,820
湖 東 合 同 庁 舎 電 話 交 換 機 保 守 業 務	1,626	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 12 年 度 まで	1,626	—	—	—	1,626
地 方 合 同 庁 舎 改 修 事 業 〔 南 部 合 同 庁 舎 別 館 昇 降 機 改 修 工 事 〕	23,129	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	23,129	—	17,100	—	6,029

建設業許可等手数料電子収納業務	959	令和5年度	293	令和6年度から 令和7年度まで	666	—	—	666	—
建設業許可申請受付・公共工事システム データ入力等業務	10,317	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	10,317	—	—	10,317	—
入札参加資格申請受付システム開発業務	95,370	令和4年度から 令和5年度まで	28,672	令和6年度から 令和8年度まで	43,008	—	—	27,330	15,678
県市町入札参加資格審査等業務	7,872	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	7,872	—	—	5,084	2,788
滋賀県道路公社有料道路建設事業損失補償 (琵琶湖大橋有料道路)	琵琶湖大橋有料 道路(第6期) 事業の料金徴収 期間の満了した 時において当該 事業の収支の不 足が生じた場合 、当該収支の不 足額(当該収支 の不足額が 13,983,856千円 を超える場合に あつては、 13,983,856千円 とする。)に滋 賀県道路公社の 資産を填補に充 てた後の残額	令和3年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和16年度まで	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
道路管理者損害賠償責任保険	10,000	—	—	令和7年度	10,000	—	—	—	10,000
土木積算支援ソフトウェアライセンス賃借	2,904	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,904	—	—	—	2,904
土木積算システム再構築業務	299,167	令和4年度から 令和5年度まで	104,082	令和6年度から 令和9年度まで	179,025	—	—	—	179,025
道路交通調査 (高規格道路調査検討業務)	33,000	—	—	令和7年度	33,000	11,000	—	—	22,000
余呉湖周辺施設整備事業	38,015	—	—	令和7年度	38,015	19,007	17,100	—	1,908
都市計画基礎調査業務	25,140	—	—	令和7年度	25,140	—	—	12,570	12,570
補助道路整備事業 (国道303号)	310,000	—	—	令和7年度	310,000	170,500	69,700	—	69,800
補助道路整備事業 (国道306号)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路整備事業 (国道307号)	210,000	-	-	令和7年度	210,000	115,500	47,200	-	47,300
補助道路整備事業 (国道365号)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	44,000	18,000	-	18,000
補助道路整備事業 (国道367号)	100,000	-	-	令和7年度	100,000	55,000	22,500	-	22,500
補助道路整備事業 (国道421号)	420,000	-	-	令和7年度	420,000	231,000	94,500	-	94,500
補助道路整備事業 (国道477号)	340,000	-	-	令和7年度	340,000	187,000	76,500	-	76,500
補助道路整備事業 (大津能登川長浜線)	980,000	-	-	令和7年度	980,000	539,000	220,500	-	220,500
補助道路整備事業 (栗東信楽線)	350,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	350,000	192,500	78,700	-	78,800
補助道路整備事業 (彦根八日市甲西線)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	16,500	6,700	-	6,800
補助道路整備事業 (近江八幡竜王線)	70,000	-	-	令和7年度	70,000	31,500	19,200	-	19,300

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (多 賀 醒 井 線)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 草 津 線)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (愛 知 川 彦 根 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (小 浜 朽 木 高 島 線)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (甲 賀 土 山 線)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (彦 根 近 江 八 幡 線)	250,000	—	—	令 和 7 年 度	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (湖 東 愛 知 川 線)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (山 東 本 巢 線)	130,000	—	—	令 和 7 年 度	130,000	71,500	29,200	—	29,300

補助道路整備事業 (土山蒲生近江八幡線)	110,000	—	—	令和7年度	110,000	60,500	24,700	—	24,800
補助道路整備事業 (草津守山線)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路整備事業 (木之本長浜線)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (伊香立浜大津線)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補助道路整備事業 (近江八幡守山線)	500,000	—	—	令和7年度	500,000	275,000	112,500	—	112,500
補助道路整備事業 (甲南阿山伊賀線)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (東湯舟甲賀線)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (栗見八日市線)	160,000	—	—	令和7年度	160,000	88,000	36,000	—	36,000
補助道路整備事業 (南郷桐生草津線)	150,000	—	—	令和7年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (赤 野 井 守 山 線)	200,000	—	—	令 和 7 年 度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (幸 津 川 服 部 線)	260,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	260,000	143,000	58,500	—	58,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (木 部 野 洲 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (小 口 川 守 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (下 羽 田 市 辺 線)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (神 郷 彦 根 線)	1,650,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	1,650,000	907,500	371,200	—	371,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (八 日 市 五 個 荘 線)	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (湖 東 彦 根 線)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800

補助道路整備事業 (北落豊郷線)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (佐目敏満寺線)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (加田田村線)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路整備事業 (大野木志賀谷長浜線)	150,000	—	—	令和7年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (大鹿寺倉線)	130,000	—	—	令和7年度	130,000	71,500	29,200	—	29,300
補助道路整備事業 (丁野虎姫長浜線)	40,000	—	—	令和7年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路整備事業 (郷野湖北線)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路整備事業 (杉本余呉線)	9,400,000	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	9,400,000	5,170,000	2,115,000	—	2,115,000
補助道路整備事業 (中河内木之本線)	40,000	—	—	令和7年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (北 船 木 勝 野 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (五 個 荘 八 日 市 線)	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	36,000	22,000	—	22,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (彦 根 米 原 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (湖 北 長 浜 線)	200,000	—	—	令 和 7 年 度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (木 之 本 高 月 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (甲 賀 土 山 イン タ ー 線)	35,000	—	—	令 和 7 年 度	35,000	19,250	7,800	—	7,950
補 助 道 路 整 備 事 業 (間 田 長 浜 線)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (安 食 西 八 目 線)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	27,500	11,200	—	11,300

補助道路整備事業 (長浜近江線)	60,000	—	—	令和7年度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補助道路整備事業 (高島大津線)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (近江八幡大津線)	260,000	—	—	令和7年度	260,000	143,000	58,500	—	58,500
補助道路整備事業 (甲賀阿山線)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路整備事業 (麻生古屋梅ノ木線)	150,000	—	—	令和7年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (宇治田原大石東線)	150,000	—	—	令和7年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路整備事業 (国道303号)	595,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	595,000	327,250	133,800	—	133,950
補助道路整備事業 (国道367号)	300,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	300,000	165,000	67,400	—	67,600
補助道路整備事業 (国道421号)	1,000,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,000,000	550,000	224,900	—	225,100

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 整 備 事 業 (国 道 477 号)	350,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	350,000	192,500	78,700	—	78,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	4,050,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	4,050,000	2,227,500	911,200	—	911,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (山 東 本 巢 線)	250,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (伊 香 立 浜 大 津 線)	200,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 道 路 整 備 事 業 (神 郷 彦 根 線)	2,670,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	2,670,000	1,468,500	600,700	—	600,800
補 助 道 路 整 備 事 業 (雨 降 野 今 在 家 八 日 市 線)	250,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補 助 道 路 整 備 事 業 (杉 本 余 呉 線)	6,550,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	6,550,000	3,275,000	1,637,500	—	1,637,500
補 助 道 路 整 備 事 業 (麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線)	400,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	400,000	220,000	89,900	—	90,100

補助道路整備事業 (神郷彦根線)	4,870,000	令和5年度	1,290,000	令和6年度から 令和7年度まで	3,580,000	1,611,000	984,500	—	984,500
補助道路修繕事業 (国道303号)	150,000	—	—	令和7年度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補助道路修繕事業 (国道306号)	1,260,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	1,260,000	693,000	283,500	—	283,500
補助道路修繕事業 (国道307号)	70,000	—	—	令和7年度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補助道路修繕事業 (国道365号)	258,000	—	—	令和7年度	258,000	141,900	58,000	—	58,100
補助道路修繕事業 (国道367号)	80,000	—	—	令和7年度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補助道路修繕事業 (国道421号)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (国道477号)	220,000	—	—	令和7年度	220,000	121,000	49,500	—	49,500
補助道路修繕事業 (大津能登川長浜線)	195,000	—	—	令和7年度	195,000	107,250	43,800	—	43,950

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (彦 根 八 日 市 甲 西 線)	60,000	—	—	令 和 7 年 度	60,000	33,000	13,500	—	13,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (多 賀 醒 井 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 津 草 津 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300
補 助 道 路 修 繕 事 業 (小 浜 朽 木 高 島 線)	350,000	—	—	令 和 7 年 度	350,000	192,500	78,700	—	78,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (彦 根 近 江 八 幡 線)	360,000	—	—	令 和 7 年 度	360,000	198,000	81,000	—	81,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 津 守 山 近 江 八 幡 線)	295,000	—	—	令 和 7 年 度	295,000	162,250	66,300	—	66,450
補 助 道 路 修 繕 事 業 (下 鴨 大 津 線)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (西 浅 井 余 呉 線)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500

補助道路修繕事業 (多賀永源寺線)	40,000	—	—	令和7年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業 (山東本巢線)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (草津守山線)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300
補助道路修繕事業 (伊香立浜大津線)	40,000	—	—	令和7年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補助道路修繕事業 (近江八幡守山線)	240,000	—	—	令和7年度	240,000	132,000	54,000	—	54,000
補助道路修繕事業 (石部草津線)	15,000	—	—	令和7年度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補助道路修繕事業 (守山中主線)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (幸津川服部線)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (相谷原杣線)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	27,500	11,200	—	11,300

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (安 土 西 生 来 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (佐 生 今 線)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (雨 降 野 今 在 家 八 日 市 線)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (横 溝 秦 莊 線)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (大 鹿 寺 倉 線)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	22,000	9,000	—	9,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (川 道 唐 国 線)	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	44,000	18,000	—	18,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (香 花 寺 曾 根 線)	70,000	—	—	令 和 7 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (佐 野 長 浜 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	5,500	2,200	—	2,300

補助道路修繕事業 (川合千田線)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	110,000	—	—	令和7年度	110,000	60,500	24,700	—	24,800
補助道路修繕事業 (安曇川高島線)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補助道路修繕事業 (北船木勝野線)	140,000	—	—	令和7年度	140,000	77,000	31,500	—	31,500
補助道路修繕事業 (荒川蓬萊線)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (彦根米原線)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	11,000	4,500	—	4,500
補助道路修繕事業 (安養寺虎姫線)	65,000	—	—	令和7年度	65,000	35,750	14,600	—	14,650
補助道路修繕事業 (鮎河猪ノ鼻線)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	16,500	6,700	—	6,800
補助道路修繕事業 (伊部近江線)	40,000	—	—	令和7年度	40,000	22,000	9,000	—	9,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 道 路 修 繕 事 業 (葛 籠 尾 崎 塩 津 線)	200,000	—	—	令 和 7 年 度	200,000	110,000	45,000	—	45,000
補 助 道 路 修 繕 事 業 (葛 籠 尾 崎 大 浦 線)	420,000	—	—	令 和 7 年 度	420,000	231,000	94,500	—	94,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (白 谷 野 口 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	55,000	22,500	—	22,500
補 助 道 路 修 繕 事 業 (長 浜 近 江 線)	15,000	—	—	令 和 7 年 度	15,000	8,250	3,300	—	3,450
補 助 道 路 修 繕 事 業 (西 浅 井 マ キ ノ 線)	150,000	—	—	令 和 7 年 度	150,000	82,500	33,700	—	33,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (高 島 大 津 線)	70,000	—	—	令 和 7 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (近 江 八 幡 大 津 線)	70,000	—	—	令 和 7 年 度	70,000	38,500	15,700	—	15,800
補 助 道 路 修 繕 事 業 (麻 生 古 屋 梅 ノ 木 線)	190,000	—	—	令 和 7 年 度	190,000	104,500	42,700	—	42,800

補助道路修繕事業 (橋りょう点検業務)	405,000	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	405,000	222,750	—	—	182,250
補助道路修繕事業 (国道303号)	740,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	740,000	407,000	166,500	—	166,500
補助道路修繕事業 (国道306号)	860,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	860,000	473,000	193,500	—	193,500
補助道路修繕事業 (多賀永源寺線)	100,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	100,000	55,000	22,400	—	22,600
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	170,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	170,000	93,500	38,200	—	38,300
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	331,000	令和4年度から 令和5年度まで	112,323	令和6年度から 令和8年度まで	193,160	106,238	43,400	—	43,522
補助道路修繕事業 (彦根米原線)	780,000	令和4年度から 令和5年度まで	499,810	令和6年度から 令和7年度まで	208,170	114,493	46,800	—	46,877
補助道路修繕事業 (彦根米原線)	2,200,000	令和3年度から 令和5年度まで	193,918	令和6年度から 令和10年度まで	1,832,074	1,007,640	412,200	—	412,234
補助道路修繕事業 (中河内木之本線)	1,106,100	平成30年度から 令和5年度まで	325,297	令和6年度から 令和8年度まで	212,575	116,916	47,800	—	47,859

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (西 浅 井 余 呉 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (高 山 長 浜 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (井 口 高 月 線)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	60,000	20,000	—	20,000
補 助 雪 寒 対 策 事 業 (高 島 大 津 線)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	30,000	10,000	—	10,000
雪 寒 機 械 整 備	102,000	—	—	令 和 7 年 度	102,000	68,000	17,000	—	17,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 307 号)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	—	—	8,000	32,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 365 号)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (国 道 421 号)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000

単独道路改築事業 (国道477号)	42,000	-	-	令和7年度	42,000	-	-	8,400	33,600
単独道路改築事業 (大津能登川長浜線)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	16,000	64,000
単独道路改築事業 (栗東信楽線)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	6,000	24,000
単独道路改築事業 (大津信楽線)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	2,000	8,000
単独道路改築事業 (竜王石部線)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (大津守山近江八幡線)	40,000	-	-	令和7年度	40,000	-	-	8,000	32,000
単独道路改築事業 (山東本巢線)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	2,000	8,000
単独道路改築事業 (土山蒲生近江八幡線)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (平野草津線)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	16,000	64,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 (伊 香 立 浜 大 津 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (近 江 八 幡 守 山 線)	13,000	—	—	令 和 7 年 度	13,000	—	—	2,600	10,400
単 独 道 路 改 築 事 業 (下 笠 大 路 井 線)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (赤 野 井 守 山 線)	60,000	—	—	令 和 7 年 度	60,000	—	—	12,000	48,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (下 羽 田 市 辺 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (佐 生 今 線)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	—	—	8,000	32,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (目 加 田 湖 東 線)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	—	—	8,000	32,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (朝 妻 筑 摩 近 江 線)	15,000	—	—	令 和 7 年 度	15,000	—	—	3,000	12,000

単独道路改築事業 (加田田村線)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	2,000	8,000
単独道路改築事業 (大野木志賀谷長浜線)	15,000	-	-	令和7年度	15,000	-	-	3,000	12,000
単独道路改築事業 (大鹿寺倉線)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (香花寺曾根線)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	4,000	16,000
単独道路改築事業 (丁野虎姫長浜線)	15,000	-	-	令和7年度	15,000	-	-	3,000	12,000
単独道路改築事業 (郷野湖北線)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	2,000	8,000
単独道路改築事業 (東野虎姫線)	15,000	-	-	令和7年度	15,000	-	-	3,000	12,000
単独道路改築事業 (杉本余呉線)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	2,000	8,000
単独道路改築事業 (中里山上日野線)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	2,000	8,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 道 路 改 築 事 業 (間 田 長 浜 線)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	—	—	2,000	8,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (菖 蒲 線)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	6,000	24,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (西 明 寺 安 部 居 線)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	—	—	4,000	16,000
単 独 道 路 改 築 事 業 (道 路 網 検 討 業 務)	15,000	—	—	令 和 7 年 度	15,000	—	—	—	15,000
受 託 道 路 事 業 (大 津 能 登 川 長 浜 線)	5,000	—	—	令 和 7 年 度	5,000	—	—	5,000	—
受 託 道 路 事 業 (大 津 守 山 近 江 八 幡 線)	15,600	—	—	令 和 7 年 度	15,600	—	—	15,600	—
受 託 道 路 事 業 (平 野 草 津 線)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	—	—	50,000	—
受 託 道 路 事 業 (近 江 八 幡 大 津 線)	2,000	—	—	令 和 7 年 度	2,000	—	—	2,000	—

受託道路事業 (高規格道路調査検討業務)	12,230	-	-	令和7年度	12,230	-	-	12,230	-
受託道路事業 (赤野井守山線)	40,000	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	40,000	-	-	40,000	-
ダム管理施設点検維持補修業務	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	-	80,000
補助広域河川改修事業 (不飲川)	200,000	-	-	令和7年度	200,000	100,000	50,000	-	50,000
補助広域河川改修事業 (葉山川)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	15,000	7,500	-	7,500
補助広域河川改修事業 (鴨川)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	40,000	20,000	-	20,000
補助広域河川改修事業 (長命寺川)	800,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	800,000	400,000	200,000	-	200,000
補助広域河川改修事業 (犬上川)	100,000	-	-	令和7年度	100,000	50,000	25,000	-	25,000
補助広域河川改修事業 (真野川)	150,000	-	-	令和7年度	150,000	75,000	37,500	-	37,500

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (日 野 川)	800,000	—	—	令 和 7 年 度	800,000	400,000	200,000	—	200,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (金 勝 川)	700,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	700,000	350,000	175,000	—	175,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (八 日 市 新 川)	600,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	600,000	330,000	134,900	—	135,100
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (中 ノ 井 川)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (姉 川 ・ 高 時 川)	400,000	—	—	令 和 7 年 度	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (野 洲 川)	350,000	—	—	令 和 7 年 度	350,000	175,000	87,500	—	87,500
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (田 川)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 広 域 河 川 改 修 事 業 (天 野 川)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000

補助広域河川改修事業 (草津川)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助広域河川改修事業 (落合川)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助広域河川改修事業 (大戸川)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助広域河川改修事業 (葉山川)	410,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	410,000	205,000	102,500	—	102,500
補助広域河川改修事業 (長命寺川)	470,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	470,000	235,000	117,500	—	117,500
補助広域河川改修事業 (八日市新川)	250,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	250,000	137,500	56,200	—	56,300
補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	700,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	700,000	350,000	175,000	—	175,000
補助広域河川改修事業 (日野川)	7,500,000	令和4年度から 令和5年度まで	272,926	令和6年度から 令和13年度まで	6,364,281	3,182,140	1,591,000	—	1,591,141
補助広域河川改修事業 (姉川・高時川)	372,000	平成30年度から 令和5年度まで	262,004	令和6年度から 令和8年度まで	70,419	35,209	17,600	—	17,610

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 河 川 環 境 整 備 事 業 (琵琶湖 (赤野井湾))	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	10,000	10,000	—	10,000
補 助 河 川 環 境 整 備 事 業 (琵琶湖 (木浜内湖))	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	10,000	10,000	—	10,000
補 助 堰 堤 改 良 事 業 (日 野 川 ダ ム)	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	16,000	12,000	—	12,000
補 助 堰 堤 改 良 事 業 (宇 曾 川 ダ ム)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補 助 堰 堤 改 良 事 業 (余 呉 湖)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	8,000	6,000	—	6,000
補 助 堰 堤 改 良 事 業 (石 田 川 ダ ム)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	40,000	30,000	—	30,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (余 呉 川)	200,000	—	—	令 和 7 年 度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (百 瀬 川)	120,000	—	—	令 和 7 年 度	120,000	60,000	30,000	—	30,000

補助河川総合流域防災事業 (北川)	60,000	—	—	令和7年度	60,000	30,000	15,000	—	15,000
補助河川総合流域防災事業 (大川)	200,000	—	—	令和7年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助河川総合流域防災事業 (米川)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補助河川総合流域防災事業 (藤ノ木川)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(マイアミ浜))	30,000	—	—	令和7年度	30,000	15,000	7,500	—	7,500
補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(湖西圏域))	80,000	—	—	令和7年度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(わに浜))	40,000	—	—	令和7年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補助河川総合流域防災事業 (琵琶湖(北小松浜))	40,000	—	—	令和7年度	40,000	20,000	10,000	—	10,000
補助河川総合流域防災事業 (情報基盤整備)	80,000	—	—	令和7年度	80,000	40,000	20,000	—	20,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 〔 水 害 リ ス ク 情 報 整 備 推 進 業 務 〕	90,000	—	—	令 和 7 年 度	90,000	30,000	30,000	—	30,000
補 助 河 川 総 合 流 域 防 災 事 業 (百 瀬 川)	300,000	—	—	令 和 6 年 度 か ら 令 和 7 年 度 ま だ	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 河 川 障 害 防 止 対 策 事 業 (石 田 川)	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	60,000	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (高 橋 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (北 川 (大 津 市))	150,000	—	—	令 和 7 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (吾 妻 川)	70,000	—	—	令 和 7 年 度	70,000	—	—	—	70,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (真 野 川)	60,000	—	—	令 和 7 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (藤 ノ 木 川)	60,000	—	—	令 和 7 年 度	60,000	—	—	—	60,000

単独河川改良事業 (盛越川)	15,000	-	-	令和7年度	15,000	-	-	-	15,000
単独河川改良事業 (兵田川)	15,000	-	-	令和7年度	15,000	-	-	-	15,000
単独河川改良事業 (大戸川)	120,000	-	-	令和7年度	120,000	-	-	-	120,000
単独河川改良事業 (草津川)	100,000	-	-	令和7年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (葉山川)	50,000	-	-	令和7年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (法竜川)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (新川)	50,000	-	-	令和7年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (金勝川)	40,000	-	-	令和7年度	40,000	-	-	-	40,000
単独河川改良事業 (妓王井川)	100,000	-	-	令和7年度	100,000	-	-	-	100,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (光 善 寺 川)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (野 洲 川)	120,000	—	—	令 和 7 年 度	120,000	—	—	—	120,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (落 合 川)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (思 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (滝 川)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (和 田 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (大 同 川)	350,000	—	—	令 和 7 年 度	350,000	—	—	—	350,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (三 明 川)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	—	30,000

単独河川改良事業 (愛知川)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (八日市新川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (日野川)	150,000	-	-	令和7年度	150,000	-	-	-	150,000
単独河川改良事業 (長命寺川)	100,000	-	-	令和7年度	100,000	-	-	-	100,000
単独河川改良事業 (八幡川)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (佐久良川)	50,000	-	-	令和7年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (布引川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (御沢川)	2,500	-	-	令和7年度	2,500	-	-	-	2,500
単独河川改良事業 (瓜生川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	-	10,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (祖 父 川)	60,000	—	—	令 和 7 年 度	60,000	—	—	—	60,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (野 瀬 川)	150,000	—	—	令 和 7 年 度	150,000	—	—	—	150,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (平 田 川)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (不 飲 川)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (犬 上 川)	130,000	—	—	令 和 7 年 度	130,000	—	—	—	130,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (芹 川)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (安 食 川)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	—	—	—	20,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (姉 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	—	—	—	50,000

単独河川改良事業 (天野川)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	-	-	-	80,000
単独河川改良事業 (高時川)	120,000	-	-	令和7年度	120,000	-	-	-	120,000
単独河川改良事業 (長浜新川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (田川)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (米川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	-	-	-	10,000
単独河川改良事業 (丁野木川)	60,000	-	-	令和7年度	60,000	-	-	-	60,000
単独河川改良事業 (土川)	50,000	-	-	令和7年度	50,000	-	-	-	50,000
単独河川改良事業 (余呉川)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	-	30,000
単独河川改良事業 (赤川)	40,000	-	-	令和7年度	40,000	-	-	-	40,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 河 川 改 良 事 業 (岩 熊 川)	70,000	—	—	令 和 7 年 度	70,000	—	—	—	70,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (大 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	—	—	—	50,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (安 曇 川)	500,000	—	—	令 和 7 年 度	500,000	—	—	—	500,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (鴨 川)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (百 瀬 川)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	—	—	—	100,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (麻 生 川)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	—	—	—	10,000
単 独 河 川 改 良 事 業 (大 同 川)	400,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	400,000	—	—	—	400,000
み ず べ ・ み ら い 再 生 事 業	1,620,000	—	—	令 和 7 年 度	1,620,000	—	—	—	1,620,000

受託河川事業 (真野川)	110,000	-	-	令和7年度	110,000	-	-	110,000	-
受託河川事業 (藤ノ木川)	50,000	-	-	令和7年度	50,000	-	-	50,000	-
受託河川事業 (金勝川)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	20,000	-
受託河川事業 (草津川)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	20,000	-
中規模堰堤改良事業 (日野川ダム)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (宇曾川ダム)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (姉川ダム)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	-	20,000
中規模堰堤改良事業 (余呉湖)	40,000	-	-	令和7年度	40,000	-	-	-	40,000
中規模堰堤改良事業 (石田川ダム)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	-	30,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
長 浜 港 船 揚 場 等 管 理 業 務	5,060	—	—	令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	5,060	—	—	5,060	—
彦 根 港 船 舶 揚 降 施 設 管 理 業 務	3,630	—	—	令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	3,630	—	—	3,630	—
彦 根 港 公 衆 便 所 清 掃 業 務	2,519	—	—	令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	2,519	—	—	2,519	—
補 助 通 常 砂 防 事 業 (滝 川)	400,000	—	—	令 和 7 年 度 从 来 令 和 9 年 度 まで	400,000	200,000	100,000	—	100,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (お ぼ ろ 池 川 支 流)	150,000	—	—	令 和 7 年 度 从 来 令 和 8 年 度 まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (穴 太 川)	280,000	—	—	令 和 7 年 度 从 来 令 和 9 年 度 まで	280,000	140,000	70,000	—	70,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (木 戸 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (際 川 支 流)	120,000	—	—	令 和 7 年 度 从 来 令 和 8 年 度 まで	120,000	60,000	30,000	—	30,000

補助通常砂防事業 (シヤカ谷)	150,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	150,000	75,000	37,500	-	37,500
補助通常砂防事業 (際川支流3)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (東南寺川支流1)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (モヘ谷)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (葉山川支流)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (金勝川支流)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (中ノ池川支流2)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (中手川)	200,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	-	50,000
補助通常砂防事業 (久保川支流)	80,000	-	-	令和7年度	80,000	40,000	20,000	-	20,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (西 山 川)	200,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (信 楽 川 支 流 1)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (信 楽 川 支 流 2)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (荒 川 西 流 支 流 1)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (荒 川 西 流 支 流 2)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (堂 川)	300,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (鳴 谷 川 支 流)	300,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (前 川 支 流)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500

補助通常砂防事業 (大川支流)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (鳴谷川)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (犬上川支流)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (芹川支流)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (犬上川支流1)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (犬上川支流2)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助通常砂防事業 (丹生川)	300,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	-	75,000
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	300,000	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	300,000	150,000	75,000	-	75,000
補助通常砂防事業 (勝山谷川)	290,000	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	290,000	145,000	72,500	-	72,500

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (西 谷)	200,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (滝 谷 川)	200,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (八 田 部)	220,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	220,000	110,000	55,000	—	55,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (赤 川 支 流)	10,000	—	—	令 和 7 年 度	10,000	5,000	2,500	—	2,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (新 谷)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (横 波 川 支 流)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (植 谷)	20,000	—	—	令 和 7 年 度	20,000	10,000	5,000	—	5,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (知 内 川 支 流)	140,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	140,000	70,000	35,000	—	35,000

補助通常砂防事業 (正谷川)	180,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	180,000	90,000	45,000	-	45,000
補助通常砂防事業 (安曇川支流)	200,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	-	50,000
補助通常砂防事業 (出山川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (和田打川支流2)	320,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	320,000	160,000	80,000	-	80,000
補助通常砂防事業 (開田川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (水戸坂川)	10,000	-	-	令和7年度	10,000	5,000	2,500	-	2,500
補助通常砂防事業 (滝川)	400,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	400,000	200,000	100,000	-	100,000
補助通常砂防事業 (おぼろ池川支流)	200,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	200,000	100,000	50,000	-	50,000
補助通常砂防事業 (穴太川)	270,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	270,000	135,000	67,500	-	67,500

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (盛 越 川 支 流)	200,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 ま だ	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (木 戸 川)	270,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 ま だ	270,000	135,000	67,500	—	67,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (中 手 川)	130,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 ま だ	130,000	65,000	32,500	—	32,500
補 助 通 常 砂 防 事 業 (西 山 川)	160,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 ま だ	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (堂 川)	300,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 ま だ	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (鳴 谷 川 支 流)	300,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 ま だ	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (千 手 川)	300,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 ま だ	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (丹 生 川)	360,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 ま だ	360,000	180,000	90,000	—	90,000

補助通常砂防事業 (西谷)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (滝谷川)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助通常砂防事業 (知内川支流)	360,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	360,000	180,000	90,000	—	90,000
補助通常砂防事業 (正谷川)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (安曇川支流)	250,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	250,000	125,000	62,500	—	62,500
補助通常砂防事業 (禅寺谷)	230,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	230,000	115,000	57,500	—	57,500
補助通常砂防事業 (和田打川支流2)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助通常砂防事業 (嶺上谷川)	260,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	260,000	130,000	65,000	—	65,000
補助通常砂防事業 (久保川支流)	390,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	390,000	195,000	97,500	—	97,500

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 通 常 砂 防 事 業 (勝 山 谷 川)	100,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補 助 通 常 砂 防 事 業 (百 瀬 川)	100,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (中 ノ 池 川 支 流)	240,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	240,000	120,000	60,000	—	60,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (荘 厳 寺 川 支 流)	600,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	600,000	300,000	150,000	—	150,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (十 郎 谷 川)	160,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	160,000	80,000	40,000	—	40,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (袋 谷 川)	50,000	—	—	令 和 7 年 度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (板 名 古 川)	200,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補 助 砂 防 総 合 流 域 防 災 事 業 (流 木 対 策)	100,000	—	—	令 和 7 年 度	100,000	50,000	25,000	—	25,000

補助砂防総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	200,000	—	—	令和7年度	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (土砂・洪水氾濫調査業務)	50,000	—	—	令和7年度	50,000	25,000	12,500	—	12,500
補助砂防総合流域防災事業 (情報基盤整備)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助砂防総合流域防災事業 (基礎調査)	360,000	—	—	令和7年度	360,000	120,000	—	—	240,000
補助砂防総合流域防災事業 (中ノ池川支流)	150,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	150,000	75,000	37,500	—	37,500
補助砂防総合流域防災事業 (荘厳寺川支流)	300,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助砂防総合流域防災事業 (十郎谷川)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	100,000	50,000	—	50,000
補助砂防総合流域防災事業 (板名古川)	300,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	300,000	150,000	75,000	—	75,000
補助地すべり総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地崩壊対策事業 (葛川坊村1地区)	100,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	100,000	47,500	23,700	5,000	23,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (山中地区)	240,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	240,000	108,000	54,000	24,000	54,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (朝日が丘地区)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	13,500	6,700	3,000	6,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (逢坂地区)	30,000	—	—	令和7年度	30,000	13,500	6,700	3,000	6,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (東沼波地区)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (樋田地区)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	95,000	47,500	10,000	47,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	70,000	—	—	令和7年度	70,000	33,250	16,600	3,500	16,650
補助急傾斜地崩壊対策事業 (梅ヶ原地区)	120,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	120,000	54,000	27,000	12,000	27,000

補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	70,000	—	—	令和7年度	70,000	33,250	16,600	3,500	16,650
補助急傾斜地崩壊対策事業 (下丹生2地区)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	95,000	47,500	10,000	47,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (上田上桐生地区)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	90,000	45,000	20,000	45,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (葛川坊村1地区)	120,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	120,000	57,000	28,500	6,000	28,500
補助急傾斜地崩壊対策事業 (山中地区)	160,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	160,000	72,000	36,000	16,000	36,000
補助急傾斜地崩壊対策事業 (沖島2地区)	150,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	150,000	67,500	33,700	15,000	33,800
補助急傾斜地崩壊対策事業 (寺師地区)	150,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	150,000	71,250	35,600	7,500	35,650
補助急傾斜地崩壊対策事業 (さくらが丘地区)	180,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	180,000	85,500	42,700	9,000	42,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比叡平地区)	200,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白王地区)	260,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	260,000	123,500	61,700	13,000	61,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (大杉地区)	360,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	360,000	171,000	85,500	18,000	85,500
補助急傾斜地総合流域防災事業 (佐目地区)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	9,500	4,700	1,000	4,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (菅浦1地区)	20,000	—	—	令和7年度	20,000	9,500	4,700	1,000	4,800
補助急傾斜地総合流域防災事業 (劣化予測調査業務)	100,000	—	—	令和7年度	100,000	50,000	25,000	—	25,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (比叡平地区)	170,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	170,000	68,000	34,000	17,000	51,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (愛東外地区)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	80,000	40,000	20,000	60,000
補助急傾斜地総合流域防災事業 (白王地区)	300,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	300,000	142,500	71,200	15,000	71,300

補助急傾斜地総合流域防災事業 (大杉地区)	200,000	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	95,000	47,500	10,000	47,500
単独通常砂防事業 (光善寺川)	60,000	-	-	令和7年度	60,000	-	-	-	60,000
単独通常砂防事業 (山田川)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	-	30,000
単独通常砂防事業 (早川)	330,000	-	-	令和7年度から 令和9年度まで	330,000	-	-	-	330,000
単独通常砂防事業 (荘厳寺川支流)	65,000	-	-	令和7年度から 令和10年度まで	65,000	-	-	-	65,000
単独通常砂防事業 (犬上川支流3)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	-	30,000
単独通常砂防事業 (犬上川支流4)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	-	30,000
単独通常砂防事業 (南川支流)	35,000	-	-	令和7年度	35,000	-	-	-	35,000
単独通常砂防事業 (滝谷川)	20,000	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	20,000	-	-	-	20,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
単 独 通 常 砂 防 事 業 (中 河 内 地 区)	30,000	—	—	令 和 7 年 度	30,000	—	—	—	30,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (林 慶 寺 裏 谷)	55,000	—	—	令 和 7 年 度	55,000	—	—	—	55,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 〔 砂 防 関 係 施 設 調 査 設 計 業 務 〕	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	—	—	—	80,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (早 川)	150,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	150,000	—	—	—	150,000
単 独 通 常 砂 防 事 業 (滝 谷 川)	11,000	—	—	令 和 6 年 度 から 令 和 7 年 度 ま で	11,000	—	—	—	11,000
砂 防 維 持 補 修 事 業 (劣 化 予 測 調 査 業 務)	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	—	—	—	80,000
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (原 松 原 線)	120,000	—	—	令 和 7 年 度	120,000	66,000	13,500	27,000	13,500
補 助 都 市 計 画 街 路 事 業 (片 岡 栗 東 線)	150,000	—	—	令 和 7 年 度	150,000	82,500	16,800	33,750	16,950

補助都市計画街路事業 (大藪磯線)	100,000	-	-	令和7年度	100,000	55,000	11,200	22,500	11,300
補助都市計画街路事業 (比叡辻日吉線)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	11,000	2,200	4,500	2,300
単独都市計画街路事業 (原松原線)	30,000	-	-	令和7年度	30,000	-	-	9,000	21,000
単独都市計画街路事業 (下笠下砥山線)	20,000	-	-	令和7年度	20,000	-	-	6,000	14,000
補助都市公園事業 〔びわこ文化公園(文化ゾ ーン)〕	20,000	-	-	令和7年度	20,000	10,000	5,000	-	5,000
補助都市公園事業 (奥びわスポーツの森)	48,000	-	-	令和7年度	48,000	24,000	12,000	-	12,000
補助都市公園事業 (びわこ地球市民の森)	50,000	-	-	令和7年度	50,000	25,000	12,500	-	12,500
補助都市公園事業 (春日山公園)	40,000	-	-	令和7年度	40,000	20,000	10,000	-	10,000

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
補 助 都 市 公 園 事 業 〔湖岸緑地堅田雄琴地区、 山田新浜地区、志那地区、 赤野井吉川地区、薩摩 宇曾川地区、曾根沼地区、 松原米川地区、長浜南 浜地区〕	80,000	—	—	令 和 7 年 度	80,000	40,000	20,000	—	20,000
単 独 都 市 公 園 事 業 〔湖岸緑地堅田雄琴地区、 山田新浜地区、志那地区、 赤野井吉川地区、薩摩 宇曾川地区、曾根沼地区、 松原米川地区、長浜南 浜地区〕	15,000	—	—	令 和 7 年 度	15,000	—	—	—	15,000
県 営 住 宅 神 領 団 地 等 土 地 賃 借	4,350,304	平成29年度から 令和5年度まで	513,347	令 和 6 年 度 从 来 令 和 5 4 年 度 まで	3,836,957	—	—	3,836,957	—
宅 地 建 物 取 引 業 法 事 務 デ ー タ 入 力 業 務	1,300	—	—	令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	1,300	—	—	1,300	—
県 営 住 宅 建 設 事 業 〔 P F I による設計・建設 業務（新庄寺団地）〕	1,684,042	令 和 2 年 度 从 来 令 和 5 年 度 まで	1,488,429	令 和 6 年 度 从 来 令 和 7 年 度 まで	160,215	75,762	78,800	—	5,653
受 託 建 築 事 業 〔琵琶湖モーターボート競 走場〕	255,200	—	—	令 和 7 年 度	255,200	—	—	255,200	—

警察情報通信システム機器整備	1,340,335	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	1,296,188	—	—	—	1,296,188
情報ネットワーク機器整備	359,590	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	359,590	—	—	—	359,590
警察車両任意保険	17,700	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	17,700	—	—	—	17,700
警察本部庁舎受変電設備整備	169,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	169,000	—	126,700	—	42,300
運転免許システム機器整備	332,116	令和元年度から 令和5年度まで	245,295	令和6年度から 令和7年度まで	74,655	—	—	—	74,655
運転免許関係機器整備		令和元年度から 令和5年度まで	414,518	令和6年度から 令和8年度まで	139,280	—	—	97,955	41,325
	令和3年度	32,019							
	令和2年度	48,484							
	令和元年度	476,977							
D X 運転免許管理システム機器整備	564,828	令和5年度	—	令和6年度から 令和11年度まで	564,828	—	—	—	564,828
運転免許証マイナンバーカード化システム機器整備	454,700	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	454,700	—	—	—	454,700

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総合指揮システム機器整備	1,320,000	令和4年度から 令和5年度まで	65,663	令和6年度から 令和10年度まで	1,247,587	—	—	—	1,247,587
ヘリコプターテレビ伝送システム設備機器整備	321,180	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	321,180	—	240,800	—	80,380
犯罪分析・捜査情報管理システム機器整備	96,125	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	96,125	—	—	—	96,125
犯罪捜査資機材整備	3,924	令和4年度から 令和5年度まで	1,732	令和6年度から 令和8年度まで	2,165	—	—	—	2,165
鑑識関係システム機器整備		令和2年度から 令和5年度まで	88,159	令和6年度から 令和11年度まで	300,354	—	—	—	300,354
	令和4年度	288,155							
	令和3年度	81,229							
	令和2年度	14,720							
	令和元年度	14,418							
組織犯罪対策情報管理システム機器整備		令和元年度から 令和5年度まで	98,047	令和6年度から 令和11年度まで	144,454	—	—	—	144,454
	令和6年度	108,800							
	令和元年度	138,456							

通信指令システム機器整備	1,236,000	令和4年度から 令和5年度まで	61,604	令和6年度から 令和10年度まで	1,170,467	—	—	—	1,170,467
交番WAN機器整備		令和3年度から 令和5年度まで	23,247	令和6年度から 令和8年度まで	25,575	—	—	—	25,575
	令和3年度	23,513							
	令和2年度	26,956							
交通警察情報機器整備	124,949	令和4年度から 令和5年度まで	52,590	令和6年度から 令和8年度まで	72,311	—	—	—	72,311
交通鑑識機器賃借	25,324	令和元年度から 令和5年度まで	18,860	令和6年度から 令和7年度まで	5,658	—	—	5,658	—
放置駐車違反取締システム機器整備	101,608	令和3年度から 令和5年度まで	52,269	令和6年度から 令和7年度まで	33,394	—	—	33,394	—
交通管制中央装置整備	306,072	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	294,779	74,340	—	—	220,439
交通安全施設保守管理業務	72,134	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	72,134	—	—	—	72,134
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。）管理運営委託	57,943	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	57,943	—	—	2,835	55,108

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県立学校統合型校務支援システム構築業務	235,000	令和2年度から 令和5年度まで	105,673	令和6年度から 令和8年度まで	129,130	—	—	—	129,130
県立学校産業教育情報機器賃借		令和3年度から 令和5年度まで	120,453	令和6年度から 令和11年度まで	380,819	—	—	—	380,819
	令和6年度	208,294							
	令和4年度	98,890							
	令和3年度	99,122							
	令和2年度	97,266							
教育用校内通信ネットワーク機器整備	735,952	令和3年度から 令和5年度まで	198,027	令和6年度から 令和9年度まで	253,035	—	—	—	253,035
教育情報ネットワーク運用管理業務	717,783	令和3年度から 令和5年度まで	288,234	令和6年度から 令和9年度まで	369,886	—	—	—	369,886
県立学校校務用端末機器整備	580,914	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	502,606	—	—	—	502,606
県立学校情報教育機器賃借		平成30年度から 令和5年度まで	408,111	令和6年度から 令和11年度まで	306,710	—	—	—	306,710
	令和4年度	6,465							
	令和3年度	134,534							

	令和2年度 令和元年度 平成30年度	126,997 57,477 422,793								
県立学校ICT機器賃借			令和3年度から 令和5年度まで	169,459	令和6年度から 令和8年度まで	208,291	—	—	—	208,291
	令和3年度 令和2年度	310,200 136,978								
県立学校授業支援ソフト賃借		158,400	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	57,024	—	—	—	57,024
県立学校校務情報ネットワーク機器整備			令和4年度から 令和5年度まで	114,804	令和6年度から 令和12年度まで	2,049,760	—	—	—	2,049,760
	令和6年度 令和3年度	1,887,121 295,167								
標的型攻撃対策システム運用管理業務		11,500	—	—	令和7年度	11,500	—	—	—	11,500
県立高等学校入学者選抜Web出願システム構築業務		135,300	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	135,300	—	—	—	135,300
夜間相談電話「子どもナイトだいやる」業務		3,603	—	—	令和7年度	3,603	1,201	—	—	2,402

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学習船「うみのこ」送迎バス賃借	41,486	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	41,486	—	—	—	41,486
学習船「うみのこ」運航管理業務	229,508	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	229,508	—	—	—	229,508
学習船「うみのこ」各種保険	6,801	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	6,801	—	—	—	6,801
学習船「うみのこ」給食業務	162,735	令和4年度から 令和5年度まで	53,397	令和6年度から 令和7年度まで	109,338	—	—	—	109,338
高等学校施設整備事業 〔瀬田工業高等学校受変電 設備等改修〕	34,340	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	34,340	—	30,600	—	3,740
県立学校空調設備賃借 (高等学校)		平成29年度から 令和5年度まで	1,486,860	令和6年度から 令和14年度まで	2,466,888	—	—	—	2,466,888
	令和元年度	873,603							
	平成30年度	4,131,358							
	平成29年度	614,487							

県立学校照明設備賃借 (高等学校)	令和3年度	195,706	令和3年度から 令和5年度まで	32,644	令和6年度から 令和13年度まで	116,843	-	-	-	116,843
	令和2年度	157,624								
総合教育センター施設整備事業 (空調設備改修)	391,880	-	-	令和7年度から 令和8年度まで	391,880	-	349,100	-	42,780	
特別支援学校スクールバス賃借	令和6年度	177,500	令和2年度から 令和5年度まで	19,797	令和6年度から 令和12年度まで	265,067	-	-	-	265,067
	令和5年度	69,580								
	令和4年度	28,968								
	令和元年度	29,820								
特別支援学校スクールバス運行管理等業務	472,986	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	472,986	-	-	-	472,986	
特別支援学校施設整備事業 [北大津養護学校受変電設備等改修]	44,440	-	-	令和6年度から 令和7年度まで	44,440	-	39,600	-	4,840	
特別支援学校施設整備事業 (北大津養護学校校舎増築)	64,605	-	-	令和7年度	64,605	-	33,600	-	31,005	

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
特別支援学校施設整備事業 〔北大津養護学校代替プー ル設備整備〕	6,400	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	6,400	—	—	—	6,400
県立学校空調設備賃借 (特別支援学校)		平成29年度から 令和5年度まで	220,348	令和6年度から 令和13年度まで	327,119	—	—	—	327,119
	平成30年度	569,668							
	平成29年度	386,163							
県立学校照明設備賃借 (特別支援学校)		令和3年度から 令和5年度まで	9,730	令和6年度から 令和13年度まで	36,302	—	—	—	36,302
	令和3年度	46,049							
	令和2年度	34,533							
県立図書館第8期システム機器賃借	180,087	令和5年度	37,283	令和6年度から 令和9年度まで	142,174	—	—	—	142,174
県立図書館協力車巡回業務	4,874	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,874	—	—	—	4,874
県立学校児童生徒健康診断業務	43,305	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	43,305	—	—	—	43,305

県立学校 A E D 賃借	11,567	令和3年度から 令和5年度まで	6,582	令和6年度から 令和7年度まで	3,839	-	-	-	3,839
補助土木施設災害復旧事業	192,500	-	-	令和7年度	192,500	128,300	57,700	-	6,500

地方債の令和4年度末における現在高ならびに令和5年度末および
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
1 普通債	1,089,283,645	1,106,068,520	59,283,900	68,042,517	1,097,309,903
(1) 総合企画	7,397,753	6,676,594	1,328,900	722,663	7,282,831
(2) 総務	2,968,732	2,765,656	364,700	307,672	2,822,684
(3) 文化スポーツ	18,251,456	17,768,264	2,937,700	1,741,216	18,964,748
(4) 琵琶湖環境	31,200,418	30,810,737	2,055,800	2,713,399	30,153,138
(5) 健康医療福祉	10,844,121	11,521,422	3,774,800	610,415	14,685,807
(6) 商工観光労働	1,534,962	1,862,265	87,700	118,081	1,831,884
(7) 農政水産	31,258,427	33,380,638	1,830,700	2,450,257	32,761,081
(8) 土木交通	442,192,719	480,100,787	39,477,400	28,531,252	491,046,935
(9) 公営住宅	3,490,885	3,553,213	284,500	323,497	3,514,216
(10) 警察	17,111,064	17,571,636	1,549,600	911,243	18,209,993
(11) 教 育	40,620,331	40,480,158	3,592,100	3,211,204	40,861,054
(12) 住民税等減税補填債	5,914,777	5,502,852	—	291,225	5,211,627
(13) 減収補填債	20,977,896	20,216,058	—	1,195,997	19,020,061

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
(14) 臨時財政対策債	436,303,395	415,457,959	2,000,000	23,993,761	393,464,198
(15) 退職手当債	19,216,709	18,400,281	—	920,635	17,479,646
2 災害復旧債	4,395,200	4,605,435	506,000	938,204	4,173,231
(1) 琵琶湖環境	4,793	4,438	—	418	4,020
(2) 農政水産	352	176	—	176	—
(3) 土木交通	4,390,055	4,600,821	506,000	937,610	4,169,211
3 公有林整備事業債	2,218,446	2,167,107	—	62,428	2,104,679
合 計	1,095,897,291	1,112,841,062	59,789,900	69,043,149	1,103,587,813

特 別 会 計 予 算

(注) 歳入歳出予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「分」とあるのは……………分担金及び負担金

「財」とあるのは……………財産収入

「越」とあるのは……………繰越金

「諸」とあるのは……………諸収入

「証」とあるのは……………証紙収入

を示す。

令和6年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	227,000	237,200	△ 10,200
歳入合計	227,000	237,200	△ 10,200

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	227,000	237,200	△ 10,200	-	-	227,000	-
歳出合計	227,000	237,200	△ 10,200	-	-	227,000	-

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	227,000	237,200	△ 10,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務貸付金元利収入	227,000	237,200	△ 10,200	市 町 振 興 資 金	227,000	元 金 217,700 利 子 9,300
計	227,000	237,200	△ 10,200			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 市町振興資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	227,000	237,200	△ 10,200

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 市町振興資金貸付金	226,000	236,200	△ 10,200	21 貸 付 金	160,000	市町振興資金貸付金	160,000	—	—	諸160,000	—	1 一般事業資金 130,000 2 特別事業資金 30,000
				28 繰 出 金	66,000	一般会計繰出金	66,000	—	—	諸66,000	—	
				計	226,000	—	—	226,000	—			
2 市町振興資金貸付事務費	1,000	1,000	—	9 旅 費	437	市町振興資金貸付事務費	1,000	—	—	諸1,000	—	
				11 需 用 費	563	計	1,000	—	—	1,000	—	
計	227,000	237,200	△ 10,200				227,000	—	—	227,000	—	

令和6年度滋賀県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,356	3,142	214
2 繰越金	199,884	219,857	△ 19,973
3 諸収入	100,760	110,001	△ 9,241
歳入合計	304,000	333,000	△ 29,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	93,293	162,771	△ 69,478	—	—	89,937	3,356
2 公債費	210,707	170,229	40,478	—	—	210,707	—
歳出合計	304,000	333,000	△ 29,000	—	—	300,644	3,356

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,356	3,142	214

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,356	3,142	214	一 般 会 計 繰 入 金	3,356	
計	3,356	3,142	214			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	199,884	219,857	△ 19,973

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	199,884	219,857	△ 19,973	繰 越 金	199,884	
計	199,884	219,857	△ 19,973			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	100,760	110,001	△ 9,241

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	75	48	27	県 預 金 利 子	75	

計	75	48	27			
---	----	----	----	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子福祉資金貸付金元利収入	98,382	107,165	△ 8,783	母 子 福 祉 資 金	94,430	元 金 利 子 元 金
				父 子 福 祉 資 金	3,952	
2 寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,984	2,483	△ 499	寡 婦 福 祉 資 金	1,984	元 金
計	100,366	109,648	△ 9,282			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	319	305	14	違 約 金	319	
計	319	305	14			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
健 康 医 療 福 祉 費	93,293	162,771	△ 69,478

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 母子父子福祉資金貸付金	86,600	156,000	△ 69,400	21 貸 付 金	86,600	母子父子福祉資金貸付金	86,600	-	-	諸86,600	-	
						計	86,600	-	-	86,600	-	
2 寡婦福祉資金貸付金	3,000	3,300	△ 300	21 貸 付 金	3,000	寡婦福祉資金貸付金	3,000	-	-	越 1,016 諸 1,984	-	
						計	3,000	-	-	3,000	-	
3 母子父子福祉資金貸付事務費	3,693	3,471	222	11 需 用 費	289	母子父子福祉資金貸付事務費	3,693	-	-	諸 337	3,356	
				13 委 託 料	1,518							
				14 使用料及び賃借料	132							
				19 負担金補助及び交付金	1,754							
						計	3,693	-	-	337	3,356	
計	93,293	162,771	△ 69,478				93,293	-	-	89,937	3,356	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	210,707	170,229	40,478

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	210,707	170,229	40,478	23 償還金利息 及び割引料	139,902	母子父子寡婦福 祉資金貸付金償 還金	210,707	—	—	越 198,868 諸11,839	—	一般会計繰出金 70,805
				28 繰 出 金	70,805							
						計	210,707	—	—	210,707	—	
計	210,707	170,229	40,478				210,707	—	—	210,707	—	

地方債の令和4年度末における現在高ならびに令和5年度末および
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金債	545,155	432,129	—	139,902	292,227
合 計	545,155	432,129	—	139,902	292,227

令和6年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	35,408	39,286	△ 3,878
2 諸収入	1,308,892	1,451,214	△ 142,322
歳入合計	1,344,300	1,490,500	△ 146,200

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 商工観光労働費	22,630	28,016	△ 5,386	-	-	22,630	-
2 公債費	1,302,069	1,451,213	△ 149,144	-	-	1,302,069	-
3 予備費	19,601	11,271	8,330	-	-	19,601	-
歳出合計	1,344,300	1,490,500	△ 146,200	-	-	1,344,300	-

2 歳 入

(款) 1 繰越金

(項) 1 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰越金	35,408	39,286	△ 3,878

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	35,408	39,286	△ 3,878	繰越金	35,408	
計	35,408	39,286	△ 3,878			

(款) 2 諸収入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸収入	1,308,892	1,451,214	△ 142,322

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	3	1	2	県預金利子	3	
計	3	1	2			

(款) 2 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 高度化資金貸付金元利収入	1,302,069	1,451,213	△ 149,144	高度化資金	1,302,069	元 金

計	1,302,069	1,451,213	△ 149,144			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 2 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	6,820	—	6,820	違 約 金	6,820	
計	6,820	—	6,820			

3 歳 出

(款) 1 商工観光労働費

(項) 1 中小企業支援資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
商 工 観 光 労 働 費	22,630	28,016	△ 5,386

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 小規模企業者等 設備導入資金貸 付事務費	1,710	1,710	-	1 報 酬	660	貸 付 事 務 費	1,710	-	-	越 1,709 諸 1	-	
				8 報 償 費	55							
				9 旅 費	16							
				11 需 用 費	77							
				12 役 務 費	722							
				14 使用料及び 賃借料	180							
				計	1,710							
2 高度化資金貸付 事務費	20,920	26,306	△ 5,386	8 報 償 費	3,877	貸 付 事 務 費	20,920	-	-	越 20,918 諸 2	-	
				9 旅 費	568							
				11 需 用 費	479							
				12 役 務 費	6,033							
				13 委 託 料	9,723							
				14 使用料及び 賃借料	240							
				計	20,920							

計	22,630	28,016	△	5,386				22,630	-	-	22,630	-
---	--------	--------	---	-------	--	--	--	--------	---	---	--------	---

(款) 2 公 債 費		款			本 年 度		前 年 度		比 較				
		公 債 費		1,302,069									1,451,213
(項) 1 公 債 費												(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 公 債 費	1,302,069	1,451,213	△ 149,144	23 償還金利息及び割引料	858,576	高度化資金貸付金償還金	1,302,069	-	-	諸	-	一般会計繰出金	443,493
				28 繰 出 金	443,493					1,302,069			
						計	1,302,069	-	-	1,302,069	-		
計	1,302,069	1,451,213	△ 149,144				1,302,069	-	-	1,302,069	-		

(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	19,601	11,271	8,330

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	19,601	11,271	8,330			予 備 費	19,601	—	—	越12,781 諸 6,820	—	
計	19,601	11,271	8,330			計	19,601	—	—	19,601	—	

地方債の令和4年度末における現在高ならびに令和5年度末および
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
中小企業高度化資金債	957,915	850,112	—	850,112	—
合 計	957,915	850,112	—	850,112	—

令和6年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	92,100	93,275	△ 1,175
2 諸収入	116,000	116,025	△ 25
歳入合計	208,100	209,300	△ 1,200

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 琵琶湖環境費	142,050	142,102	△ 52	—	—	142,050	—
2 公債費	13,200	550	12,650	—	—	13,200	—
3 予備費	52,850	66,648	△ 13,798	—	—	52,850	—
歳出合計	208,100	209,300	△ 1,200	—	—	208,100	—

2 歳 入

(款) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	92,100	93,275	△ 1,175

(項) 1 繰 越 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	92,100	93,275	△ 1,175	繰 越 金	92,100	
計	92,100	93,275	△ 1,175			

(款) 2 諸 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	116,000	116,025	△ 25

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業・木材産業改善資金貸付金元利収入	6,000	6,000	—	林業・木材産業改善資金	6,000	元 金
2 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	110,000	110,000	—	木材産業等高度化推進資金	110,000	元 金
林業就業促進資金貸付金元利収入	—	25	△ 25			
計	116,000	116,025	△ 25			

3 歳 出

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 1 林業・木材産業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
琵琶湖環境費	142,050	142,102	△ 52

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	30,000	—	21 貸付金	30,000	林業・木材産業改善資金貸付金	30,000	—	—	越24,000 諸 6,000	—	
						計	30,000	—	—	30,000	—	
2 貸付事務費	471	519	△ 48	8 報償費	60	貸付事務費	471	—	—	越 471	—	
				9 旅費	101							
				11 需用費	40							
				13 委託料	270							
						計	471	—	—	471	—	
計	30,471	30,519	△ 48				30,471	—	—	30,471	—	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 2 木材産業等高度化推進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	110,000	—	21 貸付金	110,000	木材産業等高度化推進資金貸付金	110,000	—	—	諸 110,000	—	
						計	110,000	—	—	110,000	—	

林業・木材産業改善資金貸付事業

目	本年度	前年度	比較	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
2 貸付事務費	81	81	-	9 旅費	34	貸付事務費	81	-	-	越 81	-	
				11 需用費	43							
				12 役務費	4							
						計	81	-	-	81	-	
計	110,081	110,081	-				110,081	-	-	110,081	-	

(款) 1 琵琶湖環境費

(項) 3 林業就業促進資金貸付事業費

(単位 千円)

1 林業就業促進資金貸付金	1,498	1,502	△	4	21 貸付金	1,498	林業就業促進資金貸付金	1,498	-	-	越 1,498	-	
							計	1,498	-	-	1,498	-	
計	1,498	1,502	△	4				1,498	-	-	1,498	-	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	13,200	550	12,650

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 元 金	13,200	—	13,200	23 償還金利息及び割引料	8,800	林業・木材産業改善資金貸付金償還金	13,200	—	—	越13,200	—	一般会計繰出金	4,400
				28 繰 出 金	4,400								
						計	13,200	—	—	13,200	—		
利 子	—	550	△ 550										
計	13,200	550	12,650				13,200	—	—	13,200	—		

(款) 3 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較		(単位 千円)		
(項) 1 予 備 費				予 備 費		52,850	66,648	△	13,798			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	52,850	66,648	△ 13,798			予 備 費	52,850	—	—	越52,850	—	
						計	52,850	—	—	52,850	—	
計	52,850	66,648	△ 13,798				52,850	—	—	52,850	—	

地方債の令和4年度末における現在高ならびに令和5年度末および
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
木材産業等高度化推進資金債	55,000	55,000	—	—	55,000
合 計	55,000	55,000	—	—	55,000

令和6年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	110	229	△ 119
2 繰越金	48,613	30,241	18,372
3 諸収入	3,577	3,830	△ 253
歳入合計	52,300	34,300	18,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 農政水産業費	20,297	20,312	△ 15	—	—	20,187	110
2 予備費	32,003	13,988	18,015	—	—	32,003	—
歳出合計	52,300	34,300	18,000	—	—	52,190	110

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	110	229	△ 119

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	110	229	△ 119	一 般 会 計 繰 入 金	110	
計	110	229	△ 119			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	48,613	30,241	18,372

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	48,613	30,241	18,372	繰 越 金	48,613	
計	48,613	30,241	18,372			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 県預金利子

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	3,577	3,830	△ 253

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 預 金 利 子	2	28	△ 26	県 預 金 利 子	2	

計	2	28	△	26			
---	---	----	---	----	--	--	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 沿岸漁業改善資金貸付 金元利収入	3,450	3,682	△ 232	経 営 等 改 善 資 金	948	元 金
				生 活 改 善 資 金	215	元 金
				青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	2,287	元 金
計	3,450	3,682	△ 232			

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 雑 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 違約金及び延納利息	125	120	5	違 約 金	125	
計	125	120	5			

3 歳 出

(款) 1 農政水産業費

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
農 政 水 産 業 費	20,297	20,312	△ 15

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 経営等改善資金貸付金	9,000	9,000	-	21 貸付金	9,000	経営等改善資金貸付金	9,000	-	-	越 8,464 諸 536	-	
						計	9,000	-	-	9,000	-	
2 生活改善資金貸付金	1,500	1,500	-	21 貸付金	1,500	生活改善資金貸付金	1,500	-	-	越 1,285 諸 215	-	
						計	1,500	-	-	1,500	-	
3 青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	9,500	-	21 貸付金	9,500	青年漁業者等養成確保資金貸付金	9,500	-	-	越 8,740 諸 760	-	
						計	9,500	-	-	9,500	-	
4 貸付事務費	297	312	△ 15	13 委託料	297	貸付事務費	297	-	-	越 187	110	
						計	297	-	-	187	110	
計	20,297	20,312	△ 15				20,297	-	-	20,187	110	

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費	32,003	13,988	18,015

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 予 備 費	32,003	13,988	18,015			予 備 費	32,003	—	—	越29,937 諸 2,066	—	
						計	32,003	—	—	32,003	—	
計	32,003	13,988	18,015				32,003	—	—	32,003	—	

令和6年度滋賀県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	77,630,362	81,305,322	△ 3,674,960
2 県債	37,496,000	43,122,000	△ 5,626,000
歳入合計	115,126,362	124,427,322	△ 9,300,960

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 公債費	115,126,362	124,427,322	△ 9,300,960	-	37,496,000	-	77,630,362
歳出合計	115,126,362	124,427,322	△ 9,300,960	-	37,496,000	-	77,630,362

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	77,630,362	81,305,322	△ 3,674,960

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	74,293,956	77,713,849	△ 3,419,893	一 般 会 計 繰 入 金	74,293,956	
計	74,293,956	77,713,849	△ 3,419,893			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	3,406	258,143	△ 254,737	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	3,406	
計	3,406	258,143	△ 254,737			

(款) 1 繰 入 金

(項) 3 基金繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,333,000	3,333,330	△ 330	県 債 管 理 基 金 繰 入 金	3,333,000	一般会計分

計	3,333,000	3,333,330	△ 330																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">款</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">本 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">前 年 度</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">比 較</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(款) 2 県 債 (項) 1 県 債</td> <td style="text-align: center;">債</td> <td style="text-align: center;">37,496,000</td> <td style="text-align: center;">43,122,000</td> <td style="text-align: center;">△ 5,626,000</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> </table>								款	本 年 度	前 年 度	比 較			(款) 2 県 債 (項) 1 県 債	債	37,496,000	43,122,000	△ 5,626,000	(単位 千円)	
	款	本 年 度	前 年 度	比 較																
(款) 2 県 債 (項) 1 県 債	債	37,496,000	43,122,000	△ 5,626,000	(単位 千円)															
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明														
				区 分	金 額															
1 借 換 債	37,496,000	43,122,000	△ 5,626,000	借 換 債	37,496,000	一般会計分														
計	37,496,000	43,122,000	△ 5,626,000																	

3 歳 出

(款) 1 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	115,126,362	124,427,322	△ 9,300,960

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	106,542,449	116,518,829	△9,976,380	23 償還金 及び割引料	106,542,449	県債元金償還金	106,542,449	—	37,496,000	—	69,046,449	1 一般会計分 106,539,149 2 土地取得事業特別会計分 3,300
						計	106,542,449	—	37,496,000	—	69,046,449	
2 利 子	4,664,348	4,368,312	296,036	23 償還金 及び割引料	4,664,348	県 債 利 子	4,664,348	—	—	—	4,664,348	1 一般会計分 4,664,242 2 土地取得事業特別会計分 106
						計	4,664,348	—	—	—	4,664,348	
3 公 債 諸 費	3,919,565	3,540,181	379,384	12 役 務 費 25 積 立 金	58,452 3,861,113	県債取扱諸費	3,919,565	—	—	—	3,919,565	県債管理基金積立金 3,861,113
						計	3,919,565	—	—	—	3,919,565	
計	115,126,362	124,427,322	△9,300,960				115,126,362	—	37,496,000	—	77,630,362	

令和6年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	34,395,353	34,277,815	117,538
2 国庫支出金	31,473,628	31,179,672	293,956
3 財産収入	801	941	△ 140
4 繰入金	7,199,017	7,677,289	△ 478,272
5 繰越金	500,000	500,000	—
6 諸収入	41,107,101	42,175,183	△ 1,068,082
歳入合計	114,675,900	115,810,900	△ 1,135,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	114,075,900	115,562,100	△ 1,486,200	30,873,628	—	76,003,255	7,199,017
2 予備費	600,000	248,800	351,200	600,000	—	—	—
歳出合計	114,675,900	115,810,900	△ 1,135,000	31,473,628	—	76,003,255	7,199,017

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
分 担 金 及 び 負 担 金	34,395,353	34,277,815	117,538

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費負担金	34,395,353	34,277,815	117,538	医 療 給 付 費	23,238,424	
				後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,468,388	
				介 護 納 付 金	2,688,541	
計	34,395,353	34,277,815	117,538			

(款) 2 国庫支出金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
国 庫 支 出 金	31,473,628	31,179,672	293,956

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫負担金	22,511,657	22,819,268	△ 307,611	療 養 給 付 費 等	21,191,815	
				高 額 医 療 費	1,080,245	
				特 定 健 康 診 査 等	164,516	
				特 別 高 額 医 療 費 共 同 事 業 費	75,081	
計	22,511,657	22,819,268	△ 307,611			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,961,971	8,360,404	601,567	普通調整交付金	6,775,400	
				特別調整交付金	602,666	
				保険者努力支援制度交付金	1,583,905	
計	8,961,971	8,360,404	601,567			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本年度	前年度	比較
財産収入	801	941	△ 140

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	801	941	△ 140	財政安定化基金利子	801	
計	801	941	△ 140			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

款	本年度	前年度	比較
繰入金	7,199,017	7,677,289	△ 478,272

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	7,199,017	7,306,484	△ 107,467	一般会計繰入金	7,199,017	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	7,199,017	7,306,484	△ 107,467			

(款) 4 繰入金

(項) 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
財政安定化基金繰入金	—	370,805	△ 370,805			
計	—	370,805	△ 370,805			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

款	本年度	前年度	比較
繰越金	500,000	500,000	—

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	500,000	500,000	—	繰越金	500,000	
計	500,000	500,000	—			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	41,107,101	42,175,183	△ 1,068,082

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	40,710,586	41,809,252	△ 1,098,666	前期高齢者交付金	40,710,586	
2 特別高額医療費共同事業交付金	392,676	365,920	26,756	特別高額医療費共同事業交付金	392,676	
3 出産育児交付金	3,823	—	3,823	出産育児交付金	3,823	
4 雑 入	16	11	5	雇 用 保 険 料	16	
計	41,107,101	42,175,183	△ 1,068,082			

				13 委託料	4,360	保険給付費等交付金	90,775,995	21,183,595	—	分 22,900,472	5,084,843	1 普通交付金 88,578,005
				14 使用料及び賃借料	90					越 500,000		2 特別交付金保険者努力支援分 797,370
				19 負担金補助及び交付金	114,004,473					諸 41,107,085		3 特別交付金特別調整交付金分(市町分) 262,447
				23 償還金利子及び割引料	1,489							4 特別交付金都道府県繰入金(2号分) 809,141
				25 積立金	801	後期高齢者支援金等	17,299,527	7,274,278	—	分 8,468,380	1,556,869	5 特別交付金特定健康診査等負担金 329,032
						前期高齢者納付金等	18,747	—	—	分18,747	—	後期高齢者支援金 17,298,539
						介護納付金	5,506,250	2,322,147	—	分 2,688,541	495,562	
						病床転換支援金等	8	—	—	分 8	—	
						共同事業拠出金	392,797	75,081	—	分 317,716	—	特別高額医療費共同事業事業費拠出金 392,677
						保健事業費	15,911	15,271	—	—	640	
						基金積立金	801	—	—	財 801	—	
						諸支出金	1,489	—	—	分 1,489	—	
						計	114,011,525	30,870,372	—	76,003,239	7,137,914	
計	114,075,900	115,562,100	△1,486,200				114,075,900	30,873,628	—	76,003,255	7,199,017	

(款) 2 予 備 費				款		本 年 度	前 年 度	比 較					
(項) 1 予 備 費				予 備 費		600,000	248,800	351,200		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 予 備 費	600,000	248,800	351,200			予 備 費	600,000	600,000	-	-	-		
						計	600,000	600,000	-	-	-		
計	600,000	248,800	351,200				600,000	600,000	-	-	-		

給 与 費 明 細 書

一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	(1) 6	千円 1,938	千円 23,292	千円 15,099	千円 40,329	千円 9,220	千円 49,549		
前 年 度	(1) 7	1,835	25,113	15,613	42,561	9,914	52,475		
比 較	(-) △ 1	103	△ 1,821	△ 514	△ 2,232	△ 694	△ 2,926		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 403	千円 1,235	千円 1,440	千円 5,895	千円 4,918	千円 812	千円 216	千円 180
	前 年 度	555	1,549	1,800	6,066	4,584	673	216	170
	比 較	△ 152	△ 314	△ 360	△ 171	334	139	—	10

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考		
		給 料	職 員 手 当	計					
本 年 度	6 ^人	千円 23,292	千円 14,372	千円 37,664	千円 8,757	千円 46,421			
前 年 度	7	25,113	15,223	40,336	9,527	49,863			
比 較	△ 1	△ 1,821	△ 851	△ 2,672	△ 770	△ 3,442			
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 403	千円 1,235	千円 1,440	千円 5,499	千円 4,587	千円 812	千円 216	千円 180
	前 年 度	555	1,549	1,800	5,676	4,584	673	216	170
	比 較	△ 152	△ 314	△ 360	△ 177	3	139	—	10

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) — 人	千円 1,938	千円 727	千円 2,665	千円 463	千円 3,128	
前 年 度	(1) —	1,835	390	2,225	387	2,612	
比 較	(-) —	103	337	440	76	516	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 331
	前 年 度	390	—
	比 較	6	331

- 注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	△ 千円 1,821	給与改定に伴う増減分	千円 370		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 1.03% 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	420																		
		その他の増減分	△ 2,611	職員構成の異動等 △ 2,611千円	職員数の異動状況																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>6人</td> <td>—人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>7</td> <td>—</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	6人	—人	6人	前 年 度	7	—	7	比 較	△ 1	—	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	6人	—人	6人																		
前 年 度	7	—	7																		
比 較	△ 1	—	△ 1																		
職 員 手 当	△ 514	制度改正に伴う増減分	450		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 児童手当 適用時期 令和6年10月分から 一般会計と同じ																
		その他の増減分	△ 964																		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和5年12月1日現在	平均給料月額	276,538	—	349,223
	平均給与月額	460,575	—	524,272
	平均年齢	34.2	—	44.3
令和4年12月1日現在	平均給料月額	286,518	—	319,001
	平均給与月額	532,625	—	341,341
	平均年齢	36.1	—	39.5

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高校卒	173,318	197,759	一般会計と同じ
大学卒	205,264	234,066	

ウ 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年 12月1日現在	6 級	—	—	—	—	1	50.0
	5 級	1	20.0	—	—	—	—
	4 級	—	—	—	—	—	—
	3 級	1	20.0	—	—	1	50.0
	2 級	2	40.0	—	—	—	—
	1 級	1	20.0	—	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2	100.0
令和4年 12月1日現在	6 級	—	—	—	—	—	—
	5 級	1	20.0	—	—	—	—
	4 級	—	—	—	—	1	50.0
	3 級	3	60.0	—	—	1	50.0
	2 級	—	—	—	—	—	—
	1 級	1	20.0	—	—	—	—
	計	5	100.0	—	—	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

工 昇 給

(単位 人・%)

区 分		行政職	医療職(2)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	—	2	
	昇給に係る職員数(B)	4	—	2	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	2	—	2
		6号給	1	—	—
		8号給	1	—	—
比 率 (B)/(A)		100.0	—	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	5	—	2	
	昇給に係る職員数(B)	5	—	1	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	4	—	—
		6号給	1	—	1
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)		100.0	—	50.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

カ 地域手当

(単位 %・人)

支 給 対 象 地 域	滋 賀 県 内	備 考
支 給 率	6	一 般 会 計 と 同 じ
支 給 対 象 職 員	6	

キ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和6年度滋賀県土地取得事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	139,694	333,657	△ 193,963
2 繰入金	3,406	258,143	△ 254,737
3 県債	500,000	500,000	—
歳入合計	643,100	1,091,800	△ 448,700

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 土木交通費	639,694	833,583	△ 193,889	—	500,000	139,694	—
2 公債費	3,406	258,143	△ 254,737	—	—	—	3,406
文化スポーツ費	—	74	△ 74	—	—	—	—
歳出合計	643,100	1,091,800	△ 448,700	—	500,000	139,694	3,406

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	139,694	333,657	△ 193,963

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,636	1,748	△ 112	土地開発基金利子 公共用地先行取得事業債管理 基金利子	1,630 6	
計	1,636	1,748	△ 112			

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 不動産売却収入	138,058	331,909	△ 193,851	土 地	138,058	
計	138,058	331,909	△ 193,851			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 基金繰入金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 入 金	3,406	258,143	△ 254,737

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共用地先行取得事業 債管理基金繰入金	3,406	258,143	△ 254,737	公共用地先行取得事業債管理 基金繰入金	3,406	
計	3,406	258,143	△ 254,737			

(款) 3 県 債

(項) 1 県 債

款	本 年 度	前 年 度	比 較
県 債	500,000	500,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 土 木 交 通 債	500,000	500,000	—	土木交通公共用地先行取得事 業債	500,000	
計	500,000	500,000	—			

3 歳 出

(款) 1 土木交通費

(項) 1 土木交通管理費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
土 木 交 通 費	639,694	833,583	△ 193,889

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 土地開発基金管理費	1,630	1,644	△ 14	25 積立金	1,630	土地開発基金積立金	1,630	—	—	財 1,630	—	
						計	1,630	—	—	1,630	—	
2 公共用地先行取得事業債管理基金管理費	138,064	331,939	△ 193,875	25 積立金	138,064	公共用地先行取得事業債管理基金積立金	138,064	—	—	財 138,064	—	
						計	138,064	—	—	138,064	—	
3 公共用地先行取得事業費	500,000	500,000	—	17 公有財産購入費	271,000	公共用地先行取得事業費	500,000	—	500,000	—	—	
				22 補償補填及び賠償金	229,000							
						計	500,000	—	500,000	—	—	
計	639,694	833,583	△ 193,889				639,694	—	500,000	139,694	—	

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
公 債 費	3,406	258,143	△ 254,737

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 元 金	3,300	258,000	△ 254,700	28 繰 出 金	3,300	公債管理特別会計繰出金	3,300	—	—	—	3,300	
						計	3,300	—	—	—	3,300	
2 利 子	106	143	△ 37	28 繰 出 金	106	公債管理特別会計繰出金	106	—	—	—	106	
						計	106	—	—	—	106	
計	3,406	258,143	△ 254,737				3,406	—	—	—	3,406	

地方債の令和4年度末における現在高ならびに令和5年度末および
令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			令和6年度中 起債見込額	令和6年度中 元金償還見込額	
文化スポーツ公共用地先行取得事業債	202,500	—	—	—	—
土木交通公共用地先行取得事業債	58,800	503,300	500,000	3,300	1,000,000
合 計	261,300	503,300	500,000	3,300	1,000,000

令和6年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	717,880	814,992	△ 97,112
2 繰越金	5,000	5,000	—
3 諸収入	20	8	12
歳入合計	722,900	820,000	△ 97,100

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	722,900	820,000	△ 97,100	—	—	722,900	—
歳出合計	722,900	820,000	△ 97,100	—	—	722,900	—

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
財 産 収 入	717,880	814,992	△ 97,112

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	717,880	814,992	△ 97,112	物 品 売 払 代 金	717,880	
計	717,880	814,992	△ 97,112			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	5,000	5,000	—

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	5,000	5,000	—	繰 越 金	5,000	
計	5,000	5,000	—			

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 雑 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
諸 収 入	20	8	12

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	20	8	12	雇 用 保 険 料	20	

計	20	8	12		
---	----	---	----	--	--

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	722,900	820,000	△ 97,100

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金	
1 総 務 費	10,768	9,645	1,123	1 報 酬	2,602	事 務 費	10,768	-	-	財10,748 諸 20	-	
				3 職員手当等	727							
				4 共 済 費	571							
				9 旅 費	333							
				11 需 用 費	580							
				12 役 務 費	435							
				13 委 託 料	5,000							
				14 使用料及び 賃借料	196							
				18 備品購入費	160							
				19 負担金補助 及び交付金	164							
						計	10,768	-	-	10,768	-	
2 購 買 費	712,132	810,355	△ 98,223	11 需 用 費	498,079	購 買 費	712,132	-	-	財 707,132 越 5,000	-	
				12 役 務 費	137,900							
				18 備品購入費	76,153							
						計	712,132	-	-	712,132	-	

計	722,900	820,000	△ 97,100				722,900	-	-	722,900	-
---	---------	---------	----------	--	--	--	---------	---	---	---------	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) — 人	千円 2,602	千円 727	千円 3,329	千円 571	千円 3,900	
前 年 度	(2) —	2,205	390	2,595	441	3,036	
比 較	(-) —	397	337	734	130	864	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 396	千円 331
	前 年 度	390	—
	比 較	6	331

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	千円 337	制度改正に伴う 増減分	千円 337		制度改正の状況 前年度 期末手当 改定実施時期 本年度 勤勉手当 改定実施時期 一般会計と同じ 令和5年12月1日 令和6年4月1日

(3) 職員手当の状況

期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	一 般 会 計 と 同 じ
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

令和6年度滋賀県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	1,812,200	1,811,600	600
2 繰越金	100	100	—
歳入合計	1,812,300	1,811,700	600

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	1,812,300	1,811,700	600	—	—	1,812,300	—
歳出合計	1,812,300	1,811,700	600	—	—	1,812,300	—

2 歳 入

(款) 1 証紙収入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
証 紙 収 入	1,812,200	1,811,600	600

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証紙売払収入	1,812,200	1,811,600	600	県 税	1,812,200	1 自動車税 1,800,000 2 狩猟税 12,200
計	1,812,200	1,811,600	600			

(款) 2 繰越金

款	本 年 度	前 年 度	比 較
繰 越 金	100	100	—

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	100	100	—	繰 越 金	100	
計	100	100	—			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 収 入 証 紙

款	本 年 度	前 年 度	比 較
総 務 費	1,812,300	1,811,700	600

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	繰 入 金	
1 一般会計繰出金	1,812,300	1,811,700	600	28 繰 出 金	1,812,300	一般会計繰出金	1,812,300	—	—	証 1,812, 200 越 100	—	
						計	1,812,300	—	—	1,812, 300	—	
計	1,812,300	1,811,700	600				1,812,300	—	—	1,812, 300	—	

企 業 会 計 予 算

令和6年度滋賀県モーターボート競走事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業収益			67,063,000	
	1 営業収益		66,988,262	
		1 開催収益	64,800,000	
		2 場間場外発売事務受託収益	2,098,973	
		3 その他営業収益	89,289	
	2 営業外収益		64,000	
		1 使用料	17,665	
		2 受取利息および配当金	6,425	
		3 長期前受金戻入	24,228	
		4 雑収益	15,682	
	3 特別利益		10,738	
		1 固定資産売却益	10,738	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 モーターボート競走事業費用			66,977,100	
	1 営 業 費 用		65,219,711	
		1 開 催 費	61,898,300	
		2 場間場外発売事務受託費	531,549	
		3 ボートピア発売事業費	1,971,666	
		4 総 係 費	406,379	
		5 減 価 償 却 費	398,737	
		6 資 産 減 耗 費	13,080	
	2 営 業 外 費 用		1,578,489	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	730	
		2 消費税および地方消費税	3,756	
		3 繰 出 金	1,500,000	
	3 特 別 損 失		178,900	
		1 そ の 他 特 別 損 失	178,900	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,000	
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1,000

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			814,900		
	1 建 設 改 良 費		814,045		
		1 施 設 改 良 費		241,000	
		2 固 定 資 産 購 入 費		573,045	
	2 投 資		855		
1 基 金 積 立 金			855		

令和6年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		85,900
減価償却費		398,737
資産減耗費		13,080
引当金の増減額		17,966
長期前受金戻入額	△	24,228
受取利息および受取配当金	△	6,425
支払利息		730
固定資産売却益	△	10,738
未収金の増減額		35,600
未払金の増減額	△	21,807
小計		488,815
利息および配当金の受取額		6,425
利息の支払額	△	730
業務活動によるキャッシュ・フロー		494,510
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	812,704
有形固定資産の売却による収入		11,738
基金積立による支出	△	855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	801,821
資金増加額	△	307,311
資金期首残高		8,690,168

資 金 期 末 残 高

8,382,857

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (57) 22	千円 49,992	千円 143,800	千円 136,012	千円 329,804	千円 59,528	千円 389,332	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(57) 22	49,992	143,800	136,012	329,804	59,528	389,332	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(65) 23	48,629	130,657	100,624	279,910	51,758	331,668	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(65) 23	48,629	130,657	100,624	279,910	51,758	331,668	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 8) △ 1	1,363	13,143	35,388	49,894	7,770	57,664	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	(△ 8) △ 1	1,363	13,143	35,388	49,894	7,770	57,664	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,166	千円 8,924	千円 3,390	千円 42,066	千円 35,033	千円 7,999	千円 6,854	千円 10,516
		前 年 度	770	7,958	3,600	38,970	11,269	8,387	7,205	10,516
		比 較	1,396	966	△ 210	3,096	23,764	△ 388	△ 351	—

区 分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 13,690	千円 1,030
前年度	2,151	420	2,016	6,942	420
比較	—	—	△ 243	6,748	610

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 22	千円 81,228	千円 79,939	千円 161,167	千円 30,547	千円 191,714
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	22	81,228	79,939	161,167	30,547	191,714
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	23	59,900	59,259	119,159	24,411	143,570
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	23	59,900	59,259	119,159	24,411	143,570
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 1	21,328	20,680	42,008	6,136	48,144
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	△ 1	21,328	20,680	42,008	6,136	48,144

モーターボート競走事業

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 2,166	千円 5,169	千円 3,390	千円 18,919	千円 15,665	千円 3,559	千円 2,610	千円 9,397	
	前 年 度	770	3,713	3,600	13,424	11,269	2,987	2,043	9,504	
	比 較	1,396	1,456	△ 210	5,495	4,396	572	567	△ 107	
	区 分	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 2,151	千円 420	千円 1,773	千円 13,690	千円 1,030				
	前 年 度	2,151	420	2,016	6,942	420				
	比 較	—	—	△ 243	6,748	610				

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (57) —	千円 49,992	千円 62,572	千円 56,073	千円 168,637	千円 28,981	千円 197,618
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(57) —	49,992	62,572	56,073	168,637	28,981	197,618
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(65) —	48,629	70,757	41,365	160,751	27,347	188,098
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(65) —	48,629	70,757	41,365	160,751	27,347	188,098

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(△ 8)	1,363	△ 8,185	14,708	7,886	1,634	9,520
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(△ 8)	1,363	△ 8,185	14,708	7,886	1,634	9,520

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,755	千円 23,147	千円 19,368	千円 4,440	千円 4,244	千円 1,119
	前 年 度	4,245	25,546	—	5,400	5,162	1,012
	比 較	△ 490	△ 2,399	19,368	△ 960	△ 918	107

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 13,143	給与改定に伴う増減分	千円 6,470		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	1,341																		
		その他の増減分	5,332	職員構成の異動等 5,332千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>22人</td> <td>—人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>23</td> <td>—</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 1</td> <td>—</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	22人	—人	22人	前 年 度	23	—	23	比 較	△ 1	—	△ 1
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	22人	—人	22人																		
前 年 度	23	—	23																		
比 較	△ 1	—	△ 1																		
手 当	35,388	制度改正に伴う増減分	3,609		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 児童手当 適用時期 令和6年10月分から 一般会計と同じ																
		その他の増減分	31,779																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	288,341
	平均給与月額	403,292
	平均年齢	37.2
令和4年12月1日現在	平均給料月額	276,174
	平均給与月額	380,549
	平均年齢	35.6

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	173,318
大	学	卒	205,264

(3) 級別職員数 (単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和 5年 12月 1日 現在	7 級	1	4.3
	6 級	1	4.3
	5 級	3	13.1
	4 級	2	8.7
	3 級	6	26.1
	2 級	8	34.8
	1 級	2	8.7
	計	23	100.0
令和 4年 12月 1日 現在	7 級	1	5.3
	6 級	1	5.3
	5 級	2	10.5
	4 級	2	10.5
	3 級	1	5.3
	2 級	8	42.1
	1 級	4	21.0
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局長	参事 副参事 (困難)	副参事 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主 査 主任主事 (困難)	主任主事 主 事 (高度)	主 事

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	22	
	昇給に係る職員数 (B)	22	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	16
		6号給	5
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	23	
	昇給に係る職員数 (B)	18	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	13
		6号給	4
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		78.3	

(5) 特殊勤務手当

(令和5年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		1.2
支給対象職員の比率		87.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		5,643
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	公営競技開催業務手当
	多くの職員に支給 されている手当	公営競技開催業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 4 「(6) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
競技用施設整備事業 (ボイラー改修工事)	19,200	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	19,200	—	—	19,200
競技用施設整備事業 (空調熱源改修工事)	236,000	—	—	令和7年度	236,000	—	—	236,000
入金機管理業務	34,574	令和3年度から 令和5年度まで	21,266	令和6年度から 令和7年度まで	10,633	—	—	10,633
ポイント制度運用業務	17,268	令和4年度から 令和5年度まで	7,973	令和6年度から 令和7年度まで	7,973	—	—	7,973
A I 予想補助ツール制作業務	44,880	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	35,200	—	—	35,200
空調設備切替保守点検業務	20,501	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	20,501	—	—	20,501
監視カメラ保守管理業務	2,196	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,196	—	—	2,196

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
電 気 機 器 精 密 検 査 業 務	10,783	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	10,783	—	—	10,783
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 運 用 業 務	1,928	令 和 5 年 度	482	令和6年度から 令和8年度まで	1,446	—	—	1,446

モーターボート競走事業

令和 6 年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 451,016

ロ 建 物 7,239,460

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,338,249 4,901,211

ハ 構 築 物 429,894

減 価 償 却 累 計 額 △ 163,250 266,644

ニ 機 械 お よ び 装 置 619,773

減 価 償 却 累 計 額 △ 428,719 191,054

ホ 車 両 お よ び 運 搬 具 809

減 価 償 却 累 計 額 △ 809 -

ヘ 船 舶 17,998

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,037 14,961

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 1,114,284

減 価 償 却 累 計 額 △ 177,350 936,934

チ 建 設 仮 勘 定 21,818

有 形 固 定 資 産 合 計 6,783,638

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金 1,041,116

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,041,116

固 定 資 産 合 計 7,824,754

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		8,382,857	
(2)	未		収	金		<u>227,000</u>	
	流	動	資	産	合		<u>8,609,857</u>
	資	産	合	計			<u>16,434,611</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
						金	
						<u>55,192</u>	
	引		当	金	合		<u>55,192</u>
	固	定	負	債	合		55,192
					計		

4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		1,067,921	
(2)	引		当	金			
	イ	賞	与	等	引	当	金
						<u>14,858</u>	
	引		当	金	合		14,858
(3)	預		り	金		<u>100,708</u>	
	流	動	負	債	合		1,183,487
					計		

5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	320,418	
	収	益	化	累	計	額	
						<u>△ 150,004</u>	
	繰	延	収	益	合		<u>170,414</u>
	負	債	合	計			1,409,093

資本の部

6	資	本	金				7,793,655
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		

イ 建設改良積立金	6,389,355		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>842,508</u>		
利益剰余金合計		<u>7,231,863</u>	
剰余金合計			<u>7,231,863</u>
資本金合計			<u>15,025,518</u>
負債資本合計			<u><u>16,434,611</u></u>

注 記

(令和7年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに定めた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 95,949千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和 5 年度滋賀県モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 開催収益	67,700,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	2,441,800		
(3) その他営業収益	103,429	70,245,229	
2 営業費用			
(1) 開催費	63,596,132		
(2) 場間場外発売事務受託費	544,367		
(3) ボートピア発売事業費	2,169,119		
(4) 総係費	315,746		
(5) 減価償却費	349,802		
(6) 資産減耗費	1,000	66,976,166	
営業利益			3,269,063
3 営業外収益			
(1) 使用料	16,482		
(2) 受取利息および配当金	3,619		
(3) 長期前受金戻入	23,239		
(4) 雑収益	12,056	55,396	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	730		
(2) 繰出金	1,500,000		
(3) 雑支出	1,245,283	2,746,013	△ 2,690,617
経常利益			578,446

5 特 別 損 失

(1) そ の 他 特 別 損 失

5 6 4, 0 7 5

5 6 4, 0 7 5

△ 5 6 4, 0 7 5

当 年 度 純 利 益

1 4, 3 7 1

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1 4, 3 7 1

令和5年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			456,804	
	ロ 建 物	7,023,358			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,085,777</u>		4,937,581	
	ハ 構 築 物	430,583			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 135,225</u>		295,358	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	623,049			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 359,340</u>		263,709	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	809			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 809</u>		-	
	ヘ 船 舶	10,674			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,803</u>		7,871	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	601,992			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,720</u>		473,272	
	チ 建 設 仮 勘 定			21,818	
	有 形 固 定 資 産 合 計				6,456,413
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金			<u>1,040,261</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>1,040,261</u>
	固 定 資 産 合 計				7,496,674

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

8,690,168

(2) 未 収 金

262,600

流 動 資 産 合 計

8,952,768

資 産 合 計

16,449,442

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金

41,503

引 当 金 合 計

41,503

固 定 負 債 合 計

41,503

4 流 動 負 債

(1) 未 払 金

1,162,390

(2) 引 当 金

イ 賞 与 等 引 当 金

10,582

引 当 金 合 計

10,582

(3) 預 り 金

100,708

流 動 負 債 合 計

1,273,680

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

320,418

収 益 化 累 計 額

△ 125,776

繰 延 収 益 合 計

194,642

負 債 合 計

194,642

1,509,825

資 本 の 部

6 資 本 金

7,793,655

7 剰	余	金		
(1) 利	益	剰	余	金
イ	建	設	改	良
	積	立	金	
				6,608,445
ロ	当	年	度	未
	処	分	利	益
	剰	余	金	
				<u>537,517</u>
	利	益	剰	余
	金	合	計	
				<u>7,145,962</u>
	剰	余	金	合
	計			<u>7,145,962</u>
	資	本	合	計
				<u>14,939,617</u>
	負	債	資	本
	合	計		<u>16,449,442</u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 77,993千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業収益			20,366,100	
	1 営業収益		8,986,609	
		1 維持管理負担金	8,714,203	
		2 他会計補助金	115,581	
		3 受託事業収益	156,300	
		4 その他営業収益	525	
	2 営業外収益		11,379,491	
		1 受取利息および配当金	10	
		2 他会計補助金	2,111,206	
		3 長期前受金戻入	9,170,650	
		4 雑収益	97,625	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,316,300	
	1 営 業 費 用		20,771,493	
		1 管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,957,554	
		2 受 託 事 業 費	156,300	
		3 総 係 費	376,305	
		4 減 価 償 却 費	11,206,209	
		5 資 産 減 耗 費	75,125	
	2 営 業 外 費 用		544,807	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	544,471	
		2 雑 支 出	336	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			15,315,900	
	1 企 業 債		3,824,600	
		1 企 業 債	3,824,600	
	2 出 資 金		877,832	
		1 県 出 資 金	877,832	
	3 補 助 金		7,988,255	
		1 国 補 助 金	7,946,055	
		2 他 会 計 補 助 金	42,200	
	4 負 担 金		2,625,213	
		1 建 設 負 担 金	2,625,213	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			17,406,300		
	1 建 設 改 良 費		13,519,958		
		1 建 設 事 業 費		13,174,250	
		2 建 設 総 務 費		252,455	
		3 固 定 資 産 購 入 費		93,253	
	2 企 業 債 償 還 金		3,886,342		
		1 企 業 債 償 還 金		3,886,342	

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	1,010,064
減価償却費		11,206,209
資産減耗費		75,125
引当金の増減額		9,523
長期前受金戻入額	△	9,170,650
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		544,338
雑支出(固定資産売却損)		306
未収金の増減額		6,124
未払金の増減額		8,596
長期預り金の増減額		730
預り金の増減額	△	40
小計		1,670,187
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	544,338
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,125,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	11,308,921
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		7,223,685
一般会計からの繰入金による収入		38,364

市町からの建設負担金による収入	2,230,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,822,588</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,824,600
一般会計からの出資金による収入	877,832
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,886,342</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	816,090
資 金 増 加 額	119,361
資 金 期 首 残 高	<u>5,131,643</u>
資 金 期 末 残 高	5,251,004

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(7) 35	千円 13,036	千円 142,077	千円 126,532	千円 281,645	千円 52,084	千円 333,729	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 31	3,454	90,659	67,644	161,757	33,602	195,359	
	合 計	—	(9) 66	16,490	232,736	194,176	443,402	85,686	529,088	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(6) 35	10,368	139,578	125,878	275,824	50,614	326,438	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) 30	3,272	90,649	68,518	162,439	32,925	195,364	
	合 計	—	(8) 65	13,640	230,227	194,396	438,263	83,539	521,802	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) —	2,668	2,499	654	5,821	1,470	7,291	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(-) 1	182	10	△ 874	△ 682	677	△ 5	
	合 計	—	(1) 1	2,850	2,509	△ 220	5,139	2,147	7,286	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		本 年 度	千円 5,609	千円 14,801	千円 3,456	千円 60,059	千円 47,209	千円 8,417	千円 648	千円 54
		前 年 度	6,901	14,624	3,746	59,423	44,109	10,549	—	54
		比 較	△ 1,292	177	△ 290	636	3,100	△ 2,132	648	—

区 分	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 17,691	千円 2,800
前年度	26,305	153	24	6,950	19,003	2,555
比較	—	—	—	—	△ 1,312	245

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (-) 35	千円 142,077	千円 121,644	千円 263,721	千円 48,962	千円 312,683
	資本勘定支弁職員	—	(-) 30	90,453	66,321	156,774	32,730	189,504
	合 計	—	(-) 65	232,530	187,965	420,495	81,692	502,187
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(-) 35	139,578	123,675	263,253	48,380	311,633
	資本勘定支弁職員	—	(-) 30	90,649	67,822	158,471	32,214	190,685
	合 計	—	(-) 65	230,227	191,497	421,724	80,594	502,318
比 較	損益勘定支弁職員	—	(-) —	2,499	△ 2,031	468	582	1,050
	資本勘定支弁職員	—	(-) —	△ 196	△ 1,501	△ 1,697	516	△ 1,181
	合 計	—	(-) —	2,303	△ 3,532	△ 1,229	1,098	△ 131

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	
	本年度	千円 5,609	千円 14,788	千円 3,456	千円 56,691	千円 44,391	千円 8,405	千円 648	千円 54	
	前年度	6,901	14,624	3,746	56,524	44,109	10,549	—	54	
	比較	△ 1,292	164	△ 290	167	282	△ 2,144	648	—	
	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当			
	本年度	千円 26,305	千円 153	千円 24	千円 6,950	千円 17,691	千円 2,800			
	前年度	26,305	153	24	6,950	19,003	2,555			
	比較	—	—	—	—	△ 1,312	245			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (7) —	千円 13,036	千円 —	千円 4,888	千円 17,924	千円 3,122	千円 21,046
	資本勘定支弁職員	—	(2) 1	3,454	206	1,323	4,983	872	5,855
	合計	—	(9) 1	16,490	206	6,211	22,907	3,994	26,901
前年度	損益勘定支弁職員	—	(6) —	10,368	—	2,203	12,571	2,234	14,805
	資本勘定支弁職員	—	(2) —	3,272	—	696	3,968	711	4,679
	合計	—	(8) —	13,640	—	2,899	16,539	2,945	19,484

区 分		職 員 数		給 与			法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			費 計
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (1) —	千円 2,668	千円 —	千円 2,685	千円 5,353	千円 888	千円 6,241
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	182	206	627	1,015	161	1,176
	合 計	—	(1) 1	2,850	206	3,312	6,368	1,049	7,417

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 13	千円 3,368	千円 2,818	千円 12
	前 年 度	—	2,899	—	—
	比 較	13	469	2,818	12

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	千円 2,509	給与改定に伴う増減分	千円 2,236	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 令和5年4月1日 1.03%															
		昇給に伴う増加分	2,285																
		その他の増減分	△ 2,012	職員構成の異動等 △ 2,012千円	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>58人</td> <td>7人</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>60</td> <td>5</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 2</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	58人	7人	65人	前 年 度	60	5	65	比 較	△ 2
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																
本 年 度	58人	7人	65人																
前 年 度	60	5	65																
比 較	△ 2	2	—																
手 当	△ 220	制度改正に伴う増減分	3,372	制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 児童手当 適用時期 令和6年10月分から 一般会計と同じ															
		その他の増減分	△ 3,592																

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	317,793
	平均給与月額	401,092
	平均年齢	44.7
令和4年12月1日現在	平均給料月額	317,958
	平均給与月額	415,564
	平均年齢	44.9

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	173,318	173,318
大 学 卒	205,264	205,264

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	2	3.5
	6 級	5	8.6
	5 級	8	13.8
	4 級	11	19.0
	3 級	17	29.3
	2 級	10	17.2
	1 級	5	8.6
	計	58	100.0
令和4年12月1日現在	8 級	—	—
	7 級	3	5.0
	6 級	5	8.3
	5 級	9	15.0
	4 級	11	18.4
	3 級	19	31.7
	2 級	8	13.3
	1 級	5	8.3
	計	60	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主幹 (困難)	主幹 係長 (困難)	主任 主任 主任 (困難) 主任 主任 (困難)	主任 主任 主任 (高度) 主任 主任 (高度)	主事 技師 技師

(4) 昇給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	42	
	号給数別内訳	2号給	2
		4号給	31
		6号給	8
		8号給	1
比 率 (B)/(A)	64.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	65	
	昇給に係る職員数 (B)	44	
	号給数別内訳	2号給	3
		4号給	33
		6号給	7
		8号給	1
比 率 (B)/(A)	67.7		

(5) 特殊勤務手当

(令和5年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額		0
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	—
	多くの職員に支給 されている手当	—

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター水 処理設備工事】	772,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	772,000	198,000	376,000	198,000
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター電 気設備工事】	700,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	700,000	143,000	414,000	143,000
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター管 理棟設備更新工事】	360,000	—	—	令和7年度	360,000	127,500	105,000	127,500
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター場 内整備工事】	110,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	110,000	27,500	55,000	27,500
流域下水道建設事業 【湖南中部浄化センター矢 橋大橋改修工事】	161,000	—	—	令和7年度	161,000	43,000	75,000	43,000
流域下水道建設事業 【湖南中部甲西北幹線ほか 管更生工事】	71,000	—	—	令和7年度	71,000	17,700	35,500	17,800

事 項	限 度 額	令和 5 年度 末までの 支払義務発生（見込）額		令和 6 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔湖南中部瀬田幹線ほか人 孔防食工事〕	66,000	—	—	令和 7 年度	66,000	16,500	33,000	16,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部日野第二幹線須 恵 1 工区ほか管渠工事〕	220,000	—	—	令和 7 年度	220,000	55,000	110,000	55,000
流域下水道建設事業 〔安土ポンプ場耐震補強工 事〕	30,000	—	—	令和 7 年度	30,000	7,500	15,000	7,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部処理区効率化基 本計画策定業務〕	10,000	—	—	令和 7 年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 設備改築更新工事〕	585,000	—	—	令和 7 年度	585,000	97,500	390,000	97,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター水処理 施設耐震診断業務〕	30,000	—	—	令和 7 年度	30,000	7,500	15,000	7,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター自家発 電設備改築更新工事〕	645,000	—	—	令和 7 年度	645,000	107,500	430,000	107,500

流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター送風機 棟耐震補強工事〕	45,000	—	—	令和7年度	45,000	7,500	30,000	7,500
流域下水道建設事業 〔湖西浄化センター流入渠 防食工事〕	19,000	—	—	令和7年度	19,000	4,700	9,500	4,800
流域下水道建設事業 〔湖西処理区湖西北幹線ほ か人孔防食工事〕	22,000	—	—	令和7年度	22,000	5,500	11,000	5,500
流域下水道建設事業 〔清水ポンプ場機械・電気 設備改築更新工事〕	250,000	—	—	令和7年度	250,000	62,500	125,000	62,500
流域下水道建設事業 〔湖西処理区効率化基本計 画策定業務〕	5,000	—	—	令和7年度	5,000	1,200	2,500	1,300
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター水処 理設備工事〕	600,000	—	—	令和7年度	600,000	100,000	400,000	100,000
流域下水道建設事業 〔東北部浄化センター汚泥 処理設備工事〕	361,000	—	—	令和7年度	361,000	69,500	222,000	69,500

事 項	限 度 額	令和 5 年度 末までの 支払義務発生（見込）額		令和 6 年度 以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流域下水道建設事業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 場 内 整 備 工 事 〕	140,000	—	—	令 和 7 年 度	140,000	40,000	60,000	40,000
流域下水道建設事業 〔 東 北 部 木 之 本 西 幹 線 西 阿 閉 3 工 区 ほ か 管 渠 工 事 〕	140,000	—	—	令 和 7 年 度	140,000	35,000	70,000	35,000
流域下水道建設事業 〔 東 北 部 愛 東 東 幹 線 鯉 江 中 戸 工 区 ほ か 管 渠 工 事 〕	400,000	—	—	令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 ま で	400,000	100,000	200,000	100,000
流域下水道建設事業 〔 東 北 部 愛 東 西 幹 線 稻 枝 工 区 ほ か 管 ・ 人 孔 更 生 工 事 〕	40,000	—	—	令 和 7 年 度	40,000	10,000	20,000	10,000
流域下水道建設事業 〔 東 北 部 彦 根 南 第 二 幹 線 田 附 新 海 工 区 ほ か 管 渠 工 事 〕	175,000	—	—	令 和 7 年 度	175,000	43,700	87,500	43,800
流域下水道建設事業 〔 近 江 中 継 ポ ン プ 場 受 変 電 設 備 改 築 更 新 工 事 〕	198,000	—	—	令 和 7 年 度	198,000	49,500	99,000	49,500
流域下水道建設事業 〔 東 北 部 処 理 区 効 率 化 基 本 計 画 策 定 業 務 〕	15,000	—	—	令 和 7 年 度	15,000	3,700	7,500	3,800

流域下水道建設事業 〔高島浄化センター水処理 施設増設工事〕	2,172,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	2,172,000	390,200	1,391,500	390,300
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター用水給 水ユニット更新工事〕	178,000	—	—	令和7年度	178,000	30,500	117,000	30,500
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター第2汚 泥処理棟電気設備更新工 事〕	66,000	—	—	令和7年度	66,000	11,000	44,000	11,000
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター汚泥貯 留ホッパ改築更新工事〕	327,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	327,000	54,500	218,000	54,500
流域下水道建設事業 〔高島浄化センター濃縮汚 泥混合槽改築更新工事〕	45,000	—	—	令和7年度	45,000	7,500	30,000	7,500
流域下水道建設事業 〔高島処理区効率化基本計 画策定業務〕	10,000	—	—	令和7年度	10,000	2,500	5,000	2,500
流域下水道建設事業 〔湖南中部浄化センター汚 泥燃料化施設整備工事〕	10,420,000	令和5年度	2,880,000	令和6年度から 令和8年度まで	7,540,000	1,256,600	5,026,667	1,256,733

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 工 事 〕	2,850,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	2,554,000	425,600	1,702,667	425,733
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 泥 処 理 設 備 工 事 〕	440,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	440,000	90,000	260,000	90,000
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 東 北 部 愛 東 東 幹 線 鯉 江 中 戸 工 区 他 管 渠 工 事 〕	700,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	38,468	9,600	19,234	9,634
流 域 下 水 道 建 設 事 業 〔 汚 水 処 理 施 設 整 備 構 想 見 直 し 支 援 業 務 〕	23,000	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 7 年 度 まで	23,000	5,700	11,500	5,800
矢 橋 帰 帆 島 公 園 遊 具 更 新 工 事	166,500	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 9 年 度 まで	166,500	—	—	166,500
苗 鹿 公 園 多 目 的 広 場 整 備 工 事	13,000	—	—	令 和 7 年 度	13,000	—	—	13,000
湖 南 中 部 浄 化 セ ン タ ー 環 境 改 善 対 策 実 証 実 験 調 査 業 務	25,000	—	—	令 和 7 年 度 从 令 和 8 年 度 まで	25,000	12,500	—	12,500

公営企業会計税務相談支援業務	264	—	—	令和7年度	264	—	—	264
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第10期 経営計画策定業務	15,424	—	—	令和7年度	15,424	—	—	15,424
琵琶湖流域下水道設備点検および修繕業 務	750,000	—	—	令和7年度	750,000	—	—	750,000
放流水履行確認および放流先水質底質調 査業務	43,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	43,000	—	—	43,000
浄化センター等周辺環境調査業務	65,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	65,000	—	—	65,000
煙道排ガス等調査業務	15,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	15,000	—	—	15,000
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区汚水汚 泥処理維持管理等業務		令和4年度から 令和5年度まで	2,493,891	令和6年度から 令和7年度まで	5,077,715	—	—	5,077,715
	令和6年度 75,106							
	令和4年度 8,933,667							
琵琶湖流域下水道湖南中部処理区中継ポ ンプ場および幹線管渠維持管理業務		令和4年度から 令和5年度まで	300,121	令和6年度から 令和7年度まで	632,791	—	—	632,791
	令和6年度 36,407							

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		令 和 6 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
	令和4年度	1,035,552						
琵琶湖流域下水道ばいじん収集運搬業務 および処分業務 (湖南中部浄化センター)	154,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	154,000	—	—	154,000
琵琶湖流域下水道汚泥収集運搬業務および リサイクル処分等業務 (湖南中部浄化センター)	200,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	200,000	—	—	200,000
湖南中部浄化センター周辺水域・流入河 川水質調査業務	9,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	9,000	—	—	9,000
湖南中部浄化センター水草除草業務	25,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	25,000	—	—	25,000
琵琶湖流域下水道汚泥燃料化施設整備事 業		平成25年度から 令和5年度まで	3,094,060	令和6年度から 令和17年度まで	3,266,079	—	—	3,266,079
	令和6年度	231,004						
	令和5年度	275,353						
	令和4年度	124,056						
	令和2年度	286,250						
	令和元年度	357,346						
	平成27年度	470,265						

	平成24年度	9,000,000							
琵琶湖流域下水道湖西処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務			令和4年度から 令和5年度まで	714,326	令和6年度から 令和9年度まで	2,949,514	—	—	2,949,514
	令和6年度	88,368							
琵琶湖流域下水道東北部処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務	令和4年度	3,955,000							
			令和4年度から 令和5年度まで	1,339,201	令和6年度から 令和9年度まで	5,388,054	—	—	5,388,054
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務	令和6年度	127,255							
	令和4年度	7,155,000							
琵琶湖流域下水道東北部処理区焼却灰処分産業廃棄物収集運搬業務		56,272	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	56,272	—	—	56,272
高島浄化センターコンポスト化施設維持管理業務			令和3年度から 令和5年度まで	29,421	令和6年度から 令和24年度まで	1,568,707	—	—	1,568,707
	令和6年度	175,308							
	令和5年度	177,866							
	令和3年度	1,280,000							
琵琶湖流域下水道高島処理区汚水汚泥処理包括的維持管理業務			令和4年度から 令和5年度まで	423,646	令和6年度から 令和9年度まで	1,788,214	—	—	1,788,214
	令和6年度	75,660							
	令和4年度	2,675,000							

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
琵琶湖流域下水道高島処理区しき収集運搬処分業務	2,500	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,500	—	—	2,500
湖南中部浄化センター汚泥燃料化施設維持管理業務	10,500,000	令和4年度から 令和5年度まで	—	令和6年度から 令和28年度まで	9,791,120	—	—	9,791,120
湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	2,472,801	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	2,472,801	—	—	2,472,801
東北部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	1,058,000	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	1,058,000	—	—	1,058,000
矢橋帰帆島公園および苗鹿公園管理運営委託	269,600	令和4年度から 令和5年度まで	118,200	令和6年度から 令和8年度まで	151,400	—	—	151,400

令和6年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地			19,490,381
	ロ 建 物	23,971,088		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,195,251</u>		18,775,837
	ハ 構 築 物	205,964,181		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,992,578</u>		164,971,603
	ニ 機 械 お よ び 装 置	71,642,437		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,573,831</u>		47,068,606
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	19,390		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,395</u>		7,995
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	287,239		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 100,663</u>		186,576
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>15,339,175</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			265,840,173
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権			4,154
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,844</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>11,998</u>
	固 定 資 産 合 計			265,852,171
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			5,251,004

(2) 未	収	金		<u>2,318,053</u>	
流動	資産	合計			<u>7,569,057</u>
資産	合計				<u>273,421,228</u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>42,162,219</u>		
企業	債	合計		42,162,219	
(2)	引当	金			
イ	退職給付引当	金	<u>81,237</u>		
引当	金	合計		81,237	
(3)	長期	預り		<u>954,446</u>	
固定	負債	合計			43,197,902
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>3,746,450</u>		
企業	債	合計		3,746,450	
(2)	未払	金		6,333,014	
(3)	引当	金			
イ	賞与引当	金	33,694		
ロ	法定福利費引当	金	<u>6,534</u>		
引当	金	合計		<u>40,228</u>	
(4)	預り	金		<u>43,385</u>	
流動	負債	合計			10,163,077
5	繰延	収益			

(1) 長期前受金	257,401,761		
収益化累計額	<u>△ 58,149,169</u>	<u>199,252,592</u>	
繰延収益合計			<u>199,252,592</u>
負債合計			252,613,571
資 本 の 部			
6 資本金			5,474,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,576		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,206	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>726,647</u>		
欠損金合計		<u>726,647</u>	
剰余金合計			<u>15,333,559</u>
資本合計			<u>20,807,657</u>
負債資本合計			<u><u>273,421,228</u></u>

注 記

(令和7年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる579,594千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額 45,908,669 千円

令和7年度以降の一般会計の負担見込額 19,465,276 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として8,317千円を支給するため、退職給付引当金6,954千円を取り崩す。

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	7,976,368		
(2) 他会計補助金	110,627		
(3) 受託事業収益	125,717		
(4) その他営業収益	<u>349</u>	8,213,061	
2 営業費用			
(1) 管渠費・ポンプ場費・処理場費	8,102,784		
(2) 受託事業費	126,064		
(3) 総係費	377,425		
(4) 減価償却費	11,379,603		
(5) 資産減耗費	<u>61,562</u>	<u>20,047,438</u>	
営業損失			11,834,377
3 営業外収益			
(1) 受取利息および配当金	10		
(2) 他会計補助金	2,279,798		
(3) 長期前受金戻入	9,327,351		
(4) 雑収益	<u>45,727</u>	11,652,886	
4 営業外費用			
(1) 支払利息および企業債取扱諸費	568,771		
(2) 雑支出	<u>74,413</u>	<u>643,184</u>	<u>11,009,702</u>
経常損失			<u>824,675</u>
当年度純損失			824,675
前年度繰越利益剰余金			<u>1,108,092</u>

当年度未処分利益剰余金

283,417

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		19,490,381	
	ロ 建 物	23,174,338		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,356,428</u>	18,817,910	
	ハ 構 築 物	203,475,427		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,117,728</u>	169,357,699	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	65,002,713		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,097,365</u>	43,905,348	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,096		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,476</u>	8,620	
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	211,520		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,789</u>	124,731	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,114,185</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			264,818,874
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 地 上 権		2,215	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,060</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,275</u>
	固 定 資 産 合 計			264,825,149
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,131,643

(2) 未収金		<u>2,167,903</u>	
流動資産合計			<u>7,299,546</u>
資産合計			<u>272,124,695</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>42,107,836</u>		
企業債合計		42,107,836	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>71,863</u>		
引当金合計		71,863	
(3) 長期預り金		<u>953,716</u>	
固定負債合計			43,133,415
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>3,862,575</u>		
企業債合計		3,862,575	
(2) 未払金		5,330,677	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,544		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,535</u>		
引当金合計		40,079	
(4) 預り金		<u>43,425</u>	
流動負債合計			9,276,756
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	247,753,154		
収益化累計額	<u>△ 48,978,519</u>	<u>198,774,635</u>	
繰延収益合計			<u>198,774,635</u>
負債合計			251,184,806
資 本 の 部			
6 資本金			4,596,266
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国補助金	11,289,576		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,206	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>283,417</u>		
利益剰余金合計		<u>283,417</u>	
剰余金合計			<u>16,343,623</u>
資本合計			<u>20,939,889</u>
負債資本合計			<u><u>272,124,695</u></u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 404,068千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 45,970,411 千円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 19,491,454 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

なし

令和6年度滋賀県病院事業会計予算実施計画

(収 入) 収益的収入および支出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益		27,462,800		
		1 入 院 収 益	15,355,214		
		2 外 来 収 益	6,220,593		
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,249,492		
	2 医 業 外 収 益			4,403,501	
		1 受 取 利 息 配 当 金		527	
		2 補 助 金		58,172	
		3 負 担 金 交 付 金		3,189,648	
		4 長 期 前 受 金 戻 入		179,850	
		5 資 本 費 繰 入 収 益		881,980	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益		93,324	
	3 附 帯 事 業 収 益			234,000	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 外 来 収 益	24,354	
		2 負 担 金 交 付 金	20,450	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	521	
		4 そ の 他 附 帯 事 業 収 益	188,675	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			27,775,300	
	1 医 業 費 用		26,783,187	
		1 給 与 費	13,042,420	
		2 材 料 費	6,619,806	
		3 経 費	5,104,935	
		4 減 価 償 却 費	1,842,740	
		5 資 産 減 耗 費	42,443	
		6 研 究 研 修 費	130,843	
	2 医 業 外 費 用		758,113	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	196,294	
		2 長期前払消費税償却	146,464	
		3 消費税および地方消費税	39,583	
		4 雑 損 失	375,772	
	3 附 帯 事 業 費 用		234,000	
		1 給 与 費	211,917	

病院事業

病院事業

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 材 料 費	2,472	
		3 経 費	18,254	
		4 減 価 償 却 費	518	
		5 研 究 研 修 費	839	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,724,000	
	1 企 業 債		4,676,500	
		1 企 業 債	4,676,500	
	2 補 助 金		150	
		1 補 助 金	150	
	3 負 担 金		47,350	
1 負 担 金		47,350		

病院事業

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,001,700	
	1 建 設 改 良 費		4,793,941	
		1 建 物 費	1,009,292	
		2 建 設 利 息	12,429	
		3 有 形 固 定 資 産 購 入 費	3,772,220	
	2 企 業 債 償 還 金		2,207,759	
		1 企 業 債 償 還 金	2,207,759	

令和6年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	273,508
減価償却費		1,843,258
資産減耗費		42,443
資本費繰入収益	△	881,980
長期前払消費税償却		146,464
引当金の増減額		562,994
長期前受金戻入額	△	180,371
受取利息および受取配当金	△	527
支払利息		196,294
未収金の増減額	△	273,207
未払金の増減額		169,874
消費税等資本的収支調整額		6,554
小計		1,358,288
利息および配当金の受取額		527
利息の支払額	△	196,294
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,162,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	4,754,439
国庫補助金等による収入		150
一般会計からの繰入金による収入		47,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,706,939

3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの繰入金による収入					881,980
リース債務の返済による支出			△		39,502
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入					4,676,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出			△		<u>2,207,759</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー					3,311,219
資 金 増 加 額			△		233,199
資 金 期 首 残 高					<u>4,938,189</u>
資 金 期 末 残 高					4,704,990

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (463) 1,266	千円 5,515,141	千円 5,745,889	千円 11,261,030	千円 1,989,467	千円 13,250,497		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(463) 1,266	5,515,141	5,745,889	11,261,030	1,989,467	13,250,497		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(457) 1,266	5,396,978	5,342,190	10,739,168	1,946,612	12,685,780		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	1	(457) 1,266	5,396,978	5,342,190	10,739,168	1,946,612	12,685,780		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(6) —	118,163	403,699	521,862	42,855	564,717		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—		
	合 計	—	(6) —	118,163	403,699	521,862	42,855	564,717		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 96,369	千円 452,407	千円 95,879	千円 1,293,601	千円 1,075,331	千円 535,740	千円 139,785	千円 372,736
		前 年 度	95,622	436,884	92,100	1,251,787	865,832	486,131	138,298	395,961
		比 較	747	15,523	3,779	41,814	209,499	49,609	1,487	△ 23,225

病院事業

区 分	時間外勤務 手 当	宿日直手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 員 特別勤務手当	管理職手当	退 職 手 当	児 童 手 当
本 年 度	千円 803,978	千円 152,391	千円 75,572	千円 18,080	千円 100	千円 15,951	千円 559,609	千円 58,360
前 年 度	797,303	148,161	75,485	19,038	100	16,201	466,717	56,570
比 較	6,675	4,230	87	△ 958	—	△ 250	92,892	1,790

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (15) 1,202	千円 4,560,400	千円 5,020,109	千円 9,580,509	千円 1,715,313	千円 11,295,822
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(15) 1,202	4,560,400	5,020,109	9,580,509	1,715,313	11,295,822
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(10) 1,202	4,477,258	4,793,509	9,270,767	1,710,694	10,981,461
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(10) 1,202	4,477,258	4,793,509	9,270,767	1,710,694	10,981,461
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(5) —	83,142	226,600	309,742	4,619	314,361
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(5) —	83,142	226,600	309,742	4,619	314,361

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 96,369	千円 372,041	千円 95,879	千円 1,088,333	千円 902,601	千円 487,453	千円 106,018	千円 355,023
	前 年 度	95,622	358,720	92,100	1,046,352	865,832	442,056	104,316	373,618
	比 較	747	13,321	3,779	41,981	36,769	45,397	1,702	△ 18,595
	区 分	時 間 外 勤 務 手	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	千円 712,859	千円 85,968	千円 75,572	千円 18,080	千円 100	千円 15,951	千円 549,502	千円 58,360
	前 年 度	713,704	84,379	75,485	19,038	100	16,201	449,416	56,570
	比 較	△ 845	1,589	87	△ 958	—	△ 250	100,086	1,790

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (448) 64	千円 954,741	千円 725,780	千円 1,680,521	千円 274,154	千円 1,954,675
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	
	合 計	(448) 64	954,741	725,780	1,680,521	274,154	1,954,675
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(447) 64	919,720	548,681	1,468,401	235,918	1,704,319
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	
	合 計	(447) 64	919,720	548,681	1,468,401	235,918	1,704,319

病院事業

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計			
			給 料	手 当	計					
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) —	千円 35,021	千円 177,099	千円 212,120	千円 38,236	250,356			
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	—	—	—	—	—			
	合 計	(1) —	35,021	177,099	212,120	38,236	250,356			
手 当 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
		本 年 度	千円 80,366	千円 205,268	千円 172,730	千円 48,287	千円 33,767	千円 17,713	千円 91,119	千円 66,423
		前 年 度	78,164	205,435	—	44,075	33,982	22,343	83,599	63,782
		比 較	2,202	△ 167	172,730	4,212	△ 215	△ 4,630	7,520	2,641
		区 分	退 職 手 当							
本 年 度	千円 10,107									
前 年 度	17,301									
比 較	△ 7,194									

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 118,163	給与改定に伴う増減分	千円 87,518		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 改定実施時期 1.03% 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	52,359																		
		その他の増減分	△ 21,714	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 21,714千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>1,091^人</td> <td>175^人</td> <td>1,266^人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>1,087</td> <td>179</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>4</td> <td>△ 4</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	1,091 ^人	175 ^人	1,266 ^人	前 年 度	1,087	179	1,266	比 較	4	△ 4	—
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	1,091 ^人	175 ^人	1,266 ^人																		
前 年 度	1,087	179	1,266																		
比 較	4	△ 4	—																		
手 当	403,699	制度改正に伴う増減分	82,410		制度改正の状況 前年度 扶養手当、初任給調整手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 児童手当 適用時期 令和6年10月分から 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	321,289																		

病院事業

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	331,379	413,647	483,702	313,033	309,785	340,515
	平均給与月額	450,256	570,435	1,158,742	408,625	420,774	404,732
	平均年齢	44.0	53.9	47.1	40.7	39.8	44.5
令和4年12月1日現在	平均給料月額	326,770	412,684	486,602	317,078	304,906	340,317
	平均給与月額	441,595	591,578	1,167,866	412,912	425,897	403,874
	平均年齢	43.5	52.9	47.2	41.4	39.3	43.2

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	173,318	174,332		175,144	197,759	183,967	173,318	174,332		175,144	197,759	183,967
大 学 卒	205,264	224,026	274,100	211,754	234,066	211,653	205,264	224,026	274,100	211,754	234,066	211,653

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分	行政職		研究職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		福祉職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和5年12月1日現在	9級	1	0.9										
	8級	2	1.7										
	7級	4	3.4										
	6級	8	6.9					9	4.9	17	2.8		
	5級	10	8.6					69	37.7	66	10.6		
	4級	31	26.7	1	25.0	49	34.8	(3) 20	10.9	(8) 209	33.6	2	15.4
	3級	(1) 38	32.8	3	75.0	60	42.6	43	23.5	(3) 198	31.8	6	46.1
	2級	16	13.8	—	—	16	11.3	42	23.0	132	21.2	5	38.5
	1級	6	5.2	—	—	16	11.3	—	—	—	—	—	—
	計	(1) 116	100.0	4	100.0	141	100.0	(3) 183	100.0	(11) 622	100.0	13	100.0
令和4年12月1日現在	9級	1	0.9										
	8級	2	1.8										
	7級	4	3.6					1	0.6				
	6級	7	6.4					8	4.6	13	2.0		
	5級	12	10.9					66	37.7	70	10.9		
	4級	23	20.9	1	25.0	41	31.3	(3) 25	14.3	(4) 202	31.3	2	16.7
	3級	(1) 40	36.4	3	75.0	66	50.4	38	21.7	(2) 209	32.4	6	50.0
	2級	13	11.8	—	—	14	10.7	37	21.1	151	23.4	4	33.3
	1級	8	7.3	—	—	10	7.6	—	—	—	—	—	—
	計	(1) 110	100.0	4	100.0	131	100.0	(3) 175	100.0	(6) 645	100.0	12	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
医 療 職 (1)	総 院 長 病 院 長 (困難) 副 院 長 (困難) 部 長 (困難)	副 院 長 部 長 医 長 (困難) 副 医 長 (困難)	副 医 長 医 員 (困難)	医 員

(4) 昇 給

(単位 人・%)

区 分		合 計	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,128	112	5	143	174	681	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	900	93	—	118	137	540	12	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	42	4	—	6	5	27	—
		4 号 給	706	72	—	107	106	409	12
		6 号 給	138	16	—	4	26	92	—
		8 号 給	14	1	—	1	—	12	—
	比 率 (B)/(A)	79.8	83.0	—	82.5	78.7	79.3	92.3	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,128	112	5	143	174	681	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	920	95	1	110	135	569	10	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	39	6	—	5	7	21	—
		4 号 給	703	69	—	96	105	423	10
		6 号 給	147	18	—	9	15	105	—
		8 号 給	31	2	1	—	8	20	—
	比 率 (B)/(A)	81.6	84.8	20.0	76.9	77.6	83.6	76.9	

(5) 特殊勤務手当

(令和5年12月1日現在 単位 %・円)

区 分	全 職 種	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給料総額に対する比率	4.5	0.7	0.9	1.6	1.5	8.0	3.0
支給対象職員の比率	76.3	25.0	100.0	48.2	82.4	91.0	38.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額	30,556	13,221	5,290	39,250	7,334	36,692	31,380
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当				
	多くの職員に支給されている手当		夜間看護等手当、業務管理手当、放射線取扱手当、毒物および劇物取扱手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 (施設総合管理業務)	1,458,237	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	1,458,237	—	—	1,458,237
総合病院運営管理事業 (医薬品調達業務)	90,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	90,000	—	—	90,000
総合病院運営管理事業 (検査試薬調達業務)	322,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	322,000	—	—	322,000
総合病院運営管理事業 (診療材料調達業務)	2,672,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,672,000	—	—	2,672,000
総合病院運営管理事業 (臨床検査業務)	174,400	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	174,400	—	—	174,400
総合病院運営管理事業 (医 事 業 務)	895,600	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	895,600	—	—	895,600
総合病院運営管理事業 (夜間看護補助者派遣業務)	164,789	令和5年度	—	令和6年度から 令和7年度まで	163,398	—	—	163,398
総合病院運営管理事業 (物品管理業務)	208,200	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	208,200	—	—	208,200

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
総合病院運営管理事業 (手術室・中央滅菌室消毒滅菌業務)	402,000	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	402,000	—	—	402,000
総合病院運営管理事業 (清掃業務)	439,524	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	439,524	—	—	439,524
総合病院運営管理事業 (患者給食業務)	1,088,205	令和5年度	295,627	令和6年度から 令和7年度まで	725,470	—	—	725,470
総合病院運営管理事業 (MR等検査着賃借)	6,600	令和5年度	—	令和6年度から 令和7年度まで	5,600	—	—	5,600
総合病院運営管理事業 (病棟寝具賃借)	63,600	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	63,600	—	—	63,600
総合病院運営管理事業 (車両賃借)	4,800	令和5年度	—	令和6年度から 令和9年度まで	1,932	—	—	1,932
総合病院運営管理事業 〔遠隔操作型内視鏡下手術システム保 守点検業務〕	21,560	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	21,560	—	—	21,560
総合病院運営管理事業 (病院情報システム保守管理業務)	1,356,708	令和5年度	—	令和6年度から 令和13年度まで	1,356,708	—	—	1,356,708
総合病院運営管理事業 (医療情報システムデータ保管業務)	1,040	—	—	令和7年度	1,040	—	—	1,040

総合病院運営管理事業 (医療情報システム運用管理業務)	97,056	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	97,056	—	—	97,056
総合病院運営管理事業 (動物施設維持管理業務)	9,211	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	9,211	—	—	9,211
総合病院運営管理事業 (事業系一般廃棄物収集運搬業務)	6,380	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	6,380	—	—	6,380
総合病院運営管理事業 (駐車場運営管理業務)	16,950	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	16,950	—	—	16,950
小児保健医療センター運営管理事業 (清掃業務)	96,501	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	96,501	—	—	96,501
精神医療センター運営管理事業 (医事業務)	99,944	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	99,944	—	—	99,944
精神医療センター運営管理事業 (清掃業務)	86,847	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	76,587	—	—	76,587
精神医療センター運営管理事業 (患者給食業務)	233,518	令和5年度	71,942	令和6年度から 令和7年度まで	161,576	—	—	161,576
精神医療センター運営管理事業 (病棟寝具賃借)	27,801	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	27,801	—	—	27,801
精神医療センター運営管理事業 (被服賃借)	23,142	—	—	令和7年度から 令和10年度まで	23,142	—	—	23,142

病院事業

病院事業

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
精神医療センター運営管理事業 (病院情報システム保守管理業務)	116,000	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	92,791	—	—	92,791
医薬品調達業務	3,900,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	3,900,000	—	—	3,900,000
未収金回収業務	1,400	令和5年度	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,400	—	—	1,400
院内保育所運営業務	174,954	令和5年度	—	令和6年度から 令和8年度まで	174,954	—	—	174,954

令和 6 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			6,181,398	
	ロ 建 物	46,217,188			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,102,768</u>		18,114,420	
	ハ 構 築 物	1,327,614			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 999,321</u>		328,293	
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,019</u>		518	
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	15,203,095			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,765,874</u>		6,437,221	
	ヘ リ ー ス 資 産	236,040			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 176,592</u>		59,448	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>2,153,337</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				33,274,635
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			2,877	
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			<u>49</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				2,926
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金			5,700	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税			<u>1,470,778</u>	

投資その他の資産合計		<u>1,476,478</u>	
固定資産合計			34,754,039
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,704,990	
(2) 未収金	3,509,321		
貸倒引当金	<u>△ 34,129</u>	3,475,192	
(3) 貯蔵品		116,408	
(4) 前払金		<u>55,751</u>	
流動資産合計			<u>8,352,341</u>
資産合計			<u>43,106,380</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>23,432,918</u>		
企業債合計		23,432,918	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>5,032,170</u>		
引当金合計		<u>5,032,170</u>	
固定負債合計			28,465,088
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,871,339</u>		
企業債合計		2,871,339	
(2) 未払金		2,119,151	
(3) 前受金		1,239	

(4) 引	当	金			
イ 賞	与	引 当 金	648,301		
ロ 法 定 福 利 費	引 当 金		<u>127,610</u>		
引 当 金	合 計			775,911	
(5) 預	り	金		<u>176,701</u>	
流 動 負 債	合 計				5,944,341
5 繰 延 収 益					
(1) 長 期 前 受 金			4,988,399		
収 益 化 累 計 額			<u>△ 3,060,091</u>	1,928,308	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金				<u>11,406</u>	
繰 延 収 益	合 計				<u>1,939,714</u>
負 債	合 計				36,349,143
資 本 の 部					
6 資	本	金			16,415,091
7 剰	余	金			
(1) 資 本 剰 余 金					
イ 受 贈 財 産 評 価 額			6,114,177		
ロ 寄 附 金			<u>43,450</u>		
資 本 剰 余 金	合 計			6,157,627	
(2) 欠 損 金					
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>15,815,481</u>		
欠 損 金	合 計			<u>15,815,481</u>	
剰 余 金	合 計				<u>△ 9,657,854</u>
資 本	合 計				<u>6,757,237</u>
負 債 資 本	合 計				<u><u>43,106,380</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる786,046千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和7年度以降の元金償還額 26,304,257千円

令和7年度以降の一般会計の負担見込額 14,064,936千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	28,003,176	1,756,519	3,443,609	1,550,735	34,754,039

流 動 資 産	2,758,289	3,571,060	1,931,926	91,066	8,352,341
資 産 合 計	30,761,465	5,327,579	5,375,535	1,641,801	43,106,380
固 定 負 債	25,961,090	1,062,104	1,376,449	65,445	28,465,088
流 動 負 債	5,189,470	444,946	284,304	25,621	5,944,341
繰 延 収 益	1,044,734	84,802	810,178	—	1,939,714
負 債 合 計	32,195,294	1,591,852	2,470,931	91,066	36,349,143
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 12,849,358	1,225,810	414,959	1,550,735	△ 9,657,854
資 本 合 計	△ 1,433,829	3,735,727	2,904,604	1,550,735	6,757,237
負 債 資 本 合 計	30,761,465	5,327,579	5,375,535	1,641,801	43,106,380

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として 239,548千円を支給するため、退職給付引当金 197,770千円を取り崩す。

令和5年度滋賀県病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益		
(1)	入院収益	14,442,649	
(2)	外来収益	5,635,180	
(3)	その他医業収益	1,213,005	21,290,834
2	医業費用		
(1)	給与費	12,662,870	
(2)	材料費	5,660,543	
(3)	経費	4,462,318	
(4)	減価償却費	1,819,461	
(5)	資産減耗費	53,973	
(6)	研究研修費	128,814	24,787,979
	医業損失		3,497,145
3	医業外収益		
(1)	受取利息配当金	643	
(2)	補助金	817,189	
(3)	負担金交付金	2,868,982	
(4)	長期前受金戻入	178,721	
(5)	資本費繰入収益	957,030	
(6)	その他医業外収益	132,635	4,955,200
4	医業外費用		
(1)	支払利息および企業債取扱諸費	189,380	
(2)	長期前払消費税償却	119,156	
(3)	雑損失	994,367	1,302,903

5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 外 来 収 益	24,839		
(2) 負 担 金 交 付 金	169,469		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	557		
(4) そ の 他 附 帯 事 業 収 益	<u>23,109</u>	217,974	
6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 給 与 費	198,108		
(2) 材 料 費	1,860		
(3) 経 費	17,024		
(4) 減 価 償 却 費	535		
(5) 研 究 研 修 費	<u>697</u>	<u>218,224</u>	<u>3,652,047</u>
経 常 利 益			<u>154,902</u>
当 年 度 純 利 益			154,902
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>15,696,875</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>15,541,973</u></u>

令和 5 年度 滋賀県 病院事業 予定 貸借 対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		6,181,398	
ロ 建 物	45,306,862		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,112,226</u>	18,194,636	
ハ 構 築 物	1,327,614		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 979,464</u>	348,150	
ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,966</u>	571	
ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,476,103		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,592,637</u>	3,883,466	
ヘ リ ー ス 資 産	236,040		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 141,273</u>	94,767	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,133,707</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			30,836,695
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		2,877	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>354</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,231
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,700	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,192,693</u>	

投資その他の資産合計		<u>1,198,393</u>	
固定資産合計			32,038,319
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,938,189	
(2) 未収金	3,236,114		
貸倒引当金	<u>△ 31,795</u>	3,204,319	
(3) 貯蔵品		116,408	
(4) 前払金		<u>55,751</u>	
流動資産合計			<u>8,314,667</u>
資産合計			<u><u>40,352,986</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,629,303</u>		
企業債合計		21,629,303	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,508,181</u>		
引当金合計		<u>4,508,181</u>	
固定負債合計			26,137,484
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,206,213</u>		
企業債合計		2,206,213	
(2) リース債務		39,502	
(3) 未払金		1,949,277	

病院事業

(4) 前受金		1,239	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	621,409		
ロ 法定福利費引当金	<u>117,831</u>		
引当金合計		739,240	
(6) 預り金		<u>176,701</u>	
流動負債合計			5,112,172
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,940,899		
収益化累計額	<u>△ 2,879,720</u>	2,061,179	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,406</u>	
繰延収益合計			<u>2,072,585</u>
負債合計			33,322,241
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,177		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,627	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>15,541,973</u>		
欠損金合計		<u>15,541,973</u>	
剰余金合計			<u>△ 9,384,346</u>
資本合計			<u>7,030,745</u>
負債資本合計			<u>40,352,986</u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる819,262千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額	23,835,516千円
令和6年度以降の一般会計の負担見込額	12,965,815千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
医 業 収 益	17,496,630	2,306,877	1,374,452	112,875	21,290,834

病院事業

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
医業費用	19,233,097	3,314,859	2,126,682	113,341	24,787,979
医業損失	1,736,467	1,007,982	752,230	466	3,497,145
医業外収益	3,070,540	1,145,941	736,242	2,477	4,955,200
医業外費用	1,105,649	139,336	55,880	2,038	1,302,903
附帯事業収益	-	217,974	-	-	217,974
附帯事業費用	-	218,251	-	△ 27	218,224
経常利益	228,424	△ 1,654	△ 71,868	-	154,902
当年度純利益	228,424	△ 1,654	△ 71,868	-	154,902
前年度繰越欠損金	15,875,389	△ 580,101	401,587	-	15,696,875
当年度未処理欠損金	15,646,965	△ 578,447	473,455	-	15,541,973

(※) 経営管理課から各病院に配賦している本部経費(本部費配賦額)については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益となるが、同一会計内での資金移動となり、病院事業会計全体としては収益および費用とはならないため、重複分については経営管理課から控除している。

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合計
固定資産	25,144,975	1,842,171	3,500,438	1,550,735	32,038,319

流 動 資 産	2,880,850	3,408,090	1,940,074	85,653	8,314,667
資 産 合 計	28,025,825	5,250,261	5,440,512	1,636,388	40,352,986
固 定 負 債	23,772,588	1,032,422	1,272,046	60,428	26,137,484
流 動 負 債	4,411,425	409,152	266,370	25,225	5,112,172
繰 延 収 益	1,122,934	76,823	872,828	-	2,072,585
負 債 合 計	29,306,947	1,518,397	2,411,244	85,653	33,322,241
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	-	16,415,091
剰 余 金	△ 12,696,651	1,221,947	539,623	1,550,735	△ 9,384,346
資 本 合 計	△ 1,281,122	3,731,864	3,029,268	1,550,735	7,030,745
負 債 資 本 合 計	28,025,825	5,250,261	5,440,512	1,636,388	40,352,986

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

なし

令和6年度滋賀県工業用水道事業会計予算実施計画

(収 入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		1,163,100	
		1 給水収益	1,054,218	
	2 営業外収益		108,882	
		1 受取利息および配当金	6,239	
		2 他会計補助金	1,195	
		3 他会計負担金	954	
		4 長期前受金戻入	99,924	
		5 雑収益	570	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			1,039,100	
	1 営業費用		993,494	
		1 総 係 費	135,734	
		2 業 務 費	382,522	
		3 減 価 償 却 費	475,227	
		4 資 産 減 耗 費	11	
	2 営業外費用		45,606	
		1 支払利息および企業債取扱諸費	1,381	
		2 消費税および地方消費税	28,512	
		3 雑 支 出	15,713	

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			173,600	
	1 補 助 金		28,700	
		1 国 補 助 金	28,700	
	2 諸 収 入		144,900	
		1 工 事 負 担 金	144,766	
		2 雑 入	134	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			1,097,700		
	1 建 設 改 良 費	1 総 係 費	68,954		
		2 構 築 物 費	473,977		
	2 企 業 債 償 還 金			21,262	
		1 企 業 債 償 還 金		21,262	
	3 固 定 資 産 購 入 費			12,626	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費		12,626	
	4 投 資			520,881	
		1 有 価 証 券 購 入 費		500,000	
2 長 期 貸 付 金			20,881		

令和6年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		95,963
減価償却費		475,227
資産減耗費		11
雑支出(控除対象外消費税等)		15,443
退職給付引当金の増減額		5,223
賞与等引当金の増減額	△	450
特別修繕引当金の増減額		1,446
修繕引当金の増減額	△	23,823
長期前受金戻入額	△	99,924
消費税等資本的収支調整額		28,203
受取利息および受取配当金	△	6,239
支払利息		1,381
未払金の増減額	△	33,000
たな卸資産の増減額	△	899
小計		458,562
利息および配当金の受取額		6,239
利息の支払額	△	1,381
業務活動によるキャッシュ・フロー		463,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	555,557

有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		173,600
他会計貸付金の貸付による支出	△	<u>20,881</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	902,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>21,262</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	21,262
資金減少額		460,680
資金期首残高		<u>4,097,594</u>
資金期末残高		3,636,914

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) 13	千円 52,872	千円 42,077	千円 94,949	千円 18,230	千円 113,179		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436		
	合 計	—	(3) 22	86,608	63,839	150,447	30,168	180,615		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) 13	52,056	41,495	93,551	17,892	111,443		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	15,093	9,655	24,748	5,343	30,091		
	合 計	—	(3) 17	67,149	51,150	118,299	23,235	141,534		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	816	582	1,398	338	1,736		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	5	18,643	12,107	30,750	6,595	37,345		
	合 計	—	(—) 5	19,459	12,689	32,148	6,933	39,081		
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 2,250	千円 5,380	千円 1,413	千円 19,840	千円 15,369	千円 3,558	千円 105	千円 6,904
		前 年 度	2,042	4,194	853	15,130	10,922	2,869	81	5,326
		比 較	208	1,186	560	4,710	4,447	689	24	1,578

区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 7	千円 315	千円 32	千円 1,746	千円 5,811	千円 1,109
前年度	5	243	32	1,746	6,358	1,349
比較	2	72	—	—	△ 547	△ 240

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 —	人 13	千円 48,580	千円 40,035	千円 88,615	千円 17,186	千円 105,801
	資本勘定支弁職員	—	9	33,736	21,762	55,498	11,938	67,436
	合 計	—	22	82,316	61,797	144,113	29,124	173,237
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	13	47,996	40,188	88,184	16,990	105,174
	資本勘定支弁職員	—	4	15,093	9,655	24,748	5,343	30,091
	合 計	—	17	63,089	49,843	112,932	22,333	135,265
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	584	△ 153	431	196	627
	資本勘定支弁職員	—	5	18,643	12,107	30,750	6,595	37,345
	合 計	—	5	19,227	11,954	31,181	6,791	37,972

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	千円 2,250	千円 5,122	千円 1,413	千円 18,971	千円 14,642	千円 3,370	千円 105	千円 6,904	
	前 年 度	2,042	3,951	853	14,273	10,922	2,662	81	5,326	
	比 較	208	1,171	560	4,698	3,720	708	24	1,578	
	区 分	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 7	千円 315	千円 32	千円 1,746	千円 5,811	千円 1,109			
	前 年 度	5	243	32	1,746	6,358	1,349			
	比 較	2	72	—	—	△ 547	△ 240			

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 4,292	千円 2,042	千円 6,334	千円 1,044	千円 7,378
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,292	2,042	6,334	1,044	7,378
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	4,060	1,307	5,367	902	6,269
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,060	1,307	5,367	902	6,269

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 232	千円 735	千円 967	千円 142	千円 1,109
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	232	735	967	142	1,109

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 258	千円 869	千円 727	千円 188
	前 年 度	243	857	—	207
	比 較	15	12	727	△ 19

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																
給 料	千円 19,459	給与改定に伴う増減分	千円 1,157		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	1,023																		
		その他の増減分	17,279	職員構成の異動等 17,279千円	職員数の異動状況																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>22人</td> <td>—人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	22人	—人	22人	前 年 度	17	—	17	比 較	5	—	5
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																		
本 年 度	22人	—人	22人																		
前 年 度	17	—	17																		
比 較	5	—	5																		
手 当	12,689	制度改正に伴う増減分	1,252		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 児童手当 適用時期 令和6年10月分から 一般会計に準じて改定																
		その他の増減分	11,437																		

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	303,859
	平均給与月額	389,479
	平均年齢	43.7
令和4年12月1日現在	平均給料月額	309,079
	平均給与月額	401,691
	平均年齢	44.0

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	173,318
大	学	卒	205,264

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年12月1日現在	7 級	1	4.5
	6 級	1	4.5
	5 級	2	9.1
	4 級	3	13.7
	3 級	9	40.9
	2 級	4	18.2
	1 級	2	9.1
	計	22	100.0
令和4年12月1日現在	7 級	1	6.3
	6 級	1	6.3
	5 級	2	12.4
	4 級	2	12.4
	3 級	6	37.5
	2 級	3	18.8
	1 級	1	6.3
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	課長	参事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主幹 (困難)	主幹 係長 (困難)	係長 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主任主事 (高度) 技師 (高度)	主事 技師

(4) 昇給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	22	
	昇給に係る職員数 (B)	15	
	号給数別内訳	2号給	—
		4号給	12
		6号給	2
		8号給	1
比 率 (B)/(A)		68.2	
前 年 度	職 員 数 (A)	17	
	昇給に係る職員数 (B)	12	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	9
		6号給	2
		8号給	—
比 率 (B)/(A)		70.6	

(5) 特殊勤務手当

(令和5年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		26.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,176
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
南部工業用水道建設事業 〔栗東市六地藏地先配水管等整備工〕 事	1,467,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで	1,467,000	—	—	1,467,000
南部工業用水道建設事業 〔栗東市六地藏地先配水管等整備工〕 事施工業務	38,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	38,000	—	—	38,000
南部工業用水道建設事業 〔栗東市六地藏地先配水管等整備工〕 事現場監理業務	16,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	16,000	—	—	16,000
南部工業用水道改良事業 〔湖南団地ライン配水池周辺管路更〕 新工事	420,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	420,000	—	—	420,000
南部工業用水道改良事業 〔竜王山之上ライン1工区管路更新〕 工事	300,000	—	—	令和7年度	300,000	—	—	300,000
南部工業用水道改良事業 (水位計更新工事)	14,278	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	14,278	—	—	14,278
南部工業用水道改良事業 〔吉川浄水場1系沈殿池汚泥掻寄機〕 等更新工事	90,375	—	—	令和7年度	90,375	—	—	90,375
南部工業用水道改良事業 〔竜王山之上ライン管路更新工事現〕 場技術業務	6,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	6,000	—	—	6,000

工業用水道事業

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
財務会計システム運用保守業務	9,560	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	9,560	—	—	9,560
水道施設点検業務	4,831	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,831	—	—	4,831
浄水場運転管理業務	156,012	令和5年度	29,060	令和6年度から 令和9年度まで	108,258	—	—	108,258
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	3,586	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,586	—	—	3,586
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	2,483	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,483	—	—	2,483
水道用薬品調達業務	9,984	—	—	令和7年度	9,984	—	—	9,984

令和6年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		492,653
ロ 建 物	1,355,381	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 731,147</u>	624,234
ハ 構 築 物	14,362,469	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,956,816</u>	3,405,653
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,971,279	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,583,740</u>	1,387,539
ホ 車 両 運 搬 具	5,177	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,044</u>	1,133
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	43,583	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,815</u>	15,768
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,290,982</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,217,962
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		86,088
ロ 地 上 権		4,067
ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		90,209
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		2,000,000

ロ	出	資	金	2,000		
ハ	長	期	貸付	金	40,166	
ニ	預	託	金	<u>34</u>		
	投資	その他の	資産	合計		<u>2,042,200</u>
	固定	資産	合計			10,350,371
2	流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金		3,636,914
(2)	未	収	金			95,001
(3)	貯	蔵	品			<u>9,304</u>
	流動	資産	合計			<u>3,741,219</u>
	資産	合計				<u><u>14,091,590</u></u>
負債の部						
3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
イ	建設	改良	費等の	財源に	充てる	ための
	企	業	債		<u>47,912</u>	
	企業	債	合計			47,912
(2)	引	当	金			
イ	退	職	給付	引当	金	77,513
ロ	特	別	修繕	引当	金	46,061
ハ	修	繕	引当	金	<u>120,353</u>	
	引	当	金	合計		<u>243,927</u>
	固定	負債	合計			291,839
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
イ	建設	改良	費等の	財源に	充てる	ための
	企	業	債		<u>21,567</u>	

企 業 債 合 計			21,567	
(2) 未 払 金			233,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		8,052		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		27,232		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>44,102</u>		
引 当 金 合 計			79,386	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				334,453
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,447,403			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 854,225</u>	593,178		
ロ 他 会 計 補 助 金	134			
収 益 化 累 計 額	<u>-</u>	134		
ハ 工 事 負 担 金	1,164,675			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 312,159</u>	852,516		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 8,132</u>	<u>72,807</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,518,635</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,518,635</u>
負 債 合 計				2,144,927
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,481,091
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				

イ 国 庫 補 助 金	152,027		
ロ 工 事 負 担 金	105,310		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,078,849		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>101,673</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,208,202</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,465,572</u>
資 本 合 計			<u>11,946,663</u>
負 債 資 本 合 計			<u>14,091,590</u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 431,864千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,664,141	8,686,230	10,350,371
流 動 資 産	558,978	3,182,241	3,741,219
資 産 合 計	2,223,119	11,868,471	14,091,590
固 定 負 債	64,390	227,449	291,839
流 動 負 債	50,482	283,971	334,453
繰 延 収 益	212,046	1,306,589	1,518,635
負 債 合 計	326,918	1,818,009	2,144,927
資 本 金	1,704,762	7,776,329	9,481,091
剰 余 金	191,439	2,274,133	2,465,572
資 本 合 計	1,896,201	10,050,462	11,946,663
負 債 資 本 合 計	2,223,119	11,868,471	14,091,590

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	1,235千円
1年超	4,477千円
計	5,712千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として16,012千円を支給するため、退職給付引当金15,423千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、高宮加圧ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金1,898千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、配水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金34,332千円を取り崩す。

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	<u>959,187</u>	959,187
2	営	業	費	用			
	(1)	総	係	費		134,329	
	(2)	業	務	費		428,534	
	(3)	減	価	償	却	473,097	
	(4)	資	産	減	耗	<u>1,141</u>	<u>1,037,101</u>
		営	業	損	失		77,914
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	3,772	
	(2)	他	会	計	補	10,038	
	(3)	他	会	計	負	1,154	
	(4)	長	期	前	受	101,430	
	(5)	雑	収	益		<u>526</u>	116,920
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	1,682	
	(2)	雑	支	出		<u>12,638</u>	<u>14,320</u>
		経	常	利	益		<u>24,686</u>
		当	年	度	純	24,686	24,686
		そ	の	他	未	146,724	<u>146,724</u>
		当	年	度	未	<u>171,410</u>	<u><u>171,410</u></u>

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		492,653
ロ 建 物	1,355,381	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702,301</u>	653,080
ハ 構 築 物	14,268,427	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,643,243</u>	3,625,184
ニ 機 械 お よ び 装 置	6,798,600	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,457,645</u>	1,340,955
ホ 車 両 運 搬 具	4,744	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,764</u>	980
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	31,562	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,899</u>	4,663
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,058,584</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		8,176,099
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		91,264
ロ 地 上 権		4,210
ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		95,528
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000

ロ 出 資 金	2,000		
ハ 長 期 貸 付 金	19,285		
ニ 預 託 金	<u>34</u>		
投資その他の資産合計		<u>1,521,319</u>	
固定資産合計			9,792,946
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,097,594	
(2) 未収金		95,000	
(3) 貯蔵品		<u>8,405</u>	
流動資産合計			<u>4,200,999</u>
資産合計			<u><u>13,993,945</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>69,478</u>		
企業債合計		69,478	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	72,290		
ロ 特別修繕引当金	69,949		
ハ 修繕引当金	<u>164,455</u>		
引当金合計		<u>306,694</u>	
固定負債合計			376,172
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,262</u>		

企 業 債 合 計			21,262	
(2) 未 払 金			266,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		8,502		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1,898		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>23,823</u>		
引 当 金 合 計			34,223	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				321,985
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,418,703			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 786,683</u>	632,020		
ロ 工 事 負 担 金	1,020,125			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 281,701</u>	738,424		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,295</u>	<u>74,644</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,445,088</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,445,088</u>
負 債 合 計				2,143,245
		資 本 の 部		
6 資 本 金				9,343,054
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,066,738		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>155,858</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,250,276</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,507,646</u>
資 本 合 計			<u>11,850,700</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,993,945</u>

注 記

(令和6年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる467,146千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
営業収益	159,812	799,375	959,187
営業費用	183,269	853,832	1,037,101
営業損失	23,457	54,457	77,914
営業外収益	15,288	101,632	116,920
営業外費用	518	13,802	14,320
経常利益	△ 8,687	33,373	24,686
当年度純利益	△ 8,687	33,373	24,686
その他未処分利益剰余金変動額	125,764	20,960	146,724
当年度未処分利益剰余金	117,077	54,333	171,410

3 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固定資産	1,716,079	8,076,867	9,792,946
流動資産	578,715	3,622,284	4,200,999

資 産 合 計	2,294,794	11,699,151	13,993,945
固 定 負 債	84,717	291,455	376,172
流 動 負 債	90,886	231,099	321,985
繰 延 収 益	226,204	1,218,884	1,445,088
負 債 合 計	401,807	1,741,438	2,143,245
資 本 金	1,587,685	7,755,369	9,343,054
剰 余 金	305,302	2,202,344	2,507,646
資 本 合 計	1,892,987	9,957,713	11,850,700
負 債 資 本 合 計	2,294,794	11,699,151	13,993,945

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	864千円
1年超	41千円
計	905千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金20,741千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金65,236千円を取り崩す。

令和6年度滋賀県水道用水供給事業会計予算実施計画

(収 入)

収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益	1 営 業 収 益		5,010,400	
		1 給 水 収 益	4,552,089	
	2 営 業 外 収 益		458,311	
		1 受取利息および配当金	2,279	
		2 他 会 計 補 助 金	6,011	
		3 他 会 計 負 担 金	3,022	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	237,571	
		5 受 託 工 事 収 益	206,329	
		6 雑 収 益	3,099	

(支 出)		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用		4,991,300		
		1 総 係 費	4,571,120		
		2 業 務 費	416,960		
		3 減 価 償 却 費	1,745,847		
		4 資 産 減 耗 費	2,401,770		
	2 営業外費用			6,543	
		1 支払利息および企業債取扱諸費		420,180	
		2 受 託 工 事 費		128,319	
		3 消費税および地方消費税		206,329	
		4 雑 支 出		85,311	
			221		

資 本 的 収 入 お よ び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			244,100	
	1 企 業 債		93,600	
		1 企 業 債	93,600	
	2 補 助 金		139,503	
		1 国 補 助 金	139,503	
	3 諸 収 入		10,997	
		1 工 事 負 担 金	10,656	
		2 雑 入	341	

(支 出)		(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,541,000	
	1 建 設 改 良 費		1,825,412	
		1 総 係 費	98,757	
		2 構 築 物 費	1,698,180	
		3 建 設 利 息	28,475	
	2 企 業 債 償 還 金		647,059	
		1 企 業 債 償 還 金	647,059	
	3 固 定 資 産 購 入 費		68,529	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	68,529	

令和6年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	141,564
減価償却費		2,401,770
資産減耗費		6,543
雑支出(控除対象外消費税等)		80
退職給付引当金の増減額		16,537
賞与等引当金の増減額	△	4,494
特別修繕引当金の増減額	△	12,464
修繕引当金の増減額	△	50,369
長期前受金戻入額	△	237,571
消費税等資本的収支調整額		160,652
受取利息および受取配当金	△	2,279
支払利息		128,319
未収金の増減額	△	46,280
未払金の増減額	△	430,000
たな卸資産の増減額	△	1,064
小計		1,787,816
利息および配当金の受取額		2,279
利息の支払額	△	128,319
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,661,776
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		

水道用水供給事業

有形固定資産の取得による支出	△	1,893,941
国庫補助金等による収入		<u>150,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,743,441
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		93,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>647,059</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	553,459
資 金 減 少 額		635,124
資 金 期 首 残 高		<u>6,623,166</u>
資 金 期 末 残 高		5,988,042

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 39	千円 167,429	千円 133,252	千円 300,681	千円 57,728	千円 358,409		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	— 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408		
	合 計	1	(9) 52	216,159	164,691	380,850	74,967	455,817		
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(9) 38	164,845	131,398	296,243	56,656	352,899		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	67,920	43,450	111,370	24,042	135,412		
	合 計	1	(10) 55	232,765	174,848	407,613	80,698	488,311		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 1	2,584	1,854	4,438	1,072	5,510		
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(△) △ 1 4	△ 19,190	△ 12,011	△ 31,201	△ 6,803	△	△ 38,004	
	合 計	—	(△) △ 1 3	△ 16,606	△ 10,157	△ 26,763	△ 5,731	△	△ 32,494	
手 当 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 5,540	千円 13,423	千円 3,477	千円 49,439	千円 38,335	千円 8,890	千円 260	千円 16,990
		前 年 度	7,117	14,542	2,975	52,461	38,067	9,934	284	18,568
		比 較	△ 1,577	△ 1,119	502	△ 3,022	268	△ 1,044	△ 24	△ 1,578

区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当
本年度	千円 19	千円 777	千円 100	千円 5,529	千円 18,401	千円 3,511
前年度	21	849	100	5,529	20,130	4,271
比較	△ 2	△ 72	—	—	△ 1,729	△ 760

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 1	(1) 39	千円 153,835	千円 126,783	千円 280,618	千円 54,425	千円 335,043
	資本勘定支弁職員	—	— 13	48,730	31,439	80,169	17,239	97,408
	合計	1	(1) 52	202,565	158,222	360,787	71,664	432,451
前年度	損益勘定支弁職員	1	(1) 38	151,989	127,258	279,247	53,801	333,048
	資本勘定支弁職員	—	(1) 17	67,920	43,450	111,370	24,042	135,412
	合計	1	(2) 55	219,909	170,708	390,617	77,843	468,460
比較	損益勘定支弁職員	—	(-) 1	1,846	△ 475	1,371	624	1,995
	資本勘定支弁職員	—	(△) 1 △ 4	△ 19,190	△ 12,011	△ 31,201	△ 6,803	△ 38,004
	合計	—	(△) 1 △ 3	△ 17,344	△ 12,486	△ 29,830	△ 6,179	△ 36,009

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	千円 5,540	千円 12,607	千円 3,477	千円 46,686	千円 36,031	千円 8,294	千円 260	千円 16,990
	前年度	7,117	13,770	2,975	49,748	38,067	9,279	284	18,568
	比較	△ 1,577	△ 1,163	502	△ 3,062	△ 2,036	△ 985	△ 24	△ 1,578
	区分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	退職手当	児童手当		
	本年度	千円 19	千円 777	千円 100	千円 5,529	千円 18,401	千円 3,511		
	前年度	21	849	100	5,529	20,130	4,271		
	比較	△ 2	△ 72	—	—	△ 1,729	△ 760		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	人 —	人 (8) —	千円 13,594	千円 6,469	千円 20,063	千円 3,303	千円 23,366
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(8) —	13,594	6,469	20,063	3,303	23,366
前年度	損益勘定支弁職員	—	(8) —	12,856	4,140	16,996	2,855	19,851
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	(8) —	12,856	4,140	16,996	2,855	19,851

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) —	千円 738	千円 2,329	千円 3,067	千円 448	千円 3,515
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	738	2,329	3,067	448	3,515

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 816	千円 2,753	千円 2,304	千円 596
	前 年 度	772	2,713	—	655
	比 較	44	40	2,304	△ 59

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考															
給 料	△ 16,606 千円	給与改定に伴う増減分	千円 2,734		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日															
		昇給に伴う増加分	2,419																	
		その他の増減分	△ 21,759	職 員 構 成 の 異 動 等 △ 21,759千円	職員数の異動状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>52人</td> <td>—人</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>△ 3</td> <td>—</td> <td>△ 3</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員	そ の 他	計	本 年 度	52人	—人	52人	前 年 度	55	—	55	比 較	△ 3
区 分	現に在職する職員	そ の 他	計																	
本 年 度	52人	—人	52人																	
前 年 度	55	—	55																	
比 較	△ 3	—	△ 3																	
手 当	△ 10,157	制度改正に伴う増減分	2,960		制度改正の状況 前年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当、勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 本年度 児童手当 適用時期 令和6年10月分から 一般会計に準じて改定															
		その他の増減分	△ 13,117																	

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区	分	行政職
令和5年12月1日現在	平均給料月額	303,859
	平均給与月額	389,479
	平均年齢	43.7
令和4年12月1日現在	平均給料月額	309,079
	平均給与月額	401,691
	平均年齢	44.0

(2) 初任給

(単位 円)

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高	校	卒	173,318
大	学	卒	205,264

(3) 級別職員数

(単位 人・%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年 12月 1日 現在	8 級	1	1.9
	7 級	1	1.9
	6 級	4	7.7
	5 級	5	9.6
	4 級	6	11.6
	3 級	(1) 21	40.4
	2 級	9	17.3
	1 級	5	9.6
	計	(1) 52	100.0
令和4年 12月 1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.0
	5 級	5	8.8
	4 級	10	17.5
	3 級	(1) 23	40.3
	2 級	11	19.3
	1 級	2	3.5
	計	(1) 57	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	次 長	課 長	参 事 課長補佐 (困難)	課長補佐 主 幹 (困難)	主 幹 係 長 (困難)	係 長 主任主事 (困難) 主任技師 (困難)	主任主事 主任技師 主 事 (高度) 技 師 (高度)	主 事 技 師

(4) 昇 給 (単位 人・%)

区 分		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	52	
	昇給に係る職員数 (B)	38	
	号給数別内訳	2号給	1
		4号給	30
		6号給	6
		8号給	1
	比 率 (B)/(A)	73.1	
前 年 度	職 員 数 (A)	55	
	昇給に係る職員数 (B)	43	
	号給数別内訳	2号給	4
		4号給	30
		6号給	7
		8号給	2
	比 率 (B)/(A)	78.2	

(5) 特殊勤務手当

(令和5年12月1日現在 単位 %・円)

区 分		行 政 職
給料総額に対する比率		0.0
支給対象職員の比率		26.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額		1,176
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の多い手当	毒物および劇物取扱手当
	多くの職員に支給 されている手当	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

(7) 定年退職および応募認定退職に係る退職手当

(単位 月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、当該日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 級別職員数」の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。
- 4 「(4) 昇給」の昇給に係る職員数は、短時間勤務職員を除いたものである。
- 5 「(6) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和 5 年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		令和 6 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水建設事業 〔吉川浄水場沈殿池覆蓋設備設置工 事〕	65,000	—	—	令和 7 年度	65,000	—	—	65,000
水道用水改良事業 (水道メーター更新工事)	45,045	—	—	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	45,045	—	—	45,045
水道用水改良事業 〔円山分水所流量計室バイパス管更 新工事〕	33,000	—	—	令和 6 年度から 令和 7 年度まで	33,000	—	—	33,000
水道用水改良事業 〔日野ライン松尾工区等管路更新工 事〕	150,000	—	—	令和 7 年度	150,000	54,000	—	96,000
水道用水改良事業 〔日野ライン村井西大路工区等管路 更新工事〕	130,000	—	—	令和 7 年度	130,000	—	—	130,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン合戸工区等管路更 新工事〕	280,000	—	—	令和 7 年度	280,000	101,500	44,000	134,500
水道用水改良事業 〔八日市蒲生ライン横山工区等舗装 本復旧工事〕	40,000	—	—	令和 7 年度	40,000	—	—	40,000
水道用水改良事業 〔八日市蒲生ライン上羽田 3 工区管 路更新工事〕	130,000	—	—	令和 7 年度	130,000	39,000	17,000	74,000

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
水道用水改良事業 〔竜王ライン横山工区等舗装本復旧 工事〕	30,000	—	—	令和7年度	30,000	—	—	30,000
水道用水改良事業 〔竜王ライン葛巻工区等管路更新工 事〕	250,000	—	—	令和7年度	250,000	90,000	—	160,000
水道用水改良事業 〔長峰ライン宮川工区等管路更新工 事〕	160,000	—	—	令和7年度	160,000	58,000	—	102,000
水道用水改良事業 (馬淵浄水場ろ過池更新工事)	714,069	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	714,069	249,000	—	465,069
水道用水改良事業 〔水口浄水場自家発電設備等中央監 視機能増設工事〕	65,065	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	65,065	—	—	65,065
水道用水改良事業 〔水口浄水場次亜塩注入ポンプ更新 工事〕	70,554	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	70,554	—	—	70,554
水道用水改良事業 〔水口浄水場無停電電源装置等更新 工事〕	78,386	—	—	令和7年度	78,386	—	—	78,386
水道用水改良事業 〔水口浄水場自家発電設備等更新工 事〕	880,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	880,000	—	—	880,000
水道用水改良事業 〔蒲生日野ライン等管路更新工事現 場技術業務〕	14,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	14,000	—	—	14,000

水道用水改良事業 (能登川ライン調査測量設計業務)	25,000	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	25,000	—	—	25,000
水道用水受託事業 (東近江市上水道工事)	235,400	—	—	令和7年度	235,400	—	—	235,400
財務会計システム運用保守業務	24,575	—	—	令和6年度から 令和11年度まで	24,575	—	—	24,575
水道施設点検業務	19,255	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	19,255	—	—	19,255
浄水場運転管理業務	667,703	令和5年度	120,387	令和6年度から 令和9年度まで	501,296	—	—	501,296
吉川浄水場排水処理施設運転管理業務	14,358	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	14,358	—	—	14,358
馬淵浄水場排水処理施設運転管理業務	32,159	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	32,159	—	—	32,159
馬淵浄水場活性炭注入設備運転管理業務	26,046	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	26,046	—	—	26,046
水口浄水場排水処理施設運転管理業務	24,873	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	24,873	—	—	24,873
吉川浄水場活性炭溶解業務	2,233	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,233	—	—	2,233

事 項	限 度 額	令和5年度末までの 支払義務発生（見込）額		令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
汚泥収集運搬・リサイクル処分業務	18,159	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	18,159	—	—	18,159
水道用薬品調達業務	205,086	—	—	令和7年度	205,086	—	—	205,086
吉川浄水場修繕工事	2,317	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,317	—	—	2,317
馬淵浄水場修繕工事	8,544	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	8,544	—	—	8,544

令和 6 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地				2,129,629
	ロ 建 物	5,570,571			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,694,496</u>			2,876,075
	ハ 構 築 物	65,589,220			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,023,811</u>			30,565,409
	ニ 機 械 お よ び 装 置	31,725,339			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,492,339</u>			10,233,000
	ホ 車 両 運 搬 具	27,150			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,544</u>			3,606
	ヘ 船 舶	663			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>			33
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	411,318			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 272,881</u>			138,437
	チ 建 設 仮 勘 定			<u>5,858,347</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				51,804,536
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権			345,541	
	ロ 地 上 権			898	
	ハ 施 設 利 用 権			<u>165</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				346,604

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

14,200

ロ 預託金

92

投資その他の資産合計

14,292

固定資産合計

52,165,432

2 流動資産

(1) 現金預金

5,988,042

(2) 未収金

446,000

(3) 貯蔵品

27,863

流動資産合計

6,461,905

資産合計

58,627,337

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

9,713,179

企業債合計

9,713,179

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

224,756

ロ 特別修繕引当金

308,119

ハ 修繕引当金

755,717

引当金合計

1,288,592

固定負債合計

11,001,771

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための
企業債

669,562

企 業 債 合 計			6 6 9, 5 6 2	
(2) 未 払 金			8 1 2, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 5, 4 9 6		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1 0 8, 8 2 4		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>1 3, 5 9 4</u>		
引 当 金 合 計			1 4 7, 9 1 4	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				1, 6 2 9, 9 7 6
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 3 5 0, 5 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 5 2 2, 9 2 9</u>	3, 8 2 7, 6 5 6		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 9, 2 4 3			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 6, 1 2 4</u>	1 3, 1 1 9		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 6, 6 2 3</u>	4 1, 1 1 2		
ニ 工 事 負 担 金	4 7 9, 7 1 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 4 9, 1 3 7</u>	3 3 0, 5 7 5		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 0 1, 2 2 8			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 3, 2 9 9</u>	<u>2 6 7, 9 2 9</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 5 0 0, 5 8 8</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 5 0 0, 5 8 8</u>
負 債 合 計				1 7, 1 3 2, 3 3 5

資 本 の 部

6 資	本	金			39,406,704
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					355,147
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>15,809</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>370,956</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>2,088,298</u>
	資	本	合	計	
					<u>41,495,002</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>58,627,337</u></u>

注 記

(令 和 7 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる314,982千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和6年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,175千円
1年超	11,511千円
計	14,686千円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当として45,854千円を支給するため、退職給付引当金43,991千円を取り崩す。

2 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金55,765千円を取り崩す。

3 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、馬渕浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金40,733千円を取り崩す。

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	4,145,258	4,145,258
2	営	業	費	用			
	(1)	総	係	費		413,251	
	(2)	業	務	費		1,800,889	
	(3)	減	価	償	却	2,025,649	
	(4)	資	産	減	耗	12,704	4,252,493
		営	業	損	失		107,235
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	1,677	
	(2)	他	会	計	補	50,278	
	(3)	他	会	計	負	3,654	
	(4)	長	期	前	受	229,916	
	(5)	受	託	工	事	87,740	
	(6)	雑	収	益		2,853	376,118
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	123,576	
	(2)	受	託	工	事	87,740	
	(3)	雑	支	出		194	211,510
		経	常	利	益		164,608
		当	年	度	純	57,373	57,373
		そ	の	他	未	1,303,493	1,303,493
		当	年	度	未	1,360,866	1,360,866

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 2,129,629

ロ 建 物 5,532,626

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,568,824 2,963,802

ハ 構 築 物 64,907,038

減 価 償 却 累 計 額 △ 33,668,411 31,238,627

ニ 機 械 お よ び 装 置 31,368,177

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,628,641 10,739,536

ホ 車 両 運 搬 具 26,036

減 価 償 却 累 計 額 △ 22,825 3,211

ヘ 船 舶 663

減 価 償 却 累 計 額 △ 630 33

ト 工 具 器 具 お よ び 備 品 360,218

減 価 償 却 累 計 額 △ 261,099 99,119

チ 建 設 仮 勘 定 5,283,666

有 形 固 定 資 産 合 計 52,457,623

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 水 利 権 366,318

ロ 地 上 権 2,138

ハ 施 設 利 用 権 165

無 形 固 定 資 産 合 計 368,621

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	14,200		
ロ 預 託 金	<u>92</u>		
投資その他の資産合計		<u>14,292</u>	
固定資産合計			52,840,536
2 流動資産			
(1) 現金預金		6,623,166	
(2) 未収金		399,720	
(3) 貯蔵品		<u>26,799</u>	
流動資産合計			<u>7,049,685</u>
資産合計			<u>59,890,221</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>10,289,141</u>		
企業債合計		10,289,141	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	208,219		
ロ 特別修繕引当金	373,642		
ハ 修繕引当金	<u>769,311</u>		
引当金合計		<u>1,351,172</u>	
固定負債合計			11,640,313
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>647,059</u>		

企 業 債 合 計			6 4 7, 0 5 9	
(2) 未 払 金			1, 2 4 2, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 9, 9 9 0		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		5 5, 7 6 5		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>5 0, 3 6 9</u>		
引 当 金 合 計			1 3 6, 1 2 4	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				2, 0 2 5, 6 8 3
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 2 1 1, 0 8 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 3 1 6, 5 4 8</u>	3, 8 9 4, 5 3 4		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 8, 9 0 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 4, 6 5 9</u>	1 4, 2 4 3		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 2, 5 5 4</u>	4 5, 1 8 1		
ニ 工 事 負 担 金	4 6 9, 0 5 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 7 7 4</u>	3 3 3, 2 8 2		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 0 1, 2 2 8			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2 1, 0 0 6</u>	<u>2 8 0, 2 2 2</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 5 8 7, 6 5 9</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 5 8 7, 6 5 9</u>
負 債 合 計				1 8, 2 5 3, 6 5 5

資 本 の 部

6 資	本	金			38,103,211
7 剰	余	金			
(1) 資	本	剰	余	金	
イ	国	庫	補	助	金
					1,713,280
ロ	工	事	負	担	金
					2,019
ハ	受	贈	財	産	評
					価
					額
					<u>2,043</u>
	資	本	剰	余	金
					合
					計
					1,717,342
(2) 利	益	剰	余	金	
イ	建	設	改	良	積
					立
					金
					455,147
ロ	当	年	度	未	処
					分
					利
					益
					剰
					余
					金
					<u>1,360,866</u>
	利	益	剰	余	金
					合
					計
					<u>1,816,013</u>
	剰	余	金	合	計
					<u>3,533,355</u>
	資	本	合	計	
					<u>41,636,566</u>
	負	債	資	本	合
					計
					<u><u>59,890,221</u></u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 331,733千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

III セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,617千円
1年超	105千円
計	3,722千円

V その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金19,627千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金20,502千円を取り崩す。